

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1	新型コロナ暮らし・経済支援ダイヤル業務委託 (令和4年4月・5月)	(株)CTI情報センター	当該業務は、新型コロナ暮らし・経済支援ダイヤルとしてコールセンターの運営を行う業務委託契約である。コールセンターの対応を行うオペレーターは、新型コロナウイルスに関連した事業に関する多くの知識が必要であり、契約業者は契約締結後にオペレーターの募集、採用、研修を行い、約1か月ほど準備期間を必要とする。 このことから、入札、契約事務手続きも含めた、4月、5月の2か月間については前年度の事業者と1者随意契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥4,326,080	2022年4月1日	市長公室 政策課
2	持続可能な中山間地域経営に向けた基礎調査	(株)日本能率協会総合研究所横浜事務所	本業務は、中山間地域の活用可能な資源の把握・分析、その結果による産業化、市場化の可能性をはじめ、企業の動向把握・ニーズ調査、戦略的な交渉致のための方策、中山間地域の将来像バリエーション等を検討するものであるが、データ解析やアイデアなど専門的な知識や技術が要求されるため、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないことから、プロポーザル方式により契約の相手方の選定を実施した。 その結果、最も優れた企画提案を行った(株)日本能率協会総合研究所横浜事務所を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥19,911,760	2022年6月30日	市長公室 政策課
3	さがみはらSDGsパートナー認定証	(一社)さがみ湖 森・モノづくり研究所	さがみはらSDGs認定証について、SDGsのゴール15「陸の豊かさを守ろう」の達成に大きく貢献する地元の間伐材を使用し作成することで、市として率先してSDGsの推進を図るとともに、パートナーへ間伐の重要性を周知することが可能であり、地域の約6割を森林が占める本市において、津久井産材の間伐材を使用することでSDGsの推進に最も効果的である。 今回の契約の相手方である(一社)さがみ湖 森・モノづくり研究所は、津久井産材拡大協議会の一員であり、厚みのある木材にカラー印刷を行うことができる唯一の事業者であることから、随意契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,059,750	2022年7月1日	市長公室 みんなのSDGs推進課
4	アプリを活用したSDGsの取組可視化等業務委託	(株)ロイヤリティマーケティング	本契約は、アプリにおける、歩数計測機能、取組宣言機能、チェックイン機能等を活用しSDGsの取組の可視化を行うための委託を行うものである。 上記全ての機能を備えたアプリを運用しているのは、当該事業者以外にないため、契約の相手方を当該事業者とするものである。	2号(競争不適)	¥1,749,000	2022年11月30日	市長公室 みんなのSDGs推進課
5	SDGs推進啓発事業業務委託	(株)アール・エフ・ラジオ日本	本業務は、ラジオ番組を通じて本市や市内企業等のSDGsに関する取組を広くPRすることを目的としていることから、より広範囲に電波を発信することができるAMラジオ局を契約の相手方とすることが求められる。当該事業者は神奈川県内に本社を有し、1都0県に電波を発信できるAMラジオ局であり、神奈川県内の地域のイベント等での公開収録に対応できる唯一の事業者であることから、随意契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥1,210,000	2022年12月16日	市長公室 みんなのSDGs推進課
6	相模原市、八王子市及び町田市における多様な広域連携の促進に関する調査等業務	有限責任監査法人トーマツ	本業務は、本市が総務省から委託を受けた「多様な広域連携促進事業」の実施に当たって、効率的に調査業務を進め、より実効性の高い研究成果を得るため、データ収集・分析等の業務の一部を委託するものであるが、2040年頃に想定される外部環境の変化を整理した上で3市圏域の将来見通しの分析、これまでも大都市において事例が無い市域をまたぐ公共施設の共同管理・再編等を指摘した課題等に係る調査・研究及び公共施設マネジメントのあり方の提案、圏域全体における若者人材の確保・育成・キャリア支援等の促進に繋がる産官学連携体制の構築を見据えた3市が対応すべき課題の整理及び課題解決に向けて実施すべき施策の提案などが求められるため、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないことから、プロポーザル方式により契約の相手方の選定を実施した。 その結果、優れた企画提案を行った有限責任監査法人トーマツを契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥8,569,000	2022年8月10日	市長公室 広域行政課
7	共通基盤システム内蔵機器返却不要サービス	日本電気(株) 相模支店	本業務は、共通基盤システムのHDDが故障等の事由により交換が発生した際、当該HDDを職員立ち合いのもと物理的に破壊し確実に復元不可能とするために、HDDの所有権移転を行うものである。 当該事業者はシステムの設計及び構築を行った事業者であり、またHDDの所有権も有していることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,588,256	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
8	基幹系情報システム管理運用委託	日本電気(株) 相模支店	本契約は、本市の基幹系ネットワークに接続しているパソコン及びプリンタ等に係るヘルプデスク業務、機器保守の一時対応、パソコンの再設定及び更新プログラム配信等の機器管理業務を委託する契約である。 本市の基幹系ネットワークに接続されているパソコン及びプリンタ等の機器に障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来すため、基幹系システム統合運用事業者と一体となって、その影響を最小限に抑え、復旧しなければならない。 本業務を、基幹系システム統合運用事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は基幹系システム統合運用業務を受託し、システム環境及び制限事項等を全て把握している唯一の事業者であることから、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥14,916,000	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
9	神奈川情報セキュリティクラウド運用委託(令和4年4月～令和5年3月分)	(株)インターネットイニシアティブ	本契約は、国からの要請「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」(平成27年12月25日付け総務大臣通知)に基づくインターネット環境の分離事業を、神奈川県が構築した神奈川情報セキュリティクラウドを利用することで実現するものである。 神奈川情報セキュリティクラウドは神奈川県が当該事業者へ委託して構築した仕組であり、県からの通知「神奈川情報セキュリティクラウドの利用について」(平成28年6月2日付神奈川県知事通知)により、これを利用する場合の運用委託は構築事業者以外と契約することができないことから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥29,551,064	2022年4月1日	市長公室 DX推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
10	除票改製原システム継続保守作業	日本電気(株)	本契約は、法改正により、システム構築当初は令和3年12月で利用終了する予定だった除票・改製原システムを令和4年1月以降も利用することになったため、継続して保守作業を委託するものである。 当該事業者は、本市の除票・改製原システムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,500,465	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
11	除票改製原システムデータ照会対応	日本電気(株)	本契約は、本市の除票改製原システムの運用を取りやめ、COKAS-i/SimpWrightで宛名番号と世帯番号を確認し、該当世帯のPDFを参照しながらEXCEL等で証明書交付業務を行う運用に切り替える改修を委託する契約である。 本システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものである。当該事業者が著作権を所有していることから、システム改修を行うことができる唯一の事業者であるため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥23,568,875	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
12	情報共有基盤システム運用保守業務委託	(株)内田洋行 営業統括グループ	本契約は、本市の情報共有基盤システムの運用保守を委託する契約である。 本市の情報共有基盤システムに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市の情報共有基盤システムの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市の情報共有基盤システムの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥8,553,600	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
13	生体認証装置保守委託	日本電気(株) 相模支店	本契約は、本市の基幹系共通基盤システム利用時のセキュリティ対策として導入した生体認証装置及び関連ソフトウェアについて、保守業務を委託する契約である。 当該装置及び関連ソフトウェアに障害が発生した場合には、基幹系パソコンにおいて共通基盤システムにログインできなくなり、窓口等での市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。当該装置及び関連ソフトウェアは、本市の基幹系共通基盤システム調達事業者の製品であり、共通基盤システムと一体となって構築していることから、他事業者の製品では、共通基盤システムが動作しない。 当該事業者は当該装置及び関連ソフトウェアのメーカーであり、本市の基幹系共通基盤システム調達事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,483,065	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
14	入力データ作成業務委託(4~6月分)	(株)新日本コンピュータサービス	本契約は、4月~6月の3ヶ月間について、本市の基幹システムに入力するデータの作成を委託する契約である。 新年度の入力データ作成業務については、前年度に契約した事業者以外の者が受託した場合、作成データの不備による市民サービスへの影響があることから、このことを回避するため、作成データの検証や確認について一定の期間を設ける必要があり、7月開始とし翌年3月までの期間で契約を行う予定としている。 こうした理由を踏まえ、4月~6月の3ヶ月間に限り、前年度に契約した事業者と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,695,037	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
15	LoGoフォームライセンス調達	(株)ワイイーソリューションズ	今回ライセンスを調達する「LoGoフォーム」は地方公共団体向けの申し込み・アンケートWEBフォームツールで、セキュアなネットワークであるLGRANを介して提供されるサービスのうち、各所属において直感的・簡易な操作によるフォームの作成、及び、他の地方公共団体が作成したフォームの閲覧・流用といった、業務効率化に資する機能を有する唯一のソフトウェアである。 当該事業者は本市に対する当該ソフトウェアライセンスの唯一の販売代理店であるため、他事業者からの調達が不可能となっている。	2号(競争不適)	¥1,287,000	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
16	複合機認証基盤システム保守委託	ミツイワ(株) 営業本部 横浜営業部	本契約は、本市の複合機認証基盤システムの運用保守を委託する契約である。 本市の複合機認証基盤システムに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 当該事業者は本市の複合機認証基盤システムの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥3,602,280	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
17	キャッシュレス決済に係るPOSシステム等運用・保守業務委託	ポスタス(株)	本契約は、本市のPOSレジ及び自動つり銭機等の運用保守を委託する契約である。 本市のPOSレジ等に障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のPOSレジの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のPOSレジの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,032,800	2022年4月1日	市長公室 DX推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
18	施設予約システムネットワーク用ルータ保守委託	(株)大塚商会 相模原支店	本契約は、本市の施設予約システムネットワーク用ルータの保守を委託する契約である。 本市の当該ルータに障害が発生した場合には、市民が利用するスポーツ施設や公民館等の予約受付業務が行えなくなるなど、市民へ与える影響が大きい。早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市の機器の設定・設置を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市の当該ルータの設定及び設置を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,600,335	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
19	情報技術の市場動向に関する情報提供サービス	ガートナージャパン（株）	本契約は、情報通信技術に関するレポート閲覧及びアドバイザーサービスの提供にかかる契約である。 当該サービスは、本市のICT施策の推進に向けた意思決定の一助となる助言を得ること等を目的に導入するサービスである。当該事業者については、令和2年度の企画競争により選定された委託事業者であり、本市に対してもっとも適切な運用とサービス提供が可能な事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥7,480,000	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
20	総合取滞納システム徴収業務の効率化のためのBIツール保守業務委託	日本電気（株） 相模支店	本契約は、本市の総合取滞納システムの機能追加として導入したBIツール（データ分析ツール）の運用保守を委託する契約である。 本市の総合取滞納システムに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市の総合取滞納システムの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市の総合取滞納システムの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥6,050,000	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
21	ネットワーク機器保守委託	ネットワンシステムズ（株） 東日本第1事業本部	本契約は、本市のネットワーク機器の保守を委託する契約である。 本市のネットワーク機器に障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥76,292,040	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
22	ネットワーク運用管理委託	ネットワンシステムズ（株） 東日本第1事業本部	本契約は、本市のネットワークの運用を委託する契約である。 本市のネットワークに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥24,310,000	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
23	行政DXサービス（申請書作成システム）構築・利用料	凸版印刷（株） 横浜営業所	本契約は、転入時等に必要な複数の書類をまとめて作成することが出来るクラウドサービスの利用に係る契約である。 利用者の状況に合わせて必要な手続の検索を容易にすることを目的として導入した手続検索サービス「わたしの手続案内」の一連の機能として導入するものであること、また、手続の検索から申請書の作成までを一連の流れで行うこと且つ複数の書類をまとめて作成することが出来る機能を有した唯一のクラウドサービスであることから、手続検索サービスを提供している当該事業者を、本契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥11,877,800	2022年5月1日	市長公室 DX推進課
24	データ標準レイアウト【新様式】（令和4年6月改訂）における縦書き情報追加への対応	(株)アイネス 東日本営業部	本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。 本市の福祉システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,243,800	2022年5月2日	市長公室 DX推進課
25	新型コロナウイルスワクチン4回目以降追加接種対応改修業務委託	(株)両備システムズ	本契約は、本市の保健システムの改修を委託する契約である。 本市の保健システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,760,000	2022年5月13日	市長公室 DX推進課
26	戸籍システム符号取得関連作業	富士フィルムシステムサービス（株）	本契約は、戸籍システムに対して、令和元年5月31日に公布された「戸籍法の一部を改正する法律」に基づいて、戸籍符号取得関連作業の実施を委託する契約である。 当該事業者は、本市の戸籍業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,049,300	2022年5月18日	市長公室 DX推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
27	公共施設予約システム利用者側画面表示に係るシステム改修業務委託	富士通Japan(株) 神奈川支社	本契約は、本市の公共施設予約システムの改修を委託する契約である。 本市の公共施設予約システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,811,600	2022年5月18日	市長公室 DX推進課
28	保健システム(予防接種)新型コロナ副本登録および情報照会機能導入に伴うシステム改修業務委託	(株)両備システムズ	本契約は、本市の保健システムの改修を委託する契約である。 本市の保健システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,287,000	2022年5月30日	市長公室 DX推進課
29	令和4年度ひとり親世帯臨時特別給付金対応	(株)アイネス 東日本営業部	本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。 本市の福祉システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,257,200	2022年5月30日	市長公室 DX推進課
30	国民年金手帳廃止に伴う基礎年金番号通知書再交付のためのシステム改修作業	日本電気(株)	本契約は、本市の保険年金システムの改修を委託する契約である。 本市の保険年金システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,090,375	2022年6月22日	市長公室 DX推進課
31	ネットワーク機器設定構築作業委託(データセンタ)	ネットワークシステムズ(株) 東日本第1事業本部	本契約は、相模原市が利用しているデータセンターに存在するネットワークスイッチの設定変更、一部機器の追加作業の委託を行うものである。 本市のネットワークに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,722,600	2022年6月24日	市長公室 DX推進課
32	学校給食費管理システム更改に伴う福祉システム改修	(株)アイネス	本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。 本市の課税システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,933,800	2023年2月1日	市長公室 DX推進課
33	出産子育て応援交付金対応に関するシステム改修	(株)両備システムズ	本契約は、本市の保健システムの改修を委託する契約である。 本市の保健システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥6,534,000	2023年1月30日	市長公室 DX推進課
34	LAN整備委託(令和4年度末)	ネットワークシステムズ(株) 東日本第1事業本部	本契約は、本市の組織改編に伴う本市のネットワークの配線作業等の委託を行うものである。 本市のネットワークに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,650,000	2023年3月2日	市長公室 DX推進課
35	資産管理システム(情報系)保守委託	(株)大塚商会 相模原文店	本契約は、本市の資産管理システム(情報系)の運用保守を委託する契約である。 本市の資産管理システム(情報系)に障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市の資産管理システム(情報系)の設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市の資産管理システム(情報系)の設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,141,800	2022年4月1日	市長公室 DX推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
36	資産管理システム（基幹系）保守委託	NECフィールディング（株） 神奈川県中央支店	本契約は、本市の資産管理システム（基幹系）の運用保守を委託する契約である。 本市の資産管理システム（基幹系）に障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市の資産管理システム（基幹系）の設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市の資産管理システム（基幹系）の設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,386,000	2022年4月1日	市長公室 DX推進課
37	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）対応	（株）アイネス 公共営業部	本契約は、本市の福祉システムの改修を委託する契約である。 本市の福祉システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥5,596,800	2022年7月1日	市長公室 DX推進課
38	家事援助事業追加対応	（株）両備システムズ	本契約は、本市の保健システムの改修を委託する契約である。 本市の保健システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,320,000	2022年8月1日	市長公室 DX推進課
39	ネットワーク機器設定構築作業委託（データセンタ（令和4年8月以降））	ネットワークシステムズ（株） 東日本第1事業本部	本契約は、相模原市が利用しているデータセンターに存在するネットワークスイッチの新規設置、データセンター機器更新作業に伴う通信確認作業の委託を行うものである。 本市のネットワークに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,135,000	2022年8月22日	市長公室 DX推進課
40	ネットワーク機器設定構築作業委託（老朽化対応等）	ネットワークシステムズ（株） 東日本第1事業本部	本契約は、更新時期を迎えたネットワーク機器について更新および、必要に応じ設定変更を実施するものである。本市のネットワークに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥43,890,000	2022年8月26日	市長公室 DX推進課
41	LAN整備委託（セキュアプリンタ）	ネットワークシステムズ（株） 東日本第1事業本部	本契約は、現在庁内ネットワークが整備されていない、セキュアプリンタ用の庁内ネットワーク整備を目的とした配線作業等の委託を行うものである。 本市のネットワークに障害が発生した場合には、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、本市のネットワークの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことができない。 当該事業者は本市のネットワークの設計及び構築を行った事業者であり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥6,545,000	2022年8月29日	市長公室 DX推進課
42	妊婦健診及び産後ケア事業の拡充対応	（株）両備システムズ	本契約は、本市の保健システムの改修を委託する契約である。 本市の保健システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,188,000	2022年9月1日	市長公室 DX推進課
43	転入転出手続きのワンストップ化対応（住民記録システム）	日本電気（株）	本契約は、転入転出手続きのワンストップ化対応に伴い、COKAS-i住民記録システムに対し、転入転出手続きのワンストップ化対応のパッケージ適用及び改修を委託する契約である。 本システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものである。当該事業者が著作権を所有していることから、システム改修を行うことができる唯一の事業者であるため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥18,430,500	2022年9月1日	市長公室 DX推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
44	一斉情報配信システム ネットワーク構成変更業務委託	(株) 富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本業務は一斉情報配信システムのネットワーク構成の変更を委託するものであり、一斉情報配信システム自体は、片時とも停止せざるが、出来ないシステムである。 また、万が一不具合が発生した場合でも、その影響を最小限に抑えるために早急な復旧対応が必要であり、設置されている機器の構成、設定内容及び機器の復旧に必要な知識と技術を有している必要がある。当該事業者は、ネットワーク構築を行った業者であり、機器の構成及び設定内容を熟知し、固有の交換部品を有する唯一の事業者であることから当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,415,600	2022年9月20日	市長公室 DX推進課
45	令和4年度戸籍法の一部を改正する法律対応に伴う戸籍情報システム改修業務	富士ファイルシステムサービス(株)	本契約は、戸籍システムに対して、令和元年5月31日に公布された「戸籍法の一部を改正する法律」に基づいて、令和4年度に必要となる改修の実施を委託する契約である。 当該事業者は、本市の戸籍業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥11,704,000	2022年10月1日	市長公室 DX推進課
46	共通納税システム税目拡大に伴う総合取滞納システム改修業務委託	日本電気(株) 相模支店	本契約は、本市の総合取滞納システムの改修を委託する契約である。 本市の総合取滞納システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥32,179,675	2022年10月1日	市長公室 DX推進課
47	第四次LGWAN接続サービス	ソフトバンク(株)	本契約は、LGWANへの接続に必要な回線設置、機器の調達や配線作業等の委託を行うものである。 当該事業者はL G W A N の回線敷設を行っている唯一の事業者であるため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,147,025	2022年10月13日	市長公室 DX推進課
48	かながわシステム更改に伴うシステム改修	(株) アイネス	本契約は、福祉システムとデータ連携を行っている、神奈川県所轄のかながわシステム更改に伴い、福祉システム改修の実施を委託する契約である。 当該事業者は、本市の福祉業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥12,348,600	2022年12月26日	市長公室 DX推進課
49	障害福祉サービスデータベース構築	(株) アイネス	本契約は、厚生労働省で構築している障害福祉サービスデータベース（障害DB）のインターフェース変更に伴い、データ連携している福祉システム改修の実施を委託する契約である。 当該事業者は、本市の福祉業務に関するパッケージシステムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥6,547,200	2022年12月26日	市長公室 DX推進課
50	軽自動車税関係手続の電子化に伴う軽自動車税システムの改修	(株) RKKCS	本契約は、本市の課税システムの改修を委託する契約である。 本市の課税システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥6,362,400	2022年12月28日	市長公室 DX推進課
51	共通納税システム税目拡大に伴う軽自動車税システム改修業務委託	(株) RKKCS	本契約は、本市の課税システムの改修を委託する契約である。 本市の課税システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,640,100	2022年12月28日	市長公室 DX推進課
52	共通納税システム税目拡大に伴う固定資産税システム改修業務委託	(株) RKKCS	本契約は、本市の課税システムの改修を委託する契約である。 本市の課税システムの設計及び構築は当該事業者によって行われたものであり、著作権を所有している事業者である。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥10,916,400	2022年12月28日	市長公室 DX推進課
53	令和4年度 航空機騒音計保守点検業務委託	エコ電子(株)	厚木基地の米軍機等による騒音に関しては、大和市・綾瀬市をはじめ、周辺自治体や神奈川県がその解消に取り組んでいる。各自体において、米軍機等による騒音の測定を実施しているが、その結果について自治体同士の整合性を保つ必要があるため、県内基地関係市は統一してリオン社製の騒音計を採用している。 当該騒音計には、航空機の騒音を効率的かつ正確に測定するため、航空機とそれ以外の騒音を識別し振り分ける機能が備えられている。この調整が行えない場合、騒音の識別機能が適切に作動しないことから、有効な測定体制を維持することが難しい。この機能はリオン社製品の県内における代理店であるエコ電子(株)のみが調整可能とされているため。	2号（競争不適）	¥1,452,000	2022年4月1日	市長公室 基地対策課
54	寄附金（ふるさと納税）に係る寄附者管理、書類及び返礼品の送付等業務委託	(株) 新朝プレス	本市では、楽天ふるさと納税、ふるさとチョイスの2つのポータルサイトからふるさと納税を受け付けており、全てのサイトの寄附者情報を一元管理できるのが当該業者が保有する管理システムのみであるため。	2号（競争不適）	¥123,500,000	2022年4月1日	市長公室 観光・シティプロモーション課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
55	ふるさと納税自動車販売機運営業務委託	グローキアアップ(株)	本契約は、市が令和元年度に当該事業者と契約して作成した「相模原市ふるさと納税専用サイト」を搭載したIoTふるさと納税自動車販売機に係る管理業務委託契約であり、当該システム及び端末の維持管理および当該システムを經由してなされる寄附者の管理を行うことができるのは、システムを作成した当該事業者のみであるため。	2号(競争不適)	¥2,500,000	2022年4月1日	市長公室 観光・シティプロモーション課
56	キャンプ場管理運営業務委託	(公社)相模原市観光協会	市営上大島キャンプ場及び望地弁天キャンプ場は、本市だけでなく地域にとって重要な観光施設であり、長年に渡り地域と密接に連携しながら運営してきた。今後も、本市の観光振興と地域経済の活性化を図るため、地域とともに周辺の観光施設等とも連携した事業展開が必要である。当協会は、これまで地元地域と密接に関わってきた実績から地域とともに円滑な施設運営が可能であり、市内の観光施設や観光資源に精通していることから、市営キャンプ場を運営できるのは、当協会しかない。	2号(競争不適)	¥13,149,401	2022年4月1日	市長公室 観光・シティプロモーション課
57	さがみはらファンサイト運営業務委託	(株)タウンニュース社 相模原支社	本業務の事業者の選定にあたっては、特殊な業務の内容から、令和元年度にサイト構築業務と構築後の保守・運用を含めた業務をあわせて総合的に評価する公募型プロポーザルにより選定した。このため、日常的な運用業務や不具合発生時の早急な対応などを行うためには、サイトの構成を熟知している当該事業者以外にあり得ないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,200,000	2022年4月1日	市長公室 観光・シティプロモーション課
58	大型横断幕デザイン制作設置等業務委託	(株)座間印刷舎	当該業務は、オリンピックレガシーの継承、サイクルツーリズムの推進を目的に実施するものであり、制作する横断幕については、そのコンセプトを自転車のまち相模原をPRし、サイクリストが実際に訪れ、市内外に発信したいと思えるものとしている。当該業務は、このコンセプトに沿って、高度な創造性、技術力、専門的な技術が必要とする業務であり、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、契約の相手方の選定に当たっては、プロポーザル・コンペティションを実施した。その結果、最も優れた企画提案を行った(株)座間印刷舎を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥2,838,000	2022年6月9日	市長公室 観光・シティプロモーション課
59	サイクリスト誘客調査事業業務委託	東武トップツアーズ(株) 横浜支店	当該業務の実施に当たっては、サイクリストの特性にあわせた調査手法やコンセプト提案といった専門的な知識が求められるため、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、契約の相手方の選定に当たっては、プロポーザル・コンペティションを実施した。その結果、最も優れた企画提案を行った東武トップツアーズ(株)横浜支店を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥4,997,300	2022年6月22日	市長公室 観光・シティプロモーション課
60	相模原市シティプロモーション動画配信業務委託	東急(株)	本委託は、東急電鉄(株)が運行する電車の車内モニターにPR動画を放映するものであるが、グループ会社の東急(株)が運営するふるさと納税ポータルサイト「東急ふるさとパレット」を利用する自治体に対し、車内モニターでの動画掲出料金について特別プランを提供しており、同様の料金で契約ができる事業者が他にないことから、当該事業者と契約締結するもの。	7号(有利な価格)	¥1,155,000	2023年2月21日	市長公室 観光・シティプロモーション課
61	シティプロモーションブック制作等業務委託	(株)タウンニュース社 相模原支社	当該業務は、相模原市総合計画の重点施策である少子化対策の基幹事業として、本市の魅力や子育て施策などの子育て環境の良さを冊子やトライブントにおいてPRすることにより、好意的認知や居住意欲の向上を目的とするものである。当該業務の効果をより高めるためには、高度な創造性、技術力を必要とする業務であり、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、契約の相手方の選定に当たっては、プロポーザル・コンペティションを実施した。その結果、最も優れた企画提案を行った(株)タウンニュース社相模原支社を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥6,295,300	2022年7月13日	市長公室 観光・シティプロモーション課
62	シティプロモーションブック制作等業務委託(著名人関連費用)	(株)タウンニュース社 相模原支社	当該業務は、「シティプロモーションブック制作等業務委託」の契約の相手方の選定に当たって実施したプロポーザル・コンペティションの実施要領において、「当該業務に関連する著名人にかかる費用は、別途随意契約する」としていることから、「シティプロモーションブック制作等業務委託」の契約の相手方である(株)タウンニュース社相模原支社を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥3,080,000	2022年8月5日	市長公室 観光・シティプロモーション課
63	Instagramを活用したフォトコンテスト実施支援業務委託	東京カメラ部(株)	本業務の実施にあたり、当該事業者が管理するサーバ内に本コンテストに関するウェブページを構築し、開催概要や入選作品の公表等を行っており、昨年度同様の仕様でコンテストを実施するにあたり、既に構築してあるウェブページと関連性を持たせて継続することで、事業の一貫性が図られるとともに、これまで以上の集客と、より効果的な事業展開が期待できる。令和3年度の実施に当たっては、プロポーザル・コンペティションにより、最も優れた企画提案を行った東京カメラ部(株)を選定、契約し業務を実施し、作品の募集から結果発表、賞品の発送等の業務を誠実に履行している。また、当該事業者は、フォトコンテストの運用、写真に関する知見、ソーシャルメディアに関する知識を十分に有している。以上のことから、当該事業者は、当該業務を熟知しており、最適な業務を実施できる唯一の事業者であることから、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥3,596,450	2022年11月18日	市長公室 観光・シティプロモーション課
64	相模原市公式ホームページリニューアル等業務委託	(株)フューチャーイン 東京支店	本委託業務はホームページを管理するシステムであるCMSの機器更新等を行うものである。相模原市公式ホームページで利用しているCMS「TsuNaGo」(以下「当該システム」という。)の機器を更新し、正常に稼働するための設定等を実施できるのは、当該システムを開発し、販売する当該事業者のみである。このため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥21,456,358	2022年9月1日	市長公室 広報広報課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
65	広報さがみはら編集業務委託	文化工房	広報さがみはら編集業務については、行政コスト削減や民間ノウハウの活用による見やすく分かりやすい広報紙編集を目的に、令和元年6月に企画競争を実施した。この結果により委託契約を締結した当該業者と契約期間が満了する本年8月1日号までにかかる編集業務について、委託契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥6,512,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
66	声の広報さがみはら発行委託	相模原市録音奉仕会	市ではボランティア活動を促進するため、市障害者福祉計画基本計画に基づき、市内ボランティア団体を実施する事業やボランティアができる場の提供などについて支援を行っていることから、市内のボランティア団体に業務を委託するものである。 相模原市録音奉仕会は、視覚に障害のある方のためにCDによる情報提供を行っており、当該業務において当市が指示する発行部数、作成期限等の仕様を満たすことができる市内で唯一の団体である。 以上の理由により、同会と契約をするもの。	2号（競争不適）	¥2,640,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
67	点字版広報さがみはら発行委託	相模原市点訳赤十字奉仕団	市ではボランティア活動を促進するため、市障害者福祉計画基本計画に基づき、市内ボランティア団体を実施する事業やボランティアができる場の提供などについて支援を行っていることから、市内のボランティア団体に業務を委託するものである。 相模原市点訳赤十字奉仕団は、視覚に障害のある方のために点字による情報提供を行っており、当該業務において当市が指示する発行部数、作成期限等の仕様を満たすことができる市内で唯一の団体である。 以上の理由により、同団と契約をするもの。	2号（競争不適）	¥1,879,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
68	エフエムさがみ「相模原インフォメーション」放送委託	(株) エフエムさがみ	当事業は、市民に対する市政情報の発信を目的とする。 (株) エフエムさがみは、主な放送エリアを相模原市とし、本市に送信所を設置している唯一のコミュニティFM放送局である。そのため、地域に根ざした情報を発信することに最適な媒体と判断し、当該業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥4,752,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
69	テレビ広報番組制作放映委託（ぞっこん！相模原）	(株) ジェイコム湘南・相模原 相模原・大和局	当事業は、主に相模原市民及び相模原市近隣住民を対象に、市内の観光名所やイベント、市政情報など、本市の魅力・情報を発信することを目的としている。 (株) ジェイコム湘南・相模原・相模原・大和局は、主に神奈川県東部地域を放送エリアとする放送局であり、当該エリアの特徴を熟知するなど、地域密着の事業展開を行っており、また、保有している本市動画データも多いため、契約先として最適であると判断した。	2号（競争不適）	¥3,003,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
70	CMS管理運用保守委託	(株) フューチャーイン 東京支店	本委託業務はホームページを管理するシステムであるCMSの運用保守を行うものである。 相模原市公式ホームページで利用しているCMS「T s u n a G o」（以下「当該システム」という。）の運用保守ができるのは、当該システムを開発し、販売する当該事業者のみである。 このため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,824,568	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
71	LINEメッセージングサービス提供業務	モビルス（株）	当該業務は、相模原市の公式LINEアカウントを通じ、本市の市政情報や魅力を発信するためのLINEメッセージングサービスを提供するものである。 当該事業者は、令和元年度に本市のLINEメッセージングサービス基盤の設計及び構築を受託した事業者であり、当該事業者以外には本サービスを提供できないことから当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,584,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
72	新聞記事の複写利用許諾に関する契約（相模原新聞）	(株) 相模原新聞社	本契約については、当該業者の新聞記事を複写し、市組織内において情報共有することの許諾を得るものである。 当該新聞記事の著作権を所有している当該業者以外の業者と契約することが不可能なため、当該業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥1,108,800	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
73	行政情報サービス（47行政ジャーナル）提供業務	(株) 相模原新聞社	「47行政ジャーナル」は、全国の地方新聞社と共同通信社が運営する会員制行政情報ポータルサイトで、同サイトを利用することで、効率的かつ迅速に行財政に関する情報を収集することができ、業務執行の向上を図ることができる。 特に全国の地方社44社の提供するニュースは、地方自治体の先進的な取組のほか、財政、まちづくり、福祉などの様々な分野について地元紙にしかできない掘り下げた記事を掲載しており、本市の情報収集ツールとしては欠かせないものである。 この情報配信は同サイトを運営している共同通信社のみが行っているものであり、同社以外からは情報提供サービスを受けることができない。 なお、契約は、加盟している地方新聞社が行うこととされており、神奈川県内で共同通信社と提携している新聞社は相模原新聞社のみであることから、当該業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥1,188,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課
74	時事通信行財政情報iJAMP（web版）情報提供料	(株) 時事通信社	「iJAMP」は、中央省庁や他の都道府県の最新動向や先進事例、各種調査結果等、行政実務に通じたコンテンツを豊富に有しており、それらの情報をリアルタイムで取得することで、必要な対応策の立案など、業務執行の向上を図ることが可能となる。 特に中央省庁からの専門性の高い情報を配信している「官庁速報」は「iJAMP」を運営している当該業者のみが行っているものであり、当該業者以外からは情報提供サービスを受けることができない。 よって当該業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥3,960,000	2022年4月1日	市長公室 広聴広報課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
75	A1を利用した対話型案内サービス提供業務	(株)アイネス 東日本営業部	本契約は、A1を利用した対話型案内サービスの提供にかかる契約である。 当該サービスは、市民がパソコンや携帯電話などから、市に関する問合せを行い、その問合せに対してA1を用いて回答を行うものである。当該サービスは(株)アイネスが提供するものであり、他に運用できる履行相手がない。また当該サービスは令和3年9月末までの予定で利用してきたが、現在、本市新型コロナウイルスワクチン接種の問合せツールとして活用しており、本年度も同ワクチン接種が継続していく予定であることから、サービス水準を維持するため、当該事業者と随意契約するもの	2号(競争不適)	¥2,970,000	2022年4月1日	市長公室 広報広報課
76	広報さがみはら編集業務委託	東日印刷(株)	広報さがみはら編集業務については、行政コスト削減や民間ノウハウの活用による見やすく分かりやすい広報紙編集を目的に、令和4年5月に企画競争を実施した。この結果により、令和5年4月1日号までにかかる編集業務について、選定された当該事業者と委託契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥13,893,000	2022年6月3日	市長公室 広報広報課
77	ナイスガイドさがみはら「SAGAMIHARA暮らしのガイド」広告掲載	相模原市印刷広告協同組合	本契約は、本市の魅力発信、広報紙購読率及びホームページ利用率の向上を目的とし、市民生活に必要な多くの情報が掲載されているナイスガイドさがみはら(以下「同ガイド」という)に広告を掲載するものである。 同ガイドの作成は、本市との協定により当該相手方が受託しているため、当該相手方と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥2,000,000	2023年1月25日	市長公室 広報広報課
78	相模原市テレビ広報番組(相模原市特別番組)制作放映業務委託	(株)テレビ神奈川	本委託業務は、神奈川県民を対象に、2023年の相模原市の施策や展望を、市長インタビューを軸に、各種映像・写真を通じて紹介することを目的とする。テレビ神奈川は、日頃から地域に根ざしたきめ細かな取材等を通じて、地域に密着した情報を提供しており、映像素材等も数多く所有している。また、神奈川県内を放送エリアとする地上デジタル放送局であるため、県民への情報発信を目的とした本契約の相手方として最適であると判断した。 また、制作・放映を一体的に行うことで、効率的・合理的に行うことができるため、テレビ神奈川が契約先として最適であると判断した。	2号(競争不適)	¥1,295,800	2022年10月24日	市長公室 広報広報課
79	令和4年度相模原市メディアリレーション業務委託	(株)ザメディアジョン	当該業務の実施に当たっては、本市の持つ魅力やポテンシャル、また施策等を十分に把握・理解し、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等のメディアに対して、より一層の本市の認知度・知名度・注目度の向上に繋がるメディアリレーション活動の企画が求められることから、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、プロポーザル方式により契約の相手方の選定を実施した。 その結果、最も優れた企画提案を行った(株)ザメディアジョンを契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥11,000,000	2022年6月7日	市長公室 総合メディア戦略推進課
80	ソーシャルメディア運用マネジメント業務委託	(株)マイナビ	当該業務の実施に当たっては、ソーシャルメディアに知見を有しており、市の持つソーシャルメディアの状況を十分に把握・理解し、ソーシャルメディアの活用を中心とした広報戦略の企画及び市職員の情報発信におけるスキル向上に繋げる研修企画等の企画が求められることから、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、プロポーザル方式により契約の相手方の選定を実施した。 公募に対する参加申込は1者であったが、プレゼンテーションを行った結果、事業の目的の達成が期待できる企画提案であったため、(株)マイナビを契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥8,481,000	2022年7月25日	市長公室 総合メディア戦略推進課
81	令和4年度相模原市PR動画制作・配信業務委託	(株)LOCUS	当該業務の実施に当たっては、本市の持つ魅力やポテンシャル、また施策等を十分に把握・理解し、ターゲットであるメディア及び一般生活者の市への興味喚起に有効な動画コンテンツの制作及び配信により、一層の本市の認知度・知名度・注目度の向上に繋がる企画が求められることから、契約の相手方を価格のみによる競争をもって選定することがふさわしくないため、プロポーザル方式により契約の相手方の選定を実施した。 その結果、最も優れた企画提案を行った(株)LOCUSを契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥4,300,000	2022年10月14日	市長公室 総合メディア戦略推進課
82	令和4年度法律顧問委託契約	弁護士 松崎勝	同氏とは、昭和55年から本市顧問弁護士として契約し、誠実に業務を履行しており、かつ、行政関係の法律、行政実務及び本市の市政を熟知しており、顧問弁護士として余人をもって代え難いため。	2号(競争不適)	¥1,293,600	2022年4月1日	総務局 総務法制課
83	令和4年度法律顧問委託契約	弁護士 石津廣司	同氏とは、平成7年から本市顧問弁護士として契約し、誠実に業務を履行しており、かつ、行政関係の法律、行政実務及び本市の市政を熟知しており、顧問弁護士として余人をもって代え難いため。	2号(競争不適)	¥1,206,480	2022年4月1日	総務局 総務法制課
84	相模原市例規集(書籍版)発行業務委託契約	(株)ぎょうせい	本契約は、電子版の相模原市例規集のデータを基に書籍版の相模原市例規集を発行する業務に係る委託契約である。 電子版の相模原市例規集については、本市が作成した原議を基に、企画競争の結果選定した相手方が、データを作成し、及び管理更新業務を行っている。 書籍版の例規集の発行に当たっては、当該相手方が管理している電子版の相模原市例規集のデータが必要であるから、書籍版の相模原市例規集を発行する時点で本市と電子版の相模原市例規集に係る管理更新業務について委託契約を締結している者を本契約の相手方とすることが効率的かつ合理的であるため。	2号(競争不適)	¥1,308,120	2022年8月1日	総務局 総務法制課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
85	簡易印刷機消耗品（令和元年度契約分）継続契約	(株)小笠原 相模原支店	現在の簡易印刷機消耗品契約は、令和元年6月から3年間の長期継続契約で、市内各施設に計15台の機器を設置し、維持管理及び消耗品の納入を行っていたが、機器の耐用枚数まで使用していない機器が半数以上あること、新たに契約することで単価が上がることから継続契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥6,050,000	2022年5月25日	総務局 情報公開・文書管理課
86	相模原市職員総合情報システム保守運用委託	富士通Japan(株) 神奈川支社	相模原市職員総合情報システムは、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、当該業者が開発したものである。 当該システムを安全に運用し、効率的な業務を執行するためには、ソフトウェア障害発生時の対応に際して、原因の究明及び復旧作業等を迅速・確実に行う必要があり、当該システムを開発した業者に保守運用を委託することが最適であることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥6,087,400	2022年4月1日	総務局 人事・給与課
87	相模原市職員総合情報システム改修委託（短時間勤務職員共済加入制度対応）	富士通Japan(株) 神奈川支社	相模原市職員総合情報システムは、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、当該業者が開発したものである。 当該システムに対しての変更設計及びプログラム修正作業を他者が行うことについては、契約不適合責任の範囲が不明確となるとともに、製品の使用に著しい支障が生ずる恐れがあることから、当該システムの開発者である当該業者を契約の相手方とするものである。 なお、本件はWTO政府調達に関する協定の対象案件であるが、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号の規定に基づき随意契約を締結する。	2号（競争不適）	¥30,619,600	2022年6月6日	総務局 人事・給与課
88	庶務事務システムサービス（GPRIME for SaaS 内部情報サービス）利用	日本電気(株) 相模支店	庶務事務システムは、平成26年度にプロポーザルにより選定された当該事業者が開発したシステムであり、本市仕様に合わせてカスタマイズを行っている。本契約では、庶務事務システムの日常的な運用業務や不具合発生時の早急な保守対応ももっていることから、本業務の目的を果たす契約の相手方は、当該事業者以外に有り得ないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥18,282,000	2022年4月1日	総務局 人事・給与課
89	相模原市職員総合情報システム移行データ抽出委託	富士通Japan(株) 神奈川支社	相模原市職員総合情報システムは、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、当該業者が開発したものである。 当該システムからの移行データ抽出を他者が行うことについては、契約不適合責任の範囲が不明確となるとともに、製品の使用に著しい支障が生ずる恐れがあることから、当該システムの開発者である当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥16,473,600	2022年10月1日	総務局 人事・給与課
90	相模原市職員総合情報システム移行データ抽出委託	富士通Japan(株) 神奈川支社	相模原市職員総合情報システムは、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、当該業者が開発したものである。 当該システムからの移行データ抽出を他者が行うことについては、契約不適合責任の範囲が不明確となるとともに、製品の使用に著しい支障が生ずる恐れがあることから、当該システムの開発者である当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥16,473,600	2022年10月1日	総務局 人事・給与課
91	職員総合情報システムハードウェア等賃貸借（再リース）	F L C S (株) 横浜支店	契約する機器は令和5年1月末をもって当該業者とのリース契約期間が終了するものであるが、当該機器は引き続きの使用が可能である。さらに、再リース契約は機器賃借料が安価であり、経済的に有利に利用できることから、再リース契約することとする。そのため、当該機器の所有権を有している当該業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,273,480	2023年1月23日	総務局 人事・給与課
92	相模原市職員総合情報システム保守運用委託（2月～3月）	富士通Japan(株) 神奈川支社	相模原市職員総合情報システムは、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、当該業者が開発したものである。 当該システムを安全に運用し、効率的な業務を執行するためには、ソフトウェア障害発生時の対応に際して、原因の究明及び復旧作業等を迅速・確実に行う必要があり、当該システムを開発した業者に保守運用を委託することが最適であることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,216,600	2023年1月10日	総務局 人事・給与課
93	相模原市職員ストレスチェック業務委託	(株)ドリームホップ	価格やストレスチェックの項目数のみではなく、仕様やストレスチェック、職場環境改善等の実績等を総合的に評価し、質の高い最適な事業者と契約する必要があることから、公募型企画提案（プロポーザル）方式を採用し令和3年3月に選考会を実施した。選考の結果、当該事業者の評価点数による順位が最も高かったため、令和3年4月から当該事業者と契約を締結している。 「相模原市職員ストレスチェック業務委託公募型プロポーザル実施要項」では、「契約履行状況が良好と判断され、市及び委託事業者双方に異議が無い場合には、契約期間を最大4回更新することができるものとする。」としている。令和3年度、契約が確実に履行されたため、引き続き当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥6,421,800	2022年4月1日	総務局 職員厚生課
94	相模原市職員健康診断業務委託	医療法人社団 相和会	当該事業者は、平成26年度に実施したプロポーザルにより最も本業務に適している業者として選定された。平成27年度から5年度続けて相模原市全職員約7,000人の健康診断業務を受託し、迅速かつ正確に事故なく業務を履行してきた。 令和元年度に再度プロポーザルによる業者選定を行い、当該事業者は本業務に適していると認められたため再契約となっている。「相模原市職員健康診断業務委託指名型プロポーザル実施要項」では、「契約履行状況が良好と判断され、市及び委託事業者双方に異議が無い場合には契約を最大4回更新することができるものとする。」としている。令和3年度も迅速かつ正確に事故なく業務を履行しているため、引き続き当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥51,230,760	2022年4月1日	総務局 職員厚生課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
95	相模原市職員メンタルヘルス相談業務委託	特定非営利活動法人 神奈川県メンタルヘルスサポート協会	当該事業所は、心理療法や相談援助等について、専門の訓練を受けた臨床心理士、公認心理士が多く在籍しており、カウンセリング・認知行動療法・自立訓練法などの技法を用いて相談援助をしている。また、市内に法人拠点、相談機関を有し所属していることもあり、市組織を理解し、職員の属性（職位、職層、部署、業務）を踏まえた対応に遂行できる。 本事業は、メンタルヘルス不調の予防から職場復帰まで、メンタルヘルスの一次予防から三次予防全般に関する相談業務であり、継続的な支援や幅広い相談援助の技術と知識が求められること等を考慮すると、委託先は当該事業所以外にない。	2号（競争不適）	¥4,798,200	2022年4月4日	総務局 職員厚生課
96	相模原市職員メンタルヘルス相談業務委託	学校法人 北里研究所	委託先は、市内で唯一の精神科三次救急医療機関であり、軽症から重症まで数多くの症例に対応している臨床心理士は、専門的かつ最新の医療や心理療法、相談援助に関する知識や技術を有している。 本事業は、メンタルヘルス不調の予防から職場復帰支援まで、メンタルヘルスの一次予防から三次予防全般に関する相談業務であり、継続的な支援や幅広い相談技術と知識が求められること、また、本事業の一環で北里大学病院の医師と連携する機会もあることから、円滑に実施するためには、本事業の委託先は、北里大学病院の母体である北里研究所以外にはない。	2号（競争不適）	¥1,382,700	2022年4月6日	総務局 職員厚生課
97	相模原市職員予防接種業務委託	独立行政法人地域医療機能推進機構 相模野病院	市内において、巡回で同種同規模の予防接種を実施できる事業者は、当該事業者以外に該当がない。また、平成23年度からの当該事業者への委託業務においても本事業を誠実に履行している。予防接種はその接種履歴や抗体検査結果等のデータ管理が重要であり、同一事業者による事業の継続により、安全かつ効率よく予防接種を実施することができるため、当該事業者と随意契約を行うものとする。	2号（競争不適）	¥8,891,165	2022年4月21日	総務局 職員厚生課
98	相模原市職員会館冷却塔充填材交換修繕	空研工業（株） 東京支店	本件は、職員会館屋上に設置して、冷房稼働する際に、水の蒸発を利用して冷媒を冷却する装置である冷却塔について、経年劣化のため、冷媒が通る充填材の詰まりや汚れにより、冷却塔の冷却性能が著しく低下していることから、修繕を行うものである。 当該事業者は、本件冷却塔の製造業者であり、独自に製造されていることから、他の業者では修繕を行うことが困難なため、随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,112,000	2022年9月1日	総務局 職員厚生課
99	統一的な基準に基づく財務書類等作成支援業務委託	落合公認会計士事務所	本事業は地方公会計の統一的な基準による財務諸表を作成するにあたり、単式簿記から複式簿記の決算書類作成する業務を委託するものである。 当該事業者は、単式簿記から複式簿記の決算書類作成するための特許「財務書類作成プログラムおよび財務書類作成方法（特許公開出願番号2014-164604）」を保有しており、本特許を基にして事業を履行できる唯一の相手方であることから、随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥4,125,000	2022年6月1日	財政局 財政課
100	財務会計システム地方単独事業見える化対応	日本電気（株） 相模支店	本委託業務は、総務省が調査を行っている「地方単独事業（ソフト）の決算額に関する調査」について、令和5年度から本格実施が予定されているため、財務会計システムに所要のプログラム修正、システム環境設定等を行うものである。 本市が使用している財務会計システムは、当該相手方が開発したパッケージソフトであり、構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,724,500	2023年1月10日	財政局 財政課
101	（仮称）相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム検討業務委託	（株）ファインコラボレート研究所	本業務は、「相模原市公共施設マネジメント推進プラン（以下「推進プラン」という。）」に基づき、これまでの取組状況を踏まえ、推進プランの第2期（令和2年度～令和11年度）に実施する対策内容を定めるとともに、具体的な再編事業の実施に向けたリーディングプロジェクトを検討する、「相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム」を策定するものである。 令和4年度は、令和2年度、令和3年度に実施した「（仮称）相模原市公共施設マネジメント推進プラン・アクションプログラム検討業務委託」を踏まえ、策定に向けた市民意見募集やパブリックコメントへの対応、計画書としてのまとめ等を行っていくものである。当該業務を実施できるのは、当該事業者しかいないため、引き続き、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,782,000	2022年4月8日	財政局 アセットマネジメント推進課
102	令和4年度全国市長会市民総合賠償補償保険保険料分担金	全国市長会	全国市長会市民総合賠償補償保険は、全国市長会が保険契約者となり、保険会社4社と団体契約を行っているため、保険会社の倒産等のリスクが分散される。 また、保険の対象は、市が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び市の業務遂行上の過失（一部除外あり）を包括的に含んでおり、市が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対応するための総合的な設計内容の保険となっている。 加えて、管財課一括加入することにより、市の施設及び業務が保険対象となり、年度中に開始する新規事業も自動的に保険対象とすることが可能であり、現在、当該保険内容以上の総合保険は他に存在しないため加入するものである。	2号（競争不適）	¥4,009,509	2022年4月1日	財政局 管財課
103	空調設備保守業務委託（令和4年度4月分）	関東商事（株）	入札を実施し、4月1日からの保守委託を契約することが事務処理上困難であるため、4月分の保守委託のみ昨年度業者と随意契約するもの。5月分以降については、入札により業者を決定する。	2号（競争不適）	¥2,963,400	2022年4月1日	財政局 管財課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
104	本庁舎第1別館カウンターテーブル等除菌作業委託	(株) 鈴成ビルサービス	当該作業委託は、本庁舎において新型コロナウイルス感染症の予防を目的に、来庁者との相談・受付で利用するカウンターテーブル、椅子及び記載台の消毒を開庁日の夜間に毎日実施するものである。 当該業者は、本庁舎第1別館の清掃業務委託を受注しており、現在、本庁舎第1別館に清掃資材等を常備するとともに、第1別館の事務室配置等にも精通していることから、閉庁後の短時間で効率的に漏れなく作業ができる唯一の業者であり、当該業者と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,122,660	2022年4月1日	財政局 管財課
105	本庁舎本館カウンターテーブル等除菌作業委託	(株) コンティ	当該作業委託は、本庁舎において新型コロナウイルス感染症の予防を目的に、来庁者との相談・受付で利用するカウンターテーブル、椅子及び記載台の消毒を開庁日の夜間に毎日実施するものである。 当該業者は、本庁舎本館の清掃業務委託を受注しており、現在、本庁舎本館に清掃資材等を常備するとともに、本館の事務室配置等にも精通していることから、閉庁後の短時間で効率的に漏れなく作業ができる唯一の業者であり、当該業者と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥2,162,457	2022年4月1日	財政局 管財課
106	本庁舎電話設備保守委託	NEC ネットエスアイ 神奈川支店	本契約は、本市のために独自に構築されたNEC社製電話交換機等の設備の保守業務を委託するものである。当該業者は、NEC製品の保守点検を専門に行う会社として、本設備の設置から現在まで保守点検を行っており、詳細かつ高度な知識及び専門的な技術を有し、設備の機能・操作等に精通し、庁舎内の複雑な電話配線網についても、電話交換機と一体的に熟知している。こうしたことから、本設備に方が一障害が発生した際には、状況の把握、原因分析、原因箇所特定、対処方法案出、復旧作業の実施を、迅速かつ正確に行うことができる唯一の業者であり、当該業者と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥6,072,000	2022年4月1日	財政局 管財課
107	相模原市公用車貸借契約（平成25年度6月契約分 軽貨物車 更新分）	(株) トヨタレンタリース 神奈川	本契約（車両10台分）は長期継続契約のリース期間が満了したが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号（競争不適）	¥1,095,600	2022年4月1日	財政局 管財課
108	本庁舎エレベーター保守業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支店 さがみ支店	本業務は本庁舎に設置している三菱製エレベーターを適正な状態に保つため、点検・調整を行うものであり、多くの市民が利用するため、高度な安全性が要求される。 当該業者は、三菱製のエレベーターを専門に保守管理している業者で、故障・補修時における技術員の速やかな派遣体制があり、部品調達を遅滞なく行い、故障発生時の原因分析・機能回復の措置を迅速に実施し、リモートによる詳細な運行管理を行うことができる唯一の会社であるため。	2号（競争不適）	¥5,705,040	2022年4月1日	財政局 管財課
109	市有建物総合損害共済保険	(公社) 全国市有物件災害共済会	公益社団法人全国市有物件災害共済会は、地方自治法第263条の2の規定に基づき、災害によって市が有する公有財産に生じた損害に関する相互救済事業を実施するため、全国の市が共同で設置した公益法人である。 本法人は市の建物総合損害を相互救済する唯一の共済組織であるため当該共済会と契約締結するもの。	2号（競争不適）	¥21,428,299	2022年5月1日	財政局 管財課
110	相模原市公用車貸借契約（平成24年度6月契約分 更新分）	(株) トヨタレンタリース 神奈川	本契約（車両10台分）は、現貸借契約期間が令和4年5月31日に満了するが、まだ使用可能であり、引き続き当該車両の貸借を当該契約の相手方と継続する。	2号（競争不適）	¥2,530,000	2022年5月31日	財政局 管財課
111	本庁舎自家発電設備燃料変更修繕	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 神奈川支店	一般競争入札を行い、再入札を実施したところ、1社が辞退し、1社のみが入札となったが、不調となったため、政令第167条の2第1項第8号の再度の入札に付し落札者がいないときに該当し、再入札に唯一参加した当該業者と随意契約を締結するものである。	8号（不調随意契約）	¥83,875,000	2022年8月16日	財政局 管財課
112	相模原市役所本庁舎で使用する電力の供給	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	本案件は令和4年12月2日に公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となったもの。 当該業者は、入札中止後に、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり、明確に料金プラン（見積額）を提示した唯一の業者である。そのプラン内容は本案件に係る仕様を満たすとともに、見積金額が入札予定価格範囲内の価格であることから、当該業者と契約を締結するもの。	8号（不調随意契約）	¥104,851,725	2023年2月10日	財政局 管財課
113	令和4年度末本庁舎内線電話機増設移設作業	NEC ネットエスアイ 神奈川支店	契約の相手方は、市役所本庁舎の電話交換機等電話設備の設置・更新業務を行い、現在は、当該設備の保守管理業務を行っている。今回の作業は、内線電話機の増設及び電話交換機本体のデータ変更を行うもので、当該設備の設置業者以外の者が、作業をした場合の契約不適合責任の境界が不明瞭となる恐れがある。 また、当該業者は日頃の電話交換機保守管理により、構内配線接続状況を熟知しており、増設作業を短時間で適切に行うことができる唯一の業者であることから、当該業者と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥2,105,180	2023年2月15日	財政局 管財課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
114	年度末組織改編に伴う事務室レイアウト変更修繕	富士システム (株)	年度末における事務室レイアウトの変更規模等は、令和5年度の組織改編が確定するまで把握することができない。今回の組織改編では、事務室レイアウトやパーティション移設に伴う修繕が必要となった。当該修繕は、開庁時間を避けながら4月1日からの新体制で業務を行うことができるよう、3月31日までに修繕を終える必要があり、設計期間及び工期が極めて短い。そのため、想定される日程の中で修繕を確実に履行する必要がある、当該業者はこれらの業務を履行することができる唯一の業者である。	6号(競争不利)	¥4,950,550	2023年2月27日	財政局 管財課
115	令和4年度末本庁舎サイン修繕	(株) 乃村工務社	契約の相手方は、平成12年度に企画提案(プロポーザル)方式により選考し、本庁舎のサイン設置委託業者として決定した。その際に本庁舎全てのサインを設置し、本庁舎サイン全体を把握している。よって、現行のサインの規格(色、フォント等)を維持しつつ、追加施工等が可能である。次年度の組織、業務体制が確定してから年度末事務室配置変更までの短期間でのサイン修繕が必須であり、このことを可能とする唯一の業者であるため。	2号(競争不適)	¥3,960,000	2023年3月15日	財政局 管財課
116	相模原市役所本庁舎で使用する電力の供給	東京電力エナジーパートナー (株)	本案件は令和4年12月12日に公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となったもの。入札中止後に、他業者より、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり契約手続きを進めていたが、手続き上、令和5年3月1日からの供給が間に合わないため、その間に契約可能な唯一の業者である当該業者と契約を締結するもの。	5号(緊急随意契約)	¥20,144,000	2023年3月1日	財政局 管財課
117	無鉛ガソリンほか(物件単価契約)(津久井・相模湖・藤野地区)	神奈川県石油業協同組合 共同受注委員会委員	本市では、津久井・相模湖・藤野地区を管轄する庁内各課・機関等における公用車用、暖房用及び自家発電用等の燃料は、調達事務を円滑かつ効率的に行うため、契約課で共通物品として一括調達している。また、給油場所は市内各地に確保する必要がある。神奈川県石油業協同組合津久井地区は津久井・相模湖・藤野地区の燃料販売店18者で構成されている。同地区内で、安全かつ安定して燃料供給が可能であり、供給場所を問わず同一単価で契約できるのは当該組合に特定されるため、契約の相手方とするものである。契約単価については、資源エネルギー庁が公表する神奈川県内平均販売価格を基に適正に定めており、市場価格に変動がある場合には、両者協議のもと単価について変更協定書を締結している。なお、同組合は中小企業庁の官公需適格組合証明を取得済みである。	2号(競争不適)	¥29,907,394	2022年4月1日	財政局 契約課
118	プロパンガス(物件単価契約)	相模原市LPG協同組合	本市では、公共施設におけるプロパンガスの調達事務を円滑かつ効率的に行うため、契約課で共通物品として一括調達している。相模原市LPG協同組合は、市内のプロパンガス供給店64者で構成されている。市内全域で、安全かつ安定してプロパンガス供給が可能であり、供給場所を問わず同一単価で契約できるのは当該組合に特定されるため、契約の相手方とするものである。なお、当該組合は中小企業庁の官公需適格組合証明を取得済みである。契約単価は、原油価格及び為替レートの変動を販売価格に反映する「原料費調整方式」を用いて、毎月契約変更を行う。	2号(競争不適)	¥126,651,216	2022年4月1日	財政局 契約課
119	無鉛ガソリンほか(物件単価契約)(津久井・相模湖・藤野地区)	(株) 郡農産業	本市では、津久井・相模湖・藤野地区を管轄する庁内各課・機関等における公用車用、暖房用及び自家発電用等の燃料は、調達事務を円滑かつ効率的に行うため、契約課で共通物品として一括調達している。また、給油場所は市内各地に確保する必要がある。同地区では、燃料の供給できる場所が限られており、広範囲に及ぶ公共施設に、安全かつ安定して遅滞なく同一単価で供給しなければならず、当該業者はこの条件を有しており、市が定める価格で供給できる相手方である。また、契約単価については、資源エネルギー庁が公表する神奈川県内平均販売価格を基に適正に定めており、市場価格に変動がある場合には、市・組合・郡農の3者協議のもと単価について変更協定を締結している。	2号(競争不適)	¥1,677,824	2022年4月1日	財政局 契約課
120	無鉛ガソリンほか(物件単価契約)(旧市内・城山地区)	神奈川県石油業協同組合	本市では、庁内各課・機関等における公用車用、暖房用及び自家発電用等の燃料は、調達事務を円滑かつ効率的に行うため、契約課で共通物品として一括調達している。また、給油場所は市内各地に確保する必要がある。神奈川県石油業協同組合相模原地区は旧市内・城山地区の燃料販売店46箇所で構成されている。同地区内で、安全かつ安定して燃料供給が可能であり、供給場所を問わず同一単価で契約できるのは当該組合に特定されるため、契約の相手方とするものである。契約単価については、資源エネルギー庁が公表する神奈川県内平均販売価格を基に適正に定めており、市場価格に変動がある場合には、両者協議のもと、単価変更協定書を締結している。	2号(競争不適)	¥114,521,593	2022年4月1日	財政局 契約課
121	共通物品文具上半期(物件単価契約)	相模原事務用品協同組合	本市では、庁内各課・機関、各施設・学校等で使用する文具について、規格、品質等を統一するとともに、調達事務を円滑かつ効率的に行うため、共通物品として一括調達している。共通物品として指定された文具は250品目に渡り、年間を通じて常時発注されることや、その数量の多少や納品場所の遠近は様々であることから、常に安定的かつ迅速に調達できる業者は限定されている。そこで、こうした調達に、常に安定的かつ迅速に対応できるのは、市内事業者12者で構成する相模原事務用品協同組合に特定されることから、同組合を契約の相手方とするものである。なお、契約単価については、著しい市場価格の変化がある場合には両者協議のもと契約額を変更している。また、相模原事務用品協同組合は中小企業庁の官公需適格組合証明を取得済みである。	2号(競争不適)	¥40,405,818	2022年4月1日	財政局 契約課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
122	共通物品文具下半期（物件単価契約）	相模原事務用品協同組合	本市では、庁内各課・機関、各施設・学校等で使用する文具について、規格、品質等を統一するとともに、調達事務を円滑かつ効率的に行うため、共通物品として一括調達している。 共通物品として指定された文具は250品目に渡り、年間を通じて常時発注されることや、その数量の多少や納品場所の遠近は様々であることから、常に安定的かつ迅速に調達できる業者は限定されている。 そこで、こうした調達に、常に安定的かつ迅速に対応できるのは、市内事業者12者で構成する相模原事務用品協同組合に特定されることから、同組合を契約の相手方とするものである。 なお、契約単価については、著しい市場価格の変化がある場合には両者協議のもと契約額を変更している。 また、相模原事務用品協同組合は中小企業庁の官公需適格組合証明を取得済みである。	2号（競争不適）	¥52,288,701	2022年9月20日	財政局 契約課
123	市税催告書等印刷及び印字封入封緘業務委託	共同印刷（株）	市税催告書等印刷及び印字封入封緘業務委託は、事業者が、本市基幹システムの仕様に合わせたシステムを構築したうえで実施する業務である。 本業務の遂行には、情報セキュリティ対策及び個人情報保護を高いレベルで実施でき、相模原市の文字環境に対応する等、本市基幹システムの仕様に適合させることが必要となるため、事業者におけるシステムの構築には3ヶ月程度の期間を要し、開発経費も必要となることから、令和2年度の業者選定においては、8者を指名して、開発経費、テスト経費、令和2年度から令和4年度までの3年間における帳票印刷・印字封入封緘経費に係る見積り合わせ（参考）を実施し、共同印刷（株）と契約した。 本年度において、事業者選定を実施することは、開発経費に係る予算が必要となるだけで無く、開発期間を要し、安定的な業務運営を損なう恐れがあることから、前年度に業務を遂行している当該業者に引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥6,710,000	2022年4月1日	財政局 税制・債権対策課
124	納付お知らせセンター業務委託	（株）ベルシステム24	納付お知らせセンター業務は、納付状況や折衝状況を把握し、強制力を伴わない未納のお知らせを行い、その後の納付確認まで実施する業務である。 電話での納税・納付勧奨を的確かつ効率的に遂行するためには、高度な事務遂行能力を有する事業者へ委託することが必要であり、価格面以外の業務内容がより重要な評価要素とすべき事業であることから、平成25年度新規事業として、企画提案型のプロポーザル方式による選定方法にて業者を選定してきた。平成25年度、平成28年度、平成31年度と3度の契約を経て、業務内容が確立し、安定・効果的に稼働できている状況にあることから、令和4年度以降においては、3年間の長期継続契約及び、一般競争入札による選定に切り替えを行うこととする。 一般競争入札を実施するにあたり、入札の広告や資格審査の手続きなどの契約準備及び運用準備に一定の期間を要するため、令和4年5月31日までは、令和3年度まで業務を遂行し確実な実績を得ている当該事業者へ引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥2,560,486	2022年4月1日	財政局 税制・債権対策課
125	動産保管用倉庫の借受け	（株）アクティオ	平成27年度に、差し押さえた動産の保管用倉庫について、使用する条件、環境及び利便性から、条件に合う倉庫を選定した。同倉庫は当該不動産業者のみが管理しているため、同不動産業者を契約の相手方とした。 倉庫を使用するにあたり、機械警備にかかる機材の設置として初期投資をしたこと、既に複数の動産を倉庫に保管しており移動には費用がかかるほか、運搬中の破損リスクもあることから、本年度も同倉庫を継続して契約する。	2号（競争不適）	¥1,833,336	2022年4月1日	財政局 税制・債権対策課
126	令和4年度督促手続委託契約	A L I V E 法律事務所	当該弁護士は、神奈川県弁護士会の弁護士が組織する「債権回収弁護士グループ」を通じて、本市の債権回収業務を平成26年度から令和元年度にかけて受託し、誠実に業務を履行しており、かつ、行政関係の法律、行政実務及び本市の市政（債権回収）に精通している。このことから、本件契約に係る事業も、その概要についての法律相談を当該弁護士にしており、本件契約を委託する相手方として当該弁護士が最適であると考えられる。 なお、本契約の委託料は、着手金と報酬金に分かれており、着手金と報酬金は別個に支出負担行為の手続をすることになっている。	2号（競争不適）	60,500円及び報酬金	2023年3月27日	財政局 税制・債権対策課
127	地方税共通納税サービス提供業務委託	（株）TKC	本契約は、地方税ポータルシステム（e L T A X ; エルタックス）において令和元年10月1日から運用開始された地方税共通納税サービスの提供業務を委託するものである。 地方税ポータルシステムにおけるサービスの提供は、地方税共同機構の認定委託先事業者しか行えず、ベースとなる本市電子申告支援サービスが、従前より認定委託先事業者である当該事業者より提供されていることから、本サービス提供を委託する場合、当該事業者以外選択肢は存在しないため、当該事業者を随意契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,143,290	2022年4月1日	財政局 納税課
128	Web口座振替受付サービス業務委託	ヤマトシステム開発（株）ソリューション事業本部ビジネスソリューション部	令和2年度、市税や国民健康保険税をはじめとする各種市収入金の口座振替申込手続きをインターネット上で行うことができるWeb口座振替受付サービスの導入にあたり、政令指定都市を含む多数の自治体への導入実績があること、利用者の利便性を考慮しマルチバンクに対応していること、情報セキュリティ対策からLGWANが利用可能であること、拠点が近隣にあり緊急対応が迅速にできること等全ての条件を満たす事業者は当該事業者しか存在しなかったことから、当該事業者と契約を締結し、システム環境を構築した。 令和4年度のWeb口座振替受付サービスの提供にあたり、システムの運用管理について当該事業者と業務委託契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,773,100	2022年4月1日	財政局 納税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
129	市税督促状（納付書付）等作成・封入封緘業務委託	共同印刷（株）	市税督促状等に付属する納付書部分はペイジーやコンビニ取納に対応しており、作成及び使用に際して、仕様・印刷業者・印刷機について、ゆうちと銀行やコンビニエンスストア団体の承認を受けている。新規に納付書を作成することは、ゆうちと銀行やコンビニエンスストア団体の承認を再度受けなおさなければならない。また、ゆうちと銀行やコンビニエンスストア団体から承認を受ける過程で印字印刷テスト、読み取りテスト、バーコードスキャンテスト等を行う必要があり、テスト費用もかかる。毎年新規納付書を作成することは毎年的、期間的にも非効率である。以上の理由から、3年に一度業者を見直しことを前提に入札を行い、落札業者の当該業者と引き続き契約するものである。	2号（競争不適）	¥28,340,510	2022年4月1日	財政局 納税課
130	市民税・県民税入力データ作成等業務委託	富士ソフトサービスビューロ（株）	本業務委託は、令和4年4月まで行われる、令和4年度当初の課税業務（以下「当初課税」という。）において、課税資料をデータ化するものである。当初課税は、データ化された課税資料を、課税システムに取り込む作業を行うため、成果物は速やかに納品され課税システムに取り込むことができるよう、十分なテスト・検証期間が必要不可欠である。本年度4月の作業について、前年度の11月に契約を結んだ当該業者以外の業者と契約を行う場合、十分なテスト・検証期間の確保が困難となる。そのため、すでに十分なテスト・検証を行いデータ作成・納品に実績のある当該事業者と引き続き契約を結ぶものである。	2号（競争不適）	¥2,842,180	2022年4月1日	財政局 市民税課
131	市民税・県民税納税通知書印字及び封入封緘業務委託	日本通信紙（株） 横浜営業所	市民税・県民税納税通知書の作成と印字・封入封緘は、一体の業務であり、同じ業者に業務委託することにより、個人情報の安全性の確保と効率的な作業によるコスト削減、及び不具合発生時の責任の明確化を図ることができる。よって、本来であれば、全ての業務を一括して契約するところである。しかし、6月7日に発送する当初分の納税通知書は、約15万通を見込んでおり、4月からの契約では、十分な帳票の校正や印字プログラムの修正・確認作業を行うことができない。よって、業務を分割し、前年度中に帳票の作成及び印字プログラム修正を行い、同じ業者と今年度の印字・封入封緘について引き続き随意契約をする。	2号（競争不適）	¥4,884,000	2022年4月1日	財政局 市民税課
132	令和4年度 軽自動車税納税通知書等印字封入封緘業務委託	共同印刷（株）	軽自動車税の納税通知書は、5月11日に約17万通を発送する見込みであり、同通知書の印字から封入封緘等の作業を迅速かつ正確に行う必要があるが、印字テストなどを経て、封入封緘作業を行うため、4月からの契約事務執行では日積りに困難な状況である。当該事業者は、今年度使用する軽自動車税納税通知書作成及び印字テスト等を受託し満了した業者であり、一連の業務を正確かつ迅速に実施することが可能である唯一の業者であることから、一者随意契約とするものである。	2号（競争不適）	¥1,232,000	2022年4月1日	財政局 市民税課
133	特別徴収税額通知書印字及び封入封緘業務委託	（株）TLP 横浜営業所	特別徴収税額通知書の作成と印字・封入封緘は、一体の業務であり、同じ業者に業務委託することにより、個人情報の安全性の確保と効率的な作業によるコスト削減、及び不具合発生時の責任の明確化を図ることができる。よって、本来であれば、全ての業務を一括して契約するところである。しかし、5月16日に発送する当初分の税額通知書は、約5万通を見込んでおり、4月からの契約では、十分な帳票の校正や印字プログラムの修正・確認作業を行うことができない。よって、業務を分割し、前年度中に帳票の作成及び印字プログラム修正を行い、同じ業者と今年度の印字・封入封緘について引き続き随意契約をする。	2号（競争不適）	¥8,159,800	2022年4月1日	財政局 市民税課
134	税証明書発行補助等派遣業務	（株）ビーファイン	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者選定、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結する。	2号（競争不適）	¥1,568,530	2022年4月1日	財政局 市民税課
135	市民税・県民税（催告）申告書封入封緘等業務委託	（有）片野印刷	市民税・県民税申告書の作成と印字・封入封緘は、一体の業務であり、同じ業者に業務委託することにより、個人情報の安全性の確保と効率的な作業によるコスト削減、及び不具合発生時の責任の明確化を図ることができるため、令和4年度の市民税・県民税申告書の作成及び当初分（令和4年2月2日発送）の印字・封入封緘業務について一括して入札を行い、契約をしたところである。催告分（令和4年8月2日発送予定）の市民税・県民税申告書についても、当初分と同一の申告書を使用して印字・封入封緘業務を行うことから、申告書の作成と当初分の印字・封入封緘を行った業者と随意契約をする。	2号（競争不適）	¥1,399,200	2022年6月24日	財政局 市民税課
136	令和4年度（令和5年度発送分）軽自動車税納税通知書作成等業務委託	共同印刷（株）	軽自動車税納税通知書作成等業務は、納税通知書等の印刷から印字プログラム作成、印字、封入封緘までの一連業務であり、軽自動車税納税通知書は令和5年5月11日に約13万通を発送する見込みである。本業務は、年度当初の契約では間に合わないことから、今年度中から納税通知書等の印刷や印字プログラム作成までを行い、令和5年度4月に印字、封入封緘を行う必要がある。本来は、入札によって数か年におわたる業務として契約するなど、同一業者が一定期間継続で業務を行うことにより、個人情報の取扱い等にかかる安全性の担保や経費の圧縮を図るところであるが、納税義務者数の変動により年度ごとの委託数量が一定ではないことから、例年半年度の契約を行っており、平成29年度においては業者10社から2年度分の合計見積を徴する見積合せによって金額の最も低かった共同印刷（株）と契約を締結し、同業者とは平成30年度～令和4年度当初においても、作成した印字プログラム等による正確かつ迅速な対応などの理由により随意契約を行い、一連業務を履行している。令和5年度発送分の契約においては、平成30年度～令和4年度の受託によって作成した印字プログラムやテスト結果等を保有している同業者と、引き続き随意契約を締結することにより、有利性と安全性を担保するものである。	2号（競争不適）	¥4,343,020	2022年11月30日	財政局 市民税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
137	市民税・県民税納税通知書等印刷業務委託	日本通信紙(株) 横浜営業所	市民税・県民税納税通知書は、6月1日付けで約15万通を発送する見込みであり、発送件数を考慮すると、年度当初の4月からの契約では、納税通知書の作成から印字、封入封緘までの一連の業務を短期間で行うことができないため、納税通知書の作成と、印字、封入封緘業務の実施年度を分けて行う必要がある。 これより、令和3年度において、令和3年度分と令和4年度分の業務を一括して、6社から見積書を徴したうえで、その金額の最も低い業者と契約を行った。 本来は、入札により数年にわたる業務として契約し、同一業者が一定期間継続で業務を行うことにより、個人情報の取扱い等にかかる安全性の担保や経費の圧縮を図るところであるが、納税義務者数の変動により、年度ごとの委託数量が一定ではなく、複数年度の一括契約が行えない。そのため、3年間を目途に、単年度の契約を同一業者と行うものである。	2号(競争不適)	¥3,040,400	2023年2月1日	財政局 市民税課
138	特別徴収税額通知書等作成業務委託	(株) TLP 横浜営業所	特別徴収税額通知書は、5月16日付けで約5万通を発送する見込みであり、発送件数を考慮すると、年度当初の4月からの契約では、通知書の作成から印字、封入封緘までの一連の業務を短期間で行うことができないため、通知書の作成と、印字及び封入封緘業務の実施年度を分けて行う必要がある。 これより、令和3年度において、令和3年度分と令和4年度分の業務を一括して、8社から見積書を徴したうえで、その金額の最も低い業者と契約を行った。 また、特別徴収税額通知書の作成と印字、封入封緘は、一体の業務であり、同じ業者に業務委託することにより、個人情報の安全性の確保と効率的な作業によるコスト削減、及び不具合発生時の責任の明確化を図ることができるため、本来であれば、入札により数年にわたる業務として契約を図るところであるが、納税義務者及び特別徴収義務者数の変動により年度ごとの委託数量が一定ではないため、複数年度の一括契約が行えず、単年度の契約に制限されてしまう。そのため、3年間を目途に、単年度の契約を同一業者と行うものである。	2号(競争不適)	¥8,267,050	2023年2月3日	財政局 市民税課
139	令和4年度用固定資産税・都市計画税納税通知書印字及び封入封緘業務委託	トッパン・フォームズ(株) 東京エリア事業部 第二営業本部	固定資産税・都市計画税納税通知書は、令和4年5月1日に約25万通を発送する見込みであり、令和4年4月からの契約では、納税通知書等の帳票類印刷から印字プログラム作成、印字、封入封緘までの一連の業務の履行は困難である。このため、令和3年度に納税通知書等の帳票類印刷及び印字プログラム作成を行う第1契約、令和4年度に印字及び封入封緘業務を行う第2契約と、一連の業務を2ヶ年度に分けて契約している。 第2契約の契約業者を変更すると、納付書等の印字プログラムを作成する時間が確保できず、5月1日の納税通知書の発送に大きな支障が生じる。このため、令和3年度の第1契約の受注者である当該業者と随意契約を行う。	2号(競争不適)	¥5,230,984	2022年4月1日	財政局 資産税課
140	固定資産評価システム業務委託	一般財団法人 日本不動産研究所	本業務は、固定資産税の課税事務で土地評価の基礎となる路線価の評価、公平かつ適正な評価確保のために定める「相模原市固定資産評価事務取扱要領」の制度改正への対応支援等、包括的な支援業務である。 本業務の履行には、高度かつ広範な専門知識及び技術を有していることが必須であるが、このことに加えて、本市の課税業務に対応できる価格事情や地域特性等にも十分精通し、これらを蓄積、活用できる者であることが必要である。 特に、本年度は市街化区域の見直しやリニア中央新幹線の事業進捗等に伴う標準宅地の再検討等が喫緊かつ難解な課題となっており、これに遅滞なく対応できる者は同法人のほかにはないため、同法人を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥17,600,000	2022年4月1日	財政局 資産税課
141	土地使用図等作成業務委託	朝日航洋(株) 横浜支店	土地使用図は、地方税法第380条第3項及び相模原市市税条例第25条において「逐次これを整えるものとする」とされている、土地の使用状況、家屋の有無等を明らかにした図面であり、地方税法第408条の実地調査を実施する際に使用しているものである。 本委託業務では、固定資産税賦課期日における路線、土地の形状、家屋の有無等を反映させるため、土地の分合筆、家屋の新築、増築、滅失等の修正を行い、それらを反映させた土地使用図を毎年度作成しているものである。 本市では、毎年度7月から土地評価に係る実地調査を実施しているが、前年度受託者以外が本業務委託を履行する場合、出力仕様に向けたデータ加工作業、土地課税台帳データに基づく土地使用図の表記、着色プログラム作成作業、字・丁目単位(字限図)で出力するための印刷プログラム作成作業等が発生し、業務完了までに6か月以上を要して土地評価業務全体に支障をきたすことから、前年度の固定資産評価用地理情報データ等修正業務委託において当該作業等を実施した同社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥15,279,000	2022年4月1日	財政局 資産税課
142	家屋評価支援システム(ソフトウェア)保守・運用業務委託	(株)ワイイーソリューションズ	家屋評価支援システム更新業務は、新增築家屋の図面作成や評価計算、過年度評価家屋の平面図等台帳の管理・保管をする個別システムの保守及び運用業務委託である。課税説明対応や基幹システムの固定資産税課税システムに対応するため、個別システムにおいて市独自のキー項目(物件管理番号)による管理、検索や基幹システムの固定資産税課税システム及び税証明システムとの連携が必須のシステムである。 業務の性質上、競争入札に適さないため、システムの構築から既存システムからのデータ移行、保守・運用業務を含んだ企画提案方式による業者選定を行った。 その結果、企画、構成などで最も優れており選定された当該業者と随意契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥2,640,000	2022年4月1日	財政局 資産税課
143	家屋経年異動調査システム運用保守業務委託	朝日航洋(株) 横浜支店	家屋経年異動調査システム更新業務は、地方税法第408条に定める実地調査を的確かつ効率的に実施するために、GISを用いて二時期の航空写真等を電子的に比較することにより、課税客体の経年異動を継続的に把握できる環境及び方法を確立し、悉皆調査と同等の効果を得るものである。 業務の性質上、競争入札に適さないため、システムの導入業務及び導入後の保守・運用業務について、企画競争による業者選定を行った。 その結果、企画、構成などで最も優れていた当該業者と随意契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,026,300	2022年4月1日	財政局 資産税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
144	家屋評価支援システムライセンス使用料（令和4年度分）	(株)ワイイーシーソリューションズ	家屋評価支援システム更新業務は、新增築家屋の図面作成や評価計算、過年度評価家屋の平面図等台帳の管理・保管をする個別システムの構築（設置設定）、保守委託である。課税説明対応や基幹システムの固定資産税課税システムに対応するため、個別システムにおいて市独自のキーマスターデータ管理（物件管理番号）による管理、検索や基幹システムの固定資産税課税システム及び税証明システムとの連携が必須のシステムである。業務の性質上、競争入札に適さないため、企画提案方式による業者選定を平成31年度に行った。その結果、企画、構成などで最も優れていた当該業者と随意契約を締結したため、当該システムのライセンス使用料について令和4年度の契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥4,062,960	2022年4月1日	財政局 資産税課
145	相模原市公用車貸借契約（資産税課）	三菱HCキャピタルオートリース（株） 神奈川営業所	車両の利用目的である過年度家屋調査が令和7年度末まで継続がされることになった。車両更新による新規契約はリース期間60か月の令和9年5月までとなり、1年以上の不要期間が生じてしまうため、単年度で利用を継続できる現契約事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥3,854,400	2022年4月20日	財政局 資産税課
146	標準宅地時点修正業務委託	グローバルサイト不動産鑑定所	本業務は、翌年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産（土地）評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項（令和元年7月1日施行）の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として随意契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,397,550	2022年7月1日	財政局 資産税課
147	標準宅地時点修正業務委託	(有)山口総合鑑定所	本業務は、翌年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産（土地）評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項（令和元年7月1日施行）の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として随意契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,397,550	2022年7月1日	財政局 資産税課
148	標準宅地時点修正業務委託	(有)鈴木げん不動産鑑定所	本業務は、翌年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産（土地）評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項（令和元年7月1日施行）の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として随意契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,403,435	2022年7月1日	財政局 資産税課
149	標準宅地時点修正業務委託	藤原不動産鑑定	本業務は、翌年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産（土地）評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項（令和元年7月1日施行）の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として随意契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,397,550	2022年7月1日	財政局 資産税課
150	標準宅地時点修正業務委託	あずさ不動産鑑定	本業務は、翌年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産（土地）評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項（令和元年7月1日施行）の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として随意契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,397,935	2022年7月1日	財政局 資産税課
151	標準宅地時点修正業務委託	やまゆり不動産鑑定事務所	本業務は、翌年度の固定資産税の路線価を算出するために、地価公示地、県地価調査地及び鑑定評価地の下落率を求めるものである。よって、市内及び近隣市の価格事情に精通し、相続税評価等の経験を有する者が適当であり、かつ、市内の鑑定評価内容及び価格動向について熟知している者が本業務を行わなければならない。以上を踏まえ、固定資産（土地）評価替えに係る相模原市固定資産鑑定評価員選定要項（令和元年7月1日施行）の規定により選任され、標準宅地の鑑定評価を行っている固定資産鑑定評価員を相手方として随意契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,397,935	2022年7月1日	財政局 資産税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
152	標準宅地鑑定評価業務委託	グローバルサイト不動産鑑定所	<p>固定資産税の課税客体である土地の適正な時価は、評価手順等を定めている国の告示「固定資産評価基準」に、地価公示価格又は不動産鑑定士の鑑定評価から求められた価格等を活用して、これらの7割を目途に評定するものと定められている。</p> <p>そのため、本市では、「固定資産(土地)評価替えに係る固定資産鑑定評価員選定要項」を定めて、地価公示や相続税路線価に熟達していることや本市の価格事情に精通していること等、「固定資産評価基準」が必要と定めている手順に関する適格性の審査を行い、これに合格した不動産鑑定士を、本年8月12日付けで、令和8年3月31日までの間、「固定資産鑑定評価員」に選定した。</p> <p>この要項において、令和5年1月1日時点の土地の価格を調査する「標準宅地鑑定評価業務」や同日以後の土地の価格の変動率を調査する「時点修正業務」を「固定資産鑑定評価員」の業務とすることと定めている。</p> <p>これらを理由として、「固定資産鑑定評価員」に選定された不動産鑑定士が代表者を務めている不動産鑑定業の登録業者をこの契約の相手方としているもの。</p>	2号(競争不適)	¥10,667,000	2022年9月15日	財政局 資産税課
153	標準宅地鑑定評価業務委託	(有)山口総合鑑定所	<p>固定資産税の課税客体である土地の適正な時価は、評価手順等を定めている国の告示「固定資産評価基準」に、地価公示価格又は不動産鑑定士の鑑定評価から求められた価格等を活用して、これらの7割を目途に評定するものと定められている。</p> <p>そのため、本市では、「固定資産(土地)評価替えに係る固定資産鑑定評価員選定要項」を定めて、地価公示や相続税路線価に熟達していることや本市の価格事情に精通していること等、「固定資産評価基準」が必要と定めている手順に関する適格性の審査を行い、これに合格した不動産鑑定士を、本年8月12日付けで、令和8年3月31日までの間、「固定資産鑑定評価員」に選定した。</p> <p>この要項において、令和5年1月1日時点の土地の価格を調査する「標準宅地鑑定評価業務」や同日以後の土地の価格の変動率を調査する「時点修正業務」を「固定資産鑑定評価員」の業務とすることと定めている。</p> <p>これらを理由として、「固定資産鑑定評価員」に選定された不動産鑑定士が代表者を務めている不動産鑑定業の登録業者をこの契約の相手方としているもの。</p>	2号(競争不適)	¥10,667,000	2022年9月15日	財政局 資産税課
154	標準宅地鑑定評価業務委託	藤原不動産鑑定	<p>固定資産税の課税客体である土地の適正な時価は、評価手順等を定めている国の告示「固定資産評価基準」に、地価公示価格又は不動産鑑定士の鑑定評価から求められた価格等を活用して、これらの7割を目途に評定するものと定められている。</p> <p>そのため、本市では、「固定資産(土地)評価替えに係る固定資産鑑定評価員選定要項」を定めて、地価公示や相続税路線価に熟達していることや本市の価格事情に精通していること等、「固定資産評価基準」が必要と定めている手順に関する適格性の審査を行い、これに合格した不動産鑑定士を、本年8月12日付けで、令和8年3月31日までの間、「固定資産鑑定評価員」に選定した。</p> <p>この要項において、令和5年1月1日時点の土地の価格を調査する「標準宅地鑑定評価業務」や同日以後の土地の価格の変動率を調査する「時点修正業務」を「固定資産鑑定評価員」の業務とすることと定めている。</p> <p>これらを理由として、「固定資産鑑定評価員」に選定された不動産鑑定士が代表者を務めている不動産鑑定業の登録業者をこの契約の相手方としているもの。</p>	2号(競争不適)	¥10,667,000	2022年9月15日	財政局 資産税課
155	標準宅地鑑定評価業務委託	やまゆり不動産鑑定事務所	<p>固定資産税の課税客体である土地の適正な時価は、評価手順等を定めている国の告示「固定資産評価基準」に、地価公示価格又は不動産鑑定士の鑑定評価から求められた価格等を活用して、これらの7割を目途に評定するものと定められている。</p> <p>そのため、本市では、「固定資産(土地)評価替えに係る固定資産鑑定評価員選定要項」を定めて、地価公示や相続税路線価に熟達していることや本市の価格事情に精通していること等、「固定資産評価基準」が必要と定めている手順に関する適格性の審査を行い、これに合格した不動産鑑定士を、本年8月12日付けで、令和8年3月31日までの間、「固定資産鑑定評価員」に選定した。</p> <p>この要項において、令和5年1月1日時点の土地の価格を調査する「標準宅地鑑定評価業務」や同日以後の土地の価格の変動率を調査する「時点修正業務」を「固定資産鑑定評価員」の業務とすることと定めている。</p> <p>これらを理由として、「固定資産鑑定評価員」に選定された不動産鑑定士が代表者を務めている不動産鑑定業の登録業者をこの契約の相手方としているもの。</p>	2号(競争不適)	¥10,667,000	2022年9月15日	財政局 資産税課
156	標準宅地鑑定評価業務委託	(有)鈴木げん不動産鑑定所	<p>固定資産税の課税客体である土地の適正な時価は、評価手順等を定めている国の告示「固定資産評価基準」に、地価公示価格又は不動産鑑定士の鑑定評価から求められた価格等を活用して、これらの7割を目途に評定するものと定められている。</p> <p>そのため、本市では、「固定資産(土地)評価替えに係る固定資産鑑定評価員選定要項」を定めて、地価公示や相続税路線価に熟達していることや本市の価格事情に精通していること等、「固定資産評価基準」が必要と定めている手順に関する適格性の審査を行い、これに合格した不動産鑑定士を、本年8月12日付けで、令和8年3月31日までの間、「固定資産鑑定評価員」に選定した。</p> <p>この要項において、令和5年1月1日時点の土地の価格を調査する「標準宅地鑑定評価業務」や同日以後の土地の価格の変動率を調査する「時点修正業務」を「固定資産鑑定評価員」の業務とすることと定めている。</p> <p>これらを理由として、「固定資産鑑定評価員」に選定された不動産鑑定士が代表者を務めている不動産鑑定業の登録業者をこの契約の相手方としているもの。</p>	2号(競争不適)	¥10,667,000	2022年9月15日	財政局 資産税課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
157	標準宅地鑑定評価業務委託	あずさ不動産鑑定	固定資産税の課税客体である土地の適正な時価は、評価手順等を定めている国の告示「固定資産評価基準」に、地価公示価格又は不動産鑑定士の鑑定評価から求められた価格等を活用して、これらの7割を目途に評定するものと定められている。 そのため、本市では、「固定資産（土地）評価替えに係る固定資産鑑定評価員選定要項」を定めて、地価公示や相続税路線価に熟識していることや本市の価格事情に精通していること等、「固定資産評価基準」が必要と定めている手順に関しての適格性の審査を行い、これに合格した不動産鑑定士を、本年8月12日付けで、令和8年3月31日までの間、「固定資産鑑定評価員」に選定した。 この要項において、令和5年1月1日時点の土地の価格を調査する「標準宅地鑑定評価業務」や同日以後の土地の価格の変動率を調査する「時点修正業務」を「固定資産鑑定評価員」の業務とすることと定めている。 これらを理由として、「固定資産鑑定評価員」に選定された不動産鑑定士が代表者を務めている不動産鑑定業の登録業者をこの契約の相手方としているもの。	2号（競争不適）	¥10,667,000	2022年9月15日	財政局 資産税課
158	起震車運用業務委託	公益社団法人 相模原市防災協会	委託業務が自主防災組織等の地域住民を対象とした起震車（地震体験車）による震度体験訓練であることから、地震対策にかかる知識や起震車操作技術を持った職員が安全確実に実施する必要があるとともに、本市の防災行政について精通していること及び公共性、信頼性が求められる事業である。 当協会は、市民や事業所等を対象に消防・防災に関する知識の普及啓発などを行うことを目的に設立された公益社団法人であり、過去に本市消防業務に従事していた職員が多数在籍しているため、民間事業者にはない災害現場の経験を踏まえた対応や防災行政についても精通しているとともに、業務を遂行するために必要な安全管理能力も兼ね備えていることから、本事業を履行できる唯一の事業者であるため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,468,311	2022年4月1日	危機管理局 危機管理課
159	防災備蓄品・案内板等維持管理業務委託	公益社団法人 相模原市防災協会	本委託業務は、市が備蓄している資機材や広域避難場所等の案内板の維持管理業務であることから、市の防災施策及び資機材に関する専門知識のほか資機材や危険物等の取扱いに精通していることが必要である。 当協会は、市民や事業所等を対象に消防・防災に関する知識の普及啓発などを行うことを目的に設立された公益社団法人であり、過去に本市消防業務に従事していた職員が多数在籍しているため、民間事業者にはない専門的な防災知識を備えているとともに、本市防災行政についても精通していることから、本事業を履行できる唯一の事業者であるため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,283,918	2022年4月1日	危機管理局 危機管理課
160	飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁分解点検修繕	(株) 栗本鐵工所東京支社	上溝小学校に設置されている飲料水兼用耐震性貯水槽の付属品である緊急遮断弁は、栗本鐵工所製である。緊急遮断弁は震災等の緊急時に耐震性貯水槽内の飲料水を確保するための重要なパーツであり、構造も特殊である。当該業者は代理店制度を設けておらず、修繕等のアフターサービスは他社ではできないため随意契約を行う必要がある。	2号（競争不適）	¥1,609,300	2022年4月28日	危機管理局 危機管理課
161	市立富士見小学校飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁修繕	(株) 県央サービス	富士見小学校に設置されている飲料水兼用耐震性貯水槽の付属品である緊急遮断弁は、巴バルブ社製である。緊急遮断弁は震災等の緊急時に耐震性貯水槽内の飲料水を確保するための重要なパーツであり、構造も特殊である。製造元である巴バルブ（株）に確認したところ、当該設備は、構造上、水圧の減少を感知して作動し、汚水の流入等を防止するという特殊な装置であり、修繕については、製造元の承認を受けた構造・システム・仕様等に熟知している業者でなければ本修繕はできないとの回答を得た。首都圏において製造元の委任を受けた業者は当該業者のみであり、適切な修繕を行うためには、当該業者と随意契約を行う必要がある。	2号（競争不適）	¥2,259,400	2022年7月19日	危機管理局 危機管理課
162	相模原市震度情報システム保守点検業務委託	三菱電機（株） 神奈川支社	本システムの中央監視装置及び市内に設置した震度計との通信ネットワークは、当該事業者が当市の本システム用に独自に開発したプログラムを用いて構築したものであり、当該事業者以外では保守点検ができないことによるものである。	2号（競争不適）	¥1,320,000	2022年4月1日	危機管理局 緊急対策課
163	防災メールシステム提供業務	(株) 石川コンピュータセンター	本業務は防災情報（気象情報、雨量・水位情報、震度情報等）を集約し、自動的にメール配信及び配信内容をホームページや公式LINEアカウントに表示するシステムである。当該業者が既に構築したASPサービスのシステムを利用してサービスを行うものであり、システムを開発したものが対応可能な業務であるため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥5,108,400	2022年4月1日	危機管理局 緊急対策課
164	気象情報提供業務	(一財) 日本気象協会	本業務は防災情報（気象情報、雨量、震度等）を集約した上で、自動的にホームページに表示し、防災主管課の情報収集及び市民への情報提供を行うものであるが、防災情報の収集は当該事業者が構築したシステムやネットワークを利用して行っており、当該事業者以外には本業務が実施できない。そのため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,168,000	2022年4月1日	危機管理局 緊急対策課
165	令和4年度全国瞬時警報システム（J-ALERT）保守点検業務委託	(株) 富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本システムについては当該業者が設定したものであり、また、J-ALERT運動の基幹部分である防災行政用同報無線（ひばり放送）設備が当該事業者製の機器であるため、システムの互換性等、両システムに精通している必要があることから当該業者以外ではできない。このため、当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥1,478,400	2022年4月1日	危機管理局 緊急対策課
166	令和4年度防災行政用同報無線及び一斉情報配信システム保守点検業務委託	(株) 富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本市の同報無線及び一斉情報配信システム整備については当該業者の独自仕様により行っており、常時運用している無線交信を停止せず、運用に支障のないよう配慮して保守点検等を行うことが当該事業者以外ではできない。また、当該事業者は、システムに熟知しており、独自仕様の交換部品等を保有していることから、緊急時にも速やかに対応が可能である。このため、当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥28,456,560	2022年4月1日	危機管理局 緊急対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
167	相模原市災害情報共有システム利用料	ESRIジャパン(株)	本システムは、災害発生時における集人数、風水害時避難場所等の開設・混雑、被害情報などを収集・共有するシステムで、令和2年度に契約して本市に併せたカスタマイズを行っている。当該業者以外には本システムの提供ができないことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥3,465,000	2022年4月1日	危機管理局 緊急対策課
168	テレホンサービス導入業務委託	三受電子工業(株)厚木営業所	本市では、災害時の情報伝達手段の一つとして、防災行政無線を整備しており、無線放送の内容を電話で確認できるよう、テレホンサービスを導入していますが、本サービスが令和5年6月30日をもって終了することに伴い、後継サービスについて探したところ、本事業者のみ後継の類似サービスを提供している可能性が高く(他市での一斉随意契約の実績も踏まえ)、それを確かめるため情報提供依頼(RFI)を実施した所、当該1社からのみ提案を受けたという状況である。(受付期間：R4.11.24～R4.12.21)よって、本サービスについては、当該事業者のみ提供が可能であると判断し、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,056,000	2023年1月10日	危機管理局 緊急対策課
169	無線基地局中継局直流電源装置修繕	古河電池(株)	本委託業務は、デジタル地域防災無線へ給電するための直流電源装置の蓄電池を交換するものである。交換に際し、直流電源装置の電源を落とすことなく、また、接続してある機器に影響を与えず作業を行うことができるのは、装置の製造メーカーである事業者しかいないため、当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,760,000	2023年2月10日	危機管理局 緊急対策課
170	令和4年度相模原市消防指令センター庁舎計画停電対応業務委託(本復旧分)	NECネットワークス(株)神奈川支店	本市のデジタル地域防災無線のシステム、統制局及び中継局の設備類は、当該事業者の独自仕様により整備したものである。そのため常時運用している無線交信を停止するなど、運用に支障を生じさせることなく、業務を実施することが当該事業者以外ではできないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2023年2月20日	危機管理局 緊急対策課
171	相模原市震度情報システム回線変更に伴う現地調整作業	三菱電機(株)神奈川支社	本業務は、震度情報を管理している震度情報システムで使用しているADSL回線を光回線に切替ることに伴う、当該システムの健全性を維持するための調整作業を実施するものである。当システムは当該事業者が当市の本システム用に独自に開発したプログラムを用いて構築したものであり、当該事業者以外では調整作業が実施できない。	2号(競争不適)	¥2,486,000	2022年8月29日	危機管理局 緊急対策課
172	防災行政無線直流電源装置蓄電池交換業務委託	(株)富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本市の同報系防災行政無線については当該事業者の独自仕様により行っており、同報系防災行政無線の運用に支障のないよう配慮して設備の一部である、直流電源装置の蓄電池交換作業を行うことは、当該事業者以外ではできない。また、当該事業者は、同報系防災行政無線設備に熟知しており、障害発生時にも速やかに復旧または応急的な対応が可能である。このため、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥3,590,400	2022年9月30日	危機管理局 緊急対策課
173	緊急地震速報の長周期振動階級追加に伴う電文変更業務委託	(株)富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本市では、J-ALERTで受信した気象庁等からの各種電文を、一斉情報配信システムに連携させることで、迅速かつ多様な媒体で市民に配信している。本業務委託は気象庁から配信される電文の変更に伴うものであり、J-ALERTのみならず一斉情報配信システムも改修するものである。同システムとも当該事業者が連携等の設定を行っており、一斉情報配信システムについては、当該事業者の独自仕様で構築されたシステムであり、他業者では両システムの運用に支障をきたすことなく改修をすることができないため、当該業者と契約を結ぶものである。	2号(競争不適)	¥2,185,150	2022年10月14日	危機管理局 緊急対策課
174	令和4年度相模原市消防指令センター庁舎計画停電対応業務委託	NECネットワークス(株)神奈川支社	本委託業務は消防指令センターの庁舎点検に伴う停電時において、デジタル防災無線、消防救急無線の運用を止めないよう関係装置に給電を行うものである。今回、消防救急無線と密接に連携する消防指令システム側の給電業務についても当該事業者が請け負っており、また、当該事業者はデジタル防災無線についても精通している。よって、市民の生命財産に係るこれらのシステムを停止させることなく業務が遂行できる唯一の事業者である。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2022年10月17日	危機管理局 緊急対策課
175	青野原山中局直流電源装置更新作業委託	古河電池(株)	本委託業務は、デジタル地域防災無線へ給電するための直流電源装置に不具合が生じたため、一部部品を更新するものである。この設備の更新とその後の試験は、装置の製造メーカーである当該業者でないと作業ができないため、当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,795,200	2022年11月1日	危機管理局 緊急対策課
176	一斉情報配信サーバ更新等業務委託	(株)富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本市の一斉情報配信システム整備については当該事業者の独自仕様により行っており、運用に支障のないよう配慮して設定変更作業を行うことが当該事業者以外ではできない。また、当該事業者は、システムに熟知しており、障害発生時にも速やかに復旧または応急的な対応が可能である。このため、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥5,805,800	2022年11月18日	危機管理局 緊急対策課
177	令和4年度相模原市消防指令センター庁舎停電対応業務委託(仮復旧分)	NECネットワークス(株)神奈川支社	令和4年11月19日、消防局及び消防指令センター庁舎の自家用電気工作物年次点検作業において、施設の非常用発電機電源回路上の真空遮断機が故障したことにより、停電が起きた際に当該非常用発電機を使用できない状態となった。消防局・消防指令センターが全停電した場合、消防指令システムや防災無線等、緊急通報や災害時の指令連絡等伝達に重大な支障をきたすことから、当該電源回路を仮復旧させるまでの間、施設の非常用発電機に代わるバックアップ電源を常時確保する必要がある。今回の不具合事案について、当該事業者は、防災無線等と密接に連携する消防指令システム側の給電業務を請け負っており、また防災無線等の機器についても精通していることから、仮設発電機の設置、電源切替及び正常性の確認作業等において、障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは現状当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	5号(緊急随意契約)	¥1,375,000	2022年11月20日	危機管理局 緊急対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
178	令和4年度ひばり放送設備修繕作業	(株)富士通ゼネラル 情報通信ネットワーク営業部	本市の防災行政用無線(ひばり放送)は、当該業者がシステムを構築し整備したものである。屋外子局(放送塔設備)の修繕にあたっては、交換する機器類を当該業者が構築したシステムに適合するよう設定する必要がある。また、作業の実施にあたっては、ひばり放送の運用に支障のないよう配慮する必要がある。このようなことから、システムを熟知しており、機器類を設定することができる者は、当該業者以外にないため、随意契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥5,557,200	2022年12月15日	危機管理局 緊急対策課
179	個人番号カード交付予約・進捗管理システム運用	(株)ワイイーソリューションズ	当該契約は、令和2年度に導入した個人番号カード交付予約・進捗管理システムの運用保守業務を委託するものである。当システムは、当該業者が構築したものであり、利用されているプログラム等については、当該業者でしか知りえないものである。よって、本システムの保守ができる唯一の事業者として、当該事業者を選定したものである。	2号(競争不適)	¥3,207,600	2022年4月1日	市民局 区政推進課
180	相模原市証明書等自動交付事務委託	地方公共団体情報システム機構	本委託業務は、本市が導入しているコンビニエンスストアにおける証明書の自動交付事務(コンビニ交付)を委託するものである。コンビニ交付は、地方公共団体情報システム機構が唯一のサービス提供者であることから、本委託業務を行うことができる事業者として選定したものである。	2号(競争不適)	¥7,842,593	2022年4月1日	市民局 区政推進課
181	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託	日本電気(株) 相模支店	本委託業務は、住民基本台帳ネットワークシステム(以下「当該システム」という)が正常に稼働するための保守を行うものである。当該事業者は、当該システムの構築事業者として、プログラムの動作やデータ構造等を熟知している。このため、不具合等が発生した際に迅速に対応が必要な本委託業務を的確に行うことができる唯一の事業者として、当該事業者を選定したものである。	2号(競争不適)	¥23,961,300	2022年4月1日	市民局 区政推進課
182	法律相談委託	神奈川県弁護士会	同会は、弁護士法に基づき、神奈川県内の法律事務所に所属する弁護士全員が加入している唯一の法定団体であり、契約期間を通じ安定的に弁護士を派遣できる団体は、県内に他にはないため、当該事業者を選定したものである。	2号(競争不適)	¥9,950,050	2022年4月1日	市民局 区政推進課
183	相模原市営蓄電池等更新修繕	横浜ユアサ産業電池(株)	市営畜場の蓄電池設備は横浜ユアサ産業電池(株)が製作及び設置を行った設備であり、同者が且つ保守点検業務を行っている。同者以外では既設設備の構造を把握しておらず、今回の修繕は蓄電池設備付属部品の更新を含んでおり、他社の製品を取り付けた場合は当該設備に支障をきたす恐れがあることから、同者と契約する。	2号(競争不適)	¥7,810,000	2023年1月16日	市民局 区政推進課畜場準備室
184	相模原市営畜場火葬炉台車修繕	(株)宮本工業所	本業務は、火葬炉内で棺を載せたまま燃焼するために使用する火葬炉台車の経年劣化に伴い、修繕を行うものである。火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である(株)宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している(株)宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号(競争不適)	¥4,400,000	2023年1月18日	市民局 区政推進課畜場準備室
185	マイナンバーカード申請サポート業務委託	キャリアリンク(株)	当該契約は、令和4年度における各商業施設や公民館等で実施するマイナンバーカード申請サポート出張窓口事業(以下、「申請サポート事業」と言う。)のうち、4月から7月実施分を業務委託するものである。 なお、8月から翌年3月までの申請サポート事業は入札により事業者を選定する。 落札事業者による申請サポート事業開始を8月からとしているのは、商業施設等での申請サポート受付業務を実施するまでに準備期間を要するからであり、申請サポート会場の選定、実施スケジュールの調整、市民への広報周知活動(ポスター・チラシ作成含む)、申請サポート受付業務における従事者の雇用及び教育の実施等を終えるまでに3ヵ月程度の期間が見込まれることから、4月に入札・契約締結をした場合においても、申請サポート受付業務の開始は8月からとなるためである。 しかしながら、1月末日のデジタル庁等の通知により、国が経済対策の一環として実施するマイナポイント第2弾の健康保険証利用及び銀行口座等登録分のポイント申請が6月開始に決定したことで、年度当初からマイナンバーカード申請希望者の増加が見込まれ、特にポイント申請開始前後の5月から7月においては爆発的に申請希望者の増加が想定される状況となったため、同時期の申請サポート事業実施は必須であり、更には前年度よりも会場規模・従事者数の拡充が必要となる。 マイナンバーカードの普及を促進し、かつ市民サービスの低下を防ぐために、当該期間に申請サポート受付業務を実施できる唯一の事業者として、前年度に同事業を受託し、安定的に実施した当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥17,529,600	2022年4月1日	市民局 区政推進課 マイナンバーカード普及促進室
186	マイナンバーカード申請処理業務委託	キャリアリンク(株)	当該契約は、別委託業務「マイナンバーカード申請サポート業務委託(以下、「申請サポート委託」と言う。))にて、各商業施設で実施するマイナンバーカード申請サポート出張窓口で撮影した顔写真の印刷、申請書への貼付、申請書の封入、発送までの事務処理を業務委託するものである。 当該業務は申請サポート委託を受託した事業者が実施することで、申請サポート受付から申請書発送までを一貫して実施することができ、最も効率的かつ安定した事務を遂行できるため、今年度から業務を統合し、年度当初には入札・契約締結を予定しているが、落札事業者による各商業施設での申請サポート出張窓口開始までには3ヵ月程度の準備期間を要することから、その影響を受け当該業務の開始は8月からとなる。 当該業務は相模原駅マイナンバーカード申請特設窓口申請受付分の事務処理も実施しているため、年度当初から契約を締結しないと市民サービスの著しい低下を招くことから、当該期間に業務を実施できる唯一の事業者として前年度と同委託業務を受託し、申請サポート委託においても前年度・当該年度(4月から7月末まで)を受託している当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥9,012,300	2022年4月1日	市民局 区政推進課 マイナンバーカード普及促進室

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
187	令和4年度マイナポイント申込等支援窓口業務委託（4月～6月分）	トランスコスモスフイールドマーケティング（株）	当該契約は、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の中で盛り込まれたマイナポイント第2弾（事業期間：令和4年1月～令和5年2月）の申込支援窓口について、4～6月実施分を業務委託するものである。 なお、7月以降は入札により業者を選定する。入札による履行期間を7月開始としている理由は、当該業務は市内4か所の計9窓口にマイナポイント申込手続支援の他、マイナポイントを活用した消費活性化策や新たなポイント対象であるマイナンバーカードの健康保険証利用、公金受取口座登録の各制度への問い合わせに対応する知識を持った従事者を配置する必要があり、従事者の雇用及び教育に2か月が見込まれることから、4月に入札・契約締結をした場合においても、事業の開始は7月となるためである。 しかしマイナポイントの付与の開始が6月に決定したことから、4月以降は事前の問合せ等も含め、申込支援を希望する市民の爆発的な増加が見込まれるため、同時期の申込支援窓口開設は必須である。また、マイナポイント実施はこれまでもマイナンバーカード申請件数増加につながっていることから、マイナンバーカードの普及を促進し、かつ市民サービスの低下を防ぐために、当該期間にマイナポイント申込支援窓口業務を実施できる唯一の事業者として、前年度に同事業を受託し、安定的に実施した当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥19,438,650	2022年4月1日	市民局 区政推進課 マイナンバーカード普及促進室
188	マイナンバーカード普及促進事業用広告掲載業務委託	（株）タウンニュース社 相模原支社	当該事業者が発行する地域情報紙「タウンニュース」は、さがみはら版（緑区版、中央区版、南区版）の合計発行部数が約13万部であり、広報さがみはらの発行部数（約19万部）までとはいかないものの、主要4新聞（読売・朝日・毎日・日経）に折り込まれ、市内100箇所以上の施設で配架されていることから、市民に最も認知、親しまれている地域情報紙である。 また、広報さがみはらでは実現できない「定期的な記事掲載」が可能である。 マイナンバーカードは、国が目指す「令和4年度末までに国民のほぼ全員が保有」を達成するため、本市においても普及促進に取り組んでいるが、最終年度となった現在の普及率は50%に満たない状況であり、更なる普及促進が求められている。 マイナンバーカードの基本情報や本市の普及促進事業である申請出張窓口の開催等、市民に認知してもらわない限りは普及へと繋がらないため、情報を広く継続的に周知していくことが最も重要であり、定期的な記事掲載が可能かつ最も市民に認知されているタウンニュースへの掲載がマイナンバーカード普及促進に最も有益となることから、発行事業者である当該事業者と契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥3,392,400	2022年6月8日	市民局 区政推進課 マイナンバーカード普及促進室
189	相模原市宮斎場電気集塵機集塵・放電極版交換修繕	（株）宮本工業所	本業務は、火葬炉により発生する有害物質の排出を防ぐ電気集塵機集塵板及び放電極版の経年劣化に伴い、修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である（株）宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している（株）宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号（競争不適）	¥15,510,000	2022年6月1日	市民局 区政推進課 斎場準備室
190	相模原市宮斎場火葬炉台車修繕	（株）宮本工業所	本業務は、火葬炉内で棺を載せたまま燃焼するために使用する火葬炉台車の経年劣化に伴い、修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である（株）宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している（株）宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号（競争不適）	¥3,520,000	2022年6月1日	市民局 区政推進課 斎場準備室
191	相模原市宮斎場火葬炉全体積替修繕	（株）宮本工業所	本業務は、火葬炉内に窯型に積み上げられた耐熱煉瓦の経年劣化に伴い、煉瓦の積み替え修繕を行うものである。 火葬炉を含む一連の設備は、製造業者である（株）宮本工業所独自の製品である。このため、設備の詳細部や運動体系を熟知しており、火葬炉設備の保守点検を実施している（株）宮本工業所が本件修繕を実施できる唯一の法人であるため。	2号（競争不適）	¥18,810,000	2022年6月1日	市民局 区政推進課 斎場準備室
192	相模原市宮斎場自動ドア部品交換修繕	（株）神奈川ナプロ	契約の相手方は、当該自動ドアの製造業者であり、且つ保守点検業務を行っている者である。今回の修繕には、製造業者の部品を用いて行うことが必要不可欠であり、その対応ができるのは当該相手方のみであることから、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,203,400	2022年10月24日	市民局 区政推進課 斎場準備室
193	令和4年度相模原市市民活動サポート補償制度	東海保険ブローカー（株）	相模原市市民活動サポート補償制度は、相模原市内を拠点にボランティア活動を行う市民活動団体の、活動中の事故を補償するものであり、幅広い補償内容に対応している。現在の契約期間に引き続き1年間の契約業者を決定するため指名競争入札を実施したが、応札が一つのため入札を中止とした。 現在の契約期間に引き続き契約がなされないと、ボランティア活動者が安心して活動できなくなり、市内の地域活動や市民活動の停滞に繋がること、未契約の期間について市民全体への周知は不可能であること及び現状において当該業者以外の業者を見つけることは難しいことから、応札のあった当該業者と契約するもの。	8号（不調随意契約）	¥3,698,130	2022年4月20日	市民局 市民協働推進課
194	北市民健康文化センター改修事業民間活力導入可能性調査業務委託	八千代エンジニアリング（株） 横浜センター	業務の実施に当たっては、金融、法務、技術等の専門知識やノウハウが求められ、また、PFI等の民間活力を活用した事業全体を、より効率的かつ効果的に事業構築できる能力や実績等を備えた業者を選定することが適当である。このため、事業内容及び委託内容に応じ、提案や実績により業者を選定する「公募型プロポーザル方式」を採用し、企画提案プレゼンテーション等を経て、評価委員会にて審査・評価を行い、評価の最も高かった当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥19,646,000	2022年6月23日	市民局 市民協働推進課
195	令和4年度自治会掲示板作製及び配送業務委託	（有）木田製作所	当該委託業務の成果物はサイズ等を変更すると既設の掲示板と規格が合わなくなるため、これまでと同様のものを作成する必要がある。 入札を実施した際に業務過多や技術者の不足により指名業者のうち、5者中4者が辞退し、入札結果は不調となった。指名業者のほかに当該委託業務に対応できる業者がないことから、今回入札のあった1者と契約することとする。	2号（競争不適）	¥1,667,930	2022年12月16日	市民局 市民協働推進課
196	シティ・プラザはしもと（6階）施設管理業務委託	イオンディライト（株）	当該業者は建物全体の管理業務を一括して行っており、管理業務上必要となる共有部や防災センターの利用が当該業者のみに限られている。 また、警備業務や設備保守業務は防災センターで24時間体制で建物全体を管理しているため、緊急対応が可能である。 これらの理由から、当施設の施設管理業務について当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥17,359,487	2022年4月1日	市民局 消費生活総合センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
197	消費者啓発用広告掲載業務委託	(株)タウンニュース社 相模原支社	タウンニュースは、発行部数が約17万部と広報さがみはらと比べ少ないものの、主要3新聞に折り込まれ、身近な地域情報紙として市民に認知、親しまれている。また、定期的に記事を掲載することが可能である。 近年、高齢者等の契約トラブルによる相談が増えており、このようなトラブルを未然に防ぐには、常に情報を発信し注意喚起することが重要である。 これらのことから、高齢者等の身近な情報源として、定期的に契約トラブルの事例、相談窓口等を掲載することができる、(株)タウンニュース社相模原支社と契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,871,000	2022年4月5日	市民局 消費生活総合センター
198	令和4年度はかりの検査業務委託	公益社団法人神奈川県計量協会	はかりの検査業務については、本市では検査に必要な機器が十分に整備されていない等、直営で実施することができないため、計量法第20条の規定により、指定検査機関に行わせることとしている。 公益社団法人神奈川県計量協会は、神奈川県と本市を含む県内の計量特定市8市により指定する唯一の検査機関であり、計量法で指定する他の委託先がないため、同協会と契約するものである。	2号(競争不適)	¥5,906,000	2022年6月1日	市民局 消費生活総合センター
199	友好都市等交流事業委託	相模原市国際化推進委員会	当該業務は、相模原市の海外友好都市(無錫市、トロント市)や諸外国との交流に関する事業及び外国人市民に対する支援等を行うものであり、幅広い国際理解と協調に基づき、世界に開かれた地域づくりに寄与することが求められているため、これを実現するために組織された当委員会以外では運営することができない。	2号(競争不適)	¥3,273,000	2022年4月1日	市民局 国際課
200	さがみはら国際交流ラウンジ事業委託	相模原市国際化推進委員会	当該業務は、外国人市民への情報提供や国際交流の場、外国人へのボランティア活動の場として設置された「さがみはら国際交流ラウンジ」において、様々な事業を運営するものであり、幅広い国際理解と協調に基づき、世界に開かれた地域づくりに寄与することが求められるため、これを実現するために組織された当委員会以外では運営することができない。	2号(競争不適)	¥14,295,000	2022年4月1日	市民局 国際課
201	さがみはら国際交流ラウンジ駐車場賃借契約	富士物産(株)	令和4年4月から契約している駐車場について、令和4年12月末での解約を通知されたため、新たに別の駐車場を契約するもの。車庫5台分の駐車場について、施設から徒歩5分(400m)圏内に条件に複数の不動産業者に確認したところ、該当する物件は当該駐車場のみであったことから、当該駐車場の管理会社である富士物産(株)と契約を結ぶもの。	2号(競争不適)	¥994,500	2023年1月1日	市民局 国際課
202	学校体育施設開放事業運営業務委託	相模原市学校体育施設開放協議会	相模原市学校体育施設開放協議会は、各市立小中学校【緑区(橋本・大沢地区)、中央区、南区】に学校体育施設開放運営委員会を設置し、当該事業の円滑かつ効果的な運営を行うために組織された協議会である。 市立小中学校の体育施設を開放し、市民のスポーツ活動の場に供するには、学校と密に連携をとりながら運営を行う必要があり、当協議会以外に実施できるものがないため。	2号(競争不適)	¥4,920,000	2022年4月1日	市民局 スポーツ推進課
203	令和4年度各種スポーツ大会等実施事業委託	公益財団法人 相模原市スポーツ協会	公益財団法人相模原市スポーツ協会は、市民のスポーツ活動を振興し、心身ともに健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的に設立された、市内で唯一の団体である。効率的に事業の目的を達成するため、事業に精通した団体に事業委託をする必要があり、当該相手方以外に該当する組織はないものである。	2号(競争不適)	¥76,171,000	2022年4月1日	市民局 スポーツ推進課
204	令和4年度全国健康福祉祭(スポーツ交流大会等)選手選考・派遣事業委託	公益財団法人 相模原市スポーツ協会	全国健康福祉祭(スポーツ交流大会等)は、高齢者に適したスポーツを通して、積極的な仲間づくりや世代間交流を促進するとともに、正しい健康づくりへの理解を深め、ふれあいと活力ある長寿社会づくりを推進することを目的として開催され、本市も選手団を派遣している。 公益財団法人相模原市スポーツ協会は、市民のスポーツ活動を振興し、心身ともに健康で明るい市民生活の形成に寄与することを目的として設立された法人であり、スポーツ種目団体との連携や選手選考等の業務について精通している市内唯一の法人であるため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥12,540,000	2022年4月1日	市民局 スポーツ推進課
205	第16回神奈川県障害者スポーツ大会実施業務及び全国障害者スポーツ大会相模原市選手団派遣等業務委託	公益財団法人 神奈川県身体障害者連合会	神奈川県障害者スポーツ大会は、都道府県及び政令指定都市の単独開催が原則だが、神奈川県及び相模原市とも一競技当たりの参加選手数、会場の確保、運営体制などの課題があり、費用対効果を考慮して、県市共催で実施することとなった。大会を共催で開催するにあたり、「神奈川県障害者スポーツ大会の開催に関する覚書」を締結し、神奈川県が委託先を選定し、相模原市はその委託先と契約を結ぶとしたことから、神奈川県が委託先として選定した公益財団法人神奈川県身体障害者連合会に委託するもの。 また、全国障害者スポーツ大会への本選手団の派遣に関する業務は、内容は選手団の選考に関する事務、強化練習会や選手団派遣期間中における各種業務を行うものである。 当該団体は神奈川県障害者スポーツ大会や全国大会神奈川県選手団の派遣業務等を請け負っており、障害者スポーツ及び障害特性について知識と経験を有し、かつ本市の対象選手等の状況を深く理解しており、本事業を円滑に実施できる唯一の団体であることから、競争入札に適さないものである。	2号(競争不適)	¥13,575,000	2022年4月1日	市民局 スポーツ推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
206	小山公園ニュースポーツ広場改修検討・設計業務委託	新日本コンサルタント 相模原営業所	アーバンスポーツ施設の整備に当たっては、民間業者の持つ構想力や応用力を最大限に活用する必要がある。 また、東京2020オリンピックを契機とした市内のアーバンスポーツについて、将来の競技者の育成を推進するなど、競技に対する高い専門性が求められるため、同様の施設に係る基本計画等を策定した実績がある者に業務を委託することが好ましいことから、効率的かつ効果的であるプロポーザル方式を採用した。 令和4年4月に「小山公園ニュースポーツ広場改修検討・設計業務受託者評価委員会」を設置し、企画提案のプレゼンテーション等を経て、審査、評価を行った結果、当該事業者を選定したものの。	2号（競争不適）	¥19,987,000	2022年5月23日	市民局 スポーツ推進課
207	相模原球場スコアボード電源ユニット交換修繕	セイコータイムクリエーション（株）	当該設備は、当該事業者の製造・設置によるもので、その修繕及び修繕に係る部品等については代替可能な業者が存在しないため、1者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥2,728,000	2022年5月31日	市民局 スポーツ推進課
208	相模原麻溝公園競技場照明制御設備修繕	稲葉電気興業（株）	本修繕は、相模原麻溝公園競技場内にある夜間照明制御設備の照明制御盤を交換するものである。 当該照明制御盤（競技場内の照明設備の根幹をなす基板やコントローラ）は、競技場内の照明塔等既存照明装置との連動性を維持し、照明設備全体を制御するための根幹をなすものである。契約の相手方は、施設における照明設備全体の施工から携わり、過去にも同設備が不良となった際には同等の修繕を優良かつ迅速に実施した実績がある。 以上のことから、現場の状況や制御盤含む照明設備全体を熟知し、総合的な責任を負って業務を行うことができる唯一の業者であることから、当該相手方を一者随意契約先として選定するものである。	2号（競争不適）	¥6,822,200	2022年7月1日	市民局 スポーツ推進課
209	小山公園ニュースポーツ広場セクション修繕	（株）都村製作所	本業務は、小山公園ニュースポーツ広場に設置しているセクションの一部が、経年劣化により破損したため、修繕を実施するものである。 本修繕は、破損部位の交換等を行うものであるため、既存セクションの製造元であり、かつ保守点検を実施している当該業者でなければ施工をすることができないため、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,083,000	2022年7月1日	市民局 スポーツ推進課
210	相模原市立総合水泳場ろ過装置水質監視装置内部部品交換修繕	東西化学産業（株） 東京支店	当該設備は、当該事業者の製造・設置によるもので、その修繕及び修繕に係る部品等については代替可能な業者が存在しないため、1者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥4,950,000	2022年9月14日	市民局 スポーツ推進課
211	小倉テニスコートフェンス及び圍路修繕	（株）スポーツテクノ和広	本業務は小倉テニスコートの老朽化したフェンス及び車いすの走行に支障が生じる圍路を修繕するものである。 当該事業者とは既にテニスコート修繕の契約を締結しており、現地の状況について熟知している。 テニスコート修繕に伴い施設を休止しているため、履行期限内にフェンス及び圍路修繕を施工する必要がある。 競争入札等で業者や施工方法を決定すると経費的・時間的に不利であり、施設休止期間が延長した場合、市民サービスに影響を及ぼす恐れがあることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	6号（競争不利）	¥25,206,500	2022年10月19日	市民局 スポーツ推進課
212	相模原市立北総合体育館自動ドア部品交換修繕	（株）神奈川ナプロ	本業務は、北総合体育館に設置している自動ドアが、経年劣化により故障したため、修繕を実施するものである。 本修繕における自動ドアのエンジン、センサー等は製造業者独自のものを使用しており、修繕に要する部品も製造業者から取り寄せる必要があることから、製造業者かつ保守点検業者である当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,738,000	2022年12月7日	市民局 スポーツ推進課
213	小倉プールろ過装置修繕	（株）三協	当該設備は、当該事業者の製造・設置によるもので、その修繕及び修繕に係る部品等については代替可能な業者が存在しないため、1者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥6,490,000	2023年1月18日	市民局 スポーツ推進課
214	相模原市立総合体育館バスケットゴール修繕	セノー（株）	本業務は、総合体育館のバスケットゴールが、経年劣化により不具合が生じているため、修繕を実施するものである。対象物の移動式バスケットゴールの修繕については、利用時の安全性を担保するために、専門的な技術及び構造等に対する知識を必要とする。 契約の相手方は製造から保守点検までを実施しており、専門的な技術及び知識を有し、かつ、総合的な責任を負って業務を遂行できる唯一の業者であることから、当該相手方を一者随意契約先として選定するものである。	2号（競争不適）	¥1,573,000	2023年2月1日	市民局 スポーツ推進課
215	個人番号カード券面プリンタ導入支援作業委託（キャノン製）	日本電気（株） 相模支店	本委託業務は、マイナンバーカード等の券面の記載事項に変更が生じた際に、住民記録システムと連動して券面に印字するための券面更新プリンタの導入設定作業を委託するものである。住民記録システムは当該事業者が構築・保守をしているため、システムの構成や機器の設計等について精通している。このため、運用中のサービスに影響を与えることなく、迅速かつ正確に作業することができる唯一の事業者であることから随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥5,404,300	2022年8月1日	市民局 区政推進課
216	住基ネット統合端末入替対応作業委託（9台）	日本電気（株） 相模支店	本委託業務は、現在稼働している住民基本台帳ネットワークシステム機器について更改作業を実施するものである。 当該機器は、当該事業者が構築・保守をしているため、システムの構成や機器の設計等について精通している。このため、運用中のサービスに影響を与えることなく、迅速かつ正確に作業することができる唯一の事業者であることから随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥2,443,375	2022年8月1日	市民局 区政推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
217	共通基盤システム機器更新に伴う住基ネットCS対応作業委託	日本電気 (株) 相模支店	本委託業務は、現在稼働している住基基本台帳ネットワークシステム機器についてシステム更改作業を実施するものである。当該システム及び機器は、当該事業者が構築・保守をしているため、システムの構成や機器の設計等について精通している。このため、運用中のサービスに影響を与えることなく、迅速かつ正確に作業することができる唯一の事業者であることから随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥1,130,250	2022年8月1日	市民局 区政推進課
218	住基ネットCS端末プリンタ設定作業委託	日本電気 (株) 相模支店	本委託業務は、現在稼働している住基基本台帳ネットワークシステム機器について機器更改作業を実施するものである。当該システム及び機器は、当該事業者が構築・保守をしているため、システムの構成や機器の設計等について精通している。このため、運用中のサービスに影響を与えることなく、迅速かつ正確に作業することができる唯一の事業者であることから随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,079,000	2022年9月1日	市民局 区政推進課
219	美術品専用収蔵庫賃貸借契約	カトーレック (株) 美術輸送東京支店	当該契約は、市の所有する美術品を安全に保管するため、その場所を確保しようとするものである。平成24年度から美術館(フォトギャラリー)が整備されるまでの間、博物館収蔵庫を補完するために当該業者の所有する美術品専用収蔵庫に写真パネル等の美術品を保管しており、業者の変更によって保管場所が変更となることは、頻繁な移動により温湿度環境を変化させ、損傷を防ぐ上で好ましくない。美術品の移動には、温度・湿度管理を備えた美術品専用車輛で美術品を安全に輸送する必要があるため、別途輸送に掛かる経費が必要となる。以上の理由から、当該契約は当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,787,640	2022年4月1日	市民局 文化振興課
220	令和4年度相模原市簡易水道事業会計支援業務委託	(税)TMS 練馬事務所	本業務は、前年度の決算及び次年度の予算書を作成するとともに、消費税及び地方消費税確定申告内容の整理等を行うものである。本業務の遂行には、地方公営企業会計に精通し、会計から税務まで横断的な専門知識を有することが求められる。また、本市が個別に導入している企業会計システムの仕様を理解し必要な情報を出力して整理することで、地方公営企業法で定める各財務諸表を作成する必要がある。当該税理士法人は、前年度の委託業者で、上記の要件を満たしている唯一の業者で、法で定められている期日内に業務を行える業者は、当該税理士法人しかいないことから、引き続き随意契約で委託するものである。	2号(競争不適)	¥1,298,000	2022年4月8日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
221	グリーンホール相模大野エレベーター5、6号機更新工事	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社	グリーンホール相模大野については、平成元年度の開館時から三菱電機製のエレベーターを6基設置し、通信、監視装置で一括して管理や制御を行っている。本事業は、そのうち2基のエレベーターのみを更新するものであり、既存の施設において、同様の規格であるエレベーターに更新し、既存の通信、監視装置を活用し、事故や災害発生時に緊急制御なども含めた管理や制御を行うためには、開館以来保守管理を含めて契約している三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社と一者随意契約を締結する必要があるため。	2号(競争不適)	¥68,860,000	2023年2月7日	市民局文化振興課
222	相模原駅ビル公共施設清掃業務委託	(株)JR東日本環境アセス	相模原駅ビル公共施設は、相模原駅ビル(セレオ相模原)の4階の一部を賃借して入居しているが、同駅ビルには、食品品販売店、飲食店等が多数入居することから、4階においても衛生的配慮が特に求められており、同駅ビル全体を総合的かつ一体的な清掃業務及び消毒等により環境衛生を的確に保持することのできる事業者が全階の清掃業務を実施することとされている。また、同公共施設内においては、清掃作業員、清掃作業監督者の待機時及び休憩時などの常駐場所、更衣室、床洗浄機等大型清掃器具等の常置場所、さらには、清掃業務により回収したごみの分別作業及び集積場所を確保することができない。このため、同駅ビルの環境衛生を一体的に管理し、清掃業務を担う当該事業者と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,218,160	2022年4月1日	市民局 文化振興課 相模原市民ギャラリー
223	相模原駅ビル公共施設空調設備等保守点検業務委託	R B 工装 (株)	相模原駅ビル(セレオ相模原)の4階の一部を賃借している相模原駅ビル公共施設空調設備は、同駅ビル監視センターに接続しており、地震センサー作動時や漏水などの緊急時には、同駅ビル監視センターに常駐する事業者でなければ対応が困難である。また、電気設備(動力分電盤・電灯分電盤)の異音・異臭、漏電、ブレーカーや配線の損傷等の異常発生による緊急時の対応に当たっても同駅ビル監視センターに常駐する当該事業者でなければ、その対応が困難である。このため、同駅ビル監視センターに常駐する当該事業者と契約を結ぶものである。	2号(競争不適)	¥2,251,040	2022年4月1日	市民局 文化振興課 相模原市民ギャラリー
224	相模原駅ビル公共施設エスカレーター運行管理業務委託	(株)JR中央線コミュニケーションデザイン	相模原駅ビル(セレオ相模原)の4階の一部を賃借している相模原駅ビル公共施設と同駅ビルの3階とを接続する相模原市所管のエスカレーターについては、同駅ビルに設置されている他のエスカレーターの運行管理を行う同駅ビル総合管理会社(賃貸人)に運行管理業務を委託することを賃貸借契約において定めていることから、当該総合管理会社(賃貸人)を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥6,534,624	2022年4月1日	市民局 文化振興課 相模原市民ギャラリー
225	文化会館大ホールロビーエレベーター更新工事	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社	グリーンホール相模大野については、平成元年度の開館時から三菱電機製のエレベーターを6基設置し、通信、監視装置で一括して管理や制御を行っている。本事業は、そのうち1基のエレベーターのみを更新するものであり、既存の施設において、同様の規格であるエレベーターに更新し、既存の通信、監視装置を活用し、事故や災害発生時に緊急制御なども含めた管理や制御を行うためには、開館以来保守管理を含めて契約している三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社と一者随意契約を締結する必要があるため。	2号(競争不適)	¥33,000,000	2022年6月3日	市民局 文化振興課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
226	相模原市生活支援体制整備事業業務委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	本事業は、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、各日常生活小圏域に、第2層生活支援コーディネーターとして、コミュニティソーシャルワーカー等を配置するものである。 本事業の実施においては、生活支援サービスの提供や中間支援の実績、地域の関係団体への適切なコーディネート機能を持ち、地域のコミュニティ形成に精通していることが重要となる。加えて、住民主体の多様なサービスの開発については、介護保険サービスの一部として一定程度の全学的な実質性と公正・中立性が求められる。 これらのことから、本事業は福祉サービスの提供、ボランティア活動・地域の活動団体への支援、地域福祉コミュニティ形成への支援等の全学的な実績のある当該法人しかできないものである。	2号（競争不適）	¥54,335,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
227	相模原市高齢者移動支援推進モデル事業	認定特定非営利活動法人 かながわ福祉移動サービスネットワーク	本事業は、令和元年度から公共交通等の利用が不便な高齢者等に対する、移動支援策の検討及びモデル事業を実施しているものである。支援内容は、地域住民や団体が主体となり、移動支援体制の立ち上げをする際に、当該NPO法人がサポートするものであり、具体的には、取組を進めていく中での助言・相談、移動支援の勉強会や、ワークショップの開催、そして、担い手の研修を実施している。 本事業は移動支援サービスの提供や、アドバイザーとしての実績があり、地域の関係団体のコーディネート機能を適切に担え、当該関係法律等に精通している当該NPO法人しかできないものである。	2号（競争不適）	¥1,980,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
228	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（橋本）	神奈川県厚生農業協同組合連合会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥49,152,900	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
229	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（相原）	社会福祉法人 城山楽寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥39,527,900	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
230	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（大沢）	社会福祉法人 久寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥40,330,500	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
231	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（城山）	社会福祉法人 城山楽寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥35,158,557	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
232	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（津久井）	社会福祉法人 泰政会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥48,993,700	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
233	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（相模湖）	社会福祉法人 仁正会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥31,837,433	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
234	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（藤野）	社会福祉法人 ラファエル会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥30,772,626	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
235	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（小山）	社会福祉法人 ワゲン福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。 こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥35,499,400	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
236	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（清新）	社会福祉法人 智泉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥39,082,632	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
237	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（横山）	社会福祉法人 泰政会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥34,832,500	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
238	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（中央）	医療法人社団 徳寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥44,789,100	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
239	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（星が丘）	社会福祉法人 上溝緑寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥35,292,920	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
240	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（光が丘）	医療法人社団 相和会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥45,475,400	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
241	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（大野北第1）	医療法人社団 相和会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥47,306,240	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
242	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（大野北第2）	社会福祉法人 さがみ愛育会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥36,078,764	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
243	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（田名）	社会福祉法人 愛泉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥38,817,492	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
244	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（上溝）	社会福祉法人 上溝緑寿会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥38,572,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
245	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（大野中）	アースサポート（株）	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適合）	¥38,206,900	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
246	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（大沼）	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥39,578,550	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
247	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（大野台）	社会福祉法人 恩賜財団神奈川県同胞援護会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥37,722,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
248	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（大野南）	社会福祉法人 幸会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥44,631,570	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
249	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（上鶴間）	社会福祉法人 幸会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥43,539,560	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
250	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（麻溝）	社会福祉法人 ワゲン福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥28,218,400	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
251	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（新磯）	社会福祉法人 湘北福祉郷	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥28,630,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
252	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（相模台第1）	社会福祉法人 たちばな福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥39,494,060	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
253	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（相模台第2）	医療法人社団 小松会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥37,965,600	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
254	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（相武台）	社会福祉法人 相武台福祉会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥36,628,600	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
255	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（東林第1）	社会福祉法人 山久会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥36,768,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
256	相模原市地域包括支援センター運営事業業務委託（東林第2）	社会福祉法人 山久会	地域包括支援センターについては、担当地区内の高齢者の介護等に係る相談窓口のほか、法令の定めにより要支援者の介護予防支援を独占的に行う事業であることから、経済性のみならず、必要な相談体制の確保や公正・中立性の確保が必要である。こうしたことから、令和2年度に公募を行い、地域包括支援センター運営協議会への諮問・答申により令和8年度までの6年間の当該地域包括支援センターの委託先として当該法人を選定しており、この結果に基づいて当該法人と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥35,702,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
257	令和4年度地域包括支援システム運用・保守業務委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	本システムは、当該業者がソフトのプログラムの解析、内容の検証等を行い、本市システムとして適応するよう調整したものである。市独自のプログラム設定であるため、運用に支障が無いようにシステムの運用及び保守していくことは、当該業者以外では困難である。このため、当該業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥5,453,844	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
258	福祉従事者メンタルヘルス相談事業委託	(福)相模原市社会福祉協議会	本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大時においても、事業を継続している市内の介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所及び保育所等の職員を対象に、メンタルヘルス相談窓口を設置し、精神的負担の軽減を図るとともに、その軽減によりエッセンシャルワーカーである福祉人材の定着・確保を目的とした事業である。また、相談結果を匿名化・分析して、福祉事業所の各法人等にその内容をフィードバックして運営支援を行うものである。当該業者は、中立的な立場で本市の福祉活動の中核を担う法人であり、市内の社会福祉法人等を多く会員に持ち、福祉従事者への相談窓口の周知や、相談結果の福祉事業所へのフィードバック業務を迅速且つ円滑に行うことができる。そのような相手方は他にないことから、同法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,000,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
259	相模原市福祉のまちづくり推進事業業務委託	相模原市福祉のまちづくり推進協議会	市民の福祉に対する理解や意識の向上を図り、本市全体の地域福祉が一層推進されることを目的とする当該事業の委託に当たっては、全市民的組織であり、本市の主な福祉団体をはじめ、保健医療関係団体、自治会、教育関係団体、民間奉仕団体、労働関係団体、関係行政機関等、77の構成団体からなる相模原市福祉のまちづくり推進協議会に委託することによって、同協議会が持つ、地域に根ざしたネットワークやノウハウを活用した事業実施が可能となるため。	2号（競争不適）	¥1,500,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
260	重層的支援体制整備モデル事業業務委託	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会	本事業は、重層的支援体制の整備に向けた地域づくりを進めていくため、調査研究及び地域住民等の意識の醸成を図るものである。本事業の実施においては、地域との密接な関係や地域福祉への理解が求められる。これらのことから、本事業は市とともに地域福祉を推進し、ボランティア活動・地域の活動団体への支援、地域福祉コミュニティ形成への支援等を行っている実績のある当該法人しかできないものである。	2号（競争不適）	¥9,999,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
261	相模原市地域包括支援センター業務支援システム端末追加構築業務委託	(株)ワイイーシーソリューションズ	本システムは、当該業者がソフトのプログラムの解析、内容の検証等を行い、本市システムとして適応するよう調整したものである。市独自のプログラム設定であるため、運用に支障が無いようにシステム端末の追加構築をすることは、当該業者以外では困難である。このため、当該業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥6,733,152	2022年6月22日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課
262	相模原市認知症疾患医療センター運営事業業務委託（地域型）	学校法人 北里研究所 北里大学病院	本事業の運営基準は、国の要綱で定められている。認知症疾患に係る専門医療相談部門の配置、認知症疾患の鑑別診断等の専門医療の経験を有する医師の配置、検査機器（聴覚共鳴画像装置・脳血流シンチグラフィ等）等の高度の医療設備を有していること、一般病床と精神病床を有していることが条件となっている。そのため、市内で地域型の認知症疾患医療センターを受託できる医療機関は北里大学病院のみである。	2号（競争不適）	¥9,870,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
263	認知症高齢者・障害者等見守り検索サービス事業委託（補償特約付帯）	ホームネット（株）	当事業は、認知症高齢者等にGPS機器を携帯してもらうことで、利用者が行方不明になった際に家族等がインターネット検索及びオペレーションセンターとの通話により位置情報を検索することができ、事故の未然防止を図るとともに家族等の身体的・精神的負担を軽減するものである。現在「見守り検索サービス」に個人賠償責任危険補償特約を付帯しているのは契約の相手方に限られる上、利用者への利便性の向上を図るため靴にも装着可能な小型のGPS機器を採用していること、利用者の安全確保のため間断なく検索体制を維持することは契約の相手方しか成し得ないため、随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥4,222,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
264	認知症カフェ等支援業務	特定非営利活動法人 Link・マネジメント	本事業は認知症カフェを運営する人々を支援することで、認知症の人や家族、ひいては市民が安心して暮らせる地域づくりを推進することを目的としている。当該事業者は認知症カフェが市内に無い時期である平成25年度に、地域ニーズをふまえた認知症カフェのあり方の検討、及び市内での認知症カフェの開設を目指した実行委員会を立ち上げ、地域に認知症カフェ立ち上げの機運を高めた事業所である。その後、認知症カフェ立ち上げやオンラインカフェの支援、運営の相談を受けてきた実績もある。これらのことから、本事業を円滑に実施し事業目的を達成することができるのは当該事業者のみである。	2号（競争不適）	¥1,434,600	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
265	認知症地域支援・ケア向上ネットワーク事業業務委託	特定非営利活動法人 Link・マネジメント	当事業は、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続できることを目的としている。認知症地域支援推進員と協力して、認知症家族の会、認知症支援に関わる活動団体で構成する実行委員会を設置し、認知症に関する普及啓発等の内容の企画・検討を行い、それらの活動を通してネットワークの構築と強化を図っている。 当該事業者は、従前から認知症介護指導員として支援を続けてきた実績と、NPOの立場で、地域での認知症ケアに関する市民活動の協力や事務局として活動を行っている。住民主体の本事業を円滑に実施し、事業目的を達成することができるのは当該事業者のみである。	2号（競争不適）	¥1,364,800	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
266	認知症サポーター等養成事業業務委託	特定非営利活動法人 Link・マネジメント	本事業は、認知症の人や家族を地域で温かく見守る応援者である認知症サポーターを養成し、サポーター数を増やすため、認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトが積極的に講座を開催できるよう支援するためのものである。 本市において、同業種、種目の市内業者の入札参加登録業者数は25件該当するが、認知症に特化した事業所はない。また、NPO法人としても、介護サービス施設の運営を除き活動しているのは当該事業者のみである。 当該事業者は平成25年度から、本市が養成したキャラバン・メイトや認知症サポーター同士のつながりを深めることを目的に任意団体を設立した実績もある。これらのことから、本事業を円滑に実施し、事業目的を達成することができるのは当該事業者のみであるといえる。	2号（競争不適）	¥3,194,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
267	認知症地域連携事業業務委託	学校法人 北里研究所 北里大学病院	平成24年度に当該事業者が認知症の人と家族、医療と介護事業者の情報共有と連携することを目的とし、認知症地域連携パス（支え手帳）を研究・開発をした。 同業種、種目の市内業者25件あるが、支え手帳の活用及び普及を図ること、事業から抽出される認知症地域連携の課題について、市民のほか医療と介護従事者への情報発信を行うことを目的とした本事業を効果的に実施できるのは、認知症の医療と介護に係る連携についての相談に応じ地域での連携拠点として機能している当該事業者以外にはない。	2号（競争不適）	¥1,378,800	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
268	在宅医療・介護連携従事者相談業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本業務は、医療・介護従事者からの在宅医療・介護連携等に関する専門的な相談に対応することにより、地域での課題解決を効果的に行うとともに、市全域の情報収集や課題整理を行い、必要な施策に繋げることが目的としている。 そのため、医療及び訪問看護の専門的知識を有すること、また、公平な立場で市内及び近隣の病院や診療所、介護事業所などと連携、協力することが求められることから、本業務の契約の相手方は市医師会のほかに担える者はない。	2号（競争不適）	¥7,019,764	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
269	医療・介護連携情報管理運用業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	医療・介護連携情報「あんしんリンク」は、医療と介護の連携を促進するために、病院・診療所の在宅医療の対応状況や医師の比較的对応しやすいつ時間や連絡方法、介護支援専門員等の名簿等を掲載するものであるため、市医師会のホームページを活用することが、在宅医療と介護の連携を推進する最良の方法であることから、市医師会のホームページを活用する形であんしんリンクのシステムを構築した。このシステムは、従前の市医師会のホームページに掲載されている、医療・診療所等の在宅医療の状況を引用して閲覧できるものとなっており、情報の管理運用については、市医師会のほか担える者はないことから随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥3,169,958	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
270	医療・介護連携推進事業業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本事業は、医療・介護関係者の連携調整や意見交換、介護支援専門員の専門性の向上等を図るものである。医療・介護連携の強化を図るためには、訪問看護を含めた医療関係者の理解と協力は必要不可欠であり、市医師会へ委託することが最も効果的であることから随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥3,811,966	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
271	認知症高齢者・障害者等SOSネットワークシステム（見守りシール）事業業務委託	アイネット（株）	本事業には認知症高齢者や障害のある方の行方不明等に関する精神的及び身体的負担軽減を図り、住み慣れた地域で安心して暮らす生活を送ることができるような効果的な支援が求められる。そのため、これまでの広域の捜索体制がある既存の「認知症高齢者・障害者等SOSネットワークシステム」に加え、新たにQRコードシール発行（以下シールとする。）およびコールセンター設置のサービスを付帯することで行方不明者の一刻も早い発見と身元照会、家族への迅速な連絡等支援の充実を図るものである。 現在、汎用性および耐久性の高いシールの発行、24時間365日対応型のコールセンター設置のほか、さらなる捜索体制の拡充を図る普及啓発活動など包括的に業務委託を担える会社はアイネット（株）のほかはないことから、随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,649,076	2022年7月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
272	相模原市認知症患者医療センター運営事業業務委託（連携型）	ワグン福祉会 総合相模更生病院	本事業は、新たに認知症患者医療センターを設置するもので、既設の北里大学病院との地理的要因等を考慮して中央区内に設置するものである。 認知症患者医療センターの設置基準は、国の要綱により稼働日数のほか、専門医療機関としての要件として、医師、医療相談員、検査体制等が定められている。 こうした要件を全て満たす医療機関は、中央区では、総合相模更生病院のみである。	2号（競争不適）	¥3,150,000	2022年10月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 在宅医療・介護連携支援センター
273	令和4年度介護サービス情報公表事業業務委託	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会	介護サービス情報公表制度の指定情報公表センター事務は、平成18年度の制度開始以来、当該法人が神奈川県公表事務（システム管理、公表計画の作成、調査事業の統括など）を継続して実施している。また、本事業の実施に当たり、事業者を公募したものの応募は当該法人のみであったため、本委託業務の契約相手方として、同法と契約を締結しようとするものである。	2号（競争不適）	¥6,594,500	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
274	介護未経験者参入促進事業業務委託	パーソルテンプスタッフ(株) 神奈川営業部	本事業は、市内の介護サービス事業所における人材確保を図るため、介護分野未経験の求職者を対象に、「介護に関する入門的研修」及び「介護職員初任者研修」から市就職支援センターにおける介護サービス事業所への就職支援までを一体的に実施するものである。 契約の相手方は、市就職支援センターにおいて実施する無料職業紹介事業管理運営業務を受託しており、職業紹介事業者としての専門的な知識とスキルを活用し、求職者の希望や能力に応じた就労支援を行っている。 このため、本事業において求められる、市就職支援センターにおける介護事業所への就職支援を実施できる者は他に存在せず、同社と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥13,246,200	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
275	令和4年度介相模原市指定介護保険事業者に対する実地指導業務委託	公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会	介護保険事業者に対する運営指導事務については、介護保険法第24条の2第1項第1号において、都道府県知事が指定するものに委託することができる」と規定されており、神奈川県指定市町村事務受託法人で本市をサービス提供地域としている法人が、当該法人のみであるため。	2号（競争不適）	¥3,510,573	2022年6月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
276	相模原市強度行動障害支援者養成研修業務委託	(福) 相模原市社会福祉事業団	強度行動障害支援者養成研修は、障害福祉サービス事業所従事者が、自傷行為等危険を伴う行動等のため事業所での受入が消極的であったり、身体拘束等の虐待に繋がる可能性が懸念される強度行動障害を持つ者の特性を理解し適切な支援を行うことができるようにするため、障害者総合支援法に都道府県等が実施するものと位置付けられている。 当該法人は、障害福祉従事者を対象とした幅広い研修を体系的に行っており、本研修の実施に必要な障害分野に係る高い専門性を備える講義・演習を効果的に構築するためのノウハウを有している。このような事業所は他に存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、同法人と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,011,000	2022年7月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 福祉基盤課
277	相模原市市民後見人養成・支援事業業務委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	当該事業において、高齢者・障害者の権利擁護に関する業務を扱うことから、専門的機能を有する団体でなければ実施が困難である。 契約の相手方は、市内における唯一の法人後見人として、自ら後見人業務を行っており、事業の実施に必要な不可欠となる「市民後見人の養成及び養成後の活動を日常的に支援する体制」が整備されている。そのため、社会福祉協議会を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥11,238,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
278	相模原市成年後見制度利用促進事業業務委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	当該事業は、成年後見制度が必要な人に対して、適切な支援につなげるための地域連携ネットワークを構築するとともに、その中核となる機関（中核機関）を設置・運営するものである。 中核機関には、広域機能、相談機能、利用促進機能、後見人支援機能など、様々な機能が求められ、委託先には、成年後見制度に関する専門性や組織的に中核機関を運営できる体制が必要であることから、既に、「さがみはら成年後見・あんしんセンター」を運営し、成年後見業務を含め、権利擁護に係る総合的な事業推進に取り組んでいる市内唯一の事業者である社会福祉法人相模原市社会福祉協議会と契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥6,218,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
279	相模原市障害者相談支援キーステーション事業委託	(福) 相模原市社会福祉事業団	本事業は、南区と緑区に設置した障害者相談支援キーステーションにおいて、地域の全ての障害に対応できる総合的、専門的な相談支援を実施するとともに、相談支援事業所の人材育成や相談機関との連携など本市の相談支援体制の強化等を図ることを目的に実施しているものである。 そのため、事業実施に当たっては、相談支援に関する理解や実績、公的相談窓口等と民間相談支援事業者との連携と調整力、相談支援専門員の技術向上のための研修事業等の実施が求められる。 委託先である(福)相模原市社会福祉事業団は、平成18年度より障害者支援センター松が丘園の指定管理者として、福祉研修センター事業や、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを市の委託を受け運営しており、本市の相談支援体制の中核をなす唯一の団体である。 さらに、当該事業は、基幹相談支援センターとの密接な協働体制のもと、地域の相談支援の拠点として設置していることから、本事業の実施は、当該法人以外に行える法人はないものである。	2号（競争不適）	¥63,448,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
280	高濃度PCB廃棄物処分業務委託	中間貯蔵・環境安全事業(株)	当該事業者はPCB廃棄物処理事業と中間貯蔵事業を行う、国の全額出資により設立された特殊会社であり、高濃度PCB廃棄物を事業範囲に含む処分業務の許可を取得している唯一の事業者であるため。	2号（競争不適）	¥1,108,800	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
281	令和4年度障害者福祉団体連携事業業務委託	特定非営利活動法人 相模原市障害者福祉団体連絡協議会	当該業務は、障害及び障害者に対する一般市民の理解促進を図るため、障害福祉団体の活動内容等を紹介するホームページの運営管理及び障害者理解促進イベントの開催を行うものである。ホームページの運営管理に当たっては、視覚障害や聴覚障害等の障害特性を踏まえ、障害者に配慮した内容にする必要があり、そのためには障害者の特性を理解し、障害者のニーズに合わせて情報更新を行い、市内の障害福祉団体との連絡調整を行うことが必要である。 また、当該団体は平成28年度よりホームページの更新・運営を継続して行っており、障害福祉団体との連絡調整や障害者の特性を理解し効率的かつ的確に情報更新できる。また、障害者理解促進イベントについて、当該団体は3障害の団体が加入する市内唯一の団体であり、各障害者の視点に立った企画・運営を行うことができる。このことから、当該団体が本事業を円滑に実施できる唯一の契約の相手方であり、競争入札に適さないものである。	2号（競争不適）	¥1,500,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
282	相模原市精神障害者地域活動支援センター事業委託	(福)かむ	本委託事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターとして、市内の精神障害者とその家族等に対し、相談支援事業や日常生活支援、居場所の提供などを行うため、本市の各区及び津久井地域に1施設ずつ設置し、精神障害者の支援拠点として運営を実施する事業の内、中央区に設置し、運営を委託するものである。 本事業を円滑に実施していく上では、対象とする障害の特性により、専門性はもとより、相談や支援の継続性と蓄積が重要であることから、中央区において適切に事業を実施できるのは当法人しかなく、競争入札には適さないものである。	2号（競争不適）	¥31,900,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
283	相模原市精神障害者地域活動支援センター事業委託	(福)かわせみ会	本委託事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターとして、市内の精神障害者とその家族等に対し、相談支援事業や日常生活支援、居場所の提供などを行うため、本市の各区及び津久井地域に1施設ずつ設置し、精神障害者の支援拠点として運営を実施する事業の内、津久井地域を除く緑区（橋本地区）に設置し、運営を委託するものである。 本事業を円滑に実施していく上では、対象とする障害の特性により、専門性はもとより、相談や支援の継続性と蓄積が重要であり、競争入札に適さないものであることから、橋本地区の設置においては、プロポーザル方式により、当法人を選考した。このことから橋本地区において適切に事業を実施できるのは当法人しかいない。	2号（競争不適）	¥33,086,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
284	相模原市医療的ケア児等コーディネーター支援事業委託	(福)相模原市社会福祉事業団	本事業は、医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児等のライフステージに応じて、保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児等とその家族が地域で安心して暮らしていけるよう、支援を行うことを目的としている。 そのため、事業実施に当たっては、相談支援に関する理解や実績、公的相談窓口や関係機関との連携と調整力、医療的ケア児への専門的知識が求められる。 (福)相模原市社会福祉事業団は、平成18年度より障害者支援センター松が丘園の指定管理者として、障害者総合支援法に基づく基幹相談支援センターを運営するとともに、地域の相談支援の拠点として設置している障害者相談支援キーステーション事業の委託を受けて運営する本市の相談支援体制において中核をなす唯一の団体である。また、令和3年度に当該法人の職員が医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了している。 医療的ケア児等への専門的知識を有し、相談に応じて関係機関との支援の調整を行う本事業の実施は、当該法人以外に行える法人はないものである。	2号（競争不適）	¥4,000,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
285	令和4年度敬老祝品等製作業務委託	(一社)さのみ湖 森・モノづくり研究所	本契約は敬老祝賀メッセージ事業の敬老祝品として、さのみはら津久井産材を活用した木製品の作成等を委託する業務である。 当該業者は津久井産材協会の一員であり、さのみはら津久井産材を活用した木製品の加工等を行うことができる唯一の事業者であることから、随意契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,564,340	2022年6月20日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者福祉課
286	相模原市高齢者介護家族電話相談事業委託	ALSOKあんしんケアサポート(株)	本事業は、市内在住の高齢者を介護する家族等を対象とした、健康、介護等についての電話相談を行うものである。平成30年8月1日以降の当該業務について、業務内容の充実化を図るため、価格競争だけではなく、業務体制、従事者への研修体制、相談内容の分析、個人情報に係る取り組みなどを総合的に評価する企画提案方式（プロポーザル方式）を実施し業者を選定した。 平成30年5月28日に開催した選考委員会によって、当該業者が本業務の実施に当たり、ふさわしい提案内容であることを確認し、委託業者として決定した。 このことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥5,940,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
287	相模原市ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	給食サービス事業は、自ら食事の支度を行うことが困難であり、かつ、家族等から食事の提供が受けられない高齢者等が対象となっており、食生活の維持に加え、手続きや見守り、孤独感の軽減などについて支援を必要としている。このような利用者の状況に対し、地域の福祉活動の状況を把握し、市や地域包括支援センター、民生委員等の関係機関と連携した体制をとりながら対応できる、市社会福祉協議会に委託するものである。 また、市社会福祉協議会から派遣されている地域住民のボランティア（配食協力員）による配食がなされる地区もあり、地域で高齢者を支える地域包括ケアシステムの役割を担っており、この取組が実施できるのは市社会福祉協議会のみである。	2号（競争不適）	¥68,000,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
288	相模原市介護支援ボランティア事業業務委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	本業務はボランティアの登録、研修会の実施及びボランティアと受入施設のコーディネートである。本団体は福祉事業全般に実績を有し、ボランティアセンターを開設し既に「いるかバンク事業」を展開していることにより、ボランティア事業に関する知識も豊富にあり安定的に事業展開が見込めるため、本団体を選定するもの。	2号（競争不適）	¥4,799,971	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
289	障害児者入浴サービス事業（令和4年4月分）委託	(株)まちづくり公社	本事業における入浴サービス実施のためには、入浴車の手配、職員の配置、利用者宅への訪問調査、サービス実施日の決定及び連絡等の事前準備が必要であるが、4月以降に業者説明、入札、契約を行うと、契約を締結するまでの期間、サービスが実施できないことになる。また、前年度から業者が変更になる場合には、業務の引継ぎにも相応の日数を要することとなる。 このため、令和4年度の本事業委託業者を入札により決定し、入浴サービスを実施する準備が整うまでの1箇月間について、前年度（令和3年5月1日から令和4年3月31日まで）に受託実績があり、誠実に業務を履行してきた当該事業者と引き続き委託契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,344,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
290	相模原市短期集中予防サービス（口腔機能向上）委託	公益（社） 相模原市歯科医師会	本事業は、高齢者の口腔機能向上について正しい方法を普及し、摂食、嚥下機能低下の早期発見、悪化予防のための指導を実施している。指導担当者は歯科衛生士であり、常時本事業に必要な人員の確保や指導の質を維持できるのは相模原市歯科医師会のみであるため、本事業の委託先とする。	2号（競争不適）	¥1,902,995	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
291	障害福祉サービス等請求内容チェックシステムリース	（株）ニック 東京支店	当該システムは、国民健康保険団体連合会が運用する電子請求受付システムで受け付けた請求内容の電子データを点検するためのシステムである。当該システムは、電子請求受付システムの仕様及び市が求めるチェック内容等の仕様を満たしている。また、請求内容の点検は、今まで当該システムで蓄積してきたデータとの突合等により、通年で間断なく行う必要があり、当該システム以外では作業ができない。当該システムは開発元である当該事業者が所有しており、リース契約の相手方は当該事業者しかいないため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,980,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
292	相模原市健康づくり普及員による介護予防事業（元気倶楽部）委託	相模原市健康づくり普及員連絡会	本事業は、体力の維持・向上について正しい方法を普及するだけでなく、地域での交流を図り、閉じこもり状態になることを予防することを目的としている。そのため、高齢者が継続して参加することができるよう身近な地域で展開していく必要がある。市が委嘱している健康づくり普及員は、介護予防など、地域での健康づくり活動に必要な知識を有し、市民の立場から健康づくり普及啓発活動を行っている。また、健康づくり普及員連絡会を組織し、市内全ての地区で活動を行っていることから、相模原市健康づくり普及員連絡会を委託先とするものである。	2号（競争不適）	¥3,297,100	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
293	重度障害者医療費、ひとり親家庭等医療費及び小児医療費の審査及び支払事務に関する委託契約	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法の規定により設置されている神奈川県国民健康保険団体連合会（以下「県国保連合会」という。）に対して、県内各市町村が医療費助成制度の国保分の審査支払業務を県下統一で委託することにより、医療費助成金の現物給付化を行っており、医療費の審査支払業務という特殊業務のため競争入札には適さず、県国保連合会でしか行えないため、県国保連合会との随意契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥33,835,055	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
294	重度障害者医療費、ひとり親家庭等医療費及び小児医療費の療養費における審査及び支払事務に関する委託契約	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法の規定により設置されている神奈川県国民健康保険団体連合会（以下「県国保連合会」という。）に対して、県内各市町村が医療費助成制度の療養費の審査支払業務を県下統一で委託することにより、医療費助成金の現物給付化を行っており、療養費の審査支払業務という特殊業務のため競争入札には適さず、県国保連合会でしか行えないため、県国保連合会との随意契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥2,490,413	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
295	審査支払に関する契約	社会保険診療報酬支払基金 神奈川支部	本業務は、受給者の医療機関の窓口での支払を少なくし、利便性を高めるため、医療費助成金の審査支払業務を委託するものである。医療費の審査支払業務は、特殊業務のため、競争入札には適さないことから、社会保険診療報酬支払基金法の規定により設置されている、社会保険診療報酬支払基金神奈川支部に対して、随意契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥65,175,428	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
296	障害支援区分認定調査委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	障害福祉サービス利用者数が年々増加する一方で、障害支援区分認定調査は、迅速かつ適正な対応が求められている。同法人は、当該認定調査を受託することができる者として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第20条第2項に規定する指定事務受託法人であるとともに、既に類似の業務である介護保険の認定調査業務を行っており、適正な内容の調査票を迅速に納品する体制も整っていることから、同法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥6,545,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
297	相模原市民間活用型生活機能向上サービス事業アドバイザー業務委託	一般財団法人医療経済研究、社会保険福祉協会 医療経済研究機構	当該法人は、短期集中予防サービスの有用性について科学的に立証した唯一の機関である。また、厚生労働省の研究事業や全国自治体へのアドバイザー業務を多数請け負っており、これまで総合事業をはじめとする地域支援事業全体の評価や分析や、新たな取組等を提案してきた実績がある（総合事業の先進自治体として国で紹介されている愛知県豊明市、大阪府寝屋川市、山口県防府市等は、当該法人介入によるもの）。さらに、本市においても、地域包括支援センターの職員等に対し、介護予防ケアマネジメントに関する研修講師を務めるなど、市の介護予防事業の推進にも携わっている。以上のことを踏まえ、本事業への見識が深く、多数の実績等を有しており、適性に業務を遂行できるのは当該法人のみであることから、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,961,652	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
298	医療費助成金審査計算業務、レセプト過誤返戻等業務及び福祉システム入力等業務委託（4・5月分）	（株）ニチイ学館	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を要するものである。このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,938,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
299	令和4年度障害者入浴サービス事業委託	アースサポート（株）	障害者入浴サービス事業は、在宅で入浴困難な相模原市内在住の障害者に対し、自宅において訪問入浴のサービスを提供するものである。サービス提供事業者については、当該サービスを市内全域で提供することが必要であることから、指名競争入札により条件を満たす2者へ指名通知を送付したところ、1者から辞退の申し出があり入札参加者が1者となったため入札を中止した。このため、相模原市の入札参加登録をしない他の事業者への委託の可否を再度確認したが、当該サービスを市内全域で提供できる事業者が他にいないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥23,270,000	2022年4月20日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
300	民間活用型生活機能向上サービス事業業務委託(横山)	医療法人社団 晴育会 さがみリハビリテーション病院	本事業は、地域包括支援センター職員等の多職種と連携を図りながら、民間事業所の「リハビリテーション専門職(以下、「リハ職」という。)」が、3か月程度の短期間において、利用者の生活機能を向上させるとともに、終了後は、一般介護予防事業とも連動し、通いの場等への参加を促すなど、できるだけ住み慣れた地域で長く暮らせるよう支援を行うものである。 以上のことから、本事業に採事するリハ職は、地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活総合支援事業の理解があり、生活期におけるリハビリテーション及び多職種との連携等の経験を有する者が望ましく、より高度の知識と専門性が求められる。 このため、本事業実施地域である地域包括支援センター圏域のうち横山地区については、県内市町村からの専門職の派遣要請に対して、従事可能な能力を有する人材を確保できる体制づくりが構築されている。神奈川県理学療法士会及び神奈川県作業療法士会に、必要な技量を有するリハ職の在籍する民間事業所の選定依頼をした結果、手配できたのは当該事業所のみのため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,310,000	2022年10月3日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
301	民間活用型生活機能向上サービス事業業務委託(相武台)	(株) ファイブスター	本事業は、地域包括支援センター職員等の多職種と連携を図りながら、民間事業所の「リハビリテーション専門職(以下、「リハ職」という。)」が、3か月程度の短期間において、利用者の生活機能を向上させるとともに、終了後は、一般介護予防事業とも連動し、通いの場等への参加を促すなど、できるだけ住み慣れた地域で長く暮らせるよう支援を行うものである。 以上のことから、本事業に採事するリハ職は、地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活総合支援事業の理解があり、生活期におけるリハビリテーション及び多職種との連携等の経験を有する者が望ましく、より高度の知識と専門性が求められる。 このため、本事業実施地域である地域包括支援センター圏域のうち相武台地区については、県内市町村からの専門職の派遣要請に対して、従事可能な能力を有する人材を確保できる体制づくりが構築されている。神奈川県理学療法士会及び神奈川県作業療法士会に、必要な技量を有するリハ職の在籍する民間事業所の選定依頼をした結果、手配できたのは当該事業所のみのため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,180,000	2022年10月3日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 高齢・障害者支援課
302	令和4年度精神科救急医療施設運営事業委託	神奈川県立精神医療センター	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,985,966	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
303	令和4年度精神科救急医療施設運営事業委託	公立大学法人 横浜市立大学	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,023,715	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
304	令和4年度精神科救急医療施設運営事業委託	横浜市立みなと赤十字病院	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,237,215	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
305	令和4年度精神科救急医療施設運営事業委託	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 神奈川済生会横浜市東部病院	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,237,215	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
306	令和4年度精神科救急医療施設運営事業委託	昭和大学横浜市北部病院	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,237,215	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
307	令和4年度精神科救急医療施設運営事業委託	学校法人北里研究所	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市(神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市)の協調により整備されている。 4県市の合意に基づき作成された「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」に、委託先の病院が定められていること。また、1年を通じて休日、夜間、並びに当番日の深夜における二次救急及び警察官通報等の受入れ要請に応じる必要があるため、他の病院へ委託することができない。よって、当該病院を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,237,215	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
308	患者移送委託	神奈川都市交通(株)	精神科救急医療に関する業務については、神奈川県、横浜市、川崎市及び相模原市の4つの自治体で協調運用している。 神奈川県が令和4年度精神科救急患者移送業務委託に係る入札を行った結果、神奈川都市交通(株)が選定された。	2号(競争不適)	¥4,398,002	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
309	令和4年度精神科救急医療体制輪番調整業務等委託	一般社団法人神奈川県精神科病院協会	神奈川県内の精神科救急医療体制は、4県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）の協調により整備されている。当該業務については、年度を通して県内の医療機関の輪番病院調整業務等を行うものである。当該協会は、神奈川県精神科救急医療システムに参画している県内の精神科医療施設をとりまとめており、当該業務を円滑に実施できるノウハウを有する唯一の団体である。よって、当該協会を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥10,579,376	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
310	令和4年度精神科初期救急事業委託	一般社団法人 相模原市医師会	委託先の選定における医師会以外の実施可能性については、市内で開設されている病院及び精神科診療所が想定される。病院については医療圏におけるそれぞれの役割の他に、精神科救急システムに参画し二次および三次救急としての機能を果たしており、新たに組織として初期救急事業のために、安定して人材を確保することは困難である。また、精神科診療所についても、1回あたり2時間程度の措置診療業務の協力等、本事業よりも負担の少ない業務においても協力困難な状況であることから、個人医療機関への初期救急委託は困難と判断できる。これらの状況から、当該事業については安定的に適当な個人としての人材確保ができる組織に委託することが必要であり、本市においては市医師会との随意契約が適当と考える。	2号（競争不適）	¥15,024,857	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
311	相模原市精神保健福祉業務支援システム運用機器等賃貸借（再リース）	NECキャピタルソリューション（株）	契約する機器は令和4年3月31日をもって当該業者とのリース契約期間が終了するものであるが、当該機器は状態が良好であり、引き続きの使用が可能である。さらに、再リース契約は機器賃借料が安価であり、経済的に有利に利用できることから、再リース契約することとする。そのため、当該機器の所有権を有している当該業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥985,600	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉課
312	自殺予防電話相談業務委託	特定非営利活動法人 メンタルケア協議会	自殺予防電話相談業務は、不安・孤独・絶望感から自殺に追い込まれそうな方や様々なこころの悩みを持つ方に対し、専門的な傾聴技術等の訓練を受けた相談員が、電話相談を通じて、こころに寄り添い、一緒に考え、生きやすくなる社会を作るための支援を行うものである。特定非営利活動法人メンタルケア協議会は、複数の自治体から電話相談業務（SNS含む）及び精神科救急医療情報センター運営業務を受託しており、電話相談技能研修や、精神保健福祉の調査研究を行うなど、自殺防止相談について高い技術を保持している。なお、本事業は、年間を通して午後5時から午後10時までの昼夜間帯に自殺リスクのある方への対応が求められる場面で的確に対応する技術と安定した人材雇用及び個人情報へのセキュリティが必要とされる。これらを考慮すると、上段の実績と雇用調整員を配置し百名単位の相談員で365日のシフト体制を安定維持し、情報の機密と安全性などを確保維持する国際規格であるISO27001の認証を受けている当該事業者を追跡するものは特段見当たらないため、本業務を委託する。	2号（競争不適）	¥6,325,128	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 精神保健福祉センター
313	カード様式の障害者手帳等作成業務委託	小林クリエイト（株）	カード様式の身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳については、作成を外部に委託し、月2回対象者へ交付している。作成に当たっては、写真からカードへの焼付や偽造防止のための処理等を行う設備が必要となる上に、相模原市の文字環境や福祉システム及び精神保健福祉業務支援システムの仕様等に適合したシステムを構築することが必要となる。現状では、必要となる設備及びシステムを既に持ち、技術的に再委託せずに対応できる相手方は小林クリエイト（株）しかいないため、当該業者を相手方として随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥3,462,800	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 障害者更生相談所
314	介護保険保険者事務共同処理業務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	当該業務は、高額介護サービス費支給処理や統計資料作成処理、介護給付費通知作成処理などを行うものであり、居宅介護サービス費等の請求についての情報を要する。そのため、介護保険法第176条に基づき請求に関する審査及び支払を行っている国民健康保険団体連合会でなければ行うことができない。	2号（競争不適）	¥6,143,427	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
315	第三者行為損害賠償請求事務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	市町村は、給付事由が第三者の行為によって生じた場合において、保険給付を行ったときは、その給付の価額の限度において、被保険者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。この請求権に係る損害賠償金の徴収又は取納の事務は介護保険法第21条第3項により、国民健康保険団体連合会に委託することができることと規定されている。また、当該事務は居宅介護サービス費等の請求についての情報を要するため、介護保険法第176条に基づき請求に関する審査及び支払を行っている国民健康保険団体連合会でなければ行うことができない。	2号（競争不適）	¥1,300,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
316	介護給付適正化総合支援パッケージ保守業務委託	トーテックアムニティ（株） 東京事業所	本契約は、介護給付適正化事業の支援を目的としたパッケージ導入後の保守業務に係る契約である。パッケージシステムを保守するためには、システム全体を熟知している当該事業者以外では本業務を実行できない。保守を行うことができる唯一の事業者であることから、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,112,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
317	納入通知書等印刷製本及び封入封緘業務委託（4月～12月）	（株）KMC 相模原営業所	当該委託業務は、4月から毎月発送する介護保険料納入通知書に係る納付書などの印刷物作成、印字（印字プログラム作成とテスト印字を含む）、封入封緘を行うものである。納付書の作成及び印字にあたっては、日本郵便（株）等が行うバーコード検査に事前に合格している必要があるが、バーコード検査前に実施する印字プログラム修正、印字テスト等には約6か月間を要する。そのため、競争入札における落札業者において、納入通知書の作成準備及びバーコード検査合格までに必要な期間を確保するため、4月から12月までの9か月間に限り、前年度に契約をしていた当該業者と随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥22,766,700	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
318	要介護認定調査業務委託（事務受託法人）	(福) 相模原市社会福祉協議会	急速な高齢化の進行により、介護保険認定者数が年々増加する一方で、要介護認定調査は、迅速かつ適正な対応が求められている。同法人は、全ての申請区分の認定調査を大規模に受託することができる市内で唯一の指定事務受託法人であり、適正な内容の調査票を迅速に納品する体制も整っていることから、同法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥38,500,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
319	要介護認定調査業務委託（事務受託法人）	公益（社）かながわ福祉サービス振興会	急速な高齢化の進行により、介護保険認定者数が年々増加する一方で、要介護認定調査は、迅速かつ適正な対応が求められている。同法人は、全ての申請区分の認定調査について神奈川県内の調査エリアを大規模に受託することができる指定事務受託法人であり、独自の調査票作成システムの整備や社内研修の充実等により適正な内容の調査票を迅速に納品する体制を整えていることから、同法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥52,910,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
320	介護保険要介護認定事務等業務委託	パーソルテンプスタッフ（株） 神奈川営業部	本業務は、要介護認定事務のうち、認定申請書の内容確認、認定調査票及び主治医意見書の発送・受領、介護認定審査会の資料準備、認定結果通知等の封入封緘・発送事務などを行う業務であり、専門性や習熟度等の総合的な観点から評価を行うため、平成30年5月にプロポーザルによる企画競争を実施し、選定した者を契約の相手方とし、支障なく業務を行い、双方異議がない場合は最長5年の随意契約とするもの。また、令和3年度から委託業務を拡大し、業務の効率化や契約予定額の妥当性を検証した結果、随意契約が妥当であるため、相手方と契約するもの。	2号（競争不適）	¥110,589,600	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
321	要介護認定調査業務委託	(特非) 東京都介護支援専門員研究協議会（他176社）	要介護認定調査は、法令の規定により所定の研修を修了した市町村職員又は介護支援専門員が全国的に統一された基準に従って実施できるものであり、本市では約14,000件について指定居宅介護支援事業者等による認定調査を実施するが、個々の認定申請を受けてから競争入札に付するいとまがないため、あらかじめ調査可能な事業者と随意契約（単価契約）を締結し、個々の調査案件についてその都度依頼するものである。	2号（競争不適）	¥70,050,200	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
322	介護保険問い合わせ対応業務委託	相模原市コールセンター運営業務委託コンソーシアム 凸版印刷（株） 横浜営業所	令和4年度の介護保険業務において、負担限度額認定申請更新時期（5月）や納入通知書発送時期（6月）、負担割合証更新時期（7月）は多数の問い合わせが見込まれる。これらに円滑に対応するためには、複数人のオペレータが対応できるコールセンターの設置が効果的である。また市のコールセンター（ちょっとおしえてコール相模原）業務を委託している当社に委託することで、すでに市民に広く周知されている市のコールセンターの電話番号を共有し、IVRで振り分けするなど対応が可能、また介護保険制度問い合わせコールセンターを開設しない時間帯は、市のコールセンターで対応するなど効率的に運営ができることから、契約の相手方に適しているのは当社のみである。	2号（競争不適）	¥7,367,392	2022年5月9日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 介護保険課
323	あじさい住宅等緊急通報装置受信業務委託	ALSOKあんしんケアサポート（株）	あじさい住宅等は、高齢者等向けの市営住宅で、緊急時の対応システムを必要とする住宅である。緊急通報時の対処や相談のためには、高齢者等の状況を熟知した一定の資格を有する看護師等が対応する必要がある。また、急病等の緊急時には本人からの通報を受け様子を伺いながら、必要に応じ即時救急車の要請を行うとともに、警備員が駆け付けるなどの確かな対応が必要となる。当該業者はこの対応を本社の受信センターで同時に開くことができ、大地震等の災害で当該受信センターが被災した場合は、他の受信センターでバックアップを行うシステムも完備され、その点でも問題はない。また、利用者のプライバシーについても一般事業者では取扱わない医療機関と同等の高度な特定個人情報保護を主として扱う「保健医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しており、個人情報の保護も万全であることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥16,029,420	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
324	令和4年度 相模原市生活援助員派遣事業委託（あじさい住宅コンフォールさがみ南・市営南台団地）	(福) たちばな福祉会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）及び高齢者世帯向け借上型市営住宅（あじさい住宅）に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,949,200	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
325	令和4年度 相模原市生活援助員派遣事業委託（あじさい住宅上溝・市営田名塩田団地）	(福) 清水地域福祉奉仕会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）及び高齢者世帯向け借上型市営住宅（あじさい住宅）に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,214,600	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
326	令和4年度 相模原市生活援助員派遣事業委託 (あじさい住宅相模台・あじさい住宅相武台)	(福) 相武台福祉会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）及び高齢者世帯向け借上型市営住宅（あじさい住宅）に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,676,400	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
327	令和4年度 相模原市生活援助員派遣事業委託 (あじさい住宅大島・市営上九沢団地・あじさい住宅東橋本)	(福) 久寿会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）及び高齢者世帯向け借上型市営住宅（あじさい住宅）に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,831,000	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
328	令和4年度 相模原市生活援助員派遣事業委託 (あじさい住宅富士見・市営並木団地)	(福) 悠明会	生活援助員派遣事業は、国の要綱に基づき、高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）及び高齢者世帯向け借上型市営住宅（あじさい住宅）に居住する高齢者等に対し、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、住宅近隣の市内で通所介護等を実施する社会福祉法人から生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等の事業を実施しているところである。 また、高齢者の身体状況など継続的な把握が必要なことや、関係機関との連絡調整役を担うことなどから、一事業者が継続して事業を行うことが求められている。 当該社会福祉法人はデイサービス運営事業等の福祉事業を継続的に行う目的で、施設整備に県、市から補助金を支出した法人であることから、当該社会福祉法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,676,400	2022年4月1日	健康福祉局 地域包括ケア推進部 中央高齢・障害者相談課
329	ホームレス等一時生活支援事業実施委託	(公社) 神奈川県社会福祉士会	本事業は、ホームレスなどの住居を持たない方を対象として、宿所を提供するとともに、安定した日常生活が営めるよう支援するものである。事業実施に当たっては、専門的知見を有する社会福祉士の配置が必須であり、公益社団法人である同法人が実施することで周辺住民の理解も得られている。入居期間は最長6か月で、年度を越えて支援しなければならない場合もあり、支援対象者との信頼関係を築きながら寄り添った支援を行うためには、入居者の安定した生活の継続や精神面などに配慮する必要があることから、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥24,715,460	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
330	子ども健全育成事業実施委託	(特非) 文化学習協同ネットワーク	本事業は、学業や進学環境が十分に用意されていない状況やひきこもり、不登校、中退などの様々な課題を抱える生活保護利用者などの子ども・若者を対象として、高校進学や高校就学の継続、進路への支援を図っていくために、勉強会や行事の開催等を通じて、地域に子ども・若者があるままでもいられる場を確保し、学習支援・学びなおし支援とともに、社会性や他者との関係を育む支援を図りながら、個々の状況にあったきめ細かな支援を行うものである。事業対象者には、思春期の未成年者が多いことから、連続した相談体制を保障し、相談者の精神的負担軽減を図ることも不可欠である。本市において、子ども・若者支援の活動実績があり、学習支援に係る学生ボランティアの確保に伴う大学との良好な関係が築かれているほか、勉強会場の確保や地域との協働体制が構築されている団体は、「さがみはら若者サポートステーション」を運営している特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク以外にないため、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,836,280	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
331	若者自立サポート事業実施委託	(特非) 文化学習協同ネットワーク	本事業は、学業や進学環境が十分に用意されていない状況やひきこもり、不登校、中退などの様々な課題を抱える生活保護利用者などの子ども・若者を対象として、高校等への進学や高校就学の継続、進路への支援を図っていくために、地域に若者があるままでもいられる場を確保し、学びなおし支援とともに、社会性や他者との関係を育む支援や就労支援を図りながら、個々の状況に合わせたきめ細かな支援を行うものである。事業対象者には、思春期の未成年者が多いことから、連続した相談体制を保障し、相談者の精神的負担軽減を図ることも不可欠である。本市において、子ども・若者支援の活動実績があり、居場所が確保され、地域との協働体制が構築されている団体は、「さがみはら若者サポートステーション」を運営している特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク以外にないため、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥8,468,894	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
332	就労体験・社会参加等支援事業実施委託	パーソルテンプスタッフ(株) 神奈川県営業部	本事業は、就労を阻害する要因が少なくない未就労者の生活保護利用者を対象に、社会参加活動（ボランティア活動等）や就労体験等を通じて、生活の立て直し、自尊心の回復、就労意欲の喚起等を図るとともに、職業相談の資格を持つキャリアカウンセラーのカウンセリングにより、就労意欲喚起・就労促進に関して参加者の状況に合ったきめ細かな支援を図りながら、求人と求職を効果的に繋ぐことで就労意欲喚起から就労までを総合的に支援するものである。参加者のスキル向上等の支援には、継続した相談援助体制を確保し、参加者の精神的負担等の軽減を図ることが不可欠であるとともに、市内での地域資源の開拓や居場所機能における地域との連携を構築し、社会資源を活用した入口から出口までの一体的な支援が必要である。本市においてこのような支援の実績を持つ者は、本市の無料職業紹介事業管理運営業務（相模原市総合就職支援センター）を受託しているパーソルテンプスタッフ（株）以外にないため、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥60,119,400	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
333	生活困窮者自立促進支援事業実施委託	パーソルテンプスタッフ(株) 神奈川営業部	本事業は、就労を阻害する要因が少なくない未就労の生活困窮者を対象として、就労意欲喚起や就労促進を図るため、職業相談の資格を持つキャリアカウンセラーのカウンセリングを行いながら、社会参加活動（ボランティア活動等）や就労体験等を通じて、生活の立て直し、自尊心の回復、就労意欲の喚起等を図るとともに、求人と求職者を効果的に繋ぐ支援を実施し、生活困窮者の状況に合ったきめ細かな支援を推進するものである。事業実施に当たっては、継続した支援体制を確保し、相談者の精神的負担の軽減を図ることが不可欠であり、また、地域資源の開拓や地域との連携構築による社会資源を活用した入口から出口までの一体的な支援が必須である。本市においてこのような支援の実績を持つ者は、本市の無料職業紹介事業管理運営業務（相模原市総合就職支援センター）を受託しているパーソルテンプスタッフ（株）以外に、引き続き同法人と契約を締結するものである。	2号（競争不適合）	¥35,860,000	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
334	民生委員・児童委員研修事業委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	民生委員・児童委員に寄せられる住民からの相談内容は複雑多岐にわたっており、その状況やニーズに合わせた研修を的確に行うことにより、民生委員・児童委員の資質の向上を図ることは必要不可欠なものとなっている。 相模原市社会福祉協議会は、相模原市民生委員児童委員協議会の事務局を担っている団体であり、本市の民生委員・児童委員の状況やニーズを一番よく把握しており、唯一実施に即した効果的な研修を実施できる機関である。	2号（競争不適合）	¥1,200,000	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
335	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等業務委託	相模原市給付金事業共同企業体（株）新日本コンピュータサービス	「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」は、国の予備費を活用した物価高騰等への緊急支援であり、短い期間で対象となる市民税非課税世帯等へ迅速な支給が必要である。 当該委託事業者は、今年度実施した「市民税非課税世帯等臨時特別給付金」の業務委託契約の際にプロポーザル方式による企画提案で選考委員会において決定され、支給事務を一括して受託しており、対象世帯の抽出、問い合わせへの対応、申請書類の審査、振込データの作成などの各業務の連携を図りながら、効率的な業務運営を実施した。 両給付金は、対象となる世帯や支給の方法等、国が示した制度の枠組みが同様であるため、本事業において、既存のシステムや制度を熟知した人材の活用など、その経験と資源を活かし、迅速かつ確実な業務遂行が期待できる。 また、両給付金は、対象世帯の抽出や併給調整を行うため、市独自の均等割課税世帯の給付措置と一体的に実施する必要があるが、これら全ての給付金業務に対応できるのは、相模原市給付金事業共同企業体（株）新日本コンピュータサービスしかない。	2号（競争不適合）	¥225,258,550	2022年10月3日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
336	令和4年度医療扶助適正化及び被保護者健康管理支援事業に係る調査・分析等業務委託	(株) データホライゾン	本委託契約は、相模原市において生活保護制度を利用している者（以下、被保護者）に係るレセプトデータ及び被保護者の情報をもとに医療扶助に関する調査・分析を行うもので、医療扶助の現状や課題を的確に把握することで、医療扶助の適正化及び被保護者の健康管理支援事業に資するものである。 本委託業務の実施にあたっては、レセプトに記載されている傷病名及び治療情報を活用し、傷病ごとの医療情報を正しく分析する必要がある。このデータ分析には、レセプトの傷病名と診療行為（薬剤、検査、手術、処置、指導料など）を正しく結びつけ、傷病ごとの医療費を集計する技術、そしてレセプトの傷病名や診療行為・投薬の状況から糖尿病性腎症重症化予防等の支援対象者を正しく階層化する技術が有効である。 本契約に対応できるのは、これらの調査・分析に係る技術の特許権を有する同社のみである。	2号（競争不適合）	¥13,618,000	2023年2月1日	健康福祉局 生活福祉部 生活福祉課
337	令和4年度相模原市緑区生活保護世帯高齢者等自立サポート事業（4、5月分）	医療法人社団 晃友会	本事業は、生活保護利用者への自立支援推進の一環として、生活保護法の被保護世帯のうち、特に地域で孤立しがちな高齢者等が安心して居宅生活を継続できるよう、見守り及び生活上の課題解消に向けた支援を行うことを目的としている。 今年度はプロポーザル方式による業者選定を実施し、そこで選定された事業者と6月より契約を締結する予定であるが、プロポーザルの実施に時間を要する一方で、高齢者等に対して切れ目のない支援も要する。このことから、現時点において、高齢者等の状況や精神面など福祉的な課題に配慮しながら継続的に支援を実施できる事業者は、昨年度末まで本事業を受託してきた当該事業者以外にはないため、2カ月間のみ引き続き当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適合）	¥4,409,900	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 福祉生活支援課
338	令和4年度相模原市緑区生活保護世帯高齢者等自立サポート事業	医療法人社団 晃友会	本事業は、生活保護利用者への自立支援推進の一環として、生活保護法の被保護世帯のうち、特に地域で孤立しがちな高齢者等が安心して居宅生活を継続できるよう、見守り及び生活上の課題解消に向けた支援を行うことを目的としている。 本事業の実施にあたっては、支援対象者の状況及び精神面の福祉的な課題等に配慮しながら、信頼関係を構築したうえで、継続的に支援する必要がある。こうした支援ができる法人と契約するため、令和4年5月にプロポーザル方式による業者選定を実施した。これに対して、同法人のみが応募し、審査の結果、同法人を選定したところである。 本事業の目的を一層達成するためには、蓄積した知識及び経験のもと、継続的かつ効果的な支援を行う必要があることから、昨年度に引き続き同法人と契約するもの。	2号（競争不適合）	¥22,050,000	2022年6月1日	健康福祉局 生活福祉部 福祉生活支援課
339	令和4年度相模原市中央区生活保護世帯高齢者等自立サポート事業（4～5月分）	社会福祉法人 相模福祉村	本事業は、生活保護を利用されている人への自立支援推進の一環として、生活保護法の被保護世帯のうち、高齢者、障害者、傷病者が安心して居宅生活を継続できるよう、見守りや生活上の課題解消に向けた支援を行うことを目的としている。 事業実施にあたっては、高齢者等の状況や精神面など福祉的な課題に配慮しながら、支援対象者との信頼関係を築き継続的に支援の実施を行う必要があることから、令和元年度プロポーザル方式による選考の結果契約候補の資格を得た同法人との契約期間が3年に達する令和4年5月まで引き続き契約するものである。	2号（競争不適合）	¥7,962,900	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
340	生活保護等版レセプト管理システム運用業務委託	富士通Japan（株）神奈川支社	生活保護等版レセプト管理システムは、厚生労働省と当該契約の相手方によって開発したシステムである。 本委託契約は、当該システムの運用保守及び更新作業となり、システムのクラウド化に伴い、データセンターを運営している開発業者でなければ作業の実施が行えないため、契約の相手方とする。	2号（競争不適合）	¥2,277,000	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
341	令和4年度相模原市生活保護システム保守委託	北日本コンピューターサービス(株)	本業務は本市が導入した「生活保護システム『ふれあい』パートナーシリーズ」(以下、生活保護システム)に必要な運用保守業務を委託するものである。 生活保護システムを安全・確実に運用するためには、現在のシステム構成や設定内容を正しく理解し、復旧に関する必要な知識と技術を有した事業者による保守が必要である他、本市の他システムとの連携内容についても熟知している必要がある。 当該事業者は生活保護システムの開発及び構築を行っており上記内容を満たしている唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適)	¥1,980,000	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
342	共通基盤システム更改に伴う生活保護システム環境移行作業	北日本コンピューターサービス(株)	本委託業務は、令和4年12月に予定されている共通基盤システムの機器更新のため、「生活保護システム『ふれあい』パートナーシリーズ」(以下、生活保護システム)に必要なプログラム修正を行い、新共通基盤システムへ環境を移行するものである。 生活保護システムを安全・確実に新共通基盤システムへ移行するためには現在のシステム構成や設定内容を正しく理解し、復旧に関する必要な知識と技術が必要である他、本市の他システムとの連携内容についても熟知している必要がある。 当該事業者は生活保護システムの開発及び構築を行っており上記内容を満たしている唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とする。	2号(競争不適)	¥17,586,800	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
343	令和4年度相模原市中央区生活保護世帯高齢者等自立サポート事業(6~3月分)	社会福祉法人 相模福祉村	本事業は、生活保護を利用されている人への自立支援推進の一環として、生活保護法の被保護世帯のうち、高齢者、障害者、傷病者が安心して居宅生活が継続できるよう、見守りや生活上の課題解消に向けた支援をすることを目的としている。 高齢者等の状況や精神面など福祉的な課題に配慮しながら継続的に支援の実施を行う必要があることから、当該法人と契約を行っていたが、契約が長期に渡っていたことから、本年度についてはプロポーザル方式を導入し選考を実施した。この結果、契約候補の資格を得た、同法人と契約をするものである。	2号(競争不適)	¥39,814,500	2022年6月1日	健康福祉局 生活福祉部 中央生活支援課
344	国保業務システム改修委託(国保未就学児均等割軽減対応)	日本電気(株) 相模支店	本契約は、法改正に対応するため、国民健康保険システムの改修を委託するものである。 国民健康保険システムは、パッケージシステム(Cokas-i)を使用している。本契約のシステム開発においては、パッケージシステム(Cokas-i)の知識、システム構造の把握、プログラムの分析等詳細な知識や専門技術が要求される。 当該事業者は国民健康保険システムの開発、導入・構築、その後の保守を一貫して請け負っており、前述の条件を満たす唯一の業者である。従って当該業者以外に今回の委託内容を履行できる業者はなく、一者随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥25,008,775	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
345	相模原市後期高齢者医療コールセンター運営業務委託	日本電気(株) 相模支店	相模原市後期高齢者医療コールセンター業務は、当該事業者が平成30年度から受託している相模原市国民健康保険コールセンター業務の機能を拡張するものである。 また、当該事業者は、令和元年度から期間限定で設置した後期高齢者医療制度のコールセンター業務を受託しており、業務のノウハウがある。さらに、当該業務については、現在受託している相模原市国民健康保険コールセンターの人材、機器及びシステムを活用することにより、最も効率的、効果的な運営が可能であるため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥29,804,500	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
346	相模原市国民健康保険コールセンター運営業務委託	日本電気(株) 相模支店	国民健康保険コールセンター業務は、国民健康保険に関する様々な問い合わせに回答することに加え、特定健康診査の受診等の勧奨を行うことから、専門知識が要求される業務である。 また、個人情報の保護に十分配慮したネットワークやシステムを構築した上で、膨大な量の受電・架電を安定的かつ効率的に対応し、効果的に運営するためには高度なノウハウが必要とされることから、本事業は、価格だけではなく、事業者の業務遂行能力が非常に重要であるため、平成30年度に公募型プロポーザルを実施して事業者を選定を行った。 当該事業者は、プロポーザルにより選定された事業者であり、本市の国保業務及び国保業務端末の操作に精通し、マニュアル等が整備され、業務に必要な高度な人材を確保していることに加え、パソコン、電話交換機、サーバー等本市国民健康保険コールセンター業務に必要な機器を保有していることから、安定的で費用対効果に優れた事業を実施できるため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥118,289,600	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
347	国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務の実施に係る委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(県市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の国保被保険者資格情報及び給付情報の管理業務の実施に関する事務はその代表的な事業の一つであるため。	2号(競争不適)	¥15,164,640	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
348	第三者行為損害賠償請求事務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(県市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の第三者行為損害賠償請求事務はその事業の一つであるため。	2号(競争不適)	¥4,500,000	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
349	保険者事務電算共同処理委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者(県市町村及び国民健康保険組合)が共同でその目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の共同電算事務はその代表的な事業の一つであるため。	2号(競争不適)	¥78,453,900	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
350	療養費の適正化事務に関する委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者（県市町村及び国民健康保険組合）が共同でその目的を達成するため必要な事業を行うことを目的に設立された公法人であり、本件の療養費の適正化に関する事務はその事業の一つであるため。	2号（競争不適）	¥2,452,500	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 保険企画課
351	特定健康診査業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本件は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき事業実施のための委託契約で、相模原市国民健康保険特定健康診査実施要綱の第4条に、一般社団法人相模原市医師会（以下「市医師会」という。）に委託し、協力が得られる医療機関において実施することを定めているため、市医師会を相手方として契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥424,901,034	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
352	特定健診・特定保健指導費用の支払に関する業務及びデータ管理に関する業務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	神奈川県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者（市町村および国民健康保険組合）が共同でその目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に設立された公法人である。本件の特定健診・特定保健指導に関する業務は当該連合会が行う代表的な業務の一つであり、他者に委託することは有り得ない。 また、当該連合会は、全国一律の標準システムを構築し運用しており、本市国民健康保険被保険者の資格データを管理していることから、特定健康診査対象者のデータについても併せて管理することが容易、且つ効率的であるため。	2号（競争不適）	¥12,046,478	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
353	国民健康保険被保険者健康診査業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本件は、国民健康保険に加入している20～39歳の被保険者の健康診査を実施するための委託契約で、国民健康保険被保険者健康診査実施要綱の第3条に、一般社団法人相模原市医師会（以下「市医師会」という。）に委託し、協力が得られる医療機関において実施することを定めているため、市医師会を相手方として契約するもの。	2号（競争不適）	¥6,913,626	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
354	国民健康保険被保険者休日特定健康診査委託	医療法人社団 相和会	本件は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施する特定健康診査について、がん集団検診と同時に休日に実施することにより、被保険者の利便性の向上と受診機会の拡充をもって事業効果の増大を図るものである。 このことから、がん集団検診の受託業者のうち、休日に同一会場で特定健康診査を実施可能な同法人と契約するもの。	2号（競争不適）	¥17,375,644	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
355	相模原市国民健康保険診療報酬明細書内容点検等業務委託（4月分）	(株) 大正オーデット	本業務は、神奈川県国民健康保険団体連合会が管理する診療報酬明細書の内容に関して、それに対応したシステム又は医療事務の知識経験を有する者に点検を行うものである。 4月中に契約を締結し、5月から業務を開始するためは一定の準備期間を要するため、4月については前年度の受注者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,134,100	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
356	国民健康保険被保険者証等作成、印字及び封入封緘業務委託	小林クリエイト（株）首都圏第二営業部	現在交付している保険証の有効期限は令和4年7月31日までとなっていることから、令和4年8月1日より使用できる保険証約11万通については、7月中旬までに発送しなければならない。更に、令和4年度は、後期高齢者医療制度（75歳以上）被保険者証の一次更新及び参議院議員選挙に係る郵便物の発送時期と重なるため、例年より1か月程度早い6月下旬頃に発送する必要がある。このため、下記の理由により、前年度の契約事業者である当該事業者との契約を要するもの。 ・契約後、事業者は相模原市の文字環境等、本市基幹システムの仕様に適合したシステムを2ヶ月程度かけて新たに構築し、その後、テスト期間を経て、1か月程度で本番印刷、封入封緘作業を行う必要があり、日程的にこのシステムを新たに構築しなければならない新規事業者では対応できないのが現状である。 ・保険証の作成は、大量の個人情報管理、処理及び特殊用紙への印字が必要であるため、再委託をせずに対応できる事業者が限られている。	2号（競争不適）	¥14,801,160	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
357	国民健康保険税納税通知書等作成、印字及び封入封緘業務委託	共同印刷（株）	納税通知書兼更正通知書（以下「納税通知書」という。）は、毎年6月に当初分の納税通知書を約11万通送付し、以降は月に1回、新規加入した世帯や税額・加入者数の変更により課税額に変更が生じた世帯に対し発送している。 この納税通知書は、事業者が相模原市の文字環境等、本市基幹システムの仕様に適合したシステムを構築して印刷するが、システムの構築に係る開発・テスト期間のほか、各金融機関や郵便局において納税通知書のバーコードテストの実施に数か月程度の期間とテスト費用を要する。そのため、毎年事業者を変更することは、スケジュール的に困難である事に加え、費用面でも合理的ではないため、既にテストに合格している当該業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥18,363,400	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
358	令和4年度後期高齢者医療保険料納入通知書等印字・封入封緘業務委託（4月・5月分）	(株) KMC	本業務は、後期高齢者医療保険料決定通知及び変更通知の印字及び封入封緘委託である。毎月中旬に月次分の後期高齢者医療保険料決定通知及び変更通知を送付するための印字・封入封緘作業を行っているが、契約後において、印字位置の調整や読み取りテストなどに時間を要することから、入札による4月からの契約は困難なため、4月・5月のみ前年度の委託業者と一者による随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,587,300	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
359	後期高齢者健康診査委託	一般（社）相模原市医師会	本件は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者健康診査を実施するものである。 実施にあたっては、市民が受診する市内各医療機関それぞれと契約を結ぶことは不可能であることから、市内の200以上の会員を有する一般社団法人相模原市医師会と契約を締結し、後期高齢者健康診査業務を実施する。	2号（競争不適）	¥377,228,500	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
360	後期高齢者健康診査費用の支払に関する業務及びデータ管理に関する業務委託	神奈川県国民健康保険団体連合会	神奈川県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条に基づき、会員である保険者（市町村及び国民健康保険組合）が共同でその目的を達成するために必要な事業を行うことを目的に設立された法人であり、後期高齢者健康診査に関する業務はその代表的な業務の一つで、他社に委託することは有り得ない。 また、同連合会は、全国一律の標準システムを構築し運用しており、本市後期高齢者医療制度被保険者の資格データを管理していることから、健康診査対象者のデータについても併せて管理することが容易、且つ効率的であるため。	2号（競争不適）	¥10,210,860	2022年4月1日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
361	国民健康保険被保険者人間ドック委託	相模原赤十字病院 他11機関	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号（競争不適）	¥121,000,000	2022年5月16日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
362	国民健康保険被保険者脳ドック委託	脳と神経のクリニック橋本 他9機関	実施にあたっては、特殊な機材や設備が必要であることから、受託を希望し、かつ市が示す要件を満たしている検診機関と契約を締結するもの。 なお、受託の希望については、市ホームページでの公募や、意向調査により確認を行っている。	2号（競争不適）	¥20,000,000	2022年5月16日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
363	人工知能を活用した特定健康診査未受診者対策事業業務委託	(株) キャンサースキャン	本業務は、相模原市国民健康保険データヘルズ計画に基づき、特定健康診査（以下「特定健診」という。）の受診率向上を図ることを目的に実施するものである。 受診率向上を目的とする未受診者対策としては、受診率、個人の特性に応じた勧奨通知を作成し、送り分けを行うことが最も効果的な手法であるが、そのためには膨大な受診履歴や受診対象者の開診票回答等のビッグデータをもとに構築された人工知能を用いた高精度な分析が必須である。 人工知能を用いた手法は、(株) キャンサースキャンが特許（「健康診断受診率計算方法及び健診勧奨通知支援システム」、「勧奨通知最適タイミング算出方法、及び勧奨通知最適タイミング算出システム」）を取得しており、当該事業者が契約の相手方とする者に特定されるので、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥16,148,000	2022年6月30日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
364	国民健康保険税納税通知書等作成、印字及び封入封緘業務委託	共同印刷 (株)	納税通知書兼更正通知書（以下「納税通知書」という。）は、毎年6月に当初分の納税通知書を約11万通送付し、以降は月に1回、新規加入した世帯や税額・加入者数の変更により課税額に変異が生じた世帯に対し発送している。 この納税通知書は、事業者が相模原市の文字環境等、本市基幹システムの仕様に適合したシステムを構築して印刷するが、システムの構築に係る開発・テスト期間のほか、各金融機関や郵便局において納税通知書のバーコードテストの実施に数か月程度の期間とテスト費用を要する。そのため、毎年事業者を変更することは、スケジュール的に困難である事に加え、費用面でも合理的ではないため、本年12月までは既にテストに合格している当該事業者と随意契約している。 今年度は入札を行う予定であったが、本市と同規模の近隣自治体の契約事業者を含め多くが入札に参加できなかったため、競争性や安全性を確保できないことから、現事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥3,351,920	2023年1月4日	健康福祉局 生活福祉部 国保年金課
365	相模原市総合保健医療センター 非常用電気式空調設備修繕	コベルコ・コンプレッサ (株)	本修繕は、相模原市総合保健医療センターに設置している空調設備より冷媒が漏れているため、冷媒の回収・破壊を行うものである。 修繕対象の空調設備は、コベルコ・コンプレッサ (株) が設置しているものであり、製品の情報は他社へ渡すことができないとのこと。また他社が修繕した場合、今後の運用、管理及び修繕に著しく支障をきたす恐れがあるため当該事業者を相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,300,000	2023年10月18日	健康福祉局 地域保健課
366	相模原市総合保健医療センターで使用する電力の供給	東京電力パワーグリッド (株)	本契約は相模原市総合保健医療センターの電力供給について契約するものである。 一般競争入札（令和4年12月12日公告）により業者を選定する予定であったが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため不調となった。 このことから現在契約している東京電力エナジーパートナー (株) とは契約延長を行うことができず、令和5年3月1日から電力供給ができる契約先が当該事業者しかいないため、「電気最終保証供給約款」に基づき、本市管轄の一般配電事業者である当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥4,995,179	2023年3月1日	健康福祉局 地域保健課
367	相模原市総合保健医療センターで使用する電力の供給	ミツウロコグリーンエネルギー (株)	本契約は相模原市総合保健医療センターの電力供給について契約するものである。 一般競争入札（令和4年12月12日公告）により業者を選定する予定であったが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため不調となり、「電気最終保証供給約款」に基づき3月分のみ電力供給契約を東京電力パワーグリッド(株)と行った。その後固定された従量料金単価とするプランでの契約先が見つかったため、当該事業者と緊急の必要により契約を締結するもの。 （現在の契約している東京電力パワーグリッド(株)との契約は原則、他の契約先が見つかった場合は速やかに切り替えることとされている）	5号（緊急随意契約）	¥61,974,975	2023年3月31日	健康福祉局 地域保健課
368	休日夜間急病診療事業委託（初期救急）	一般社団法人 相模原市医師会	本事業の実施には、休日及び夜間における市民の急病に対応することができる初期救急医療機関を確保する必要がある。当該医療機関の運営には多数の医師等の協力が必要であり、また、市内医療機関との連携が不可欠である。協力する医師等の確保や市内医療機関との調整を行うことができるのは一般社団法人相模原市医師会のみである。	2号（競争不適）	¥916,927,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
369	相模原救急情報センター運営事業委託	一般社団法人 相模原市医師会	本事業の実施には、市内医療機関の休日及び夜間における開設状況を把握する必要がある。また、同じく一般社団法人相模原市医師会に運営を委託しているメディカルセンター急病診療所のほか、市内二次救急医療機関、市消防本部等の関係機関との調整が不可欠である。市内医療機関の開設状況の把握・とりまとめ及び関係機関との調整を行うことができるのは一般社団法人相模原市医師会のみである。	2号（競争不適）	¥67,967,900	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
370	休日夜間急病診療事業委託（初期救急）	公益社団法人 相模原市薬剤師会	本事業の実施には、休日及び夜間に、メディカル調剤薬局において、急病患者の調剤に対応可能な体制を確保する必要がある。当該調剤薬局の運営には、多数の薬剤師等の協力が必要であり、また、市内薬局との連携が不可欠である。協力する薬剤師等の確保や市内薬局との調整を行うことができるのは公益社団法人相模原市薬剤師会のみである。	2号（競争不適）	¥229,968,200	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
371	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入（4月分）	(株) スズケン 相模原文支店	医薬品衛生材料（購入品目は1,200品目以上）は価格競争を経た単価契約により購入しているが、価格確認作業に時間を要するため、4月の1ヶ月間に限り、昨年度単価契約を締結した者と随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥2,008,344	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
372	休日夜間急病診療事業委託（二次救急）	公益社団法人 相模原市病院協会	休日夜間急病診療事業の実施には、休日夜間診療を担当する複数の病院を確保する必要がある。市内病院の取りまとめや調整を行えるのは、公益社団法人相模原市病院協会のみであるため。	2号（競争不適）	¥634,535,770	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
373	夜間急病診療事業委託（病院協会）	公益社団法人 相模原市病院協会	夜間急病診療事業の実施には、夜間診療を担当する病院を確保する必要がある。市内病院の取りまとめや調整を行えるのは、公益社団法人相模原市病院協会のみであるため。	2号（競争不適）	¥87,744,250	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
374	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入（5～3月分）	(株) メディセオ 相模原支店	医薬品衛生材料費の購入品目は1,200品目以上であり、品目ごとに入札執行することは合理的でないため、あらかじめ品目ごとに競争させ、最低価格業者からの採用品目ごとの集合体による見積書を徴し、随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥6,600,000	2022年5月2日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
375	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入（5～3月分）	(株) スズケン 相模原文支店	医薬品衛生材料費の購入品目は1,200品目以上であり、品目ごとに入札執行することは合理的でないため、あらかじめ品目ごとに競争させ、最低価格業者からの採用品目ごとの集合体による見積書を徴し、随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥20,000,000	2022年5月2日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
376	国民健康保険診療所 医薬品衛生材料の購入（5～3月分）	東邦薬品(株) 相模原営業所	医薬品衛生材料費の購入品目は1,200品目以上であり、品目ごとに入札執行することは合理的でないため、あらかじめ品目ごとに競争させ、最低価格業者からの採用品目ごとの集合体による見積書を徴し、随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥2,100,000	2022年5月2日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
377	休日夜間急病診療事業（初期救急）における新型コロナウイルス感染症第7波対応業務委託	一般社団法人相模原市医師会	本事業は、一般社団法人相模原市医師会に委託している「休日夜間急病診療事業（初期救急）」に追加対応を求めるものである。本事業では、休日及び夜間における市民の急病に対応することができる初期救急医療機関を確保する必要がある。当該医療機関の運営には多数の医師等の協力が必要であり、また、市内医療機関との連携が不可欠である。協力する医師等の確保や市内医療機関との調整を行うことができるのは一般社団法人相模原市医師会のみである。	2号（競争不適）	¥19,996,007	2022年7月30日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
378	相模原市国民健康保険診療所オンライン資格確認等システム導入業務委託	(株) テクトロン	本契約は、相模原市国民健康保険診療所（青根・内郷・日連診療所）へのオンライン資格確認システム一式の導入業務を委託するものである。現在、各診療所では日々の診療報酬収入等の会計処理に欠かせない医療事務システムを運用しているが、オンライン資格確認システムの導入にあたっては、当該医療事務システムについてもシステム連携に向けた改修を要する。故に、オンライン資格確認システム導入業務の適格な実施に加え、既存システムの改修・システム連携時における運用・保守管理のいずれの業務も円滑に対応できる相手方として、既存の医療事務システム保守を担う事業者を相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,058,210	2022年8月29日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
379	救護所用医療資機材の減価等更新作業委託	サンコー薬品(株)	本業務は、救護所及び拠点救護所に備蓄している災害用医療資機材（以下「資機材」という）の保管ケースを回収、資機材の点検・滅菌・医薬品の入替及び再配置を一連の業務として行うものであり、医薬品を含む資機材の品質、有効性及び安全性を確保するため、同一業者が行う必要がある。特に、資機材のうち、メスや縫合針など人体に接触するものは、隔年で減価加工が必要であり、作業は一定の設備や技術などの専門性が求められる特殊性がある。 また、事前に医薬品、医療機器及び衛生材料を取り扱う本市に登録がある全ての委託業者に確認した結果、当該業者のみ、本業務を請け負うことができるとの回答を得たことから、当該事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥4,754,640	2022年9月14日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
380	休日夜間急病診療事業（初期救急）における新型コロナ・インフルエンザ同時流行対応業務委託	一般社団法人相模原市医師会	本事業は、一般社団法人相模原市医師会に委託している「休日夜間急病診療事業（初期救急）」に追加対応を求めるものである。本事業では、休日及び夜間における市民の急病に対応することができる初期救急医療機関を確保する必要がある。当該医療機関の運営には多数の医師等の協力が必要であり、また、市内医療機関との連携が不可欠である。協力する医師等の確保や市内医療機関との調整を行うことができるのは一般社団法人相模原市医師会のみである。	2号（競争不適）	¥8,604,695	2022年12月1日	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課
381	令和4年度全国市長会予防接種事故賠償補償保険	全国市長会	相模原市が行政措置として実施する予防接種（予防接種法に基づく予防接種以外）にかかる事故の災害補償は、一般の損害保険会社の保険では対応できず、全国市長会予防接種事故賠償補償保険のうち、Ⅲ型だけが対応可能であるため。	2号（競争不適）	¥1,780,883	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
382	特定医療費（指定難病）支給認定に係る労働者派遣	(株) カインズサービス 相模原営業所	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月1日から5月30日の間で入札・契約の準備を行い、5月31日から業務を開始するため、4月1日から5月30日までの期間については、前年度の受注者と契約を締結する。	2号（競争不適）	¥1,716,077	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
383	相模原市指定難病特定医療費管理等システム運用保守業務委託	(株) HBA	本契約は、本市が導入した指定難病特定医療費管理等システム（以下「難病システム」という。）の運用保守業務を委託するものである。 難病システムを安全・確実に運用するためには、現在のシステム構成や設定内容を正しく理解し、機器の復旧に必要な知識と技術を有した事業者による保守が必要である。 契約の相手方は難病システムに係る著作権を保有しており、難病システムの設定内容に精通している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,016,400	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
384	予防接種業務委託（市医師会）	一般社団法人 相模原市医師会	予防接種事業は協力医療機関において実施しているが、個々の協力医療機関と契約を締結する煩雑さを回避するため、相模原市医師会と随意契約を行うもの。 なお、本事業については、診療報酬及び種類ごとの同一ワークテン代に基づき、一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号（競争不適）	¥2,394,810,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
385	公費負担医療（法別番号54）に係る診療報酬、調剤報酬及び訪問看護療養費の審査支払いに関する委託契約	神奈川県国民健康保険団体連合会	国民健康保険法の規定により設置されている神奈川県国民健康保険団体連合会（以下「県国保連合会」という。）に対して、県内各市町村が医療費助成制度の国保分の審査支払業務を県下統一で委託することにより、医療費助成金の現物給付化を行っており、医療費の審査支払業務という特殊業務のため競争入札には適さず、県国保連合会でしか行えないため、県国保連合会との随意契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥3,734,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
386	特定医療費の支給に係る診療（調剤）報酬の審査支払いに関する委託契約	社会保険診療報酬支払基金 理事長代理人	本業務は、受給者の医療機関の窓口での支払を少なくし、利便性を高めるため、医療費助成金の審査支払業務を委託するものである。医療費の審査支払業務は、特殊業務のため、競争入札には適さないことから、社会保険診療報酬支払基金法の規定により設置されている、社会保険診療報酬支払基金神奈川県支部に業務を委託するため、随意契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥2,122,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
387	予防接種業務委託（市外医療機関）	医療法人社団フルヤクリニック・降矢医院 他10 医療機関	本事業については、診療報酬及び種類ごとの同一ワークテン代に基づき、一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号（競争不適）	¥7,910,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
388	予防接種業務委託（北里大学病院）	学校法人北里研究所 北里 大学病院	本事業は、予防接種業務実施要領に基づき、予防接種業務（予防接種専門相談業務）を実施するものであり、本市で専門相談業務の可能な特定機能病院の小児医療機関は、当該医療機関のみである。	2号（競争不適）	¥1,180,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
389	高齢者の肺炎球菌感染症定期予防接種業務委託	一般社団法人相模原市医師会	本契約は、診療報酬に基づき委託料単価を定めており、また、相模原市医師会に加入の医療機関のうち、本事業への協力を承諾した医療機関に対し、相模原市高齢者の肺炎球菌感染症定期予防接種事業実施要領に基づき業務を委託するものであることから、競争に適さないものである。競争不適である。	2号（競争不適）	¥41,350,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
390	高齢者の肺炎球菌感染症定期予防接種業務委託	医療法人社団 中沢内科医院 他46医療機関	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号（競争不適）	¥5,786,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
391	風しん予防接種促進事業予防接種等業務委託	一般社団法人相模原市医師会	本契約は、相模原市医師会に加入の医療機関のうち、本事業への協力を承諾した医療機関に対し、風しん予防接種促進事業実施要領に基づき業務を委託するものであり、競争不適である。	2号（競争不適）	¥6,620,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
392	風しん予防接種促進事業予防接種等業務委託	鴉田医院 他6医療機関	本契約は、市民の利便性を考え、市に隣接する市外の医療機関で、市民に対する抗体検査及び予防接種を行うことが適切であると認められる医療機関のうち、本事業への協力を承諾した医療機関に対し、風しん予防接種促進事業実施要領に基づき業務を委託するものであり、競争不適である。	2号（競争不適）	¥1,050,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
393	相模原市指定難病特定医療費管理等システム環境更新業務委託	(株) HBA	本契約は、本市が導入した指定難病特定医療費管理等システム（以下「難病システム」という。）環境更新業務として、難病システムの機器更新業務を委託するものである。 本契約のシステム更新においては、現在のシステム構成や構造の把握、プログラムの分析等詳細な知識や専門技術が要求される。 契約の相手方は難病システムに係る著作権を保有しており、前述の条件を満たす唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥5,614,378	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
394	高齢者インフルエンザ予防接種業務委託	一般社団法人相模原市医師会	本契約は、相模原市医師会に加入の医療機関のうち、本事業への協力を承諾した医療機関に対し、相模原市高齢者インフルエンザ予防接種業務実施要綱に基づき業務を委託するものであり、競争不適である。	2号（競争不適）	¥348,330,000	2022年10月7日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
395	高齢者インフルエンザ予防接種業務委託（市外医療機関等）	医療法人喜仁会入澤クリニックほか72医療機関	本事業については、診療報酬に基づき一律に委託料単価を定めていることから、競争に適さないものである。	2号（競争不適）	¥33,240,000	2022年10月7日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
396	相模原市指定難病特定医療費管理等システム改修業務委託（令和4年度機能改善対応）	(株)HBA	本契約は、本市が導入した指定難病特定医療費管理等システムの改修業務を委託するものである。本契約のシステム改修にあたっては、現在のシステム構成や構造の把握、プログラムの分析等詳細な知識や専門技術が要求される。当該事業者は難病システムに係る著作権を保有しており、前述の条件を満たす唯一の事業者であるため、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,227,500	2023年2月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
397	新型コロナウイルス感染症予防接種事業に関する補助業務等委託	(株)日本旅行 神奈川法人営業部	令和3年7月26日施行の予防接種法施行規則改正に基づき実施している海外渡航者を対象とした新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の発行について、令和3年12月20日から国内利用も対象となり、申請件数の増加が見込まれたことから、委託による受付・発行体制として、「新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター」と連携し、利用者からの申請状況等に対する問い合わせにリアルタイムに回答できる連携体制を早期に構築することが可能であった当該事業者と契約を行った。委託による接種証明書の受付・発行体制は令和4年度も引き続き行うが、本来であれば本事業は入札を要する事業規模である。入札を行うには見積期間、契約後の事業開始までには体制準備等の期間をそれぞれ要することから、本事業の実施について空白期間を設けないようにするために、4・5月分は令和3年度に本業務を実施しており体制準備が既に整っている当該事業者と契約し、6月以降の契約を入札の対象とするもの。なお、附帯業務として行っている接種券発行補助業務について、改めて仕様として定めることから、契約件名を変更する。	2号（競争不適）	¥3,250,368	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 疾病対策課
398	新型コロナウイルスワクチン専用接種会場における看護師派遣委託	(株)ブレイブ	今回実施する業務については、障害特性などにより、多くの人が集まる集団接種会場での接種が難しい知的・精神障害児・者の方を対象に、専用の接種会場を設置し、接種を実施するものであるが、安心して接種を受けられる環境を整えることが必要不可欠である。実施に至っては早急な運営体制の構築が必要とされ、入札を行う時間的余裕もないことから、前回の1・2回目接種において同種の業務を請け負い、障害者施設等で従事した看護師の確保において、迅速な対応をした当該派遣会社を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,782,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
399	新型コロナウイルスワクチン接種に係る労働者派遣契約	(株)ジャッツ	本業務は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する市民からの電話や窓口での問合せに対して、市民が安心して接種を受けられるよう、迅速かつ適切な案内や情報提供を行うほか、個別接種を実施する医療機関との予約等に係る連絡・調整を行うものであり、従事する派遣職員には、ワクチン接種に関する幅広い知識や本市の状況を踏まえた対応能力が求められる。当該事業者は、令和3年3月から令和4年3月までの業務実績があり、当該事業者から派遣されている職員は、ワクチン接種に関する幅広い知識を十分に積み重ね、本市が行っている集団接種の「日時・会場指定方式」など様々な取組を熟知していることで、市民や医療機関からの問合せに対して迅速かつ適切な対応を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥3,396,937	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
400	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における医師業務委託（令和4年4月・5月実施分）	個別医師（約60人）	新型コロナウイルスワクチン接種では、医師の間診が不可欠であるため、集団接種会場における接種体制を構築するためには、医師の確保が必要である。3回目接種では、5月末までに5会場で約4万人の接種を予定しており、市医師会の対応のみならず多くの医師の確保が急務となっていることから、各医師と契約を行うものである。なお、本事業については、市医師会と締結する同業務委託における医師への単価を参考に、委託料の単価を一律に定めていることから、競争入札に適さないものである。	2号（競争不適）	¥8,390,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
401	ワクチン集団接種会場包括管理運営業務委託（3回目接種等）グッドイブレイス相模原ほか	一般社団法人 静純会	ワクチン集団接種会場運営業務については、入札により委託事業者を決定する予定であり、入札準備に一定の期間を要するほか、委託事業者が決定した後も、会場の設営、医療従事者及び運営スタッフの確保に1ヶ月程度の期間を必要とすることから、入札により委託事業者が決定し準備が整うまでの間、前年度に契約した事業者と随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥110,841,405	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
402	ワクチン集団接種会場運営業務委託（3回目接種等）北メディカルセンターほか	(株)ウェルネストコミュニケーションズ	ワクチン集団接種会場運営業務については、入札により委託事業者を決定する予定であり、入札準備に一定の期間を要するほか、委託事業者が決定した後も、会場の設営、医療従事者及び運営スタッフの確保に1ヶ月程度の期間を必要とすることから、入札により委託事業者が決定し準備が整うまでの間、前年度に契約した事業者と随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥66,440,762	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
403	ワクチン集団接種会場包括管理運営業務委託（3回目接種等）総合体育館ほか	医療法人社団晃友会	新型コロナウイルスワクチンの3回目接種（追加接種）について、当該業者と2月に契約を締結し、会場運営を実施してきた。一部の会場については4月も継続的に接種を実施するため、新年度開始までに入札を執行する時間的余裕がないことや、会場の撤去、設営を省略することにより経費削減にも繋がることを考慮し、当該事業者と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥28,000,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
404	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託	(株)日本旅行 神奈川法人営業部	本業務は、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民からの予約受付や問合せに対応するため、予約システムの導入とともに、コールセンターの運営を行うものである。 当該事業者は、令和3年2月から令和4年3月までの業務実績があり、集団接種の「日時・会場指定方式」など本市独自の取組に対応した迅速かつ確実な運営が可能なおほか、これまで多くの市民に利用いただき、認知されている予約システム及び電話番号を使用することができ、市民が混乱することなく円滑に接種予約を行うことができる体制を維持できる唯一の事業者であることから、当該事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥436,791,009	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
405	新型コロナウイルスワクチン予約登録等業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	新型コロナウイルスワクチンの接種に当たっては、集団接種会場のほか、200程度ある協力医療機関での個別接種についても、本市が一括して予約受付を行っている。 本業務は、予約受付に当たり、本市が導入した予約システムの仕様に沿って、接種会場ごとの受付日、時間、接種可能人数などの情報を必要な形式に変換し、登録用データを整備の上、毎週、予約システムへの登録作業を行うものである。 当該事業者は、令和3年5月から令和4年3月までの業務経験から、本市が導入した予約システムを熟知しており、仕様に準拠した正確なデータ整備等の作業が可能であるとともに、本市の予約受付スケジュールに沿って、限られた期間で迅速かつ確実に業務を遂行できる事業者であることから、当該事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥6,489,450	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
406	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における医師業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	新型コロナウイルスワクチンについては、感染拡大の防止、重症化予防を目的に、対象となる全市民に対して接種を勧奨する必要があるが、接種を安全かつ速やかに行うには、多くの医師を短期間で安定的に確保する必要がある。本市医師会については、日頃より本市の地域医療を担う医師の多くを会員としており、また、当該要件を満たすことができることから、契約相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥69,785,901	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
407	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における看護師業務委託	公益社団法人 相模原市病院協会	新型コロナウイルスワクチンについては、感染拡大の防止、重症化予防を目的に、対象となる全市民に対して接種を勧奨する必要があるが、接種を安全かつ速やかに行うには、多くの看護師を短期間で安定的に確保する必要がある。本市病院協会は、日頃より本市の地域医療を担う病院を会員としており、当該要件を満たすことができることから、契約相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥13,482,221	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
408	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における薬剤師業務委託	公益社団法人 相模原市薬剤師会	新型コロナウイルスワクチンについては、感染拡大の防止、重症化予防を目的に、対象となる全市民に対して接種を勧奨する必要があるが、接種を安全かつ速やかに行うには、多くの薬剤師を短期間で安定的に確保する必要がある。本市薬剤師会については、日頃より本市の地域医療を担う薬剤師の多くを会員としており、また、当該要件を満たすことができることから、契約相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥21,120,714	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
409	新型コロナウイルスワクチン予診票データ作成業務委託	(株)新日本コンピュータサービス	新型コロナウイルスワクチンの接種に当たり、追加接種で用いる接種券を発行するためには、接種日、ワクチンの種類、ロットナンバー等の情報を予約接種台帳システムに登録する必要があり、本業務は、各接種会場から事後、市に送付される予診票の情報に基づき、予約接種台帳システムへの登録作業が必要となるデータの作成を行うものである。 4回目接種については、令和4年3月25日付の国通知で接種券や会場の手配等、準備を進めることとされているが、現時点では3回目接種からの接種間隔等、具体的な情報は示されておらず、国の方針が決定され次第遅滞なく接種券の発行をできるよう、正確な接種記録を迅速に登録し管理できる体制を継続しなければならない。 3回目接種券の発行を維持しつつ4回目接種に向けた体制を確保するため、令和3年7月から令和4年3月までの間、迅速かつ確実に業務を遂行した実績のある当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥6,424,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
410	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場運営等業務委託（津久井保健センター他）	(株)JTB相模原支店	本業務は、障害児者を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種に当たり、障害児者が安心して接種を受けられる環境を整えるため、障害特性等に配慮した専用の接種会場の設営及び運営等を行うものである。 本業務を円滑かつ確実に実施するためには、ワクチン接種や集団接種会場の運営に係る知識及び経験、障害福祉制度に関する知識等が必要となるが、それらを備えた事業者を競争により選定する時間的余裕がないことから、令和3年5月から令和4年1月までの間、本市の集団接種会場運営に係る業務実績があり、本市の業務スケジュールを踏まえ、限られた期間で迅速かつ確実に業務を遂行できる当該事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥3,655,546	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
411	新型コロナウイルスワクチン個別通知作成及び封入封緘等業務委託	(株)KMC 相模原営業所	当該業務は、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチン3回目接種に係るクーポン券（接種券）及び同封筒等の印刷及び封入封緘、発送を行うものである。 クーポン券の印刷及び封入封緘、発送にあたっては、本市独自の仕様に基づく印字プログラムや印刷用紙（クーポン券台紙）を使用し業務を継続する必要があることから、前年度に実績があり、既にプログラム等を有する当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥10,590,800	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
412	新型コロナウイルスワクチン4回目接種個別通知作成及び封入封緘等業務委託	(株)KMC 相模原営業所	新型コロナウイルスワクチン4回目接種については、令和4年3月25日付国通知により、通知の発出時点から2か月程度を目途に、接種券の発送準備を完了する必要がある旨が示された。 現時点においても、接種対象者が明確に示されていないものの、今後、接種対象者が示され次第、速やかに作業に取り掛かるには、部材の調達から進めていく必要がある。 当該事業者は、令和3年度に本市が実施した新型コロナウイルスワクチン接種に係る同様の業務を受託した実績があり、本業務を受託した場合は、本市独自の仕様に基づく印字プログラムの構築や印字テスト、印字確認作業等を短期間で行い、国の示したスケジュールに沿って接種券の発送準備を完了することが可能なことか、当該業務を履行できるのは当該事業者以外にいない。	5号（緊急随意契約）	¥82,263,500	2022年4月25日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
413	新型コロナウイルスワクチン接種に係る広告掲載業務委託	(株) タウンニュース社	当該事業は、市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種の情報を迅速に広く周知することを目的とする。 当該事業者が発行するタウンニュースは、相模原市内全域で約13万部発行されているもので、新聞折り込み等の方法で確実に市民に配布され、身近な地域情報誌として広く市民に認知されている。 タウンニュースの広告掲載によって、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報を迅速に広く周知し、かつ、効果的に情報発信ができることから、その発行元である当該事業者を契約相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,593,800	2022年5月19日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
414	新型コロナウイルスワクチン指定方式データ作成等業務委託（4回目接種）	(株) 新日本コンピュータサービス	新型コロナウイルスワクチンの4回目接種については、令和4年4月末に国から対象者や接種間隔、接種開始の予定時期等の方針が示されたことを踏まえ、本市では、集団接種会場での接種を希望する高齢者に対し、3回目接種と同様に、市が日時と会場を決定して通知する「指定方式」を導入することとしたため、至急、実施体制を整備することが必要となった。 本業務は、「指定方式」希望者に対する日時・会場指定データの作成を行うものであり、5月下旬から実施体制を確保した上、6月上旬までに初回の通知送付等の作業を終える必要がある。 当該事業者は、令和3年11月から令和4年2月までの業務経験から、「指定方式」の仕組み、業務内容を熟知しており、仕様に準拠した正確なデータ作成等の作業が可能であるとともに、本市の業務スケジュールに沿って、限られた期間で迅速かつ確実に業務を遂行できる事業者であることから、当該事業者と契約するもの。	5号（緊急随意契約）	¥2,094,400	2022年5月20日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
415	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への時間外・休日における医療従事者派遣に係る支援金支給事務支援業務委託	一般社団法人相模原市医師会	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への時間外・休日における医療従事者派遣に係る支援金支給事業については、本市が設置する集団接種会場への医師又は看護師の派遣に伴い、派遣元医療機関が負担した経費について、謝礼として支援金を給付する事業である。 市医師会は、集団接種会場での医師業務を受託し、市内医療機関からの医師の派遣実績等について把握していることから、当該支援金の申請や支払いを取りまとめ、支援金の支給を効率的に行うことが可能であるため、当該者と契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,614,154	2022年5月31日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
416	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における医師業務委託（令和4年6～9月実施分）	個別医師（約230人）	新型コロナウイルスワクチン接種では、医師の間診が不可欠であるため、集団接種会場における接種体制を構築するためには、医師の確保が必要である。4回目接種では、9月末までに5会場で約9万人の接種を予定しており、市医師会の対応のみならず多くの医師の確保が急務となっていることから、各医師と契約を行うものである。 なお、本事業については、市医師会と締結する同業務委託における医師への単価を参考に、委託料の単価を一律に定めていることから、競争入札に通さないものである。	2号（競争不適）	¥38,420,000	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
417	ワクチン集団接種会場包括管理運営業務委託（4回目接種等）グッドイブレイス相模原ほか	一般社団法人 静純会	新型コロナウイルスワクチンの第二期追加接種（4回目接種）については、5月25日付けで国から通知があり、同日から接種可能となったため、本市においても、早急に集団接種会場の運営体制を構築する必要が生じた。 運営体制の構築に当たっては、多くの医療従事者及び運営スタッフを確保するとともに、円滑な運営のためには、スタッフを対象とした研修を確実に実施しなければならないが、時間的に余裕のない中、当該事業者は、既に本市の集団接種会場を運営した実績があり、また、短期間で体制を構築することが可能であることから、随意契約を締結するものである。	5号（緊急随意契約）	¥199,529,775	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
418	ワクチン集団接種会場運営業務委託（4回目接種等）北メディカルセンターほか	(株) ウェルネストコミュニケーションズ	新型コロナウイルスワクチンの第二期追加接種（4回目接種）については、5月25日付けで国から通知があり、同日から接種可能となったため、本市においても、早急に集団接種会場の運営体制を構築する必要が生じた。 運営体制の構築に当たっては、多くの医療従事者及び運営スタッフを確保するとともに、円滑な運営のためには、スタッフを対象とした研修を確実に実施しなければならないが、時間的に余裕のない中、当該事業者は、既に本市の集団接種会場を運営した実績があり、また、短期間で体制を構築することが可能であることから、随意契約を締結するものである。	5号（緊急随意契約）	¥138,358,630	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
419	ワクチン集団接種会場包括管理運営業務委託（4回目接種等）藤野総合事務所ほか	医療法人社団 晃友会	新型コロナウイルスワクチンの第二期追加接種（4回目接種）については、5月25日付けで国から通知があり、同日から接種可能となったため、本市においても、早急に集団接種会場の運営体制を構築する必要が生じた。 運営体制の構築に当たっては、多くの医療従事者及び運営スタッフを確保するとともに、円滑な運営のためには、スタッフを対象とした研修を確実に実施しなければならないが、時間的に余裕のない中、当該事業者は、既に本市の集団接種会場を運営した実績があり、また、短期間で体制を構築することが可能であることから、随意契約を締結するものである。	5号（緊急随意契約）	¥125,000,000	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
420	新型コロナウイルスワクチン配送等業務委託	日本通運（株） 横浜支店	令和4年5月25日に「予防接種法施行規則及び予防接種実施規則の一部を改正する省令」が公布されたことに伴い、ワクチン等の配送にかかる体制も含め、本市における6月以降の接種体制が確定した。 本業務の実施に当たっては、入札に係る諸手続きや、業者選定後に事業者が行う特殊な物品の手配、現在使用している倉庫からの市有物品移動などの準備期間として3か月程度要するが、これらの期間を要することなく、迅速かつ円滑に業務を履行できるのは、現在業務を履行している事業者のみであることから、当該事業者と随意契約を締結するもの。 また、当該事業者は、本業務委託を履行するために必要な保冷バッグ、温度ロガー、蓄冷材、蓄冷材用冷凍庫等の特殊な物品をすでに保有しているため、新たにこれらの物品を準備する必要がない。このため、当該事業者に委託することで、経費が節減でき、かつ、実績を活かし確実に業務を履行することができる。	5号（緊急随意契約）	¥15,972,033	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
421	新型コロナウイルスワクチン4回目接種に係る予約等支援業務委託(シティ・プラザはしもと他4箇所)	フジ技研(株)	本業務は、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種を希望する市民に対して、パソコン等を用いてインターネット予約やクーポン券(接種券)の電子申請等の支援を行うものであり、接種予約の開始に合わせて業務を実施する必要がある。 4回目接種においては、令和4年4月末に国から対象者や接種間隔、接種開始の予定時期等の方針が示され、5月25日に正式に決定された。これを受けて、本市においても、接種開始に向けて、至急、体制整備を進めていく必要がある。 本業務を円滑かつ確実に実施するためには、ワクチン接種や本市が導入した予約システム等の知識が必要であるが、それらを備えた事業者を競争により選定する時間的余裕がないことから、令和3年度に実施した3回目接種の際に、同様の業務実績があり、本業務を確実に実施できる当該事業者と契約するもの。	5号(緊急随意契約)	¥2,686,174	2022年6月13日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
422	随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由書(新型コロナウイルスワクチン個別通知作成及び封入封緘等業務委託(追加分))	(株)KMC 相模原営業所	オミクロン株対応ワクチンの接種については、令和4年8月8日付国通知により、令和4年10月半ば以降に接種が開始されることを想定して、接種券の発送準備を進める旨が示された。接種開始に向け、予約に要する期間を考慮すると、令和4年9月中旬より接種券の送付を開始する必要がある。 現時点では、接種対象者が明確に示されていないものの、当該時期に送付を開始するためには、速やかに部材調達に着手するとともに、接種対象者が示され次第、遅滞なく作成、封入封緘等の作業を実施する必要がある。 当該事業者は、今年度、本市が実施した新型コロナウイルスワクチン接種に係る同様の業務を受託しており、本業務を受託した場合は、本市独自の仕様に基づく印字プログラムの構築や印字テスト、印字確認作業等を短期間で行い、国の示したスケジュールに沿って接種券の発送準備を完了することが可能なことから、当該業務を履行できるのは当該事業者以外にない。	5号(緊急随意契約)	¥96,241,200	2022年8月10日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
423	新型コロナウイルスワクチン接種に係る広告掲載業務委託	(株)タウンニュース社	当該事業は、市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種の情報を迅速に広く周知することを目的とする。 当該事業者が発行するタウンニュースは、相模原市内全域で約13万部発行されているもので、新聞折り込み等の方法で確実に市民に配布され、身近な地域情報誌として広く市民に認知されている。 タウンニュースへの広告掲載によって、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報を迅速に広く周知し、かつ、効果的に情報発信できることから、その発行元である当該事業者を契約相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥3,342,900	2022年9月13日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
424	新型コロナウイルスワクチン接種に係る広告掲載業務委託	(株)タウンニュース社	当該事業は、市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種の情報を迅速に広く周知することを目的とする。 当該事業者が発行するタウンニュースは、相模原市内全域で約13万部発行されているもので、新聞折り込み等の方法で確実に市民に配布され、身近な地域情報誌として広く市民に認知されている。 タウンニュースへの広告掲載によって、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報を迅速に広く周知し、かつ、効果的に情報発信できることから、その発行元である当該事業者を契約相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,843,500	2022年9月13日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
425	新型コロナウイルスワクチン接種案内ハガキ等作成業務委託	相模原市印刷広告協同組合	当該業務は、新型コロナウイルスワクチンに係る追加接種対象としてクーポン券(接種券)を発送済みの者のうち、未接種者に対し、オミクロン株対応ワクチン接種の開始を案内するために通知を発送するものである。 令和4年9月14日に行われた国分科会において、オミクロン株対応ワクチン接種が特例臨時接種として位置づけられ、9月20日に施行される見込みとなったことから、早急に通知を発送し対象者に周知する必要がある。 当該事業者は、これまで本市において同様の業務を受託した実績があり、本業務を受託した場合は、案内通知の作成を短期間で行い、発送まで速やかに完了することが可能なことから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	5号(緊急随意契約)	¥3,561,140	2022年9月14日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
426	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における医師業務委託(令和4年10～12月実施分)	個別医師(約90人)	新型コロナウイルスワクチン接種では、医師の間診が不可欠であるため、集団接種会場における接種体制を構築するためには、医師の確保が必要である。オミクロン株対応ワクチン接種では、希望する対象者の接種が年内までに完了するよう、接種体制を整備する必要があり、市医師会の対応のみならず多くの医師の確保が急務となっていることから、各医師と契約を行うものである。 なお、本事業については、市医師会と締結する同業務委託における医師への単価を参考に、委託料の単価を一律に定めていることから、競争入札に適さないものである。	2号(競争不適)	¥15,840,000	2022年9月30日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
427	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場における医師業務委託(10月以降分)	一般社団法人相模原市医師会	新型コロナウイルスワクチンについては、感染拡大の防止、重症化予防を目的に、対象となる全市民に対して接種を勧奨する必要があるが、接種を安全かつ速やかに行うには、多くの医師を短期間で安定的に確保する必要がある。本市医師会においては、日頃より本市の地域医療を担う医師の多くを会員としており、また、当該要件を満たすことができることから、契約相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥31,909,638	2022年9月30日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
428	ワクチン集団接種会場包括管理運営業務委託(オミクロン株対応ワクチン接種等)グッディプレクス相模原ほか	一般社団法人 静純会	新型コロナウイルス感染症のオミクロン株対応ワクチンについては、9月16日付けで国から通知があり、9月20日から接種可能となったため、本市においても、早急に集団接種会場の運営体制を構築する必要が生じた。 運営体制の構築に当たっては、多くの医療従事者及び運営スタッフを確保するとともに、円滑な運営のためには、スタッフを対象とした研修を確実に実施しなければならないが、時間的に余裕のない中、当該事業者は、本市の集団接種会場を運営した実績があり、会場の特性に応じた運営のノウハウを既に有していることから、短期間で体制を構築することが可能であり、随意契約を締結するものである。	5号(緊急随意契約)	¥578,304,200	2022年9月30日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
429	ワクチン集団接種会場運営業務委託（オミクロン株対応ワクチン接種等）	(株) ウェルネストコミュニケーションズ	新型コロナウイルス感染症のオミクロン株対応ワクチンについては、9月16日付けで国から通知があり、9月20日から接種可能となったため、本市においても、早急に集団接種会場の運営体制を構築する必要が生じた。 運営体制の構築に当たっては、多くの医療従事者及び運営スタッフを確保するとともに、円滑な運営のためには、スタッフを対象とした研修を確実に実施しなければならないが、時間的に余裕のない中、当該事業者は、本市の集団接種会場を運営した実績があり、会場の特性に応じた運営のノウハウを既に有していることから、短期間で体制を構築することが可能であり、随意契約を締結するものである。	5号（緊急随意契約）	¥79,796,325	2022年9月30日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
430	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への時間外・休日における医療従事者派遣に係る支援金支給事務支援業務委託（10月以降分）	一般社団法人相模原市医師会	新型コロナウイルスワクチン集団接種会場への時間外・休日における医療従事者派遣に係る支援金支給事業については、本市が設置する集団接種会場への医師又は看護師の派遣に伴い、派遣元医療機関が負担した経費について、謝礼として支援金を支給する事業であるが、当該事業の終了日が令和4年9月30日から令和5年3月31日へ変更となり、実施期間が延長されたところである。 市医師会は、集団接種会場での医師業務を受託し、市内医療機関からの医師の派遣実績等について把握していることから、当該支援金の申請や支払いを取りまとめ、支給を効率的に行うことが可能であるため、当該事業の実施期間延長に伴い、令和4年10月1日から令和5年3月31日までの期間において当該者と契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,510,152	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
431	新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター等業務委託	(株) 日本旅行 神奈川法人営業部	本業務は、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民からの予約受付や問合せに対応するため、予約システムの導入とともに、コールセンターの運営を行うものである。 当該事業者は、令和3年2月から令和4年9月までの業務実績があり、集団接種の「日時・会場指定方式」など本市独自の取組に対応した迅速かつ確実な運営が可能ならば、これまで多くの市民に利用いただき、認知されている予約システム及び電話番号を使用することができ、市民が混乱することなく円滑に接種予約を行うことができる体制を維持できる唯一の事業者であることから、当該事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥439,379,424	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
432	新型コロナウイルス感染症予防接種事業に関する補助業務等委託	(株) 日本旅行 藤沢支店	本業務は、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種事業（以下「接種事業」という。）を進める上でのクーポン券（接種券）や接種証明書等の発行補助を行うものであるが、国からの9月16日付けの通知により、接種事業の実施期間が令和5年3月31日までに延長されたため、本業務も早急に体制を構築する必要が生じた。 10月以降の本業務の円滑な実施のためには、度重なる国の方針変更に伴う接種対象者や接種間隔等複雑な体系に関する知識の習得及びコールセンターと連携した円滑な対応に向けた研修を確実に実施しなければならないが、時間的余裕がない。 その中で、当該事業者は業務を受託した実績があり、体制が整っている唯一の事業者であることから、随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥7,482,024	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
433	新型コロナウイルスワクチン指定方式データ作成等業務委託（5回目接種）	(株) 新日本コンピュータサービス	新型コロナウイルスワクチンの5回目接種については、本市では、これまでと同様に、市が集団接種の日時と会場を決定して通知する「指定方式」を導入することとしている。今回、国の方針により、急遽、令和4年10月下旬に前回接種からの接種間隔が短縮されることとなったため、11月から高齢者への接種を開始できるよう、至急、実施体制を整備することが必要となった。 本業務は、「指定方式」希望者に対する日時・会場指定データの作成を行うものであり、10月中旬から実施体制を確保した上、10月下旬までに初回の通知発送分の作業を終える必要がある。 当該事業者は、昨年度及び本年5月から8月までの業務経験から、「指定方式」の仕組み、業務内容を熟知しており、仕様準拠した正確なデータ作成等の作業が可能であるとともに、本市の業務スケジュールに沿って、限られた期間で迅速かつ確実に業務を遂行できる事業者であることから、当該事業者と契約するもの。	5号（緊急随意契約）	¥1,442,100	2022年10月13日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
434	新型コロナウイルスワクチン接種に係る広告掲載業務委託	(株) タウンニュース社	当該事業は、市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種の情報を迅速に広く周知することを目的とする。 当該事業者が発行するタウンニュースは、相模原市内全域で約13万部発行されているもので、新聞折り込み等の方法で確実に市民に配布され、身近な地域情報誌として広く市民に認知されている。 タウンニュースへの広告掲載によって、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報を迅速に広く周知し、かつ、効果的に情報発信できることから、その発行元である当該事業者を契約相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,956,900	2022年10月18日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
435	ワクチン集団接種会場包括管理運営業務委託（オミクロン株対応ワクチン接種等） 藤野総合事務所ほか	医療法人社団児友会	新型コロナウイルス感染症のオミクロン（株）対応ワクチンについては、9月16日付けで国から通知があり、9月20日から接種可能となったため、本市においても、早急に集団接種会場の運営体制を構築する必要が生じた。 運営体制の構築に当たっては、多くの医療従事者及び運営スタッフを確保するとともに、円滑な運営のためには、スタッフを対象とした研修を確実に実施しなければならないが、時間的に余裕のない中、当該事業者は、本市の集団接種会場を運営した実績があり、会場の特性に応じた運営のノウハウを既に有していることから、短期間で体制を構築することが可能であり、随意契約を締結するものである。	5号（緊急随意契約）	¥300,000,000	2022年11月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
436	新型コロナウイルスワクチン5回目接種に係る予約支援業務委託（シティ・プラザはしも他4箇所）	フジ技研（株）	本業務は、新型コロナウイルスワクチンの5回目接種について、主に高齢者を対象に、パソコン等を用いたインターネット予約の支援を行うものである。今回、国の方針により、急速、令和4年10月下旬に前回接種からの接種間隔が短縮されることとなったため、11月から高齢者への接種を開始できるよう、至急、実施体制を整備することが必要となった。 本業務を円滑に実施するためには、ワクチン接種や本市が導入した予約システム等の知識が必要であるが、それらを備えた事業者を競争により選定する時間的余裕がないことから、昨年度及び本年6月から7月までに同様の業務実績があり、限られた期間で迅速かつ確実に業務を遂行できる当該事業者と契約するもの。	5号（緊急随意契約）	¥2,655,099	2022年11月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
437	新型コロナウイルスワクチン接種に係る広告掲載業務委託	(株) タウンニュース社	当該事業は、市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種の情報を迅速に広く周知することを目的とする。 当該事業者が発行するタウンニュースは、相模原市内全域で約13万部発行されているもので、新聞折り込み等の方法で確実に市民に配布され、身近な地域情報誌として広く市民に認知されている。 タウンニュースへの広告掲載によって、新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報を迅速に広く周知し、かつ、効果的に情報発信できることから、その発行元である当該事業者を契約相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,956,900	2022年12月2日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
438	新型コロナウイルスワクチン配送等業務委託	日本通運（株） 横浜支店	当該業務は、新型コロナウイルスワクチンや付属物品等をワクチン接種を実施する集団接種会場や個別医療機関に配送するものであり、ワクチン接種を切れ目なく円滑に実施するためには、4月1日から業務を開始する必要がある。 当該業務に係る業者選定については、本来入札を実施する必要があるものの、業者選定及び契約諸手続並びに業務実施に係る準備に時間を要することから、4・5月分の業務については前年度契約業者と随意契約をするものである。	2号（競争不適）	¥16,790,235	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 新型コロナウイルスワクチン接種推進課
439	相模原市宿泊療養施設包括管理運営業務委託（4月、5月）	名鉄観光サービス（株）横浜支店	新型コロナウイルス感染症に係る軽症者等宿泊療養施設における包括管理運営業務委託は、昨年度11月から名鉄観光サービス（株）横浜支店に委託をしていたが、新型コロナウイルスの感染状況の取戻が見えないなか、新年度当初より療養者のための宿泊療養施設における業務を要するため、入札による業者決定まで、宿泊療養施設の運営業務に支障をきたすことから、入札準備期間として2ヶ月分のみ、前年度委託業者と契約するものである。 6月以降の業務については5月までに入札などを行い、落札業者と契約を締結する。	2号（競争不適）	¥22,424,820	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
440	相模原市宿泊療養施設における看護師業務委託に係る労働者派遣（4、5月）	(株) メディカル・コンシェルジュ 横浜支社	新型コロナウイルス感染症に係る軽症者等宿泊療養施設における看護師派遣業務は、前年度メディカル・コンシェルジュ横浜支社に委託していたが、新型コロナウイルスの感染状況の取戻が見えないなか、4月1日以降も、施設の運営を継続する必要があることから、入札準備期間として2ヶ月分のみ、前年度契約の委託業者と契約するものである。 6月以降の業務については5月までに入札などを行い、落札業者と契約を締結する。	2号（競争不適）	¥6,144,869	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
441	無料B型・C型肝炎ウイルス検査委託	一般社団法人 相模原市医師会	本事業は、広く市民を対象にしているものであり、より多くの方に効率的に受診していただくためには、多くの市内医療機関との契約が必要となるが、市内医療機関と個別に契約を結ぶことは煩雑かつ非効率的であることから、市内200以上の会員を有する当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,051,160	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
442	新型コロナウイルス感染症相談センター業務委託（令和4年4月～5月分）	(株) メディカル・コンシェルジュ 横浜支社	新型コロナウイルス感染症に係る相談体制を令和4年3月末まで今年度と同様に維持するため、当該業務を委託するものである。 本件事務の委託にあたり、入札準備及び落札後の人員手配に時間を要することから、4月から5月までの2か月間に限り、昨年度下半期に委託契約していた当該業者に委託するものである。	2号（競争不適）	¥29,765,835	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
443	新型コロナウイルス感染症PCR検査に係る検体搬送業務委託（4～5月分）	(株) ギオン	当該委託契約については、令和4年度当初に指名競争入札を予定しているが、年度初めの執行に際し準備期間が必要である。 また、感染の恐れがある検体を扱う当該業務を円滑に遂行するためには、回収方法等を熟知している必要があり、新規業者が落札した場合には、その準備期間が必要となるため、4月～5月分について、令和3年度の委託業者と契約を行うものとする。	2号（競争不適）	¥1,687,400	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
444	新型コロナウイルス感染症患者に対する往診等支援業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本事業は、新型コロナウイルス感染症患者に対する往診等支援業務を委託するものである。市内全域を対象に往診等ができる体制を整える必要があり、本市の地域療養を担い、200以上の会員を有する当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥74,386,686	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
445	相模原市宿泊療養施設賃貸借契約	学校法人 北里研究所	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者を隔離するため、令和2年4月から「相模原市宿泊療養施設」を運営しており、陽性者を継続して受け入れている。 当該施設の賃貸借契約期間満了に伴い、今後施設を変更することは、他に同等の条件を満たす施設が市内に見当たらないこと、整備した防犯カメラ、家具等の撤去を含む原状回復に多額の費用を必要とし、経費削減の面で不利となってしまうことから、当該施設を継続して運営することが最良のため。	6号（競争不利）	¥14,713,650	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
446	新型コロナウイルス感染者等移送業務委託	公益社団法人 相模原市防災協会	本業務は新型コロナウイルス感染症の感染者または感染の可能性がある者を移送することから、救急に関する知識及び技術を持った者が安全に実施する必要があるとともに、感染症への予防対策について精通していること及び公共性、信頼性が求められるものである。 当協会には過去に消防業務に従事していた者が多数在籍しており、本市の消防、防災行政や救急移送業務について精通している。さらに本事業専任の人員を常時配置することができることから本事業を履行できる唯一の相手方であるため契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥6,371,860	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
447	市民結核健康診断業務	(一財)神奈川県労働衛生福祉協会	市民結核健康診断は、肺がん集団検診と同時実施をしているため、同一の検診機関を決定する必要がある。 なお、肺がん集団検診は、会場借用や市民への周知の都合上、日程を前年度中に決定する必要があると同時に、検診機関についても検診日程に合わせて確保する必要があること。 また、検診機関については、高い精度管理や国の指針を満たす必要があるから、前年度に医師で構成する「相模原市がん集団検診委託検診機関選考委員会」で、検診機関を選考している。 受託者は市で予定する検診日程に対応が可能であり、かつ、同委員会を選定され決定を受けている。	2号（競争不適）	¥2,367,500	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
448	新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託（4月、5月）	(株) パス窓、c o m	新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託において、新年度当初よりコロナ病床の確保や感染拡大防止のため、転院搬送や入院の必要のないコロナ患者の帰宅搬送を速やかに実施する必要があるため、入札後の業務開始ではコロナ患者の搬送体制に支障をきたすことから、年度当初の2ヶ月分のみ、前年度委託業者と契約するものである。 6月以降の業務については入札を行い、落札業者と契約を締結する。	2号（競争不適）	¥6,655,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
449	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシェルジュ	本業務は、保健所設置市である本市が実施すべき事務のうち健康観察等について執行する人員の労働者派遣を行うものである。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。オミクロン株の感染拡大による、新規陽性者は高止まりの状態が続いており、今後も更なる感染拡大への予断を許さない。多数の陽性者に対応するためには、一定規模の人材を迅速に確保する必要があるが、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該業務をはじめ、看護師に対する需要は上昇し、数十人規模の看護師の確保を1者で対応することは困難な状況である。(株)メディカルコンシェルジュは、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥8,910,880	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
450	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) プレイブ	本業務は、保健所設置市である本市が実施すべき事務のうち健康観察等について執行する人員の労働者派遣を行うものである。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。オミクロン株の感染拡大による、新規陽性者は高止まりの状態が続いており、今後も更なる感染拡大への予断を許さない。多数の陽性者に対応するためには、一定規模の人材を迅速に確保する必要があるが、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該業務をはじめ、看護師に対する需要は上昇し、数十人規模の看護師の確保を1者で対応することは困難な状況である。(株)プレイブは、一定規模の看護師を確保できる事業者であることから、当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥83,955,520	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
451	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) バソナ	本業務は、保健所設置市である本市が実施すべき事務のうち健康観察等について執行する人員の労働者派遣を行うものである。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。オミクロン株の感染拡大による、新規陽性者は高止まりの状態が続いており、今後も更なる感染拡大への予断を許さない。多数の陽性者に対応するためには、一定規模の人材を迅速に確保する必要があるが、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該業務をはじめ、看護師に対する需要は上昇し、数十人規模の看護師の確保を1者で対応することは困難な状況である。(株)バソナは、迅速に看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥11,417,736	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
452	PCR検査センター運営業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本事業は、感染症対策のために広く市民を対象にしているものであり、かつ、早期に検査を行うことが重要な事業である。このことから、多くの医療従事者を定期的かつ効率的に確保し、PCR検査センターを開催するために、市内200以上の会員を有する当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥5,879,038	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
453	H1V /エイズ等土曜検査・相談業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本事業は、感染症対策のために広く市民を対象にしているものであり、かつ、早期に検査を行うことが重要な事業である。このことから、多くの医療従事者を定期的かつ効率的に確保し、HIV/エイズ等検査を実施するために、市内200以上の会員を有する当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,235,080	2022年5月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
454	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシュルジュ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第6波のピーク時からの減少は見られるものの、第5波のピークと比べても8割程度であり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適合）	¥6,204,000	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
455	新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託（6月、7月）	(株) バス窓、c o m	<p>新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託において、6月～9月分を入札実施予定だったが、オミクロン株の感染拡大による搬送件数の高止まりにより予算不足が見込まれたため、6月議会において、本事業の補正予算要求を行い、承認された。予算配当後、入札事務の準備予定だが、コロナ病棟の確保や感染拡大防止のため、転院搬送や入院の必要のないコロナ患者の帰宅搬送を速やかに実施するため、入札後の業務開始ではコロナ患者の搬送体制に支障をきたすことから、6月～7月14日分のみ、前年度委託業者と契約するものである。</p> <p>7月15日以降の業務については入札を行い、落札業者と契約を締結する。</p>	2号（競争不適合）	¥4,745,000	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
456	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第6波のピーク時からの減少は見られるものの、第5波のピークと比べても8割程度であり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適合）	¥8,859,840	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
457	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) プレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第6波のピーク時からの減少は見られるものの、第5波のピークと比べても8割程度であり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適合）	¥34,584,000	2022年6月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
458	自宅療養者への配食等サービス業務委託	佐川急便(株) 神奈川支店	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から自宅療養者は外出することができない中、当該自宅療養者が、安心して療養に専念ができるための配食等のサービスを円滑に提供するため、食料の調達、梱包、保管、配達までを包括した委託契約の締結について、複数の市内業者と調整したが、実施可能な業者は佐川急便(株)のみであった。 また、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況から、新型インフルエンザ等対策特別措置法により緊急事態宣言が発令されたことから、本市地域防災計画に基づき災害対策本部が設置され、現在においても運用されている状況である。このことから、災害時における救投物資の受入れ及び配送等並びに救投物資受入れ拠点の設置に関する協定(以下、「協定」という。)を締結している佐川急便(株)と本契約を締結することは、協定的主旨に適合するものである。以上ことから、佐川急便(株)を契約相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥4,268,923	2022年6月15日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
459	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) ブレイブ	本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。 現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第6波のピーク時からの減少は見られるものの、高止まりの状態が続いており、引き続き、地域療養神奈川モデル(相模原市版)に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。 なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。	2号(競争不適)	¥20,801,000	2022年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
460	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) パソナ	本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。 現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第6波のピーク時からの減少は見られるものの、高止まりの状態が続いており、引き続き、地域療養神奈川モデル(相模原市版)に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。 なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。	2号(競争不適)	¥14,387,472	2022年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
461	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシェルジュ	本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。 現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第6波のピーク時からの減少は見られるものの、高止まりの状態が続いており、引き続き、地域療養神奈川モデル(相模原市版)に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。 なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。	2号(競争不適)	¥3,246,320	2022年7月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
462	新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託(7月～9月)	なないろ総合福祉	新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託において、陽性患者の急増に伴い、搬送件数も急増し、想定件数を大きく上回る搬送案件が発生しており、転院等搬送業務がひっ迫しているため、搬送体制を強化する必要があることから、市内業者かつ陽性患者の搬送実績がある同社を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥2,135,000	2022年7月23日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
463	新型コロナウイルス感染症相談センター(サテライトセンター)業務委託(令和4年8月～9月分)	メディカル・コンシェルジュ 横浜支社	新型コロナウイルス感染症の陽性患者の急増に伴い、新型コロナウイルス感染症相談センターへ問い合わせが殺到していることから、対応体制を強化するために、新たな執務スペースを確保する必要があることから、新型コロナウイルス感染症相談センターの運営を委託している同社と契約を締結するもの。	5号(緊急随意契約)	¥13,948,484	2022年7月29日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
464	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) ブレイブ	本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。 現在、オミクロン株による新規陽性者数が大幅な増加傾向であり、第6波ピーク時を超える数となる状況が続いており、引き続き、地域療養神奈川モデル(相模原市版)に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。 なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。	2号(競争不適)	¥29,871,600	2022年8月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
465	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者数が大幅な増加傾向であり、第6波ピーク時を超える数となる状況が続いており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥33,008,800	2022年8月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
466	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシェルジュ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者数が大幅な増加傾向であり、第6波ピーク時を超える数となる状況が続いており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥3,901,040	2022年8月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
467	新型コロナウイルス感染症抗原検査キット	(株) メディセオ相模原支店	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、医療従事者の感染によるクラスターの発生などを回避し、医療提供体制を確保するため、発熱診療等医療機関の従事者等の感染が疑われる場合には、速やかに検査を行うことができる体制を整備するため、医療機関へ抗原検査キットを配付するもの。また、感染拡大が急速に進行している状況から、大量の抗原検査キットを緊急迅速に調達する必要があるため、ただちに納品可能である(株)メディセオ東京支社と緊急随意契約を締結するもの。</p>	5号（緊急随意契約）	¥4,840,000	2022年8月3日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
468	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) ブレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からの減少は見られるものの、第6波のピークと同程度であり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥23,852,400	2022年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
469	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からの減少は見られるものの、第6波のピークと同程度であり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥28,855,200	2022年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
470	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシェルジュ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からの減少は見られるものの、第6波のピークと同程度であり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥3,775,200	2022年9月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
471	相模原宿泊療養施設賃貸借契約	学校法人 北里研究所	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、軽症患者及び無症状病原体保有者を隔離するため、令和2年4月から「相模原宿泊療養施設」を運営しており、陽性者を継続して受け入れられている。</p> <p>当該施設の賃貸借契約期間満了に伴い、当該施設以外で同等の施設を同等の条件で市内に設置することは困難であること、新たな施設に変更する場合は、防犯カメラや空調設備、家具などの生活用具等の付帯設備を含めた施設の整備や設置に加え、当該施設の原状回復も含めた多額の費用が生じることを踏まえると、当該施設を継続して運営することが合理的であることなどから、当該施設との継続した契約を締結するもの。</p>	6号（競争不利）	¥14,713,650	2022年9月30日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
472	相模原宿泊療養施設における看護師業務委託に係る労働者派遣（10月、11月）	(株) アズスタッフ	<p>新型コロナウイルス感染症に係る軽症患者等宿泊療養施設における看護師派遣業務は、一般競争入札により（株）アズスタッフに委託していたが、新型コロナウイルスの感染状況の収束が見えないなか、10月1日以降も、施設の運営を継続する必要があることから、入札準備期間として2ヶ月分のみ、当該委託業者と契約するものである。</p> <p>12月以降の業務については11月までに入札などを行い、落札業者と契約を締結する。</p>	2号（競争不適）	¥6,211,012	2022年9月30日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
473	相模原宿泊療養施設包括管理運営業務委託（10月、11月）	名鉄観光サービス（株） 横浜支店	<p>新型コロナウイルス感染症に係る軽症患者等宿泊療養施設における包括管理運営業務委託を一般競争入札により本年6月から名鉄観光サービス（株）横浜支店に委託をしていたが、新型コロナウイルスの感染状況の収束が見えないなか、10月1日以降も引き続き、療養者のための宿泊療養施設を運営していく必要があることから、宿泊療養施設の運営業務に支障をきたさないよう、入札準備期間として2ヶ月分のみ、当該委託業者と契約するものである。</p> <p>12月以降の業務については11月までに入札などを行い、落札業者と契約を締結する。</p>	2号（競争不適）	¥21,995,380	2022年9月30日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
474	新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託（10月、11月）	(株) パス窓、com	<p>新型コロナウイルス感染症に係る転院等搬送業務委託において、コロナ病床の確保や感染拡大防止のため、転院搬送や入院の必要ないコロナ患者の帰宅搬送を速やかに実施するため、入札後の業務開始ではコロナ患者の搬送体制に支障をきたすことから、10月1日～11月30日分のみ、令和4年度上半期の当該業務委託業者と契約するものである。</p> <p>12月以降の業務については入札を行い、落札業者と契約を締結する。</p>	2号（競争不適）	¥6,749,850	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
475	新型コロナウイルス感染症患者に対する往診等支援業務委託	一般社団法人相模原市医師会	<p>本事業は、新型コロナウイルス感染症患者に対する往診等支援業務を委託するものである。市内全域を対象に往診等ができる体制を整える必要があり、本市の地域療養を担い、200以上の会員を有する当該法人を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥60,634,431	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
476	新型コロナウイルス感染症患者等移送業務委託	公益社団法人相模原市防災協会	<p>新型コロナウイルス感染症患者等移送業務委託において、陽性患者の宿泊療養施設への搬送や入院の必要ないコロナ患者の帰宅搬送を速やかに実施するため、入札後の業務開始ではコロナ患者の搬送体制に支障をきたすことから、10月1日～11月30日分のみ、令和4年度上半期の当該業務委託業者と契約するものである。</p> <p>12月以降の業務については入札を行い、落札業者と契約を締結する。</p>	2号（競争不適）	¥2,000,625	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
477	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン（株）による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からは落ち着きを見せ始めているが、今冬には第8波が来るといわれており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内各市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥20,541,840	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
478	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) プレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン（株）による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からは落ち着きを見せ始めているが、今冬には第8波が来るといわれており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内各市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥16,749,920	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
479	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシェルジュ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン（株）による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からは落ち着きを見せ始めているが、今冬には第8波が来るといわれており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内各市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥2,591,600	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
480	新型コロナウイルス感染症相談センター業務委託（令和4年10月～令和5年3月分）	(株) メディカル・コンシェルジュ	<p>新型コロナウイルス感染症相談センター業務は、市民又は医療機関からの問い合わせに対し、適切な対応を迅速に行う業務であり、看護師における経験と高い専門性が求められる業務である。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、相当数の人材を確保し、制度改正等に対応するための教育・研修が可能な事業者は限定される。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、医療の専門性を有する相談センター業務を経験していない看護師の配置に繋がるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、継続的に一定規模の看護師を確保することが可能であり、新型コロナウイルス感染症相談センター業務について熟知し、感染拡大時にはサテライトセンター設置するなど、柔軟な対応実績のある当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、本課予算は例外的に半年ごとの執行となっているが、通年予算の原則に基づく場合、上半期に行う一般競争入札の落札業者が年度末まで業務を実施することとなる。</p> <p>本契約は上半期に実施した一般競争入札において、落札決定した業者と引き続き、業務委託契約を結ぶものである。</p>	2号（競争不適）	¥158,290,574	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
481	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン（株）による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からは落ち着きを見せ始めているが、今冬には第8波が来るといわれており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥21,727,200	2022年11月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
482	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシェルジュ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン（株）による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からは落ち着きを見せ始めているが、今冬には第8波が来るといわれており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥3,141,600	2022年11月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
483	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) ブレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン（株）による新規陽性者の発生状況は第7波のピーク時からは落ち着きを見せ始めているが、今冬には第8波が来るといわれており、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥15,694,800	2022年11月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
484	新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キット配送業務委託	鴻池運輸（株） 国際物流 関東支店	<p>新型コロナウイルス感染症の第8波に向かって急速に感染拡大が進行する中、厚生労働省から高齢者施設などの重症化リスクの高い者が利用する施設等に対し、クラスター対策を強化することを目的とした従事者等に対する集中的検査（スクリーニング検査）の実施要請があり、スクリーニング検査に活用するための検査キットが大量に配布されることとなった。</p> <p>緊急迅速に対象施設に当該検査キットを配送することで、医療提供体制のひっ迫を回避し、市民の安全安心を確保するため、当該配送を最も効率的かつ迅速に対応できる鴻池運輸（株）と緊急随意契約を締結するもの。</p>	5号（緊急随意契約）	¥8,665,135	2022年11月16日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
485	新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設及び自宅療養者等に対する往診等体制確保業務委託	ファストドクター (株)	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設及び自宅療養者等に対する往診・オンライン診療体制の確保に関する業務である。今冬は、インフル・コロナの同時流行が示唆され、医療ひっ迫が生じる懸念が高まっている。また、第7波における自宅療養者数は最大時に約1万人弱、高齢者施設でのクラスターも多数発生したことに伴い、往診・オンライン診療で対応した件数も顕著に増加したことを踏まえると、高齢者施設及び自宅療養者等への往診・オンライン診療体制の強化は必須である。</p> <p>更に、現在の感染の主流であるオミクロン(株)の感染力の高さ・新たな変異(株)の発生・直近の新規陽性患者の発生状況が前週比を連日上回っている状況を鑑み、体制の強化は急務である。</p> <p>当該事業者は、新型コロナウイルス感染症に係る往診・オンライン診療を専門に行う事業者であり、県内のみならず、全国の自治体と連携し、本業務に関する知識・技術共に専門性を高く有している。</p> <p>感染拡大の傾向が見られている現状において、市民の安全・安心を確保するため、迅速かつ確実に本事業目的を踏まえた水準の往診・オンライン診療体制を構築できる事業者は当該事業者しかおらず、本業務を委託するものである。</p>	5号(緊急随意契約)	¥31,049,700	2022年12月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
486	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン(株)による新規陽性者の発生状況は増加傾向となり、第8波の始まりとなりつつあり、引き続き、地域療養神奈川モデル(相模原市版)に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号(競争不適)	¥45,803,120	2022年12月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
487	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) メディカル・コンシェルジュ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン(株)による新規陽性者の発生状況は増加傾向となり、第8波の始まりとなりつつあり、引き続き、地域療養神奈川モデル(相模原市版)に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号(競争不適)	¥3,901,040	2022年12月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
488	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣	(株) ブレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン(株)による新規陽性者の発生状況は増加傾向となり、第8波の始まりとなりつつあり、引き続き、地域療養神奈川モデル(相模原市版)に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号(競争不適)	¥20,801,000	2022年12月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
489	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣（PA1月分）	(株) パンナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、第8波のピークとなりつつあり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適合）	¥45,639,440	2023年1月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
490	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣（MC1月分）	(株) メディカル・コンシェルジュ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、第8波のピークとなりつつあり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適合）	¥3,901,040	2023年1月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
491	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣（BV1月分）	(株) プレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、第8波のピークとなりつつあり、引き続き、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適合）	¥22,083,160	2023年1月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
492	高齢者施設及び自宅療養者に対する往診等体制確保業務委託（2月）	ファストドクター（株）	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症に係る高齢者施設及び自宅療養患者等に対する往診・オンライン診療体制の確保に関する業務である。新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる神奈川モデル認定医療機関の病床使用率が連日70%を超えており、入院医療機関の病床が逼迫している。また、新型コロナウイルス感染症の新規陽性患者の発生数は減少傾向にあるも連日数百人規模の発生が続いていること、併せて季節性インフルエンザの定点医療機関当たりの報告数が流行開始の目安となる1.0を超え、1月に入り先週比を上回る状況が続いていることから、コロナ・インフル同時流行への懸念が現実のものとなってきた状況であるため、地域医療体制の強化は必須かつ急務である。</p> <p>当該事業者は、新型コロナウイルス感染症に係る往診・オンライン診療を専門に行う事業者であり、県内のみならず、全国の自治体と連携し、本業務に関する知識・技術に専門性を高く有している。</p> <p>現状において、市民の安全・安心を確保するため、迅速かつ確実に本事業目的を踏まえた水準の往診・オンライン診療体制を構築できる事業者は当該事業者しかおらず、本業務を委託するものである。</p>	5号（緊急随意契約）	¥9,557,212	2023年2月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
493	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣（P A 2月分）	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第8波のピーク時からの減少は見られるものの、依然として死亡者数は高い水準であり、小児感染者数の増加に伴う重症例、死亡例の発生や、新規感染者のうち重症化リスクの高い高齢者の占める割合が増加傾向など、引き続き地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥41,222,720	2023年2月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
494	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣（B V 2月分）	(株) プレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第8波のピーク時からの減少は見られるものの、依然として死亡者数は高い水準であり、小児感染者数の増加に伴う重症例、死亡例の発生や、新規感染者のうち重症化リスクの高い高齢者の占める割合が増加傾向など、引き続き地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、数十人規模の看護師を確保し、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスワクチン接種業務や当該健康観察、疫学調査業務をはじめ、看護師に対する需要は、全国的に上昇しており、一者で数十人規模の人材を確保することは困難であることから、複数者から人材を確保している状況である。</p> <p>他方で、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における疫学調査・自宅療養者の健康観察未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、疫学調査や健康観察業務が、入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、一定規模の看護師を確保でき、神奈川県及び県内他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している事業者であることから、当該事業者と契約するものである。</p> <p>なお、今後の感染者数を予測することは困難であることから、直近の感染状況を捉え、効率的かつ適切に人員を確保するため、各月ごとに人材派遣会社と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥21,005,600	2023年2月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
495	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等架電業務委託	(株) メディカル・コンシェルジュ横浜支社	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する初回架電、健康観察等の業務について、これまでは看護師や事務員の労働者派遣契約を行い、本課職員が業務の進捗管理を行っていたが、業務負担や経費の削減が見込めることから委託業者に包括して委託するものである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症は現在、新型インフルエンザ等感染症に位置付けられているため、地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する支援体制を取っているが、5月8日以降は、5類感染症となるため、これまで行っていた初回架電や健康観察は必要なくなる。このため、契約期間は2か月程度しかなく、競争入札等による事業者の選定は、時間を要するため馴染まない。</p> <p>また、初回架電、健康観察等の業務は自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められる。当該事業者は、初回架電や健康観察等の経験を有した一定規模の看護師を確保でき、加えて同事業において、他市町村との業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している。このことから当該委託業者と契約を締結するものである。</p>	2号（競争不適）	¥33,034,298	2023年2月24日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
496	新型コロナウイルス感染症における施設調査等業務委託に係る労働者派遣（P A 3月分）	(株) パソナ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における施設調査等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。第8波においては高齢者施設等のクラスター発生数が第7波より上回るなど、クラスター発生防止や、感染拡大防止の取組みが強く求められている状況である。当該取組みは、施設の担当者から、施設の状態や感染者の情報、感染対策について迅速に聴取し、的確なアシストのもと指導・助言などを行う業務であり、その対応にあたるには、幅広い知識と経験が必要である。本市においては、本業務を保健師等が担ってきたが、第8波からクラスター発生数が増大したため、自宅療養者健康観察業務等を買っていた派遣看護師に、更なる研修・指導を行い、当該施設調査等について、専任で業務に従事してきた。</p> <p>更に第8波からは、当初からの経験のある看護師がユニットリーダーとなり、新たな看護師の研修・指導を行う仕組みを導入するなど、現在は派遣看護師が中心となって、施設調査やクラスター対応を行っている状況で、施設の立入調査も担うなど、ひっ迫した保健所において、喫緊に対応しなければならない各種の感染対策業務に欠くことができない派遣委託である。</p> <p>一方、競争入札等による事業者の変更は、新型コロナウイルス感染症対応における本業務未経験の看護師の配置につながるものであり、それに伴う業務の水準の低下は、保健所業務の更なる逼迫を招くとともに、市民の安全・安心に支障をきたす可能性がある。</p> <p>そのため、現在専任で当該業務に従事しており、他社では導入実績が少ないユニット制も取り入れている（株）パソナとの随意契約を締結するもの。</p>	2号（競争不適）	¥17,240,960	2023年3月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
497	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察等業務委託に係る労働者派遣（B V 3月分）	（株）ブレイブ	<p>本契約は、新型コロナウイルス感染症における健康観察等の業務に従事する看護師等の労働者派遣契約である。健康観察等業務は、自宅療養者で入院待機をされている方などハイリスク者に対する、体調確認業務であり、容態の緊急度を判断する等、看護師スキルにおいても専門性が求められるとともに、感染症法や、厚生労働者等各種国通知を熟知し、発生病や新型コロナウイルス感染症等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）等を活用し、正確・迅速な情報管理体制の構築・運営が求められる業務である。</p> <p>現在、オミクロン株による新規陽性者の発生状況は第8波のピーク時からの減少は見られるものの、依然として一定の陽性者は発生しており、引き続き地域療養神奈川モデル（相模原市版）に基づき、新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する的確な支援体制を維持する必要がある。</p> <p>一方、新型コロナウイルスの感染症法上の類型見直しへの対応や、更なる業務の合理化のため、全国的な看護師需要の高まりのため、一定規模の派遣看護師を、複数社から確保することで、本業務を実施してきたこれまでの体制から、包括委託への段階的移行による、保健所体制の強化と、患者支援体制の更なる向上に取り組んでいる。</p> <p>他方、本業務水準の低下は、保健所業務の更なるひっ迫や、疫学調査や健康観察業務が入院調整や安否確認等に直結することから、市民の安全・安心に支障をきたす可能性があることから、これまでの体制からの移行を、段階的に行うことで、安定した事業遂行を図るため、これまでの当該業務実績を有し、新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」について熟知している当該事業者と契約を締結することとする。</p>	2号（競争不適）	¥4,269,320	2023年3月1日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
498	新型コロナウイルス感染症抗原検査キット	尾崎理化（株）	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、高齢・障害者福祉施設及び子ども関連施設等における従事者等の感染の早期発見のため、新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの配布を迅速に行う必要があることから、価格の調査を行ったうえで、最も価格の低い尾崎理化（株）と緊急随意契約を締結するもの。</p>	5号（緊急随意契約）	¥4,042,500	2022年5月17日	健康福祉局 保健衛生部 感染症対策課
499	犬の登録、狂犬病予防注射促進協力事業委託	公益社団法人神奈川県獣医師会	<p>狂犬病予防法の規定に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付については、注射済票の装着を促進するため、市の窓口のほか、市内各地域の動物病院において、注射済票の交付及び手数料の徴収を実施している。</p> <p>当該事業については、狂犬病予防のための公益的な事業であることから、市内各地域の動物病院の獣医師が所属する公益社団法人神奈川県獣医師会（相模原支部）と一者随意契約を結ぶものである。</p>	2号（競争不適）	¥2,464,586	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
500	令和4年度犬の抑留等業務委託	神奈川県	<p>狂犬病予防法等の規定に基づき、捕獲した犬の抑留及び処分等を実施しなければならないが、犬の抑留・処分施設のない本市にとっては委託による方法しか業務を行うことができない。当該業務は地方公共団体以外行っておらず、本市の業務を受託できるのは神奈川県のみであることから随意契約を結ぶものである。</p>	2号（競争不適）	¥2,934,152	2022年4月22日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
501	犬の捕獲等業務委託（4～7月）	（有）丸久興運	<p>本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備及び落札後に受託者が犬等の運搬を行う特殊車両を準備するために時間を要することから、4月から7月までの4か月間に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。</p>	2号（競争不適）	¥6,749,600	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
502	保健所システム 畜マイクロチップ対応	富士通Japan（株）	<p>本委託は、法改正に伴い、生活衛生課で使用している業務システムの動物に係る業務機能の改修を委託するものであり、当該システムを構築した業者を委託契約の相手方とするものである。なお、当該事業者は、システム構築に当たって、令和2年度に実施した公募型企画提案方式による選考の結果、選定されたものである。</p>	2号（競争不適）	¥4,733,300	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
503	保健所業務情報システム保守委託	富士通Japan（株）	<p>本委託は、保健所の地域保健課、生活衛生課及び衛生研究所で使用している業務システムの保守を委託するものであり、当該システムを構築した業者を保守委託契約の相手方とするものである。なお、当該事業者は、システム構築に当たって、令和2年度に実施した公募型企画提案方式による選考の結果、選定されたものである。</p>	2号（競争不適）	¥2,903,340	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 生活衛生課
504	高速液体クロマトグラフ貸借	N T T ・ T C リース（株）	<p>本件については、食品衛生法で規制される食品中の添加物等を測定する機器の賃貸借契約である。</p> <p>当該賃貸借契約は、令和3年9月末に平成28年10月から5年間の長期継続契約を終了し、その後半年度契約により継続するものである。</p> <p>当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>現在当該業者と賃貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の賃貸人である当該業者と契約するものである。</p>	2号（競争不適）	¥1,400,520	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
505	I C P - M S 賃貸借	三菱HCキャピタル（株）	<p>本件については、飲料水及び工場排水の重金属を測定する機器の賃貸借契約である。</p> <p>当該賃貸借契約は、平成29年9月末に平成24年10月から5年間の長期継続契約を終了し、その後半年度契約により継続するものである。</p> <p>当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>現在当該業者と賃貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の賃貸人である当該業者と契約するものである。</p>	2号（競争不適）	¥3,331,680	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
506	原子吸光分光光度計貸借	三菱HCキャピタル(株)	本件については、飲料水、工場排水及び食品の重金属を測定する機器の賃貸借契約である。当該賃貸借契約は、平成30年9月末に平成25年10月から5年間の長期継続契約を終了し、その後単年度契約により継続するものである。当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。現在当該業者と賃貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の賃貸人である当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥974,160	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
507	DNAシーケンサー貸借	三菱HCキャピタル(株)	本件については、ウイルス等の塩基配列や結核や腸管出血性大腸菌0157等の型別検査を行う機器の賃貸借契約である。当該賃貸借契約は、令和3年9月末に平成28年10月から5年間の長期継続契約を終了し、その後単年度契約により継続するものである。当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。現在当該業者と賃貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の賃貸人である当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥3,953,400	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
508	非常用発電設備修繕	(株)IHI原動機	当所が保有する非常用発電設備は(株)IHI原動機が製造したものである。当該設備は、停電等電気の供給が遮断された場合、即座に非常用発電への切り替えが行われ各検査で使用する分析機器への給電を行うことができる特別な設備である。電気の供給が遮断された場合、分析機器へ有害な影響が発生することから、当該設備は非常時には確実に給電する機能を維持しなくてはならない。当該設備の修繕を当該業者以外の者が実施すると、今後の正常な動作及び機能維持に影響を及ぼす恐れがあるため、当該業者との契約が必要である。	2号(競争不適)	¥6,776,000	2022年8月12日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
509	GCMSMS貸借	三菱HCキャピタル(株)	本件については、食品衛生法で規制される食品中の添加物等を測定する機器の賃貸借契約である。当該賃貸借契約は、令和4年9月末に平成29年10月から5年間の長期継続契約を終了し、その後単年度契約により継続するものである。当所における検査業務は、安定して正確な結果を出すことが求められているが、検査機器を頻繁に変更することはそれらに重大な影響を及ぼす可能性がある。現在当該業者と賃貸借契約を締結している当該機器は、不具合なく稼働し、安定して正確な結果を出していることから、当該機器を継続して使用し、今後の検査業務を円滑に進めるにあたり、引き続き当該機器の賃貸人である当該業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥2,255,220	2022年10月1日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
510	衛生研究所で使用する電力の供給	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	本案件は令和4年12月12日に公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となったもの。当該業者は、入札中止後に、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり、明確に料金プラン(見積額)を提示した唯一の業者である。そのプラン内容は本案件に係る仕様を満たすとともに、見積金額が入札予定価格範囲内の価格であることから、当該業者と契約を締結するもの。	8号(不調随意契約)	¥12,540,221	2023年2月28日	健康福祉局 保健衛生部 衛生研究所
511	健康づくり普及事業委託	相模原市健康づくり普及員連絡会	本事業は、「相模原市保健医療計画」の基本理念である「個人・家庭・地域社会が一体となった生涯にわたる健康づくり」の実現を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに主体的に継続して取り組むために、地域に住むすべての世代を対象として、健康づくりについての普及啓発を行うことが目的である。当該事業を効果的に実施していくためには、地域の実情に応じた内容を市内各所で行っていく必要がある。健康づくり普及員は、市民の立場から地域に根差した健康づくり普及啓発活動を行うことを目的に、本市が養成・育成しており、市内全域で公民館を拠点とし地域の実情に合わせて活動している唯一の団体であるため、当該団体を相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,297,718	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
512	健康づくり推進事業委託	さがみはら市民健康づくり会議	本事業は、本市の保健医療計画『みんな元気「さがみはら健康プラン21」』の推進を図る一環として、市民が身近な場所で楽しく取り組める健康づくりを全市民的に普及することが目的である。当該事業を効果的に実施していくためには、様々な団体との連携が不可欠である。「さがみはら市民健康づくり会議」は、市民の立場から市民がいつでも元気な過ごせるよう、「さがみはらの健康づくり」を推進することを目的とし、個人及び団体がお互いに手をとりあって設立された唯一の市民主体の組織である。また、団体同士のネットワークを活かした健康づくりの普及啓発や地域イベントへの出展等、活動内容は多岐にわたっている。したがって、本事業を効果的に実施するためには、当該団体以外ない。	2号(競争不適)	¥1,450,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
513	胃がん集団検診委託	神奈川県厚生農業協同組合連合会 保健福祉センター	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えていることが必要である。このため、本市においては、医師等により構成される、相模原市がん集団検診委託検診機関選考委員会(以下、「選考委員会」という。)において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。胃がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において選考された、当該事業者を含む4事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,014,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
514	胃がん集団検診委託	医療法人社団相和会	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えている必要がある。 このため、本市においては、医師等により構成される、相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会（以下、「選考委員会」という。）において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 胃がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において選考された、当該事業者を含む4事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥12,318,200	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
515	大腸がん集団検診委託	医療法人社団相和会	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えている必要がある。 このため、本市においては、医師等により構成される、相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会（以下、「選考委員会」という。）において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 大腸がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において選考された、当該事業者を含む6事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,364,000	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
516	肺がん集団検診委託	一般財団法人 神奈川県労働衛生福祉協会	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えている必要がある。 このため、本市においては、医師等により構成される、相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会（以下、「選考委員会」という。）において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 肺がん検診については、実施予定の検診日程に対応するためには複数の事業者が必要であることから、選考委員会において選考された、当該事業者を含む2事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,141,375	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
517	乳がん集団検診委託	宗教法人寒川神社 寒川病院	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えている必要がある。 このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 子宮がん検診及び乳がん検診については、選考委員会において当該事業者が唯一選考されていることから、当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥15,195,615	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
518	子宮がん集団検診委託	宗教法人寒川神社 寒川病院	がん集団検診の委託検診機関については、国の指針に基づき検診を実施できる体制を整えている必要がある。 このため、本市においては、医師等により構成される「相模原市がん集団検診委託検診機関選考等委員会」において、各検診機関の精度管理の状況や検診の実施体制等を踏まえて、検診事業の委託事業者を選考している。 子宮がん検診及び乳がん検診については、選考委員会において当該事業者が唯一選考されていることから、当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥9,909,675	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
519	がん集団検診運営委託	宗教法人寒川神社 寒川病院	がん集団検診は、受診者の機微情報を取り扱う事業であり、個人情報保護の観点から委託事業者数を最小限とすることが望ましいことから、がん集団検診の全ての日程において検診業務を受託している事業者に委託することが必要となる。 当該契約の相手方は、市がん集団検診委託検診機関選考等委員会において、委託検診機関として選考された機関のうち、本年度のがん集団検診の全日程において検診を実施する唯一の事業者であることから、当該事業者と一者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,069,200	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
520	がん施設検診委託（胃・子宮・乳・肺・大腸・前立腺）	一般社団法人 相模原市医師会	本事業は、医療に関する専門的知識と資格、設備を有することが必要であるとともに、市民がより身近な医療機関で検診が受けられる体制が必要となるが、実施に際しては、方法・内容等の統一により公平性が確保されることが不可欠であり、市内全域にわたる多くの医療機関の協力のもと実施しなければならない。 これらの条件を満たし、本業務の履行可能な相手方は、市内全域の多くの医療機関が加入している当該法人のみである。 また、市内医療機関と個別に契約を結ぶことは、煩雑かつ非効率的であるが、当該法人に委託した場合には、これを回避することができることも、各医療機関との連絡調整や実施結果の集計等を実施することが可能である。 これらのことから、当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,625,461,646	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
521	肝炎ウイルス検診委託	一般社団法人 相模原市医師会	本事業は、医療に関する専門的知識と資格、設備を有することが必要であるとともに、市民がより身近な医療機関で検診が受けられる体制が必要となるが、実施に際しては、方法・内容等の統一により公平性が確保されることが不可欠であり、市内全域にわたる多くの医療機関の協力のもと実施しなければならない。 これらの条件を満たし、本業務の履行可能な相手方は、市内全域の多くの医療機関が加入している当該法人のみである。 また、市内医療機関と個別に契約を結ぶことは、煩雑かつ非効率的であるが、当該法人に委託した場合には、これを回避することができることも、各医療機関との連絡調整や実施結果の集計等を実施することが可能である。 これらのことから、当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥36,638,250	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
522	確定診断検査委託	一般社団法人 相模原市医師会	<p>本事業は、医療に関する専門的知識と資格、設備を有することが必要であるとともに、市民がより身近な医療機関で検診が受けられる体制が必要となるが、実施に際しては、方法・内容等の統一により公平性が確保されることが不可欠であり、市内全域にわたる多くの医療機関の協力のもと実施しなければならない。</p> <p>これらの条件を満たし、本業務の履行可能な相手方は、市内全域の多くの医療機関が加入している当該法人のみである。</p> <p>また、市内医療機関と個別に契約を結ぶことは、煩雑かつ非効率的であるが、当該法人に委託した場合には、これを回避することができることも、各医療機関との連絡調整や実施結果の集計等を実施することが可能である。</p> <p>これらのことから、当該法人を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥4,346,424	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
523	健康診査委託	一般社団法人 相模原市医師会	<p>本事業は、医療に関する専門的知識と資格、設備を有することが必要であるとともに、市民がより身近な医療機関で検診が受けられる体制が必要となるが、実施に際しては、方法・内容等の統一により公平性が確保されることが不可欠であり、市内全域にわたる多くの医療機関の協力のもと実施しなければならない。</p> <p>これらの条件を満たし、本業務の履行可能な相手方は、市内全域の多くの医療機関が加入している当該法人のみである。</p> <p>また、市内医療機関と個別に契約を結ぶことは、煩雑かつ非効率的であるが、当該法人に委託した場合には、これを回避することができることも、各医療機関との連絡調整や実施結果の集計等を実施することが可能である。</p> <p>これらのことから、当該法人を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥13,157,724	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
524	口腔がん検診業務委託	公益社団法人 相模原市歯科医師会	<p>本事業は、口腔がんの予防と早期発見を推進し、健康で快適な生活を送るため、市口腔保健センターにおいて集団検診方式により、実施するものである。検診は、1回60人を定員としており、受託者には、検診の実施に必要な技術等を有する一定数の歯科医師及び歯科衛生士の確保が必要となる。</p> <p>当該法人は、会員の歯科医師に対して口腔がんに関する研修会を実施し、市内医療機関口腔外科専門医との連携により検診の実施が可能であるとともに、検診の結果、精密検査等を要する方への事後指導についても体制が整備されている。</p> <p>また、当該法人は、検診会場である市口腔保健センターの運営を担う法人でもある。</p> <p>以上より、当該法人は本事業を適切に実施できる唯一の法人であるため、契約の相手方とするもの。</p>	2号（競争不適）	¥1,496,368	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
525	成人歯科健康診査委託	公益社団法人 相模原市歯科医師会	<p>本事業は、歯科に関する専門的知識と資格、設備を有することが必要であるとともに、市民がより身近な歯科医療機関で検診が受けられる体制が必要となるが、実施に際しては、方法・内容等の統一により公平性が確保されることが不可欠であり、市内全域にわたる多くの歯科医療機関の協力のもと実施しなければならない。</p> <p>これらの条件を満たし、本業務の履行可能な相手方は、市内全域の多くの歯科医療機関が加入している当該法人のみである。</p> <p>また、市内医療機関と個別に契約を結ぶことは、煩雑かつ非効率的であるが、当該法人に委託した場合には、これを回避することができることも、各医療機関との連絡調整や実施結果の集計等を実施することが可能である。</p> <p>これらのことから、当該法人を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥19,067,990	2022年4月1日	健康福祉局 保健衛生部 健康増進課
526	民間社会福祉施設賠償責任保険	(株) アレーテー	<p>当該保険は、民間社会福祉施設の不備や欠陥または職員の業務上の管理、指導ミス及び施設が提供した飲食物等により、利用者、第三者の身体に障害を与え、または財物を損壊させた場合、施設が法律上負うべき損害賠償などの損害に対応するための保険である。</p> <p>保育所等児童福祉施設や障害者福祉施設のほか、里親等を対象に含め包括的に契約できるのは、過去に県社会福祉協議会が窓口となり、県内自治体の施設等を対象に一括して団体契約をしていた当該事業者しかないため、契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥3,964,000	2022年4月1日	子ども・若者未来局 子ども・若者政策課
527	相模原市立が丘地区学校跡施設（青葉小学校） 利活用基本計画案策定業務委託	東京都立大学法人	<p>本業務は、本年8月に策定予定の「光が丘地区学校跡施設（青葉小学校）利活用基本構想」に基づき、これまでの取組状況を踏まえ、より具体的な再編計画である基本計画を令和5年度に策定するための業務である。</p> <p>本業務は、多岐かつ多角的な視点から見た公共施設マネジメントの専門的な知識や市民合意形成のノウハウが求められるため、能力・技術・アイデア等の資質が備わった者へ委託することが必要であるが、令和3年度に実施した市民対話ワークショップの際に当該大学法人へファシリテーターを依頼して開催の支援を受けた経緯があり、当該大学法人がそのような資質を十分に備えていることは実証済みである。</p> <p>また本業務は、令和3年度のワークショップの内容を発展させる性格のものであることから、業務の継続性の面からも当該大学法人と契約することが妥当である。</p>	2号（競争不適）	¥2,455,444	2022年8月1日	子ども・若者未来局 子ども・若者政策課
528	相模原市立児童クラブ傷害保険	(株) 日本エイジェンシー	<p>児童厚生施設等においては、事業活動中に起こりうる傷害と疾病（細菌性食中毒、熱中症、脱水症、低体温症）を補償する傷害保険に加入する必要があり、上記の4つの疾病全てを補償範囲とすることができるとしているChubb損害保険以外の無い。</p> <p>また、Chubb保険を取り扱い、かつ有事の際に迅速な対応を要するため、市内登録業者であることを条件とすると当該業者以外契約できる相手方がいないため。</p>	2号（競争不適）	¥2,820,800	2022年4月1日	子ども・若者未来局 子ども・若者支援課
529	相模原市立子どもセンター地域子育て支援拠点 事業運営委託	鶴岡中和田子どもセンター 子育て広場実行委員会 他 11件	<p>子どもセンターにおいて、常設的な集いの場として乳幼児とその親が気軽に集える場を設置するとともに育児に関する相談や子育てに関する講習などを実施し、地域での子育て支援を行うため、地域の方々が主体的に運営に携わり、地域の実情に合った事業内容とすることが必要である。</p> <p>そのため、当該事業の運営を目的として組織された実行委員会への1者随意契約とする。</p>	2号（競争不適）	¥16,200,000	2022年4月1日	子ども・若者未来局 子ども・若者支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
530	相模原市立こどもセンター子育て広場事業委託	清新こどもセンター子育て広場実行委員会 他6件	こどもセンターにおいて、常設的な集いの場として乳幼児とその親が気軽に集える場を設置するとともに育児に関する相談や子育てに関する講習などを実施し、地域での子育て支援を行うため、地域の方が主体的に運営に携わり、地域の実情に合った事業内容とすることが必要である。そのため、当該事業の運営を目的として組織された実行委員会への1者随意契約とする。	2号（競争不適）	¥2,900,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
531	相模原市立児童館事業運営委託	あさひ児童館運営委員会 他21件	相模原市児童館運営委員会設置要綱に基づき、地域の方で構成・設置された児童館運営委員会が、主体的に運営に携わり、地域の実情や特色を生かした事業を展開し、児童の健全育成を図る必要があるため。	2号（競争不適）	¥7,040,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
532	相模原市立放課後子どもプラン事業運営委託	中央小学校放課後子どもプラン運営委員会 他3件	相模原市放課後子どもプラン運営委員会設置要綱に基づき、地域の方で構成・設置された放課後子どもプラン運営委員会が、主体的に運営に携わり、地域の実情や特色を生かした事業を展開し、児童の健全育成を図る必要があるため。	2号（競争不適）	¥2,174,400	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
533	相模原市立児童クラブ事業運営委託	湘野辺児童クラブ運営委員会 他38件	相模原市独立施設型・余裕教室型児童クラブ運営委員会設置要綱に基づき、地域の方で構成する児童クラブ運営委員会が、主体的に運営に携わり、地域の実情や特色を生かした事業を展開し、児童の健全育成を図る必要があるため。	2号（競争不適）	¥16,379,400	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
534	相模原市立こどもセンター事業運営委託	二本松こどもセンター運営委員会 他23件	相模原市こどもセンター運営委員会設置要綱に基づき、地域の方で構成・設置されたこどもセンター運営委員会が、主体的に運営に携わり、地域の実情や特色を生かした事業を展開し、児童の健全育成を図る必要があるため。	2号（競争不適）	¥19,756,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
535	こども・若者支援課給与支払事務・児童クラブ運営事務業務にかかる労働者派遣	(株)新日本コンピュータサービス	派遣労働者が従事する当該業務は、新規事業者による業務処理技術の習得に一定の準備期間が必要であるが、4月、5月は、年度始めの繁忙期にあたり、給与支払事務、児童クラブ運営事務ともに膨大な業務処理量が発生し、新規事業者がこれらを適正かつ円滑・迅速に処理していくことは非常に困難であることから、4月から5月までの契約締結分において、前年度と同一の業者と随意契約を締結するもの。なお、6月からの契約締結分については、5月に入札を行い、落札業者による労働者派遣契約を締結する。	2号（競争不適）	¥1,424,907	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
536	冒険遊び場事業委託	非営利活動法人 子どもの居場所づくり・相模原	冒険遊び場の運営には、子どもの遊びに関する専門的な知識・経験を有していることだけでなく、地域や関係機関等と協働することが必要とされることから当該契約事業の相手方のみによる競争をもって選定することがふさわしくなく、市の随意契約適正執行のための指針に基づく公募型プロポーザル方式による企画競争を実施した結果、選定された者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,130,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
537	相模原市子どもの居場所創設サポート事業委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会	本事業は、子ども食堂や無料学習支援など、地域主体の子どもの居場所づくりを推進するため、取組を始める際に必要な情報の提供、活動の周知や、運営に関する相談など、団体が活動しやすい環境づくりを推進するものである。 市社会福祉協議会では、平成29年度より、自主事業として実施している「子ども健やか支援事業」において、市内の子どもの居場所づくりに取り組む団体に対する補助事業を行っており、市内における子どもの居場所づくりの情報や立上げに関するノウハウが蓄積されている。また、民生委員児童委員との関係も深く、地区社会福祉協議会を擁していることから、これらと連携した効果的な情報集約、情報発信が見込めることから、同協議会に本業務を委託するものである。	2号（競争不適）	¥4,400,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
538	相模原市二本松こどもセンター他2館空調機保守点検委託	ダイキン工業 東日本サービス部	本業務は、当該会社の設置したオンライン診断装置を用いて、24時間オンライン診断および監視を行い、施設の安全を確保している。設置済みの機器設置を用いたオンライン監視等は当該会社のみ実施可能であるため、一者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥2,293,500	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
539	相模原市立旭児童クラブ他15クラブ機械整備委託	総合警備保障 相模支社	本業務は、施設内に設置済みの専用機器を通じて遠隔監視を行い、施設の安全を確保している。既存機器を用いた機械整備は、機器設置を実施した当該相手方のみであるため、間断なく警備体制を敷き、施設の安全を維持するため、一者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,059,960	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
540	相模原市立大野児童クラブ他16クラブ機械整備委託	セコム	本業務は、施設内に設置済みの専用機器を通じて遠隔監視を行い、施設の安全を確保している。既存機器を用いた機械整備は、機器設置を実施した当該相手方のみであるため、間断なく警備体制を敷き、施設の安全を維持するため、一者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,419,528	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
541	相模原市立横山こどもセンター他4館空調機保守点検委託	三菱電機ビルソリューションズ 横浜支社 相模支店	当該設備は、設置から長期間を経過し、部品の入手が困難になっている状態である。万一の事故・故障等が発生したときの部品の確保及び修繕等を迅速に行うことが可能であることから、製造メーカーである当該会社と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥3,978,700	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
542	令和4年度相模原市立児童クラブシステム保守業務委託	(株)さくらケーシーエス	本契約は、本市の児童クラブシステムの運用保守を委託する契約である。 本システムは、市独自のカスタマイズを行った上で導入しており、設計及び構築を行った当該事業者がシステム構成や設定内容を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,188,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
543	こどもセンター（中央区）機械警備委託	セントラル警備保障 多摩支社	本業務は、施設内に設置済みの専用機器を通じて遠隔監視を行い、施設の安全を確保している。既存機器を用いた機械警備は、機器設置を実施した当該相手方のみであり、間断なく警備体制を敷き、施設の安全を維持するため、使用耐用年数を経過するまでは、一者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,012,000	2022年5月2日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
544	令和4年度相模原市子どもの遊び場事業業務委託	(株) ポーネルド	「子どもの遊び場事業業務委託」は、単なる金額ではなく、遊びを通じた子どもたちの健やかな成長を図るとともに、乳幼児を抱える子育て家庭の孤立化を防ぐという目的をより深く理解し、魅力的な企画を提案すると共に、確実に実現できる事業者や団体を選定する必要がある。このことから、本契約における業者の選定方法に、競争入札は適さないため、企画提案方式による選考委員会を設けて業者選定を行った。その結果、(株) ポーネルドが企画、構成などで最も優れていたため、当業者を契約の相手方とした。	2号（競争不適）	¥2,249,500	2022年5月17日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
545	令和5年相模原市はたちのつどい業務委託	(株) セレスポ 厚木営業所	「はたちのつどい業務委託」は、実行委員会の進捗管理、会場の設営、式典当日の運営や警備など、業務が多岐にわたる包括的な業務委託であり、単なる金額ではなく、「新成人を祝い励ます」「郷土相模原への関心を深める」という式典の目的をより深く理解し、魅力的な企画を提案すると共に、確実に実現できる業者を選定する必要がある。このことから、本契約における業者の選定方法に、競争入札は適さないため、企画提案方式による選考委員会を設けて業者選定を行った。その結果、(株) セレスポが企画、構成などで最も優れていたため、当業者を契約の相手方とした。	2号（競争不適）	¥14,850,000	2022年5月24日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
546	星が丘こどもセンター他8施設自動ドアエンジン装置交換修繕	(株) 神奈川ナブコ	当該設備は、設置から長期間が経過し、部品の耐用年数を超過しており、万一の事故・故障等に備えて部品交換が必要な状態である。現在の状態では、設備が不具合を起こす危険性があり、利用者の安全確保のため、早急に改善する必要があるが、現在、部品の入手が困難であるため、製造メーカーである当該会社に依頼することで、迅速に部品の確保及び修繕を実施することが可能であり、かつ当該設備の状態を詳細に把握しているため、一者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥4,269,100	2022年12月14日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
547	湘野辺児童クラブ空調機更新修繕	穂久斗工業（株）	湘野辺児童クラブの室外機不調により、空調設備が稼働できない状態となった。穂久斗工業(株)に緊急対応を依頼したところ、当該施設の空調設備が古く、部品の調達に時間を要する事、部分的な修繕をしても不調の再発が見込まれる事から、機器更新修繕を実施することとした。当該施設は放課後児童の健全育成の場であり、また新型コロナウイルス感染症対策のため定期的な換気をしている状況において、早急に空調機を復旧し、適切な室温管理を実施する必要がある。そこで、現況確認を済ませており、迅速な対応が可能である当該事業者へ修繕を依頼し、安全な預かりの場を確保するもの。	5号（緊急随意契約）	¥1,276,000	2023年2月10日	こども・若者未来局 こども・若者支援課
548	令和4年度ジュニア・リーダー養成研修会	相模原市子ども会育成連絡協議会	本市の子ども会の小学生会員を対象に、子ども会の意義や活動を理解し、子ども会活動に必要な知識・技術を身に付け、中学生になってから子ども会の小学生と行動共にできるジュニア・リーダーを養成する事業を実施するため、本市では、本市全体の子ども会に精通している唯一の団体である相模原市子ども会育成連絡協議会しか実施することができないため、契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥1,530,000	2022年5月1日	こども・若者未来局 こども・若者支援課 青少年学習センター
549	令和4年度子ども会交歓スポーツ・レクリエーションフェスティバル	相模原市子ども会育成連絡協議会	スポーツ・レクリエーションフェスティバル活動を通して、心身ともに健全な青少年の育成を図るだけでなく、子ども会相互の親睦と交歓を通して、子ども会活動の発展を図ることができる団体は、本市においては、本市の子ども会を総括している相模原市子ども会育成連絡協議会以外は無く、実施することができないため。	2号（競争不適）	¥2,000,000	2022年5月20日	こども・若者未来局 こども・若者支援課 青少年学習センター
550	令和4年度（第39回）親子ふれあいの広場	令和4年度（第39回）親子ふれあいの広場実行委員会	「子供・若者育成支援推進強調月間」の一環として、保護者と子が、レクリエーションを通じて愛情を深めるとともに、青少年の健全育成に対する理解を深めるために実施するものであり、これを開催するために、相模原市青少年関係団体連絡会に加盟している団体で毎年親子ふれあいの広場実行委員会を組織している。これらの団体は、市内で青少年の健全育成を目的として活動しており、活動範囲も全市域に渡っている。このため契約の相手先としては、この実行委員会以外はあり得ない。	2号（競争不適）	¥1,400,000	2022年9月19日	こども・若者未来局 こども・若者支援課 青少年学習センター
551	青少年音楽祭事業実施委託	(株) エフエムさがみ	当事業は、青少年自らが実行委員会を組織し、日頃のバンド練習の成果を発表する場を企画・運営し、自身の思い出に残る音楽祭を作り出すことで、相模原への愛着を深め、シビックプライド向上及び青少年の健全育成を図るものである。契約の相手方であるエフエムさがみは、本市に本社を置く唯一のコミュニティFM放送局であり、小学生の学びを応援する番組「ほっとラジオ」や、市内高校軽音楽部を紹介する「軽音やろう!」等、青少年向けの番組放送を行うなど、日頃から地域に根ざしたきめ細かな取材等を通じて、地域に密着した本市の青少年活動の情報を提供している。また、当該事業者は一昨年から本事業の前身となる事業を受託し支障なく遂行し、その蓄積したノウハウと地域に根ざした青少年向け番組制作の豊富な経験から、実行委員会に参加する青少年に対して、音楽祭を作り上げる上での的確なアドバイスを行うことができるとともに、本事業開催前の告知番組の制作・放送、本事業当日の音響オペレーター等の会場運営補助、本事業開催後の優勝バンドに対する市内でのプロモーション映像の制作、並びに入賞バンド紹介番組の制作等、本事業を効果的かつ一体的に行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥4,000,000	2022年6月21日	こども・若者未来局 こども・若者支援課 青少年学習センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
552	相模原市立串川保育園他12園警備業務委託	総合警備保障(株) 相模支社	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託する場合には機器の入替えが生じるものである。警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、保育所の休所日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥4,402,200	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
553	相模原市立麻溝台保育園他5園機械警備委託	相模警備保障(株)	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託する場合には機器の入替えが生じるものである。警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、保育所の休所日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥3,108,600	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
554	相模原保育園他7園警備委託	セコム(株)	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託する場合には機器の入替えが生じるものである。警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、保育所の休所日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥3,573,900	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
555	保育所等食材納入業務	(有)池谷商店	この業務は、市内一円の公立保育園に対し、保育調理に必要な少量の食材料を指定時間内に納品し、納品量の急な変更についても臨機に対応する必要があるが、それに対応できる業者は、この相手方のみであるため。	2号(競争不適)	¥21,000,000	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
556	相模原市子ども・子育て支援事務作業委託	(株)パソナ	事業者選定にあたり、令和3年度に実施した企画提案競争(プロポーザル・コンペティション)にて、最高点を獲得した当該事業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥63,470,000	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
557	令和4年度保育士等人材確保推進事業業務委託	パーソルテンプスタッフ(株) 神奈川営業部	当事業は、相模原市内の保育所の人材確保を目的として、保育士を目指す方に総合的な支援を実施することから、職業紹介を行う機関との連携が不可欠となる。そのため、現在、本市の就職支援センターで行う無料職業紹介事業管理運営業務を受託しているパーソルテンプスタッフ(株)と契約するもの。なお、無料職業紹介事業管理運営業務については、令和2年度にプロポーザル方式による事業者の選定により、同社に決定している。	2号(競争不適)	¥8,519,500	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
558	保育専門相談事業における労働者派遣契約	キャリアリンク(株)	本契約は、一般競争入札の実施のために必要となる準備期間における、年度当初4、5月分の短期間の業務を委託するものであり、前年度の委託業者を本契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,637,525	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
559	令和4年度子育て支援員研修事業委託	(株)ポピンズプロフェッショナル	子育て支援員研修事業は、神奈川県及び県内の政令市・中核市が相互に連携して、子育て支援分野の事業の担い手となる子育て支援員の確保と質の向上を図ることを目的として、神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市及び本市(以下「事業主体」という。)が事業実施に関する協定を締結し、共同で実施するものである。本事業の事業者の選定については、事業主体を代表して神奈川県が公募型プロポーザル方式による企画競争を実施し、当該事業者の提案内容が本事業にふさわしいものとして選考された。この結果に基づき、本事業の契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,631,466	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
560	病児・病後児保育事業委託	(学)北里研究所	本事業については、病児期における児童を対象として保育を提供するものであり、保育に関するノウハウ等に加えて、児童の体調への配慮等、医療や看護に係る専門知識や支援体制が必要とされる事業であり、通常の保育とは異なる、特殊性の高い事業である。こうした事業の特殊性を踏まえた上で、南区においては、学校法人北里研究所以外では、安定的に複数の児童に対して、安全な保育を提供することが困難であることから、当該事業者を相手方として契約するものである。	2号(競争不適)	¥13,293,000	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課
561	病児・病後児保育事業委託	神奈川県厚生農業協同組合連合会	本事業については、病児期における児童を対象として保育を提供するものであり、保育に関するノウハウ等に加えて、児童の体調への配慮等、医療や看護に係る専門知識や支援体制が必要とされる事業であり、通常の保育とは異なる、特殊性の高い事業である。こうした事業の特殊性を踏まえた上で、緑区においては、神奈川県厚生農業協同組合連合会以外では、安定的に複数の児童に対して、安全な保育を提供することが困難であることから、当該事業者を相手方として契約するものである。	2号(競争不適)	¥19,328,000	2022年4月1日	子ども・若者未来局 保育課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
562	病児・病後児保育事業委託	社会福祉法人 さがみ愛育会	本事業については、病状が回復期にある児童を対象として保育を提供するものであり、保育に関するノウハウ等に加えて、児童の体調への配慮等、医療や看護に係る専門知識や支援体制が必要とされる事業であり、通常の保育とは異なる、特殊性の高い事業である。こうした事業の特殊性を踏まえた上で、中央区においては、社会福祉法人さがみ愛育会以外では、安定的に複数の児童に対して、安全な保育を提供することが困難であることから、当該事業者を相手方として契約するものである。	2号（競争不適）	¥7,873,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 保育課
563	ひとり親家庭等学習支援事業業務委託	(株) トライグループ	本事業は、ひとり親家庭等が抱える特有の課題に対応し、子どもの貧困対策を進める必要があることから、ひとり親家庭等の子どもに対して、基本的な生活習慣の習得・学習習慣の定着等を目的に家庭教師を派遣する学習支援を実施するものである。当該事業の実施にあたっては、魅力的な企画を提案し、かつ確実に実現できる業者を選定する必要があることから、企画提案方式による募集を行い、選考委員会を設けて、審査・評価を行った。その結果、選考された当該業者は、令和3年度において本業務を支援なく遂行したことから、プロポーザル実施要領に基づき、引き続き令和4年度も契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥33,650,960	2022年4月1日	こども・若者未来局 子育て給付課
564	令和4年度母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守業務委託	北日本コンピューターサービス(株)	母子父子寡婦福祉資金貸付システムは、北日本コンピューターサービス(株)が開発業者・納入業者である。システム全体に精通している同社以外では保守ができないことから、随意契約とするもの。	2号（競争不適）	¥1,320,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 子育て給付課
565	児童扶養手当現況届及び令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る書類審査及びデータ作成業務委託	(株) 新日本コンピューターサービス	子育て世帯生活支援特別給付金事業は、コロナ禍で生活に窮する低所得の子育て世帯の生活維持に供するものであり、早急に支給を開始する必要がある。 この給付金は令和3年度に実施された子育て世帯生活支援特別給付金と同様に児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当の資格情報を参照する為、審査・支給事務に福祉システムを用いる。 また、同時期に同システムを用いて審査・支給事務を行う制度に児童扶養手当現況届の審査業務がある。同システムを使用できる端末は限られており、短時間で増台をすることはできないが、給付金同様、市民の生計維持に直結する制度であり、同時進行で業務を行う必要がある。 当該事業者は、令和3年度に実施された子育て世帯生活支援特別給付金と児童手当・児童扶養手当の現況届審査データ作成業務を並行実施し、正確・迅速に業務を完了した実績があり、限られた端末台数で期間内の適正な事業実施が可能である。 以上のことから、本業務を遂行できるのは当該事業者以外にない。	5号（緊急随意契約）	¥10,592,120	2022年5月30日	こども・若者未来局 子育て給付課
566	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金申請書等作成及び封入封緘業務委託	(有) 片野印刷	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業は、コロナ禍で生活に窮する子育て世帯の生活維持に供するものであり、早急に支給を開始する必要がある。 この給付金は、令和2年度に実施したひとり親世帯臨時特別給付金と同様に、福祉システムで抽出されたデータ等を用いた通知などの作成が必要である。 当該事業者は、令和2年度に実施されたひとり親世帯臨時特別給付金の帳票作成及び発送業務を正確・迅速に完了した実績があり、短期間で適正な事業実施が可能である。 以上のことから、本業務について、当該業者と契約する。	5号（緊急随意契約）	¥3,580,500	2022年5月30日	こども・若者未来局 子育て給付課
567	子育て応援臨時特別給付金申請書等作成及び封入封緘業務委託	(有) 片野印刷	子育て応援臨時特別給付金事業は、物価高騰等により生活に窮する子育て世帯の生活維持に供するものであり、早急に支給を開始する必要がある。 この給付金は、令和2年度に実施したひとり親世帯臨時特別給付金、令和4年度に実施している低所得の子育て世帯生活支援特別給付金と同様に、市が抽出したデータ等を用いて速やかに通知等の作成が必要である。 当該事業者は、ひとり親世帯臨時特別給付金及び低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の帳票作成及び発送業務を正確・迅速に完了した実績があり、短期間で適正な事業実施が可能である。 以上のことから、本業務について、当該業者と契約する。	5号（緊急随意契約）	¥7,132,400	2022年12月1日	こども・若者未来局 子育て給付課
568	相模原市子育て応援臨時特別給付金事業業務委託	(株) 新日本コンピューターサービス	子育て応援臨時特別給付金事業は、物価高騰等により生活に窮する子育て世帯の生活維持に供するものであり、早急に支給を開始する必要がある。 この給付金は、令和4年度に実施している市民税均等割課税世帯に対する特別給付金と同様に住民基本台帳データと市が提供する個別事業のデータを参照する為、審査・支給事務に独自システムを構築する必要がある。 当該事業者は、市民税均等割課税世帯に対する特別給付金業務を正確・迅速に遂行しており、また、児童手当現況届の審査業務において、児童手当の資格情報の取り扱いにも精通している。 以上のことから、本業務を遂行できるのは当該事業者以外にない。	5号（緊急随意契約）	¥16,605,022	2022年12月26日	こども・若者未来局 子育て給付課
569	ブックスタート事業配布用絵本売買契約	(特非) ブックスタート	特定非営利活動法人ブックスタートは、ブックスタート事業の推進団体であり、同事業を実施している自治体に対し、出版業界との合意に基づき通常よりも廉価（値引率：約34%）で絵本を提供している。また、団体を通して絵本を調達した自治体は、事業に関する様々な情報提供や、視覚に障害がある方がいる場合の点訳絵本への無償交換、多言語（8言語）版ブックスタート紹介シートや絵本紹介シートの無償提供を受けることができ、本事業を実施するにあたって不可欠な対応であることから、当該法人を相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,220,680	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
570	セカンドブック事業配布用絵本売買契約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した書籍の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,932,512	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
571	3歳6か月児健康診査（歯科）業務委託	（公社）相模原市歯科医師会	本事業の実施にあたっては、歯科医師・歯科衛生士資格を有するのみならず、高度な歯科専門知識・技術を有する従事者の確保が不可欠である。事業のクオリティを維持しつつ、年間を通じて市内7会場88回におよぶ本事業を、安定的・効率的に運営することができるのは、市内200以上の会員により構成される当該団体のみであり、本事業実施要領においても、当該法人に対する事業委託により実施するものと定めていることから、当該法人を本契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥9,299,118	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
572	1歳6か月児健康診査（歯科）業務委託	（公社）相模原市歯科医師会	本事業の実施にあたっては、歯科医師・歯科衛生士資格を有するのみならず、高度な歯科専門知識・技術を有する従事者の確保が不可欠である。事業のクオリティを維持しつつ、年間を通じて市内7会場78回におよぶ本事業を、安定的・効率的に運営することができるのは、市内200以上の会員により構成される当該団体のみであり、本事業実施要領においても、当該法人に対する事業委託により実施するものと定めていることから、当該法人を本契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥11,166,588	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
573	2歳6か月児歯科健康診査業務委託	（公社）相模原市歯科医師会	本事業の実施にあたっては、歯科医師・歯科衛生士資格を有するのみならず、高度な歯科専門知識・技術を有する従事者の確保が不可欠である。事業のクオリティを維持しつつ、年間を通じて市内7会場78回におよぶ本事業を、安定的・効率的に運営することができるのは、市内200以上の会員により構成される当該団体のみであり、本事業実施要領においても、当該法人に対する事業委託により実施するものと定めていることから、当該法人を本契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥11,526,956	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
574	児童相談業務支援システム保守運用委託	（株）ソフテム	本契約対象物件である児童相談業務支援システム及びハードウェアは、当該業者が構築し、動作保障をしているものである。また、当該システムを安全に運用し、効率的な業務を執行するためには、障害発生時の対応に際して、障害原因の究明及び復旧作業等を迅速・確実に行う必要があり、当該業者以外が実施した場合、契約不適合責任の範囲が不明確となることから、当該業者を本契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,478,400	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
575	分娩前新型コロナウイルス感染症検査業務委託	（一社）神奈川県産科婦人科医会	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、分娩前新型コロナウイルス感染症検査事業を産科婦人科を標榜する医療機関にて実施するものであり、妊婦が主に市域周辺の各所で広く検査を受けられる体制とする必要がある。神奈川県産科婦人科医会は県内1000人余の産婦人科医により構成され、構成員である医療機関を取りまとめて集合契約の契約代表者となり、本事業において必要となる検査体制を整えることができる唯一の団体である。また、当該団体に未加入の医療機関であっても、本事業における集合契約を希望する者に対して、同様の対応が可能であり、償還払い手続きが不要となることから市民の利便性向上についても図られるものである。	2号（競争不適）	¥14,120,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
576	相模原市地域子育て支援拠点事業（子育て広場たんど）運営委託	子育て親育ち応援団 With.cfc	子育て親育ち応援団 With.cfcは、協働事業提案制度を活用し、平成22年度から24年度まで、地域子育て支援拠点事業を実施した。提案制度の終了時、市では事業継続が必要と判断し、実績や利用者評価などを踏まえ、引き続き当該団体を契約の相手方として、同事業についての委託契約を締結した。3区において同事業の実施が通年化した26年度を初年度とし、5年目にあたる30年度に評価委員会による評価を実施した結果、当該団体への委託が適切であると認められたことから、評価から5年目となる令和5年度を目途に、委託を継続することとなっている。このことから、本年度についても、当該団体を相手方とし、契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥5,288,060	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
577	相模原市地域子育て支援拠点事業（かみみぞひだまり）運営委託	上溝商店街振興組合	上溝商店街振興組合は、平成25年度から平成27年度まで、協働事業提案制度を活用して、地域子育て支援拠点事業を実施してきた。提案制度の終了時、市では事業継続が必要と判断し、実績や利用者評価などを踏まえ、引き続き当該団体を契約の相手方として、同事業についての委託契約を締結した。5年目にあたる令和2年度に評価委員会を実施した結果、評価基準を満たすと評価され、評価から5年目となる令和7年度を目途に委託を継続することとなっている。このことから、本年度についても、当該団体を相手方とし、契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥6,542,104	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
578	相模原市地域子育て支援拠点事業（子育て広場緑のうち）運営委託	ふぁみりい さぼと Casa di Bambino	ふぁみりい さぼと Casa di Bambinoは、平成25年度に運営団体を公募した際、プロポーザル方式の選考によって選ばれ、以降、地域子育て支援拠点事業を実施している団体である。3区において同事業の実施が通年化した26年度を初年度とし、5年目にあたる30年度に評価委員会による評価を実施した結果、当該団体への委託が適切であると認められたことから、評価から5年目となる令和5年度を目途に、委託を継続することとなっている。このことから、本年度についても、当該団体を相手方とし、契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥5,993,845	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
579	相模原市ファミリー・サポート・センター事業委託	(福) 相模原市社会福祉協議会	ファミリー・サポート・センター事業は、「子育ての助けがほしい人」と「子育ての助けをほしい人」を結びつけ、子育てを市民相互に応援する会員組織として運営しており、援助活動の担い手となる「援助会員」は一般の市民であり、子育ての経験等を活かして同じ地域で暮らす人への助けをしようという、ボランティア精神に基づいた活動であり、通常の保育サービスとは異なる。 本事業の性質上、地域の実情や会員の状況を熟知しており、全地域について対応できる社会福祉協議会でなければ、円滑に事業を実施することが困難である。さらに、当該法人は、高齢者等を対象とした類似事業を実施しており、サービスの需給調整能力などにおいて豊富な実績があることから一者随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥22,493,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
580	相模原市こども虐待110番運営事業業務委託（4月・5月分）	(株) 法研	本事業については、条件付一般競争入札により業者を選定する予定であるが、入札準備のほか、新規業者が落札した場合に、厚生労働省が所管する虐待通告・相談電話の転送先を新規業者の回線に変更する手続きに一定の期間を要するため、4月から5月までの2か月間に限り、前年度契約業者と随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,789,026	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
581	産後ケア事業業務委託	相模原市助産師会	産後ケア事業は産婦人科を標ぼうする医療機関及び助産所において実施しており、助産所での実施分について、当該団体と契約を締結するもの。 相模原市助産師会は市内の助産師により構成され、構成員である助産所を取りまとめて集合契約の契約代表者となり、本事業において必要となる実施体制を整えることができる唯一の団体である。 また、当該団体に未加入の助産所であっても、本事業における集合契約を希望する者に対して、同様の対応が可能である。	2号（競争不適）	¥9,713,268	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
582	産後ケア事業業務委託	一般社団法人 神奈川県産科婦人科医会	産後ケア事業は産婦人科を標ぼうする医療機関及び助産所において実施しており、医療機関での実施分について、当該団体と契約を締結するもの。 神奈川県産科婦人科医会は県内1000人余の産婦人科医により構成され、構成員である医療機関を取りまとめて集合契約の契約代表者となり、本事業において必要となる実施体制を整えることができる唯一の団体である。 また、当該団体に未加入の医療機関であっても、本事業における集合契約を希望する者に対して、同様の対応が可能である。	2号（競争不適）	¥12,389,520	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
583	新生児聴覚検査助成業務委託	にしさこレディースクリニック	当該検査は、児が出生後入院中に実施することがほとんどであるため、市民の利便性を考慮し、市内及び隣接市の分岐施設及び耳鼻咽喉科のうち検査機器を所有し、契約を希望する全ての医療機関と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,101,990	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
584	新生児聴覚検査助成業務委託	けい産婦人科クリニック	当該検査は、児が出生後入院中に実施することがほとんどであるため、市民の利便性を考慮し、市内及び隣接市の分岐施設及び耳鼻咽喉科のうち検査機器を所有し、契約を希望する全ての医療機関と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,233,420	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
585	新生児聴覚検査助成業務委託	社会福祉法人ワグン福祉会総合相模更生病院	当該検査は、児が出生後入院中に実施することがほとんどであるため、市民の利便性を考慮し、市内及び隣接市の分岐施設及び耳鼻咽喉科のうち検査機器を所有し、契約を希望する全ての医療機関と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,162,650	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
586	新生児聴覚検査助成業務委託	学校法人北里研究所 北里大学病院	当該検査は、児が出生後入院中に実施することがほとんどであるため、市民の利便性を考慮し、市内及び隣接市の分岐施設及び耳鼻咽喉科のうち検査機器を所有し、契約を希望する全ての医療機関と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,310,135	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
587	新生児聴覚検査助成業務委託	慈誠会病院	当該検査は、児が出生後入院中に実施することがほとんどであるため、市民の利便性を考慮し、市内及び隣接市の分岐施設及び耳鼻咽喉科のうち検査機器を所有し、契約を希望する全ての医療機関と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,287,605	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
588	先天性代謝異常等検査委託	(公財) 神奈川県予防医学協会	先天性代謝異常等検査事業については、市民等の利便性を考慮し、県内の検査体制及び指導体制を統一するため、平成22年度に神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市で委託先に関する協定を締結し、当該機関に委託をしているものである。この協定は、平成23年度以降についても、4者で協議し異議がない時は更新することとされており、今年度も協定に基づき当該機関を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥14,649,285	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
589	社会的養護自立支援事業相談支援業務委託	パーソルテンプスタッフ(株) 神奈川県営業部	本事業は、児童養護施設等に入所している児童等の退所後の社会的自立を図ることを目的に、個別支援計画の作成や就労相談等の総合的な支援を一定期間継続して実施するものである。 本事業の実施にあたっては自立に向けた就労先情報の紹介等が不可欠であり、その業務を行うことができるのは、本市の無料職業紹介事業管理運営業務（相模原市就職支援センター）を受託しているパーソルテンプスタッフ（株）以外にはないため、引き続き同法人と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥14,921,280	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
590	乳幼児健康診査業務委託	一般(社) 町田市医師会	本事業は、相互乗り入れを実施している町田市において、より多くの町田市内医療機関で実施することが市民の利便性につながるものであるが、各医療機関と個別に契約を締結することは煩雑かつ非効率であることから、町田市内200以上の医療機関により構成され、各医療機関との調整が可能な唯一の団体である当該団体と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥2,335,140	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
591	乳幼児健康診査（医科）業務委託	一般（社） 相模原市医師会	本事業は、より多くの市内医療機関において実施することが市民の利便性につながるものであるが、各医療機関と個別に契約を締結することは煩雑かつ非効率であることから、市内3のO以上の医療機関により構成され、各医療機関との調整が可能な唯一の団体である当該団体と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥129,253,080	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
592	子育て短期支援事業業務委託（中心会）	（福）中心会	本事業は、保護者が病気や出産、育児疲れ等により、家庭での養育が一時的に困難となった場合に、厚生労働省令で定める施設に入所させ、当該児童の養育・保護を行うものである。 厚生労働省令で定める施設のうち、児童養護施設及び乳児院は、市内では当該法人の運営する施設のみであるため、当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,820,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
593	妊婦健康診査委託	（一社）神奈川県産科婦人科医会	妊婦健康診査事業は平成9年の母子保健法の改正により、都道府県から市町村に事務委譲され、産婦人科を標ぼうする医療機関及び助産所において実施しており、医療機関での実施分については当該団体と契約を締結するもの。 神奈川県産科婦人科医会は県内1000人余の産婦人科医により構成され、構成員である医療機関を取りまとめて集合契約の契約代表者となり、本事業において必要となる検査体制を整えることができる唯一の団体である。 また、当該団体に未加入の医療機関であっても、本事業における集合契約を希望する者に対して、同様の対応が可能であり、償還払い手続きが不要となることから市民の利益性向上についても図られるものである。	2号（競争不適）	¥326,009,200	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
594	産婦健康診査委託	（一社）神奈川県産科婦人科医会	産婦健康診査事業は産婦人科を標ぼうする医療機関において実施しており、当該団体と契約を締結するもの。 神奈川県産科婦人科医会は県内1000人余の産婦人科医により構成され、構成員である医療機関を取りまとめて集合契約の契約代表者となり、本事業において必要となる検査体制を整えることができる唯一の団体である。 また、当該団体に未加入の医療機関であっても、本事業における集合契約を希望する者に対して、同様の対応が可能であり、償還払い手続きが不要となることから市民の利益性向上についても図られるものである。	2号（競争不適）	¥36,911,168	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
595	子育て短期支援事業業務委託（グリーンヒル相模原）	（福）恩賜財団 神奈川県同胞援護会	本事業は、保護者が病気や出産、育児疲れ等により、家庭での養育が一時的に困難となった場合に、厚生労働省令で定める施設に入所させ、当該児童の養育・保護を行うものである。 厚生労働省令で定める施設のうち、母子生活支援施設は、市内では当該法人の運営する施設のみであるため、当該法人を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,303,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
596	子育てガイド外国語版作成業務委託	相模原市印刷広告（協組）	子育てガイド外国語版（以下、「外国語版」という。）は、相模原市印刷広告協同組合との協定により作成する子育てガイド（以下、「日本語版」という。）を翻訳して、発行するものである。 外国語に不慣れた職員が、窓口等で外国人市民に対して制度等を案内する際には、日本語版と同様のデザインやレイアウトによって構成された外国語版の内容を、日本語版と比較しながら説明することが必要であるため、日本語版の行政情報以外の部分の著作権を持つ当該組合に対し、外国語版の作成業務を委託するものである。	2号（競争不適）	¥3,403,400	2022年8月8日	こども・若者未来局 こども家庭課
597	相模原市フォスタリング（里親養育包括支援）事業業務委託	社会福祉法人 中心会	本委託事業は、里親に関するリクルートから研修、相談支援を包括的に実施するため、社会的養育に関する専門知識と相談スキルや経験を要することからプロポーザル方式による公募を実施し、評価委員会で選考された社会福祉法人中心会を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥146,914,000	2022年9月1日	こども・若者未来局 こども家庭課
598	相模原市地域子育て支援拠点事業（子育てそうだん広場 Haere mai（はれまえ））運営委託	（株）こみふく	本事業は、配慮が必要な子育て家庭等がより利用しやすい子育て広場として運営することを目指し、実施事業者に対して、専門的な知識・経験を有する職員の配置や、事業実施場所を自ら設定することを求めるものであることから、公募型プロポーザル方式により実施事業者を選考することとした。評価委員会において、最も優れた提案を行った者として選考された（株）こみふくを契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,819,400	2022年9月9日	こども・若者未来局 こども家庭課
599	児童相談所南事務室 機械警備委託契約	総合警備保障（株） 相模支社相模原営業所	南事務室の開設にあたり、もともと機械警備が備えであった事務室を継承して事務室開設しており、機械警備についても機器をそのまま継承することができたので、新たに機械警備の機器を設置するよりも経費が抑えられるため、事務室を継承した際の機械警備業者である当該警備業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥1,366,200	2022年4月1日	こども・若者未来局 児童相談所 総務課
600	相模原市児童相談所給食調理業務等委託	（株）メフォス	当該事務の委託業者の選定にあたり、年中無休で1日3食以上の集団給食調理業務の実績のある事業者による公募型プロポーザルを実施し、契約相手方が最も高い評価を得たため、契約するものである。	2号（競争不適）	¥12,012,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 児童相談所 総務課
601	カウンセリング強化・家族療法事業委託	あおきメンタルクリニック	本契約は、虐待を受けた又はそのおそれのある子どもや保護者等の家族に対して心理的側面等からのケアを行うにあたり、精神科医等の協力を得て、家庭の再統合を目指す指導やカウンセリングを強化するものである。 当該事業を実施している者は県内に他にないことから、委託契約の相手方として適する者は他にない。	2号（競争不適）	¥1,650,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 児童相談所 総務課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
602	陽光園機械設備保守管理業務委託	相模トライアム (株)	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結する。	2号（競争不適）	¥1,122,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
603	陽光園通園バス運行管理業務委託（中型バス）	YM交通 (株)	陽光園の通園バスは、様々な障害の態様や程度に対応することが求められることから、車両の内外装や換気設備のほか、乗降口やシート等にも障害者の使用に合わせた仕様が必要であるとともに、感染予防の観点からも継続的な専用車両が必要との立場から、当該落札事業者と長期継続契約を締結し、当該業務を委託してきたところである。陽光園の通園バスに必要な条件を充足する車両は、当該事業者の所有している現行車両以外にはなく、また、長期継続契約終了後も継続して使用することにより、車両の変更に伴う通所児童の負担も解消できることから、当該通園バスの運行業務について、当該事業者を引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥8,318,112	2022年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
604	陽光園警備委託	総合警備保障 (株) 相模支社	当委託の警備システムは、警備対象物件を当該業者が設置した各種警戒感知機器により警戒し、管制センターが異常の有無を確認する遠隔集中監視により警備を実施しており、他社では既存機械警備設備を用いて警備を行うことができない。また、毎年度警備設備の入れ替えを行うことは、施設の安全等の維持管理に支障をきたす恐れがあるほか、入れ替え経費も莫大にかかることから、警備設備の入れ替えが必要になる時期までは、現在の警備システムを設置している当該業者に業務を委託するものである。	2号（競争不適）	¥1,181,400	2022年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
605	陽光園冷温水機点検整備委託	(株) エバジン	当委託の設備は、設置後23年を経過し、部品交換及び修繕については、設置業者しか対応できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,713,800	2022年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
606	発達障害支援センター就労支援事業業務委託	社会福祉法人 相模原市社会福祉事業団	当該事業は、発達障害者に関する就労相談、就労援助事業、就労に関する啓発活動を実施し、発達障害者の就労の促進を図ることを目的としている。 そのため、事業実施に当たっては、就労に係る相談・援助の理解や実績、公的相談窓口や民間事業所及び民間企業との連携、発達障害者やその支援者への就労及びその定着を図るための研修事業の実施が求められる。 （福）相模原市社会福祉事業団は、平成18年度より障害者支援センター松が丘園の指定管理者として、障害者の就労援助事業をハローワークや神奈川県障害者雇用促進センターなどの就労相談機関等と連携して実施しており、ノウハウの蓄積や実績もある。また、国及び県からの委託により、障害者就業・生活支援センターを実施している市内唯一の法人である。 本事業の趣旨を十分理解し、地域において適切に就労相談等が可能な機関は、当該法人のみである。	2号（競争不適）	¥15,125,000	2022年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
607	陽光園利用児者健康診断委託	一般社団法人相模原市医師会	本委託は、陽光園利用児者に係る障害についての医学的な診立てを行うため、健康診断を行うものである。障害特性が異なる対象者に対して健康診断ができる複数の診療科の医師を手配することのできる相模原市医師会と随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥8,164,860	2022年4月1日	こども・若者未来局 陽光園
608	インクルーシブ・プログラム開発事業業務委託	相模女子大学	当該事業は、発達障害等に関する技術的、専門的知見が求められる。契約の相手方は、令和元年度文部科学省「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究事業」により当該事業と同様のプログラム開発を行った実績がある。また、地域の発達障害者に関する実情等を把握し、関係機関との連携も円滑に行ってきた経過がある。令和3年度の事業実施についても文部科学省より評価を受けている。本事業の趣旨を十分理解し、適切にプログラム開発等が可能な機関は、契約相手方以外にはないため、当該委託契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,581,054	2022年6月9日	こども・若者未来局 陽光園
609	陽光園外壁等修繕	(株) タカチホ産業	8月末、当施設の利用児者の歩行通路や利用児の送迎専用通路に壁面の一部が剥離落下した。本棟の周囲を調査した結果、煙突を含めた複数箇所についてクラック及び剥離落下があった。 当施設が医療的ケアを必要とする幼児の療育施設であることから、安全のため早急に修繕する必要がある、当該相手方は、昨年度当該施設の屋上の塗装を含めた修繕を行っており、早急な対応が可能であるため、契約を結ぶものである。	5号（緊急随意契約）	¥1,757,800	2022年11月18日	こども・若者未来局 陽光園
610	無料職業紹介事業管理運営業務委託	パーソルテンプスタッフ (株) 神奈川営業部	本事業は、「相模原市PPP（公民連携）活用指針」に基づき、民間等の高度な専門知識等を活用するため、プロポーザル方式により業務に対し最も適した提案を行う事業者を選定している。当該業者は、令和2年8月のプロポーザル選考委員会において選定されたため、契約相手方とするものであり、プロポーザル募集要項に基づき、支障なく業務を行い、双方異議がない場合は、令和5年9月末までは随意契約とする。	2号（競争不適）	¥32,750,836	2022年4月1日	環境経済局 産業・雇用対策課
611	地域産業界の人づくり支援事業	(株) さがみはら産業創造センター	本事業は、ウェブサイトによる地域の中小企業の情報発信や、大学等と連携した学生と企業とのマッチングを実施することで、地域企業の採用活動と学生の就職活動を支援することを目的とする事業である。 （株）さがみはら産業創造センターは、主に市及び中小企業基盤整備機構の出資による産業支援機関という特性を生かし、採用計画を含む日常的な支援や課題解決のため、地域の中小企業と緊密な関係を構築しており、地元での就職を考える学生等に対する有用な情報発信やカウンセリング等を通じて本事業の目的を効果的に果たすことができるとは、同社以外にないため。	2号（競争不適）	¥6,730,000	2022年4月1日	環境経済局 産業・雇用対策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
612	就職氷河期世代支援事業業務委託	(株) パンナ 人材派遣・BPO事業本部 パブリック本部	本事業は、「相模原市PPP（公民連携）活用指針」に基づき、民間等の高度な専門知識等を活用するため、プロポーザル方式により業務に対し最も適した提案を行う事業者を選定している。当該業者は、令和2年10月のプロポーザル選考委員会において選定されたため、契約相手方とするものであり、プロポーザル募集要項に基づき、支障なく業務を行い、双方異議がない場合は、令和5年3月末までは随意契約とする。	2号（競争不適）	¥8,800,000	2022年4月1日	環境経済局 産業・雇用対策課
613	若者サポートステーション事業委託	特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク	本委託業務は、若年無業者等の職業的自立を目的に、さがみはら若者サポートステーションにおいて、職業適性検査、共同作業、能力開発のための講座等を行うものである。青少年の雇用の促進等に関する法律や国の地域若者サポートステーション事業実施方針等に基づき、地域の実情に応じた取組として実施する必要があることから、神奈川県労働局の入札により相模原地域若者サポートステーションの事業受託者として決定した特定非営利活動法人文化学習協同ネットワークと契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,193,500	2022年4月1日	環境経済局 産業・雇用対策課
614	DX化促進支援事業業務委託	(株) さがみはら産業創造センター	本業務は、自社の自動化や非接触化のために補助金活用を検討する企業への周知、相談への対応、提出された申請内容の事業実施に必要な技術的能力や導入効果等の項目による事業評価の実施、採択案件を決定する学識経験者との意見交換会の主催、成果報告の作成までを一括して行うものである。 当該事業者は、これまでに産業用ロボットの導入支援やAI、IoT分野のフォーラム、研究会の開催に携わっているとともに、それらの分野に通じた企業や学識経験者等との幅広いネットワークも保有している。 効果的に本業務を実施するためには、発注側企業と受注側企業とのマッチングや企業からの相談、申請の内容を的確に捉え、迅速に対応することが求められ、ロボット、AI、IoT分野の専門的な知識や関連企業等とのネットワークを有していることが必要である。 これらのノウハウやネットワーク、専門的な知見を有し、本業務内容を一括して行うことができる企業、団体・機関は他に存在しないことから、当該事業者を相手方として契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥8,000,000	2022年5月9日	環境経済局 産業・雇用対策課
615	テレワーク推進事業業務委託	(株) JTB 相模原支店	本事業は、各施設におけるテレワークプランの調整及び策定や利用者への広報等の企画提案、各区のバランスを考慮した参加施設の募集など、効果的な業務運営が見込める事業者であるかどうかを判断するために、価格とは異なる視点の評価が必要であることから、プロポーザル方式により業務に対し最も適した提案を行う事業者を選定している。当該業者は、令和4年6月のプロポーザル評価委員会において選定されたため、契約の相手方とする。	2号（競争不適）	¥38,600,000	2022年6月15日	環境経済局 産業・雇用対策課
616	スマートフォン決済ポイント還元事業業務委託	PayPay (株)	本業務の実施に当たり、効果的なポイント還元を行うため、対象とするスマートフォン決済を導入している店舗数、還元見込、スマートフォン決済に不慣れた市民に対する説明会等の支援計画など、価格とは異なる視点の評価が必要であったことから、公募型プロポーザル方式により契約の相手方を選定した。 その結果、最も優れた企画提案を行ったPayPay (株) と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥799,910,000	2022年11月8日	環境経済局 産業・雇用対策課
617	相模原アクセラレーションプログラム（シード編）業務委託	有限責任監査法人トーマツ	当該業務の委託については、専門的な見地及びアイデア等の資質に加え、類似事業の実績が備わる業者へ委託することが必要であることから、起業家向けのアクセラレーション業務に関して実績を持つ事業者による公募型プロポーザル方式による業者選定を実施した。 当該団体は、中小企業診断士や大手企業のOB等、専門知識やノウハウを持つ多彩な人材が在籍しており、業種や事業段階に応じたきめ細かな支援が提供できる。さらに、市内企業の展示会出展や国等の競争的資金の獲得に関する豊富な支援実績を有している。 このような事業実施に必要な支援体制・ノウハウを有する団体は他に存在しないことから、当該団体を相手方として契約するもの。	2号（競争不適）	¥19,800,000	2022年6月16日	環境経済局 企業誘致推進課
618	企業誘致・産業振興に関する基礎調査	(株) 三菱総合研究所	当該業務の委託については、専門的な見地及びアイデア等の資質に加え、類似業務の実績が備わる事業者へ委託することが必要であることから、当該業務に関して類似する業務実績を持つ事業者による公募型プロポーザル方式による業者選定を実施した。 選定の結果、契約相手方が最も高い評価を得たため、契約するもの。	2号（競争不適）	¥19,917,700	2022年8月30日	環境経済局 企業誘致推進課
619	ものづくり企業総合支援事業業務委託	(公財) 相模原市産業振興財団	本事業は、市内ものづくり中小企業が抱える経営課題の解決を図るため、販路開拓や研究開発等に関する様々な支援を実施するものである。事業の実施にあたっては、企業の多種多様な課題に迅速かつ柔軟に対応することのできる支援体制・ノウハウが必要不可欠である。 当該団体は、中小企業診断士や大手企業のOB等、専門知識やノウハウを持つ多彩な人材が在籍しており、業種や事業段階に応じたきめ細かな支援が提供できる。さらに、市内企業の展示会出展や国等の競争的資金の獲得に関する豊富な支援実績を有している。 このような事業実施に必要な支援体制・ノウハウを有する団体は他に存在しないことから、当該団体を相手方として契約するものである。	2号（競争不適）	¥12,200,000	2022年4月1日	環境経済局 産業支援課
620	産業用ロボット導入支援事業業務委託	(株) さがみはら産業創造センター	本事業は、人口減少社会における労働力不足等に対応した、生産プロセスの高度化による生産性向上を図るため、市内企業への産業用ロボットの導入を支援するものである。事業を実施するためには、市内企業の事業内容を熟知しているほか、産業用ロボット及び研究開発等に関する専門的な知識とスキル、企業や大学等との幅広いネットワークを有していることが必要不可欠である。 当該事業者は、これまでに市内製造業者等への訪問調査や数多くの産学共同研究プロジェクトを実施しており、産業用ロボットメーカーや最適なロボットシステムを構築する企業（システムインテグレータ）との幅広いネットワークを保有している。 これらのノウハウやネットワークを保有する団体は他に存在しないことから、本委託事業の契約相手方として、同社と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥20,000,000	2022年4月1日	環境経済局 産業支援課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
621	ロボット産業活性化事業業務委託	相模原商工会議所	本事業は、成長分野であるロボット産業への参入を図る市内中小企業に対して、ロボットに関する販路開拓や研究開発などの各種支援を実施するほか、実証実験等の取組を通じた「ロボットのまち」さがみはら」のイメージ形成、ロボット専門人材確保に向けた取組等を実施するものである。事業の実施にあたっては、中小企業への経営支援に関するノウハウ、国内外のロボットビジネスに関する知見、企業や大学、金融機関等のネットワークを有していることが、必要不可欠である。 当該団体は、産学官連携による研究開発や展示会開催等に関する豊富な実績、企業活動の各段階に応じた支援ノウハウがあり、国内のみならず米国シリコンバレーなどのロボットビジネス先進地域に精通する専門家や研究者、各種団体との強固なネットワークを有している。 以上のように、事業実施に必要な不可欠なノウハウやネットワークを保有する団体は他に存在しないことから、当該団体を相手方として契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥10,900,000	2022年4月1日	環境経済局 産業支援課
622	相模原市中小企業融資事務委託	(公財) 相模原市産業振興財団	本委託は、低利な金利で事業資金の融資を行い、企業の資金繰りを支援する相模原市中小企業融資制度の受付・審査事務等の一部を委託するものである。 当該業務は、融資に関係する神奈川県信用保証協会に隣接する(公財)相模原市産業振興財団に委託することで、利用者である市内中小企業者等の効率性と利便性が高まるものである。 当該支援機関は、市内全域において、本市と連携した企業支援を20年以上にわたり実施しており、融資による支援も併せて行うことで効率的かつ効果的な企業支援を実施することができる。 また、市内にはその他の産業支援機関があるが、支援対象が限定されているため、本市全域の企業支援を実施する業務の執行体制ではないことから、当事業の委託先としては適当ではない。	2号（競争不適）	¥4,848,000	2022年4月1日	環境経済局 産業支援課
623	中小企業事業承継支援事業業務委託	相模原商工会議所	本事業は、経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症が長期化する中、先行きが不透明な中小企業の課題となっている事業承継に関する支援を行うものである。事業の実施にあたっては、市内中小企業の実状に精通し、中小企業診断士等の専門家とのネットワークを有していることに加え、事業承継において親和性が高いとされている金融機関との連携が必要不可欠である。 当該団体は、日頃から経営相談支援等を行うとともに、役員が市内企業の経営者等で構成されていることから、企業の生の声が届きやすい団体である。また、神奈川県事業承継・引継ぎセンターの構成機関に指定されており、同センターと連携した専門性の高い支援が実施できる。さらに、金融機関からの出向者が在籍していることや、日本政策金融公庫と連携した融資制度を実施するなど、金融に関して親和性が高く、事業承継支援に関する強みを有している。 このように、事業の実施に必要な支援体制を有する団体は他に存在しないことから、当該団体を相手方として契約するものである。	2号（競争不適）	¥7,308,000	2022年5月9日	環境経済局 産業支援課
624	相模原市森林情報システム維持補修委託	インフォマティクス	本契約は、現行の相模原市道路情報システム(SRIMS)上に構築されている森林情報システムの機能追加および属性データの追加と更新を目的とするもので、その作業内容は、GISアプリケーションソフトに関することであり、当該アプリケーションソフトは、(株)インフォマティクスが日本の著作権所有を持つGISエンジンである「SIS」を核として製作したもので、当該以外の会社では機能追加および属性データの追加と更新ができないためである。	2号（競争不適）	¥2,464,000	2022年8月19日	環境経済局 森林政策課
625	相模原市林地台帳システム維持補修委託	インフォマティクス	本契約は、現行の相模原市森林情報システム(FORESTMAP)上に構築されている林地台帳システムの機能により属性データの更新を目的とするもので、その作業内容は、GISアプリケーションソフトに関することであり、当該アプリケーションソフトは、(株)インフォマティクスが日本の著作権所有を持つGISエンジンである「SIS」を核として製作したもので、当該以外の会社では機能追加および属性データの更新ができないためである。	2号（競争不適）	¥1,958,000	2022年8月19日	環境経済局 森林政策課
626	省エネアドバイザー派遣事業	相模原商工会議所	本事業は、市内事業者が省エネルギー対策を行う際、エネルギー管理士等の専門家を派遣し、効果的・効率的な支援を実施するとともに、事業の広報活動を合わせて実施するものである。経営の効率化まで勘案した省エネルギー対策に関する広範な相談業務を担当するため、省エネルギー対策の知見と相談業務を担う団体としての相応しい信用性が必須である。 相模原商工会議所は、多数の市内事業者を会員として、日頃から各種相談業務、人材育成、雇用対策などの支援活動を行い、事業者の省エネルギー対策に関するノウハウの蓄積がある。また、市内事業者に関する様々な情報を有する公共的団体であり、会員事業者を始めとした市内事業者に対し、本事業や関連する省エネルギー対策支援事業に係る普及啓発活動を協働して実施できる唯一の団体であるため、契約の相手方として選定した。	2号（競争不適）	¥1,900,000	2022年4月1日	環境経済局 ゼロカーボン推進課
627	相模原市地球温暖化対策計画改定支援業務委託	大日本コンサルタント(株) 相模原営業所	本事業は、令和2年3月に策定した「第2次相模原市地球温暖化対策計画」について、脱炭素社会の実現に向けた世界の潮流、改正地球温暖化対策推進法、国の地球温暖化対策計画等の見直しや、本市のこれまでの動向などを踏まえ、「第2次相模原市地球温暖化対策計画」の改定を目的として実施するもの。 本事業の趣旨・目的を理解した提案となっているかを重点ポイントとした公募型企画提案方式(プロポーザル)による選考を行った結果として、選考された当該相手方と契約するものである。	2号（競争不適）	¥4,290,000	2022年8月1日	環境経済局 ゼロカーボン推進課
628	令和4年度脱炭素普及啓発コンテンツ作成及びイベント開催運営業務委託	相模湖リゾート(株)	本事業は、脱炭素に興味・関心のない人に対し、体験とおして楽しみながら地球温暖化対策を学んでもらうことで、脱炭素を自分事として認識してもらい行動変容につなげることを目的として、遊園地において謎解きイベントを実施するものである。当該事業者は、周辺地域を豊かな自然に囲まれており、五感をつかった「体験」と「遊び」を楽しめるコンテンツを数多く有していることに加え、市内の小学校から高校までの多くの教育機関に校外学習の場として当該施設が利用されている実績もある。市内唯一の遊園地運営事業者であるため、当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥3,993,000	2022年9月30日	環境経済局 ゼロカーボン推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
629	大気監視システム保守委託	グリーンブルー（株）	平成21年度に公募型企画提案方式にて選考し、整備した大気監視システムについて、リースアウトに伴い、令和2年3月にWindows Server2016及びWindows10をベースとしたシステムに寄せ換えした。当該事業者は測定機器の保守委託契約を受託しており、機器部品の詳細や連動体系を熟知している。本業務の実施にあたり、保守委託の受託業者と本業務の受託業者が異なる場合に、測定機器の動作責任の一元化が図れないことから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,505,570	2022年4月1日	環境経済局 環境保全課
630	大気汚染常時監視測定機器オーバーホール	サガミ計測（株）	本業務については、大気汚染常時監視に係る各測定機器の使用年数の経過に伴い、交換を要する部品等についての整備を実施するものである。当該事業者は測定機器の保守委託契約を受託しており、機器部品の詳細や連動体系を熟知している。本業務の実施にあたり、保守委託の受託業者と本業務の受託業者が異なる場合に、測定機器の動作責任の一元化が図れないことから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,983,100	2022年6月10日	環境経済局 環境保全課
631	管理緑地剪定伐採等委託（田名）	（株）井上農園	当該が管理する緑地の樹木が倒れ、道路を遮断した。さらに緑地内を確認したところ他にも倒木する恐れのある樹木が数本あり、新たな被害が発生する恐れがあることから、緊急で伐採を行う必要がある。このため、これらの処理を速やかに実施することが可能であった同社を契約の相手方とするもの。	5号（緊急随意契約）	¥2,125,200	2022年8月16日	環境経済局 水みどり環境課
632	ナラ枯れ被害防除委託（その3）	新相模開発（有）	当該が管理する緑地の道路沿いでナラ枯れによる枯損木が多数発生し、倒木や落枝により歩行者や通行車両等に被害を及ぼす恐れがあるため、緊急で伐採を行う必要がある。このため、これらの処理を速やかに実施することが可能であった同社を契約の相手方とするもの。	5号（緊急随意契約）	¥2,019,600	2022年10月14日	環境経済局 水みどり環境課
633	管理緑地剪定伐採等委託（東林ふれあいの森）	（株）植雅庭園	当該が管理する線路沿いに位置する緑地内において、線路側へ傾いている枯損木が見つかり、さらに緑地内を確認したところ他にも倒木する恐れのある樹木が数本あり、線路へ倒木した場合、甚大な被害が発生する恐れがあることから、緊急で伐採を行う必要がある。このため、これらの処理を速やかに実施することが可能であった同社を契約の相手方とするもの。	5号（緊急随意契約）	¥1,185,800	2022年11月14日	環境経済局 水みどり環境課
634	剪定枝資源化業務委託	（株）タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の資源化は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者に委託する必要があるが、処分業の許可を得ている事業者のうち、C ₀₂ 排出削減の観点から市内に積替保管施設を有しているのは当該事業者のみである。また、当該事業者は積替保管施設で剪定枝を集約し、自社資源化施設に運搬して資源化を行うシステムを確立しており、安定的に資源化できる能力を有しているため、契約するものである。	2号（競争不適）	¥1,000,164	2022年4月1日	環境経済局 公園課
635	キャンプ淵野辺留保地管理業務委託	公益（社）相模原市まち・みどり公社	当該業務は、キャンプ淵野辺留保地の適正な管理及び市民等の利用に供することを目的としており、利用者の利便性向上や緊急時等の迅速な対応を可能とするためには利用時間中は現地付近に常駐する者が必要である。隣接する淵野辺公園の指定管理者として同公園内の管理事務所において管理を行っている当該事業者を契約の相手とするものである。	2号（競争不適）	¥4,863,100	2022年4月1日	環境経済局 公園課
636	相模川自然の村公園便所・炊事場管理業務委託	公益（社）相模原市観光協会	当該業務は、相模川自然の村公園の便所・炊事場の清掃及び便所の鍵開閉等の管理を実施する業務である。相模川自然の村公園の便所及び炊事場は、隣接する上大島キャンプ場利用者との共同利用となっており、利用の大半は上大島キャンプ場利用者が占めている。そこで上大島キャンプ場施設の維持管理や利用上の指導を担っている公益社団法人相模原市観光協会に当該業務を委託することにより、公園とキャンプ場の維持管理が一体的となり、効率的かつ、苦情や要望に対し、より利用者のニーズに沿った迅速な対応をすることが可能であることから、当該業者と随意契約をするものである。	2号（競争不適）	¥1,526,589	2022年4月1日	環境経済局 公園課
637	墓地需要調査業務委託	公益社団法人全日本墓園協会	本業務は、平成25年度調査と比較検討による分析を行うものであり、墓所需の算定方式を同一のものとする必要がある。本事業者は、平成25年度調査を実施していることに加え、民間墓園等のデータベースを保有する事業者であり、墓所需の算定に必要な高度な専門知識及び分析能力を有することから随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥2,750,000	2022年10月3日	環境経済局 公園課
638	剪定枝資源化業務委託	（株）タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の資源化は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者に委託する必要があるが、処分業の許可を得ている事業者のうち、C ₀₂ 排出削減の観点から市内に積替保管施設を有しているのは当該事業者のみである。また、当該事業者は積替保管施設で剪定枝を集約し、自社資源化施設に運搬して資源化を行うシステムを確立しており、安定的に資源化できる能力を有しているため、契約するもの。	2号（競争不適）	¥3,492,588	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
639	資源物（アルミ缶及び非鉄金属類）売買契約	（株）藤原商店	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥21,302,820	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
640	資源物（スチール缶及び鉄金物）売買契約	（有）柏村商店	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,579,600	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
641	資源物（紙類：合同資源サービス（株）分）売買契約	（株）山室	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥8,362,926	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
642	資源物（紙類：（株）清和サービス分）売買契約	美濃紙業（株）	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥8,494,860	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
643	資源物（紙類：（株）大野産業分）売買契約	（株）山室	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥7,376,061	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
644	資源物（布類：合同資源サービス（株）分）売買契約	新日本産業（株）	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,791,812	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
645	資源物（布類：（株）清和サービス分）売買契約	新日本産業（株）	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,865,688	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
646	資源物（布類：（株）大野産業分）売買契約	新日本産業（株）	当該売買契約は入札により契約の相手方を決定しているが、新契約を締結するための入札執行に期間を要するため、4月分1か月間の契約に限り、前年度の契約の相手方と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,684,980	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
647	容器包装プラ中間処理業務委託（南部地区）	（株）ギオンリサイクル	容器包装プラ中間処理業務を行うにあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく市長からの一般廃棄物処理施設（ペットボトル、プラ製容器包装）の設置許可及び「容器包装リサイクル法」に基づく環境大臣からの保管施設の指定を受けることが必要である。 容器包装リサイクル法に基づく保管施設は、人口三十万人当たり一か所を超えない割合で設置されるものであり、本市では、北部地域と南部地域に設置しているが、南部地域で法に基づく許可及び指定を受けているのは、（株）ギオンリサイクルのみであるため。	2号（競争不適）	¥749,499,962	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
648	容器包装プラ中間処理業務委託（北部地区）	（株）清和サービス	容器包装プラ中間処理業務を行うにあたっては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく市長からの一般廃棄物処理施設（ペットボトル、プラ製容器包装）の設置許可及び「容器包装リサイクル法」に基づく環境大臣からの保管施設の指定を受けることが必要である。 容器包装リサイクル法に基づく保管施設は、人口三十万人当たり一か所を超えない割合で設置されるものであり、本市では、北部地域と南部地域に設置しているが、北部地域で、法に基づく許可及び指定を受けているのは、（株）清和サービスのみであるため。	2号（競争不適）	¥696,623,620	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
649	分別基準適合物再商品化業務委託	（公財）日本容器包装リサイクル協会	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会は、容器包装リサイクル法（第6章）に基づき、事業者が行うべき容器包装廃棄物の再商品化を代行する指定法人として、主務5省（環境・経済産業・財務・厚生労働・農林水産）が定めた唯一の機関であるため、同協会に再商品化を委託するもの。	2号（競争不適）	¥8,113,856	2022年4月1日	環境経済局 資源循環推進課
650	相模原市道路情報管理システム（資源循環業務システム）地図製本データ作成業務委託	（株）インフォマティクス	資源循環業務システムは、路政課所管の相模原市道路情報管理システムをベースに、同システムを開発した（株）インフォマティクスに委託し開発したものである。 本契約のデータ作成業務については、現行システムの構造の把握、プログラムの分析等詳細な知識や専門技術が要求される。 当該業者は現行システムの構築、その後の開発・保守を一貫して請け負っており、前述の条件を満たす唯一の業者である。そのため当該業者以外に今回の委託内容を履行できる業者はなく、一者随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,501,500	2022年8月15日	環境経済局 資源循環推進課
651	「ごみと資源の日程・出し方」増刷（日本語版）	タイヨー印刷（株）	「ごみと資源の日程・出し方」（令和3年3月版）は、当該相手方により作成したものである。今年度の出席状況が昨年度想定を上回っており、在庫状況に鑑み急遽増刷の必要が生じたため、イラスト等の著作権を有している当該相手方と随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥2,200,000	2023年12月12日	環境経済局 資源循環推進課
652	廃蛍光管等処理業務委託（その2）	J&T環境興営本部	本業務は各家庭から排出された廃蛍光管等水銀使用廃製品を保管施設にて選別・保管の後、処理業者に適正処理を委託するものであるが、保管施設から搬出する水銀体温計等の数量が、当初契約した予定数量を超えることが判明したことから、新たに契約するもの。 なお、本業務委託については、令和4年5月に条件付一般競争入札を行った結果、応札が当該事業者1省のみであったことと、処理委託業者を変更した場合、保管施設と処理委託業者の双方で共有している器材の移し替えに期間を要し、年度内処理が困難であることから随意契約を締結するもの。	6号（競争不利）	¥1,725,130	2023年2月28日	環境経済局 資源循環推進課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
653	橋本駅北口ほか公衆トイレ清掃等業務委託(4月~5月分)	(株) 鈴成ビルサービス	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥3,711,048	2022年4月1日	環境経済局 清掃施設課
654	次期一般廃棄物最終処分場候補地選定支援業務委託	八千代エンジニアリング(株) 横浜センター	本業務は次期一般廃棄物最終処分場整備に向けた最終候補地を決定するにあたり、これまでの取組状況を踏まえた、詳細な資料作成や課題解決をするための支援業務を委託するものである。 令和2年度業務では「基本構想骨子作成」と「一次候補地案選定」を実施し、令和3年度業務では一次候補地を審議会に諮る中で、各候補地について「情報の収集、整理及び課題の提示」や「仮レイアウト検討」を行い、審議会から要求された評価資料の作成を支援した。 本年度業務は、令和2年度及び令和3年度の成果を詳細に解析し、発展的な検討を行うことで、根拠となる詳細な図面等を作成するとともに、課題の整理を行うことで熟度を高め、市内や地域住民の理解を得て、方向性を検討するものである。 このため、業務の主目的や内容を熟知し、継続的・効率的に調査、検討を行うことが出来るのは、当該業者のみであるため、契約の相手方とするもの(令和2年度に指名競争入札を実施し業者選定)。	2号(競争不適)	¥12,144,000	2022年7月25日	環境経済局 清掃施設課
655	アンモニア水(2.5%溶液)	水研化学工業(株) 相模原営業所	本物品購入は、入札により購入業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月の一月に限り、前年度業者から引き続き購入するものである。	2号(競争不適)	¥2,409,000	2022年4月1日	環境経済局 南清掃工場
656	南部粗大ごみ受入施設危険物除去業務等委託(4月・5月分)	(株) 三凌商事相模原支社	本委託は、入札により委託業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4・5月の一月に限り、前年度業者から引き続き委託するものである。	2号(競争不適)	¥8,599,140	2022年4月1日	環境経済局 南清掃工場
657	スラグ搬送コンベヤ1-2修繕	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場のスラグ等搬出設備(スラグ搬送コンベヤ1-2修繕)は(株)神鋼環境ソリューションが設計・施工した精密な特殊設備であり、機器の構造、設備の特性を把握している当該相手以外では、修繕できないため。	2号(競争不適)	¥7,700,000	2022年4月1日	環境経済局 南清掃工場
658	南清掃工場スラグ積込用ホイールローダ賃貸借	大和リース(株) 横浜支社	当該ホイールローダは、長期継続契約のリース期間が満了したが、車両の経過年数及び走行距離から継続しての使用が可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不適)	¥1,626,240	2022年4月1日	環境経済局 南清掃工場
659	南清掃工場昇降機保守点検業務委託	(株) 日立ビルシステム 横浜支社	予防保全機能として組み込まれたコンピュータから送信される各種データを分析及び遠隔診断を行うことは、当該設備のコンピュータプログラムを設計及び設置を行った業者以外には対応が不可能であること。また、遠隔操作による利用者の救出を行なうことも、当該設備の設置業者でなければ対応できないことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,283,600	2022年4月1日	環境経済局 南清掃工場
660	吸収式冷凍機保守管理業務委託	川重冷熱工業(株)	当該設備は、南清掃工場専用に設計され設置された特注品です。構造上も非常に精密であり、正確で適切な点検、調整は高い技術と専門性を持った製造メーカー以外に出来ないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,267,200	2022年5月10日	環境経済局 南清掃工場
661	計量器保守点検業務委託	鎌長製衡(株) 東京支店	南清掃工場の計量器は相模原市専用に設計・施工を鎌長製衡(株)が行った特注品であり、計量器の性能保証を満たすためには鎌長製衡(株)以外では適切な保守点検をすることができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,408,000	2022年5月11日	環境経済局 南清掃工場
662	煙道排ガス測定装置保守点検業務委託	富士電機(株) 新横浜サービスセンター	南清掃工場の計装設備(煙道排ガス測定装置)は、富士電機(株)にて設計・製造された精密な特殊設備である。 計装設備(煙道排ガス測定装置)における保守点検については、技術を有する富士電機(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥15,950,000	2022年5月12日	環境経済局 南清掃工場
663	計装設備保守点検業務委託	日立造船(株) 東京本社	施設の計装設備は当該業者が当該施設専用に特別な技術を用いて設計、施工した特注設備である。よってその特殊性から当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,171,500	2022年5月23日	環境経済局 南清掃工場
664	ごみ破砕機修繕	ユテクジャパン(株)	南清掃工場のごみの施却において根幹をなすガス化炉、溶融炉を安定稼働させるために、ごみ破砕機でごみを細かく破砕している。 ごみ破砕機は非常に重要な機器であり、その主要部品である刃は耐摩耗性が高く、高硬度な特殊合金で製作されており、通常の鋼材に比べて加工が困難である。 本修繕では、破砕刃の摩耗部を溶射・溶接材料で肉盛り補修を行った後に再研磨を行うため、高度な加工技術を持つ同社しか契約の相手方とならないため。	2号(競争不適)	¥4,697,000	2022年8月5日	環境経済局 南清掃工場
665	プラント部品類	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場のごみ焼却設備は、当該業者が設計・施工した設備であり、専用部品が使用されている。よって当該業者と契約しなければ部品調達ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号(競争不適)	¥30,854,120	2022年8月12日	環境経済局 南清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
666	全休炉修繕	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場のごみ焼却設備は、当該業者が設計・施工した特注設備である。よって当該業者と契約しなければ、設備修繕ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥11,715,000	2022年8月12日	環境経済局 南清掃工場
667	ごみクレーン修繕	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場の受入れ供給設備（ごみクレーン）は、当該業者が設計・施工した特注設備である。よって当該業者と契約しなければ修繕ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥19,800,000	2022年8月25日	環境経済局 南清掃工場
668	処理灰室換気ダクト用部品	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	相模原市南清掃工場の処理灰室換気ダクトは、当該業者が設計・施工した設備であり、専用部品が使用されている。よって当該業者と契約しなければ、部品の調達ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥3,674,000	2022年10月5日	環境経済局 南清掃工場
669	処理灰室換気ダクト修繕	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場のスラグ等搬出設備の換気ダクトは、当該業者が設計・施工した特注設備である。よって当該業者と契約しなければ、設備修繕ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥5,203,000	2022年10月5日	環境経済局 南清掃工場
670	2系押込送風機電動機他修繕	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場の通風設備（押込送風機）、排ガス設備（バージブロー）は、当該業者が設計・施工した特注設備である。よって当該業者と契約しなければ、設備修繕ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥7,920,000	2022年10月25日	環境経済局 南清掃工場
671	南清掃工場流動床ガス化炉底砂貴金属類売却	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	相模原市南清掃工場流動床ガス化炉底砂貴金属類の回収に係る調査研究に関する覚書（別紙）に基づき、売却を行うため。	2号（競争不適）	¥20,400,498	2022年12月5日	環境経済局 南清掃工場
672	南部粗大ごみ受入施設台貫保守委託	鎌長製衡（株） 東京支店	南部粗大ごみ受入施設の台貫は相模原市専用に設計・施工を鎌長製衡（株）が行った特注品であり、計量器の性能保証を満たすためには鎌長製衡（株）以外では適切な保守をすることができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,122,000	2022年12月7日	環境経済局 南清掃工場
673	プラント部品類2	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場のごみ焼却設備は、当該業者が設計・施工した設備であり、専用部品が使用されている。よって当該業者と契約しなければ部品調達ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥22,539,000	2022年12月20日	環境経済局 南清掃工場
674	ごみクレーンバケット用部品	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場の受入供給設備（ごみクレーン）は、当該業者が設計・施工した設備であり、専用部品が使用されている。よって当該業者と契約しなければ部品調達ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥11,165,000	2023年1月5日	環境経済局 南清掃工場
675	おけ手動弁修繕	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場のごみ焼却設備は、当該業者が設計・施工した特注設備である。よって当該業者と契約しなければ、設備修繕ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥9,020,000	2023年1月19日	環境経済局 南清掃工場
676	プラント部品類3	(株) 神鋼環境ソリューション 東京支社	南清掃工場のごみ焼却設備は、当該業者が設計・施工した設備であり、専用部品が使用されている。よって当該業者と契約しなければ部品調達ができないことから、当該業者を契約の相手方として選定するものである。	2号（競争不適）	¥5,753,000	2023年1月19日	環境経済局 南清掃工場
677	南清掃工場で使用する電力	ミツウロコグリーンエネルギー（株）	本案件は令和4年12月12日に公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となったもの。 当該業者は、入札中止後に、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり、明確に料金プラン（見積額）を提示した唯一の業者である。そのプラン内容は本案件に係る仕様を満たすとともに、見積金額が入札予定価格範囲内の価格であることから、当該業者と契約を締結するもの。	8号（不調随意契約）	¥53,186,740	2023年2月7日	環境経済局 南清掃工場
678	南清掃工場で使用する都市ガス	東京ガス（株）	本案件は令和4年12月12日に公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となったもの。 当該業者は、入札中止後に、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり、明確に料金プラン（見積額）を提示した唯一の業者である。そのプラン内容は本案件に係る仕様を満たすとともに、見積金額が入札予定価格範囲内の価格であることから、当該業者と契約を締結するもの。	8号（不調随意契約）	¥61,136,273	2023年2月9日	環境経済局 南清掃工場
679	粗大ごみ戸別収集受付業務委託	日本電気（株） 相模支店	本事業は、企画競争で選考された者との契約であり、戸別収集受付業務に使用するシステム及びサーバ機器の運用管理保守及び受付事務所の運営を委託するものである。また、本市専用に構築したサーバ機器類は同者のインターネットデータセンターにおいて機器、インターネット回線等すべてを管理するものであり、同データセンターにおいて、システム構築を行った同者以外に委託することが不可能である。 また、令和元年10月に企画提案型で事業者の選考を行った際に、令和7年1月までを事業期間としていたことから、同者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥59,400,000	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
680	粗大ごみ等収集運搬業務委託（北部地区）（4・5月分）	（株）三凌商事 相模原支社	本委託に係る令和4年度契約の相手方は、一般競争入札により決定するところだが、準備に時間を要するため、5月末までの2ヶ月間に限り、前年度業者に引き続き同業務を委託するものである。	2号（競争不適）	¥13,413,180	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
681	ごみ焼却設備運転保守管理業務委託	重環オペレーション（株）	北清掃工場のごみ焼却設備は、三菱重工（株）が設計製造したものである。 本設備は、大型特注設備であり、設計製作した関連会社の施設管理会社である重環オペレーション（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥205,260,000	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
682	粗大ごみ等収集運搬業務委託（南部地区）（4・5月分）	（株）清和サービス	本委託に係る令和4年度契約の相手方は、一般競争入札により決定するところだが、準備に時間を要するため、5月末までの2ヶ月間に限り、前年度業者に引き続き同業務を委託するものである。	2号（競争不適）	¥14,139,180	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
683	小動物処理業務委託（4・5月分）	（有）星運	本委託の令和4年度契約相手は、一般競争入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4・5月の2ヶ月間に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥4,999,500	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
684	ごみ焼却設備定期保守点検業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場のごみ焼却設備は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 ごみ焼却設備における保守点検業務については技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥244,968,900	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
685	粗大ごみ危険物除去等業務委託（4月～5月分）	（株）三凌商事 相模原支社	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月及び5月の2か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥6,769,620	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
686	粗大ごみ運搬業務委託（4月～5月分）	（株）清和サービス	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月及び5月の2か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥9,568,460	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
687	灰運搬業務委託（4月～5月分）	（有）井沢運送	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月及び5月の2か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥6,570,300	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
688	バンドマットレス解体業務委託（4月～5月分）	（株）三凌商事 相模原支社	本委託は、入札により業者を選定する予定であるが、入札準備に時間を要するため、4月及び5月の2か月に限り、前年度業者に引き続き委託するものである。	2号（競争不適）	¥3,788,400	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
689	工場棟昇降機保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ（株） 横浜支社 さがみ支店	当該設備は、三菱電機（株）が設計製作した精密で特殊な設備であり、技術を有する設計製作関連会社の三菱電機ビルソリューションズ（株）以外では的確な保守管理点検ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,883,640	2022年4月1日	環境経済局 北清掃工場
690	クレーン保守点検業務委託	富士ホイスト工業（株）	北清掃工場に設置されているクレーンは、富士ホイスト工業（株）が設計、製造、施工した精密な特殊設備である。 クレーンにおける保守点検については、技術を有する富士ホイスト工業（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥5,060,000	2022年4月7日	環境経済局 北清掃工場
691	焼却炉修繕（1号炉その1）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（焼却炉）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（焼却炉）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥8,877,000	2022年4月11日	環境経済局 北清掃工場
692	反応集塵装置修繕（1号炉）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の排ガス処理設備（反応集じん装置）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 排ガス処理設備（反応集じん装置）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥69,025,000	2022年4月11日	環境経済局 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
693	電気設備保守点検業務委託	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 神奈川支社	北清掃工場の電気設備は、三菱重工業(株)が設計し、三菱電機(株)が施工した精密な特殊設備であり、アフターサービス業務は三菱電機(株)の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング(株)が行っている。 電気設備(煙道排ガス測定装置)における保守点検業務委託については、技術を有する三菱電機プラントエンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥9,900,000	2022年4月20日	環境経済局 北清掃工場
694	煙道排ガス測定装置保守点検業務委託	富士電機(株) 新横浜サービスセンター	北清掃工場の計装設備(煙道排ガス測定装置)は、富士電機(株)にて設計・製造された精密な特殊設備である。 計装設備(煙道排ガス測定装置)における保守点検については、技術を有する富士電機(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥9,196,000	2022年4月20日	環境経済局 北清掃工場
695	計装設備保守点検業務委託	アズビル(株) ビルシステムカンパニー横浜支店	北清掃工場の計装設備(DCS)は、アズビル(株)が設計・施工した精密な特殊設備である。 計装設備(DCS)における保守点検については、技術を有するアズビル(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥24,380,290	2022年4月20日	環境経済局 北清掃工場
696	飛灰固化装置修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の灰出し設備(飛灰固化装置)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 灰出し設備(飛灰固化装置)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,910,000	2022年4月25日	環境経済局 北清掃工場
697	押込送風機他修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の押込送風機、二次空気用送風機、逆洗ファン及び計装用空気圧縮機は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工業(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 押込送風機、二次空気用送風機、逆洗ファン及び計装用空気圧縮機における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,118,000	2022年4月25日	環境経済局 北清掃工場
698	全休炉時共通設備修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備、余熱利用設備及び通風設備は、三菱重工業(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工業(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼ガス冷却設備、余熱利用設備及び通風設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥7,177,500	2022年4月25日	環境経済局 北清掃工場
699	低圧現場制御盤等修繕	三菱電機プラントエンジニアリング(株) 神奈川支社	北清掃工場の電気設備(低圧現場制御盤、動力配電盤)は、三菱重工業(株)が設計し、三菱電機(株)が施工した精密な特殊設備であり、アフターサービス業務は三菱電機(株)の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング(株)が行っている。 電気設備(低圧現場制御盤、動力配電盤)における修繕については、技術を有する三菱電機プラントエンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥4,532,000	2022年5月2日	環境経済局 北清掃工場
700	粗大ごみ処理施設保守点検業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の粗大ごみ処理施設内の設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)により三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 粗大ごみ処理施設内の設備における保守点検については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥22,550,000	2022年5月9日	環境経済局 北清掃工場
701	クレーンバケット保守点検業務委託	(株)福島製作所 東京営業所	北清掃工場の受入供給設備(クレーンバケット)、灰出し設備(クレーンバケット)は(株)福島製作所が設計、施工した精密な特殊設備である。 受入供給設備(クレーンバケット)、灰出し設備(クレーンバケット)における保守点検については、技術を有する(株)福島製作所と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定する者である。	2号(競争不適)	¥7,062,000	2022年5月18日	環境経済局 北清掃工場
702	焼却炉部品(火格子類他)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、焼却炉本体の設計会社であるドイツのマルテン社と総代理店契約を三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)が結んでいる。 燃焼設備(焼却炉)における部品(火格子類)の購入については、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,818,700	2022年5月18日	環境経済局 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
703	ボイラ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼冷却設備(ボイラ)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼冷却設備(ボイラ)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥71,280,000	2022年5月23日	環境経済局 北清掃工場
704	水質分析計保守点検業務委託	サガミ計測(株)	北清掃工場の計装設備(水質分析計)は、東亜ディーケーケー(株)にて設計・製造・販売された精密機器であり、相模原エリアの保守点検は東亜ディーケーケー(株)のサービスメンテナンス店であるサガミ計測(株)が担当している。 計装設備(水質分析計)における保守点検については、技術を有するサガミ計測(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥1,171,060	2022年5月24日	環境経済局 北清掃工場
705	ボイラ薬液注入装置ポンプ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(ボイラ薬液注入装置)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼ガス冷却設備(ボイラ薬液注入装置)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥6,050,000	2022年5月26日	環境経済局 北清掃工場
706	ごみ計量装置保守点検業務委託	鎌長製衡(株) 東京支店	北清掃工場に設置されているごみ計量装置は、鎌長製衡(株)が設計・製造・施工した北清掃工場独自の精密機器である。 このごみ計量装置の保守点検業務は、技術を有する鎌長製衡(株)でなければ契約の目的を達成することができないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥1,804,000	2022年6月1日	環境経済局 北清掃工場
707	ボイラチューブ用部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼冷却設備(ボイラチューブ)は、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)が設計・施工した精密な特殊設備である。 燃焼ガス冷却設備(ボイラチューブ)における部品購入については、特殊部品であるため設計製作会社である三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥4,394,830	2022年6月2日	環境経済局 北清掃工場
708	炉設備他修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥4,837,800	2022年6月6日	環境経済局 北清掃工場
709	焼却炉修繕(3号炉その1)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,826,400	2022年6月6日	環境経済局 北清掃工場
710	破砕機用他部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	粗大ごみ処理施設の受入供給設備(切断機)、破砕設備(破砕機)、搬送設備(振動コンベヤ)は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 粗大ごみ処理施設内の設備(切断機、破砕機、振動コンベヤ)における部品の購入については、特殊製品であることで、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,376,940	2022年6月13日	環境経済局 北清掃工場
711	1号炉側壁レンガ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉側壁レンガ)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 燃焼設備(焼却炉側壁レンガ)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥19,580,000	2022年6月13日	環境経済局 北清掃工場
712	排水処理設備修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の排水処理設備は、三菱重工(株)が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。 排水処理設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥9,207,000	2022年6月27日	環境経済局 北清掃工場
713	計装機器修繕	アズビル(株) ビルシステムカンパニー横浜支店	北清掃工場の計装設備(計装機器)は、アズビル(株)が設計・施工した精密な特殊設備である。 計装設備(計装機器)における修繕については、技術を有するアズビル(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥8,167,500	2022年6月29日	環境経済局 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
714	投入ホップブリッジ解除装置修繕（3号炉）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（投入ホップブリッジ解除装置）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（投入ホップブリッジ解除装置）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥3,638,800	2022年7月1日	環境経済局 北清掃工場
715	焼却炉修繕（2号炉その1）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（焼却炉）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（焼却炉）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥7,708,800	2022年7月6日	環境経済局 北清掃工場
716	計装設備用部品	アズビル（株） ビルシステムカンパニー横浜支店	北清掃工場の計装設備（LCN機器、計装機器）は、アズビル（株）が設計・施工した精密な特殊設備である。 計装設備（LCN機器、計装機器）におけるLCN機器用部品、調節弁用部品の購入については、特殊部品であるため設計製作会社であるアズビル（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥8,136,040	2022年7月8日	環境経済局 北清掃工場
717	煙道内筒保守点検業務委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の通風設備（煙道内筒）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 通風設備（煙道内筒）における保守点検業務については技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥4,678,300	2022年7月8日	環境経済局 北清掃工場
718	直流電源装置用蓄電池改修委託	三菱電機プラントエンジニアリング（株） 神奈川支社	北清掃工場の電気設備（直流電源装置用蓄電池）は、三菱重工（株）が設計し、三菱電機（株）が施工した精密な特殊設備であり、アフターサービス業務は三菱電機（株）の子会社である三菱電機プラントエンジニアリング（株）が行っている。 電気設備（直流電源装置用蓄電池）における改修については、技術を有する三菱電機プラントエンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥22,935,000	2022年7月11日	環境経済局 北清掃工場
719	炉設備他修繕（その3）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥5,000,000	2022年7月11日	環境経済局 北清掃工場
720	破砕機インテークスプレッド修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場において、粗大ごみ処理施設の破砕設備における破砕機は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 破砕設備の破砕機と密接な関係機器である破砕機インテークスプレッドの修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥7,128,000	2022年7月15日	環境経済局 北清掃工場
721	火格子修繕（3号炉）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（火格子）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（火格子）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥32,450,000	2022年7月15日	環境経済局 北清掃工場
722	粗大ごみクレーン修繕（その2）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	粗大ごみ処理施設の受入供給設備（粗大ごみクレーン）は、三菱重工（株）が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 受入供給設備（粗大ごみクレーン）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥11,660,000	2022年7月19日	環境経済局 北清掃工場
723	排水処理設備改修委託	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の排水処理設備（脱水助剤槽及び付属機器）は、三菱重工（株）が設計・施工した特殊設備であり、平成20年に三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 排水処理設備（脱水助剤槽及び付属機器）における改修については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥15,504,500	2022年8月2日	環境経済局 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
724	排水処理設備薬注ポンプ保守点検業務委託	(株)イワキ 東京支店	北清掃工場の排水処理設備(薬品注入ポンプ)は、(株)イワキが設計・製造・施工した精密な特殊設備である。排水処理設備(薬品注入ポンプ)における保守点検については、技術を有する(株)イワキと契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥1,885,653	2022年8月22日	環境経済局 北清掃工場
725	捕集灰移送コンベヤ(B)修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の排ガス処理設備(捕集灰移送コンベヤ(B))は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。排ガス処理設備(捕集灰移送コンベヤ(B))における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥2,884,200	2022年8月23日	環境経済局 北清掃工場
726	飛灰固化装置修繕(その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の灰出し設備(飛灰固化装置)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。灰出し設備(飛灰固化装置)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥5,170,000	2022年8月26日	環境経済局 北清掃工場
727	飛灰計量フィーダ他修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の灰出し設備(飛灰計量フィーダ及び造粒機)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。灰出し設備(飛灰計量フィーダ及び造粒機)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥3,602,500	2022年8月29日	環境経済局 北清掃工場
728	焼却炉修繕(1号炉その2)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の燃焼設備(焼却炉)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。燃焼設備(焼却炉)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥9,000,000	2022年8月29日	環境経済局 北清掃工場
729	シヨベルロダシリンダ物品修繕	ロジスネクスト東京(株)相模支店	北清掃工場粗大ごみ処理施設で使用する重機(シヨベルローダ)は、ロジスネクスト東京(株)製の重機である。特殊部品であるシリンダの交換については、製造会社であるロジスネクスト東京(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥1,688,500	2022年9月1日	環境経済局 北清掃工場
730	計装機器修繕(その2)	アズビル(株)ビルシステムカンパニー横浜支店	北清掃工場の計装設備(計装機器)は、アズビル(株)が設計・施工した精密な特殊設備である。計装設備(計装機器)における修繕については、技術を有するアズビル(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥5,155,700	2022年9月1日	環境経済局 北清掃工場
731	炉設備他修繕(その4)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥5,000,000	2022年9月5日	環境経済局 北清掃工場
732	純水装置保守点検業務委託	壽化工機(株)	北清掃工場の燃焼ガス冷却設備(純水装置)は、壽化工機(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、燃焼ガス冷却設備の根幹をなすものである。	2号(競争不適)	¥5,742,000	2022年9月15日	環境経済局 北清掃工場
733	機械設備用部品(スチームトラップ)	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の排ガス処理設備は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。排ガス処理設備における機械部品(スチームトラップ)の購入については、特殊製品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥1,911,800	2022年9月26日	環境経済局 北清掃工場
734	低圧制御盤修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	北清掃工場の低圧制御盤(排水処理設備制御盤、建築設備AC-4)は、三菱重工(株)が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工(株)より三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に事業(営業・設計・製造・建設・アフターサービス)が移管されている。低圧制御盤(排水処理設備制御盤、建築設備AC-4)における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号(競争不適)	¥11,374,000	2022年9月28日	環境経済局 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
735	炉設備他修繕（その5）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥9,509,500	2022年10月4日	環境経済局 北清掃工場
736	3号炉側壁レンガ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（焼却炉側壁レンガ）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（焼却炉側壁レンガ）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥19,580,000	2022年10月5日	環境経済局 北清掃工場
737	焼却炉修繕（3号炉その2）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（焼却炉）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（焼却炉）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥9,328,000	2022年10月13日	環境経済局 北清掃工場
738	機械式集塵装置修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の脱臭設備（機械式集塵装置）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 脱臭設備（機械式集塵装置）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥5,016,000	2022年10月17日	環境経済局 北清掃工場
739	高光度航空障害灯修繕	（株）GSユアサ インフラシステムズ 東京事務所	北清掃工場の高光度航空障害灯は、サンケン電気（株）が設計・施工した精密な特殊設備であるが、令和3年3月よりサンケン電設（株）に事業が継承されており、令和3年5月からは社名が（株）GSユアサ インフラシステムズに変更している。 高光度航空障害灯における修繕については、技術を有する（株）GSユアサ インフラシステムズと契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥3,300,000	2022年10月26日	環境経済局 北清掃工場
740	炉設備ほか修繕（その6）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥8,690,000	2022年11月7日	環境経済局 北清掃工場
741	3号炉捕集灰移送コンベヤ修繕	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の排ガス処理設備（捕集灰移送コンベヤ）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 排ガス処理設備（捕集灰移送コンベヤ）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥5,467,000	2022年11月11日	環境経済局 北清掃工場
742	空調用熱交換器部品	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の余熱利用設備（空調用熱交換器）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 余熱利用設備（空調用熱交換器）における部品購入については、特殊部品であるため三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥3,212,000	2022年11月14日	環境経済局 北清掃工場
743	焼却炉修繕（2号炉その2）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（焼却炉）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（焼却炉）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥12,236,400	2022年11月16日	環境経済局 北清掃工場
744	押込送風機ほか修繕（その2）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の押込送風機、二次空気用送風機、逆流ファンは、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 押込送風機、二次空気用送風機、逆流ファンにおける修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成出来ないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥5,280,000	2022年12月7日	環境経済局 北清掃工場

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
745	ごみクレーンリール用部品ほか	富士ホイスト工業（株）	北清掃工場に設置されているごみクレーンは、富士ホイスト工業（株）が設計・製造・施工した精密な特殊設備である。 ごみクレーンにおける部品購入については、特殊部品であるため設計製作会社である富士ホイスト工業（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥3,371,500	2022年12月22日	環境経済局 北清掃工場
746	吸収冷凍機冷却塔修繕	三菱重工冷熱（株） 大和事業所	北清掃工場に設置されている空調用吸収冷凍機は三菱重工冷熱システム（株）が設計・製造した精密な特殊設備であるが、三菱重工冷熱システム（株）自体はサービス（メンテナンス）を実施しておらず、代行店制度が採用されている。 そのため、代行店の認定を受けていた（株）東洋製作所が実施していたが、平成27年度に三菱重工冷熱（株）に統合・合併された。 吸収冷凍機冷却塔における修繕については、技術を有する三菱重工冷熱（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥8,835,200	2022年12月22日	環境経済局 北清掃工場
747	計装設備用発信器	アズビル（株） ビルシステムカンパニー横浜支店	北清掃工場の計装設備（計装設備用発信器）は、アズビル（株）が設計・施工した精密な特殊設備である。 計装設備における計装設備用発信器の購入については、特殊部品であるため設計製作会社であるアズビル（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥2,689,500	2022年12月23日	環境経済局 北清掃工場
748	炉設備ほか修繕（その7）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場のごみ焼却炉設備は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 ごみ焼却炉設備や付帯する設備における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥4,629,900	2023年1月6日	環境経済局 北清掃工場
749	焼却炉修繕（1号炉その3）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（焼却炉）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（焼却炉）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥8,034,400	2023年1月6日	環境経済局 北清掃工場
750	焼却炉修繕（3号炉その3）	三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）	北清掃工場の燃焼設備（焼却炉）は、三菱重工（株）が設計・施工した精密な特殊設備であり、平成20年に、三菱重工（株）より三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）に事業（営業・設計・製造・建設・アフターサービス）が移管されている。 燃焼設備（焼却炉）における修繕については、技術を有する三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）と契約しなければ、契約の目的を達成できないことから、相手方を選定するものである。	2号（競争不適）	¥9,900,000	2023年2月13日	環境経済局 北清掃工場
751	自動車損害共済委託	公益社団法人全国市有物件災害共済会	公益社団法人全国市有物件災害共済会は、地方自治法第263条の2の規定に基づいて、全国の各市が地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、相互救済事業を実施するために共同で設立した公益的法人である。本市の自動車損害を相互救済する唯一の共済組織であるため当該共済会と契約締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,018,756	2022年6月1日	環境経済局 麻溝台環境事業所
752	衛生システム保守委託	青梅商工会議所	平成17年度に当該業者が開発したシステムで、開発者が著作権を所有する「廃棄物処理手数料管理システム」を相模原市仕様にカスタマイズしたものである。 「受付業務」・「収納管理業務」・「滞納管理業務」等様々な業務管理部分で市の運用に基づく仕様に作り直された機能が多数存在するため、他社によるシステムの修正、改造を行った場合、動作不良の根拠認定が困難になること、開発者の保障対象外となること、以後開発者の支援を得ることが出来なくなることから、開発者である青梅商工会議所を相手方とするものである。	6号（競争不利）	¥1,430,000	2022年4月1日	環境経済局 相模台収集事務所
753	令和4年度 一般ごみ等運搬業務委託（4月・5月）	（有）関戸商事	本年度は、コロナウィルス感染拡大防止のため郵便入札を行う。 そのため、公平かつ公正な入札及び入札執行後の準備期間（車両確保等）が確保できないことから、4月1日から5月31日までの業務について、（有）関戸商事と一者随意契約をするものである。 なお、（有）関戸商事については、令和3年度の当該業務を請け負い、適正かつ正確に履行している。	2号（競争不適）	¥3,557,400	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
754	令和4年度 津久井クリーンセンターし尿処理施設保守点検業務委託	日立造船（株） 東京本社	津久井クリーンセンターし尿処理施設は、日立造船（株）が設計・施工したものであり、各機器の詳細図面を有し当該設備に精通している日立造船（株）以外では保守点検ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥77,000,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
755	津久井クリーンセンター（貨物車 レンジャー）再リース	日立HCオートリース（株） 神奈川営業所	本契約（車両1台分）は、長期継続契約のリース期間が満了したが、車両の経過年数及び走行距離から継続しての使用が可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号（競争不適）	¥1,788,600	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
756	資源物（新聞）売払い業務 （4月・5月）	（株）北相模環境管理開発	資源物である新聞は、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	6,050円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
757	資源物（雑誌・雑み）売払い業務 （4月・5月）	（株）北相模環境管理開発	資源物である雑誌・雑みは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	3,300円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
758	資源物（段ボール）売払い業務 （4月・5月）	（株）北相模環境管理開発	資源物である段ボールは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	6,050円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
759	資源物（紙パック）売払い業務 （4月・5月）	（株）北相模環境管理開発	資源物である紙パックは、津久井クリーンセンター内の古紙類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間に限りがあるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	4,950円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
760	資源物（布類）売払い業務 （4月・5月）	（有）富商	資源物である布類は、津久井クリーンセンター内の布類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	4,000円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
761	資源物（羽毛ふとん等）売払い業務 （4月・5月）	富士新幸（株）	資源物である羽毛ふとん類は、津久井クリーンセンター内のふとん類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間に限りがあるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	819.50円（厚物）・ 286.00円（薄物）/ 枚（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
762	ごみ・資源受入補助業務委託 （4月・5月）	（株）三波商事 相模原文社	4月当初より市民等による多量の粗大ごみ等の搬入が予想され、4月1日から本業務を行わなければ、搬入者の安全確保等が困難となる。 郵便入札手続きには一定の期間を要するため、前年度の受託業者で、本業務を熟知している標記業者に4月・5月分の業務を委託するものである。	2号（競争不適）	¥5,119,400	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
763	資源物（プラグ類）売払い業務 （4月・5月）	（株）北相模環境管理開発	資源物であるプラグ類は、津久井クリーンセンター内の所定の保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間に限りがあるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	0,308円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
764	資源物（電気コード類）売払い業務 （4月・5月）	（株）北相模環境管理開発	資源物である電気コード類は、津久井クリーンセンター内の所定の保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間に限りがあるため、売払いに空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来すこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年度4月及び5月分の業務に限り、令和3年度第4四半期の本業務を請負った当該業者を契約の相手方とするものです。	2号（競争不適）	77.00円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
765	資源物（リターナブルびん）売払い業務	（有）柏村商店	近年、リターナブルびん自体の搬出量が減少傾向にあり、市内における当該業務を取扱う事業者は極めて少なく、引取り運搬の際にびんを傷つけずに運搬するための専用ケースを十分な個数を保有していること、リターナブルびんを有価物としての買取りを適正に履行できる事業者は当該事業者のみであることから、当該事業者と1者随意契約を締結するものです。	2号（競争不適）	7.70円（ビール瓶 （大））・6.60円 （ビール瓶 （中））・5.50円 （ビール瓶 （小））・0.55円 〔一升瓶（茶色・緑 色）/本（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
766	資源物（非鉄くず・アルミ類）売払い業務	(株) 北相模環境管理開発	当該事業者は津久井地域の地理等の地域事情に詳しいことや、年間の排出量が少ない傾向にある当該業務を取扱う事業者が極めて少なく合併以降から継続して当該業務を請負ってきた経緯がある。 また、非鉄くず、アルミ類を有価物としての買取りを適正に履行できる事業者は当該事業者のみであることから、当該事業者と1者随意契約を締結するものです。	2号（競争不適）	15.95円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
767	資源物（自転車）売払い業務	(株) 北相模環境管理開発	当該事業者は津久井地域の地理等の地域事情に詳しいことや、年間の排出量が少ない傾向にある当該業務を取扱う事業者が極めて少なく合併以降から継続して当該業務を請負ってきた経緯がある。 また、自転車を有価物としての買取りを適正に履行できる事業者は当該事業者のみであることから、当該事業者と1者随意契約を締結するものです。	2号（競争不適）	55円（自転車（大人用））・27.5円（自転車（子供用））/台（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
768	かん類運搬業務委託（4・5月）	合同資源サービス（株）	資源物であるかん類は、津久井クリーンセンター内のかん類保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、運搬業務に空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来たすこととなる。 また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、4月、5月分の業務に限り、昨年度の本業務を請け負った当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,430,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
769	紙製容器包装運搬業務委託（4月・5月）	合同資源サービス（株）	資源物である紙製容器包装は、津久井クリーンセンター内の紙製容器包装保管場所に保管しているが、搬出せずに保管できる期間は2～3日が限度であるため、運搬業務に空白期間が生じると保管場所が満杯になり、資源物の搬入、受入に支障を来たすこととなる。また、年度当初については、郵便入札の準備期間が十分に確保できないことから、令和4年4月・5月分の業務に限り、昨年度の本業務を請け負った当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,287,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
770	金属くず（粗大ごみ）売払い業務	(株) 北相模環境管理開発	当該事業者は津久井地域の地理等の地域事情に詳しいことや、年間の排出量が少ない傾向にある当該業務を取扱う事業者が極めて少なく合併以降から継続して当該業務を請負ってきた経緯がある。 また、津久井クリーンセンターへ搬入された粗大ごみについて解体・分別を行った後の、金属くずを有価物としての買取りを適正に履行できる事業者は当該事業者のみであることから、当該事業者と1者随意契約を締結するものです。	2号（競争不適）	1.100円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
771	資源物（金属くず（自転車））売払い業務	(株) 北相模環境管理開発	当該事業者は津久井地域の地理等の地域事情に詳しいことや、年間の排出量が少ない傾向にある当該業務を取扱う事業者が極めて少なく合併以降から継続して当該業務を請負ってきた経緯がある。 また、金属くず（自転車）を有価物としての買取りを適正に履行できる事業者は当該事業者のみであることから、当該事業者と1者随意契約を締結するものです。	2号（競争不適）	77.00円/kg（税込）	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
772	し尿収集運搬業務委託（城山地区その1）	城南清掃	合併以前の津久井4町では、昭和54年に策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて委託することを定めた。また、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定めた。それに基づき昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、城山町におけるし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務における需要の減少等を鑑みて、同様の委託体制を維持することが適切であると判断してきたところである。また、本市が策定した令和4年度一般廃棄物処理実施計画において、現行の委託体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,100,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
773	し尿収集運搬業務委託（城山地区その2）	(有) 城山清掃社	合併以前の津久井4町では、昭和54年に策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて委託することを定めた。また、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定めた。それに基づき昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、城山町におけるし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務における需要の減少等を鑑みて、同様の委託体制を維持することが適切であると判断してきたところである。また、本市が策定した令和4年度一般廃棄物処理実施計画において、現行の委託体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,810,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
774	し尿収集運搬業務委託（津久井地区その1）	(有) 津久井興産	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、津久井町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を鑑みて、同様の委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥6,350,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
775	し尿収集運搬業務委託（津久井地区その2）	相模清掃サービス（有）	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、相模湖町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,210,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
776	し尿収集運搬業務委託（相模湖地区）	（有）相模湖水質管理センター	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、相模湖町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥5,960,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
777	し尿収集運搬業務委託（藤野地区）	（株）北相模環境管理開発	合併以前の津久井郡では、昭和54年に旧4町が策定した「し尿収集改善の基本方針」において、し尿の収集運搬は区域を定めて業者に委託することを定めるとともに、同年策定した「し尿収集改善実施要綱」において、各町における委託業者を定め、昭和55年1月から津久井郡広域行政組合が、藤野町のし尿収集運搬業務を、随意契約により同社に委託してきた経過がある。合併以降も、当該業務の需要の減少等を踏まえ、廃棄物処理法の趣旨に基づいて業務の適正遂行を重視したうえで当該委託体制を維持することが適切であると判断しており、本年度についても、市一般廃棄物処理実施計画において、現行の収集運搬体制を維持することが定められていることから、引き続き同社を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,660,000	2022年4月1日	環境経済局 津久井クリーンセンター
778	令和4年度 非常用発電機定期点検業務委託	日本キャピラー合同会社 湘南営業所	ごみ中継施設内に設置してある非常用発電設備について、緊急時に備えて適切に運転できるように定期的に点検整備を行うものである。非常用発電設備は、当該機械設備が極めて精巧なものであることから、専門的な知識と経験が必要とされる。そのため、機器の構造や性能を熟知し専門的な技術を有する本設備の製造元（三菱重工業（株））のグループ会社である日本キャピラー（同）湘南営業所以外には、適正な業務ができないため、一者随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,090,000	2022年11月22日	環境経済局 津久井クリーンセンター
779	令和4年度 計量機保守点検業務委託	（株）ワーク衡業	計量管理システムについては、搬入・搬出時の重量計算から手数料の徴収までを管理するものであり、適正に業務を遂行するために保守点検業務を実施する必要がある。計量業務に支障が生じないよう慎重かつ適正な点検は「施工メーカー」でしかできないため、標記相手方と一者随意契約を締結するものです。	2号（競争不適）	¥1,945,284	2022年12月12日	環境経済局 津久井クリーンセンター
780	営繕積算システムRIBC2貸借	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	営繕積算システム（RIBC2）は、一般財団法人建築コスト管理システム研究所が独自に開発したものである。全国的に普及している国交省推薦の公共建築工事の積算システムは当該システムのみであることから、当該研究所を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,833,700	2022年4月1日	都市建設局 技術監理課
781	公共土木工事積算システム使用料	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	本市が発注する土木工事における設計積算は、（公財）神奈川県都市整備技術センターの「公共土木工事積算システム」を用いて行っており、これは県下統一のシステムのため、本市における運用作業が不要であること、本市独自にシステムを所持した場合に比べ安価であること、安定したシステム環境が提供されることから使用を継続しているものである。本システムは、当該法人が独自に開発したものであり、当該法人でなければ取扱いができないことから、本システムの使用に係る契約の相手方は、当該法人に限定されるものである。	2号（競争不適）	¥10,032,000	2022年4月1日	都市建設局 技術監理課
782	都市計画データ更新業務委託	（株）インフォマティクス	Web公開型GIS・SRIMS・SRIMSタッチパネルシステムは（株）インフォマティクスが令和3年度に開発したシステムであり、このシステムプログラムの著作権は同社が保有している。（路政課所管）本業務委託は、当該システムにおいて使用される都市計画情報のデータ更新に伴う作業を委託するものであり、契約相手方は著作権を保有し、システム開発をした者に特定されるため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,650,000	2022年5月16日	都市建設局 まちづくり推進部 都市計画課
783	用途地域等見直し検討業務委託	昭和（株）神奈川支社	本業務は、令和5年度末に予定する用途地域等見直しの方針を策定するにあたり、策定作業を円滑に進めるため業務支援を委託するものである。昨年度は、用途地域等見直しにあたり検討すべき課題を整理し、検討候補地の抽出や見直しの必要性が高い地区の評価の考え方を整理してきた。今年度は、昨年度に公募型企画競争で選定された当該業者のノウハウから得られた、見直し検討の考え方や検討候補地の抽出方法、必要性の評価方法等の熟度をさらに高めるため、今年度設置予定の都市計画審議会小委員会や庁内検討会議にて検討を行い、これを踏まえて、見直し方針案を作成する予定である。このため、本業務の内容を熟知し、都市計画や土地利用計画等に係る高度な専門知識を有する当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥11,616,000	2022年6月15日	都市建設局 まちづくり推進部 都市計画課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
784	都市計画図書等デジタル化業務委託	(株)クレアリア 神奈川営業所	都市計画の法定図書については、永久縦覧に供する必要があるものの、窓口での問合せ毎に行う確認や経年変化により法定図書が劣化し、都市計画事務に支障をきたす恐れがある。そのため、本委託は、法定図書(紙ベース)を電子データ化し、PC上で閲覧できるようにするものである。法定図書の中にはA0サイズの図面もあり、高精細でのスキャニングが求められるが、この場合、生成される電子データの容量が非常に大きくなることからPC上で閲覧することが困難となる。しかし、朝クレアリアが特許をもっているZOOMAの技術を使用することで、市内ネットワークに負荷をかけることなくPC上で閲覧が可能となる。この技術を有している業者は他に無く、競争に付すことができないことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,100,000	2023年1月17日	都市建設局 まちづくり推進部 都市計画課
785	サービス付き高齢者向け住宅及び住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅登録業務委託	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会は、平成13年に高齢者の入居を拒まない賃貸住宅を登録して高齢者に情報提供する「高齢者円滑入居賃貸住宅登録制度」の指定登録機関として神奈川県指定を受け、平成23年にはサービス付き高齢者向け住宅の指定登録機関として神奈川県及び県内各都市の指定を受けていることから、登録事務の実施について十分な実績がある。 また、同協会は神奈川県居住支援協議会の事務局として「あんしん賃貸住宅支援事業」を実施しており、不動産店や居住支援団体との連携も図られている。 サービス付き高齢者向け住宅及び住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅について、これら他の登録住宅と一体的に情報提供するため、同協会に委託するものである。	2号(競争不適)	¥1,650,330	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 建築・住まい政策課
786	相模原市コミュニティバス「せせらぎ号」運行業務委託	神奈川中央交通東(株)	本契約の業務を行うには、一般乗合旅客自動車運送事業の許可並びに仕様書で指定する路線における事業計画の認可及び運行計画の認可を有することを要し、他に本契約を履行可能な事業者が存在しないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥29,847,200	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 交通政策課
787	根小屋地区乗合タクシー運行業務委託	YM交通(株)	乗合タクシーの運行にあたっては、地域住民・交通事業者・行政の三者協働により地域に根差した交通とする必要があり、利用促進策や需要調査等を連携して実施しながら、地域にとって利用しやすい運行内容に改善していく必要がある。このため、交通事業者についても一定期間、継続的な運行を行いながら改善等を行う必要があることから、令和2年5月に総合評価方式入札により選定した事業者と令和5年9月までの3年間の間、契約の相手方として毎年度随意契約を行うもの。 なお、令和3年11月に山口自動車(株)からYM交通(株)へ事業譲渡されたため、契約の相手方はYM交通(株)となる。	2号(競争不適)	¥20,274,440	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 交通政策課
788	町田駅南口エレベーター等保守点検業務委託	東芝エレベーター(株) 神奈川支社	JR横浜線町田駅の自由通路(南口)に設置されているエレベーター及びエスカレーターは、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。 当該設備を健全な状態に維持し安価に点検・修繕するためには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その業務を適正かつ円滑に遂行できるのは、当該設備の製造事業者である東芝エレベーター(株)のみのため、当該相手方と一者随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥2,112,000	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 交通政策課
789	淵野辺駅南北自由通路(南口)ほかエレベーター等保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社 さがみ支店	3駅(JR横浜線淵野辺駅、JR横浜線町田駅、JR相模線原麻駅)の自由通路に設置されているエレベーターや映像監視システム等は、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。 当該設備を健全な状態に維持し安価に点検・修繕するためには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その業務を適正かつ円滑に遂行できるのは、当該設備の製造事業者である三菱電機ビルソリューションズ(株)以外にないため、当該相手方と一者随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥5,186,720	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 交通政策課
790	大野北地区コミュニティバス運行業務委託	神奈川中央交通東(株)	本契約の業務を行うには、一般乗合旅客自動車運送事業の許可並びに仕様書で指定する路線における事業計画の認可及び運行計画の認可を有することを要し、他に本契約を履行可能な事業者が存在しないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥20,045,600	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 交通政策課
791	内郷地区乗合タクシー運行業務委託	YM交通(株)	乗合タクシーの運行にあたっては、地域住民・交通事業者・行政の三者協働により地域に根差した交通とする必要があり、利用促進策や需要調査等を連携して実施しながら、地域にとって利用しやすい運行内容に改善していく必要がある。このため、交通事業者についても一定期間、継続的な運行を行いながら改善等を行う必要があることから、令和3年6月に総合評価方式入札により選定した事業者と令和6年9月までの3年間、契約の相手方として毎年度随意契約するものである。	2号(競争不適)	¥8,596,317	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 交通政策課
792	吉野・与瀬地区乗合タクシー及び菅井地区乗合タクシー運行業務委託	YM交通(株)	菅井地区では、中山間地域における新たな移動手段確保の仕組みとして、令和元年度から令和3年度までの期間において需要応答型の新たなデマンド交通の実証運行を実施した。実証運行を踏まえ、吉野・与瀬地区乗合タクシーと菅井地区という隣接する2つの地区を併せた契約とすることにより、効率的な運行サービスの提供や費用の削減を図ることができることから、菅井地区と併せて入札により運行事業者を決定することとした。入札の実施後、契約相手方が運行車両及び運行許可等の準備等の期間を要するため、令和4年9月までは、昨年度の受託事業者であるYM交通(株)と1着随意契約を締結する。	2号(競争不適)	¥14,263,042	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 交通政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
793	建築確認台帳等管理システム運用保守業務委託	(株) パスコ 横浜支店	建築確認台帳等管理システムは、H28年度にシステム構築業務に関するプロポーザルコンペを実施し、(株) パスコが選定されたことにより同社がシステムを構築したため、当該システムを制御するプログラムの著作権は同社が保有している。 また、ASPを前提として構築したシステムであるため、本システムを運用・制御するサーバは同社管理下のデータセンター内にあり、同社以外の者が立ち入りかつサーバ操作・管理を行うことは不可能である。 このため、当該システムの保守は、同社以外には行えないものである。	2号(競争不適)	¥3,275,140	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 建築審査課
794	令和4年度建築基準法に基づく特定建築物及び建築設備に係る定期報告業務の委託	一般財団法人 神奈川建築安全協会	建築基準法第12条第1項及び第3項の規定に基づく特定建築物及び建築設備に係る定期報告業務を委託するもので、同規定の施行にあたり同業務を行うことを趣旨として設立された、一般財団法人神奈川建築安全協会を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥14,809,300	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 建築審査課
795	市営住宅管理システム保守業務委託	(株) ジーシーシー 東京支社	市営住宅管理システムは、契約の相手方である(株) ジーシーシーが開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発したものであり、当該システムに係る著作権は、同社が保有している。また、当該システムを安全に運用し、効率的な庁内業務を執行するためには、障害発生時の対応に際して、障害原因の究明及び復旧作業等を迅速・確実に行う必要があるほか、同社以外の者が実施した場合には、瑕疵担保責任の範囲が不明確となることから、本契約の相手方としては、同社以外にはない。	2号(競争不適)	¥1,408,440	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 市営住宅課
796	市営富士見団地5号棟304号室火害診断業務委託	日本管財(株) 神奈川支店	令和4年7月4日に発生した市営富士見団地5号棟304号室の火災により、躯体の損傷が想定されるため、緊急的に火害診断を行う必要がある。当該委託は、当該建築物の構造を事前に把握しておく必要があるため、また、診断の際には、発生元の上下・左右部屋への立入りが必要不可欠である。 当該事業者は、市営住宅の指定管理業務を担っており、各入居者との調整を円滑に行うことができ、また、構造の把握をしていることから、緊急性及び合理性を鑑みて、当該事業者を契約の相手方として特定する。	5号(緊急随意契約)	¥1,518,000	2022年7月7日	都市建設局 まちづくり推進部 市営住宅課
797	市営富士見団地5号棟外壁等補修修繕(火災対応)	飯塚塗研(株)	令和4年7月4日に発生した市営富士見団地5号棟304号室の火災により、階段手摺の損傷で手摺が使用できない状態になっており、入居者の昇降時における転倒の危険性が生じている。また、外壁・軒裏等の煤被害により入居者生活に支障が生じているため、緊急的に修繕を行う必要がある。 当該事業者は、当該棟の昨年度外壁改修工事を請負っており、当該棟の構造・意匠及び改修仕様等を熟知しているから、緊急性及び合理性を鑑みて、当該事業者を契約の相手方として特定する。	5号(緊急随意契約)	¥11,000,000	2022年7月29日	都市建設局 まちづくり推進部 市営住宅課
798	相模大野駅西側地区東西自由通路昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社さがみ支店	本業務は、フルメンテナンスマンション契約によって昇降施設の保守点検及び修繕等を行うものである。 公共施設である当該昇降施設を常に健全な状態に維持するためには、定期的な点検に加え、機器の摩耗・劣化を予測し、昇降機を常に最良の状態に維持するよう、経年劣化した部品の取替えや修理を行うことで機器の機能低下と故障の発生を未然に防ぐことができるフルメンテナンスマンション契約が必要不可欠であり、また故障対応に必要な部品を迅速に供給できる能力が担保されている業者は当該相手方のみであるため、当該相手方と一者随意契約するものである。	2号(競争不適)	¥5,116,980	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 都市整備課
799	相模大野駅西側地区東西自由通路施設管理業務委託	野村不動産パートナーズ(株)	当該事業者は、当該施設の存するビルの共用部分等の管理業務を管理組合から受託し、防災センターにおいて365日24時間体制の監視業務を含む、ビル全体の一体的な施設管理を行っていることから、市民からの通報や災害が発生した場合などの非常時に、施設管理上求められる迅速かつ臨機応変な対応ができるのは当該事業者しかいない。 また、巡回等業務、清掃業務の実施においても、当ビル全体の管理と合わせ、スケジュールや人員配置等を総合調整し、効率的かつ柔軟に業務を執行できるのは当該事業者のみである。 これらの理由から当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥8,853,020	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 都市整備課
800	橋本駅北口自由通路施設管理業務委託	橋本駅北口第一再開発ビル(株)	当該事業者は、当該施設の存するビルの共用部分等の管理業務を管理組合から受託し、防災センターにおいて365日24時間体制の監視業務を含む、ビル全体の一体的な施設管理を行っていることから、市民からの通報や災害が発生した場合などの非常時に、施設管理上求められる迅速かつ臨機応変な対応ができるのは当該事業者しかいない。 また、巡回等業務、清掃業務の実施においても、当ビル全体の管理と合わせ、スケジュールや人員配置等を総合調整し、効率的かつ柔軟に業務を執行できるのは当該事業者のみである。 これらの理由から当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,264,450	2022年4月1日	都市建設局 まちづくり推進部 都市整備課
801	令和4年度橋本駅南口地区まちづくりガイドライン検討業務委託	(株) 日建設計	本業務は橋本駅周辺地区のまちづくりの実現化に向け、良好な市街地形成を図るため、まちづくりの具体的な誘導方策であるまちづくりガイドラインの策定を目指し、令和3年度に作成したガイドライン案を基に、これまでの議論を踏まえつつ、内容を精査してまとめ上げる業務であり、素案作成から一体的な業務である。 契約の相手方は令和3年度の素案作成業務において、指名型プロポーザル方式によって最も高い評価を得て選定された会社である。 本業務は引き続き専門性や、高度な創造性や知識、経験を要する上、素案作成までの検討経過を熟知している必要があることから同相手方と契約するものである。	2号(競争不適)	¥22,000,000	2022年4月11日	都市建設局 リニア駅周辺まちづくり部 リニア駅周辺まちづくり課
802	京王相模原線橋本駅移設に伴う自由通路改良に係る調査設計の実施に関する協定書	京王電鉄(株)	本業務の実施にあたり、鉄道の軌道直下等に設置する構造物の設計を行うことから、当該相手方による京王相模原線橋本駅の施設管理及び列車運転保安等への影響を考慮した上で設計が必要であるが、これらの情報は他者には得られないことから、実施が可能な事業者が当該相手方しかいないため一者随意契約とするものである。	2号(競争不適)	¥4,098,600	2023年2月2日	都市建設局 リニア駅周辺まちづくり部 リニア駅周辺まちづくり課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
803	相模原市用地取得等（中央新幹線）支援・補助業務委託（令和4年度）	首都高速道路（株）	本業務は、東海旅客鉄道（株）から本市が一部受託しているリニア中央新幹線の用地取得等事務について、早期進捗を図ることを目的とし、首都高速道路（株）に用地取得等の支援・補助業務を委託するものである。 本業務における権利者は約850人と想定しており、平成29年度に公募型企画提案（プロポーザル）に基づき首都高速道路（株）を選定し、既に用地交渉に携わっている。 公募型企画提案（プロポーザル）においては、次年度以降の随意契約はその実績が特段問題なく業務を履行することを条件としており、昨年度業務の履行に問題が無かったことから本契約の相手方と随意契約するものである。なお、対象地権者にとっては同じ交渉担当が継続して交渉を行うことが事業遂行上有利となるものである。	2号（競争不適）	¥207,900,000	2022年4月1日	都市建設局 リニア駅周辺まちづくり部 リニア事業対策課
804	相模原駅北口地区土地利用計画検討支援業務委託	（株）エックス都市研究所	当該業務は、相模原駅北口地区に導入する具体的な施設や規模等を整理する「相模原駅北口地区土地利用計画」の策定に向け、特に脱炭素社会を推進するまちづくりという観点から、必要な事業や都市基盤等を検討した上で、「土地利用計画の方向性」を取りまとめるものである。 業務にあたっては、今後の社会情勢の変化や企業の意向等、様々な視点から検討を行う必要があり、業者の持つ経験や専門的知識、技術等を最大限活用する必要があるが、価格競争入札方式では価格が優先されてしまい、相手方の能力等を十分に評価することができない。 このため、公募型プロポーザル方式を実施し、当該業務に対する提案内容や能力等の評価が最も高かった業者と随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥17,259,000	2022年6月15日	都市建設局 リニア駅周辺まちづくり部 相模原駅周辺まちづくり課
805	木製ガードレール製作業務委託	さがみはら津久井森林組合	当該業務は、さがみはら津久井産材の利用拡大と本市の林業振興を推進する事業であり、津久井産材の調達から製品の加工、納品後の保管まで、一連の業務を管理し、適正に実施できるのは、当該組合のみであるため、随意契約するものである。	2号（競争不適）	¥7,746,354	2022年8月9日	都市建設局 土木部 道路計画課
806	小田急江ノ島線相模大野6号踏切道改良工事委託	小田急電鉄（株）	本工事委託は、踏切道改良促進法第4条第1項の規定に基づく地方踏切道改良計画書により、小田急江ノ島線と市道東林間が交差する小田急江ノ島線相模大野6号踏切道において、踏切道内の歩行者通行箇所の舗装をカラー化する。 施工箇所が鉄道敷地内であることから、施工管理上や列車運転保安上に影響を及ぼす恐れがあり、安全運転の責任がある鉄道会社しか施工が可能な事業者がないため、当該相手方と一者随意契約とするもの。	2号（競争不適）	¥1,490,600	2022年11月17日	都市建設局 土木部 道路計画課
807	橋本駅南口第1路上等自転車駐車場ほか管理等業務委託	日本コンピュータ・ダイナミクス（株）	現在、橋本駅南口第1路上等自転車駐車場で使用している自転車ラック、精算機は、令和2年度で長期継続契約を満了した。機器類の状態が良く、経済的にも有利なことから、本年度についても継続して使用するため、契約の相手方を当該業者とするものである。	2号（競争不適）	¥5,152,224	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
808	相模大野駅西側第1路上等自転車駐車場ほか管理等業務委託	（株）高見沢サイバネティックス	現在、相模大野駅西側第1路上等自転車駐車場で使用している自転車ラック、精算機は、平成31年度で長期継続契約を満了した。機器類の状態が良く、経済的にも有利なことから、本年度についても継続して使用するため、契約の相手方を当該業者とするものである。	2号（競争不適）	¥5,834,400	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
809	淵野辺駅南口第1・第2自転車駐車場定期券自動更新システム及び一日利用券券売機保守点検業務委託	アマノ（株） 厚木支店	同機器はアマノ（株）が開発・設置したもので、機器のプログラミング製作等は全て当該業者が行っており、機器の細部にわたる部品、システムの不具合等が生じた場合についても当該業者以外では行うことができないため、契約の相手方を当該業者とするものである。	2号（競争不適）	¥1,980,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
810	道路賠償責任保険	公益社団法人 全国市有物件災害共済会	契約の相手方は、市の管理する道路について、道路管理取崩により生じた損害賠償の負担を相互救済する唯一の共済組織である。 全国の市が共同して市有財産の災害による相互救済する事業を行うことを主たる目的とし、市自らの発意により地方自治法第263条の2の規定に基づき設立された公益社団法人であることから、当該共済会と契約締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,448,090	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
811	道路占用管理システム 保守管理業務委託	（株）ジム・コンピュータ・サービス	本システムは、令和3年度にかけて、本契約の相手方である（株）ジム・コンピュータ・サービスへの業務委託により構築したものである。 このことから、システムを制御するプログラムの著作権は、同社が保有するものであり、本委託業務は同社以外に行えないものである。	2号（競争不適）	¥1,872,200	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
812	保管所警備業務委託	セコム（株）	本警備業務については、保管所内にセンサー等の警備器具を設置し、専用回線により監視や異常時の対応などを行っている。警備器具は契約の相手方専用の器具であり、他の業者では警備業務が出来ない。 また、毎年度警備器具の入れ替えを行うことは、施設の安全等の維持管理に支障をきたす恐れがあり入れ替え経費も莫大にかかることから、警備器具の入れ替えが必要になる時期までは現在の警備器具を設置している当業者に業務を委託するものである。	6号（競争不利）	¥4,406,160	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
813	Web公開型GIS運用保守業務委託	（株）インフォマティクス	Web公開型GISは、（株）インフォマティクスに開発を委託し、その後も、機能拡充のためのシステム改修を同者に委託している。 このことから、当該システムを制御するプログラムの著作権は同者が保有するため、当該システムの運用及び保守は、同者以外には行えないものである。	2号（競争不適）	¥3,578,465	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
814	相模原市道路情報管理システム運用保守業務委託	(株) インフォマティクス	相模原市道路情報管理システムは、平成17年度に(株) インフォマティクスに開発を委託し、その後も、機能拡充のためのシステム開発・改修を同者に委託している。 このことから、当該システムを制御するプログラムの著作権は同者が保有するため、当該システムの運用及び保守は、同者以外には行えないものである。	2号(競争不適)	¥13,915,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
815	市営自動車駐車場管制設備機器賃貸借契約(相模大野立体駐車場及び相模原駅自動車駐車場)再リース	三菱電機クレジット(株)	現在、市営自動車駐車場で使用している管制設備機器は、令和4年3月31日まで当該業者と賃貸借契約を締結していたが、当該機器類の機能が良く、経済的に有利なことから、令和4年度も引き続き当該業者を契約の相手方として契約するものである。	2号(競争不適)	¥1,596,408	2022年4月1日	都市建設局 土木部 路政課
816	相模大野駅西側第1路上等自転車駐車場ほか8施設新500円硬貨対応修繕	(株) 高見沢サイバネディックス	相模大野駅西側第1路上等自転車駐車場ほか8施設について、当該業者が、使用料収納業務を含む施設全般の管理運営及び保守点検業務を実施している。当該業者以外では、当該施設の事前積算機の改修ができないため、当該業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥1,318,900	2022年4月15日	都市建設局 土木部 路政課
817	矢淵陸橋ほか4橋橋梁点検	東日本旅客鉄道(株) 横浜支社	本委託は、鉄道敷地上に係る跨線橋について相模原市橋りょう長寿命化修繕計画に基づく定期点検を行うものであり、鉄道敷地内において作業を行うため、鉄道施設管理上や列車運転保安上への影響を考慮した点検計画の検討が必要である。 このことから、他の業者では業務の適切な遂行が不可能であるため、東日本旅客鉄道(株) 横浜支社を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥26,789,000	2022年4月15日	都市建設局 土木部 路政課
818	相模大野駅西側自転車駐車場機械式駐輪機部品交換修繕	JFEテクノス(株)	相模大野駅西側自転車駐車場機械式駐輪機は当該業者が機械設備関係全般の保守点検業務を実施しており、当該業者以外では修理ができないため、当該業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥5,369,100	2022年6月15日	都市建設局 土木部 路政課
819	(仮称) 相模原市駐車場ビジョン検討業務委託	(株) 交通総合研究所	本委託業務については、多様かつ多角的な視点から見た駐車場施策の専門的な知識やデータの分析力が求められるため、能力・技術・アイデア等の資質が備わった業者に委託することで、業者の持つ技術や創造性を最大限に活用することが適当であることから、公募型プロポーザル方式により、委託候補業者として選考されたため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥11,550,000	2022年6月27日	都市建設局 土木部 路政課
820	市営自転車駐車場定期券自動更新システム及び一日利用券券売機新500円硬貨対応修繕	(株) 富士ダイナミクス	市営自転車駐車場(10施設)について、当該業者が設置した機器を使用し施設の管理運営及び保守点検業務を実施している。当該業者以外では、当該施設の定期券自動更新システム及び一日利用券券売機の改修ができないため、当該業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥2,607,000	2022年7月15日	都市建設局 土木部 路政課
821	相模大野駅西側自転車駐車場機械式駐輪機走行台車マスト修繕	JFEテクノス(株)	相模大野駅西側自転車駐車場機械式駐輪機は当該業者が機械設備関係全般の保守点検業務を実施しており、当該業者以外では修理ができないため、当該業者と契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥11,990,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 路政課
822	市道相模水川電線共同溝に伴う引込管等設備工事	東京電力パワーグリッド(株)	電線共同溝整備に伴う引込管等の設備に係る工事は、東京電力の管理する管路やケーブル等設備周辺での施工となるため、管理及び保安上の観点から、当該設備の管理者へ設計及び施工を委託することが適当と判断される。 以上のことから、東京電力パワーグリッド(株)と「『無電柱化推進計画』に伴う引込管等設備工事に関する協定」に基づき、委託契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥38,732,100	2022年4月11日	都市建設局 土木部 道路整備課
823	相模線下溝・原町麻間における都市計画道路相模原町田線との立体交差事業に係わる仮路切工事	東日本旅客鉄道(株)	本工事は、JR相模線と都市計画道路相模原町田線との立体交差事業を進めるにあたり既設道路を切替す必要があり、これに伴い踏切移設工事を行うものである。軌道レールや信号機等の付替えを行う必要があり、鉄道敷地内において作業を行うこととなる。 このことから、施設管理上や列車運転保安上に影響を及ぼす恐れがあり、安全運転の責任がある鉄道会社しか施工が可能な事業者がないため、当該相手方と一者随意契約とするもの。	2号(競争不適)	¥223,600,000	2022年5月13日	都市建設局 土木部 道路整備課
824	県道52号(相模原町田)(JR相模線立体交差部)積算業務委託	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	本業務は、県道52号(相模原町田)(JR相模線立体交差部)の積算業務について委託するものである。 現在、本市の土木積算業務は、(公財)神奈川県都市整備技術センター(以下、技術センター)の土木積算システムを利用しており、本システムを利用できる委託業者は技術センターのみであることから、本業務の契約相手方を技術センターとするものである。	2号(競争不適)	¥4,125,000	2022年6月13日	都市建設局 土木部 道路整備課
825	県道52号(相模原町田)(北里周辺)積算業務委託	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	本業務は、県道52号(相模原町田)(北里周辺)の積算業務について委託するものである。 現在、本市の土木積算業務は、(公財)神奈川県都市整備技術センター(以下、技術センター)の土木積算システムを利用しており、本システムを利用できる委託業者は技術センターのみであることから、本業務の契約相手方を技術センターとするものである。	2号(競争不適)	¥3,784,000	2022年6月13日	都市建設局 土木部 道路整備課
826	市道相模水川電線共同溝に伴う引込管等設備工事委託(その3)	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	本工事は、電線共同溝整備事業に係る引込設備及び引込管路、連系設備並びに連携管路を一体的に整備するものであり、NTTが管理する周辺設備への接続を要するなど、既設の設備と密接不可分の関係がある。 既設設備の設置管理者である、エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)以外の者に施工させた場合、既設の設備等の使用に著しい支障が生じるおそれがあることから、当該事業者と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥45,372,800	2022年7月14日	都市建設局 土木部 道路整備課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
827	市道相模米川電線共同溝整備に伴う引込管等設備工事委託（その4）	東京電力パワーグリッド（株） 相模原支社	本工事委託は、電線共同溝整備事業に係る引込設備及び引込管路、連系設備並びに連携管路を一体的に整備するものであり、東京電力が管理する周辺設備への接続を要するなど、既設の設備と密接不可分の関係にある。 既設設備の設置管理者である、東京電力パワーグリッド（株）以外の者に施工させた場合、既設の設備等の使用に著しい支障が生じるおそれがあることから、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥34,602,700	2022年11月22日	都市建設局 土木部 道路整備課
828	相模総合補給廠北側外周道路返還条件工事（その2）	大野重電土木（株）	本工事は、相模総合補給廠北側外周道路の改良工事（現道拡幅）に伴い、米軍基地内において支障となる電柱及び電気設備の移設等を行うものである。基地の防衛施設などにおける電気工事の実績があり、かつ現場の状況に精通している業者である当該相手方が工事を実施するよう米軍から指定されているため、当該相手方と随意契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,562,000	2023年2月24日	都市建設局 土木部 道路整備課
829	街路樹剪定枝処分業務委託（緑土）	（株）タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の処分委託は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者に委託する必要があるが、市内には処分業の許可を有する事業者の処分施設がない。当該事業者は唯一市内に種替保管施設を有しており、収集運搬業の許可を得ている。当該事業者は市外に有する処分施設にて安定的に資源化できる能力（処分施設で選別、加工、堆肥化し、ホームセンターや協力農家等へ供給）を有しており、当該処分施設への搬出経路については搬出先の自治体に承認を得ている。 よって、当該事業者は、唯一市内に種替保管施設を有していることなどから、効率的かつ効果的に剪定枝資源化業務を行える唯一の事業者であるため契約するものである。	2号（競争不適）	¥1,980,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 緑土木事務所
830	道路点検パトロール業務委託（緑区その1）	東和ロード（株）	本業務は、安全かつ円滑な交通確保を図るため、4月1日から業務を開始されるものだが、新年度開始までの間に業者選定及び契約諸手続きが完了しないため、暫定的に4、5月分（2か月分）の契約に限り、前年度契約の相手方との間に過年度と同一の条件で契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,973,400	2022年4月1日	都市建設局 土木部 緑土木事務所
831	JR橋本駅前ほか2昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ（株） 横浜支社さがみ支店	駅や路線橋に設置されているエレベーター及びエスカレーター等の昇降機は、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。 当該設備の健全な状態を維持するには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その契約を締結できる契約の相手方は当該設備の製造メーカーの管理部門である当該相手方のみであるため、当該相手方と契約する以外にない。	2号（競争不適）	¥24,152,920	2022年4月1日	都市建設局 土木部 緑土木事務所
832	設計積算業務委託（緑土木事務所）	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	現在、本市の土木積算については、（公財）神奈川県都市整備技術センター（以下、技術センター）の土木積算システムを利用しており、同様のシステムを利用できる委託者は、技術センターのみであることから、本業務の契約相手方を技術センターとして契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥4,752,000	2022年5月25日	都市建設局 土木部 緑土木事務所
833	県道511号太井上依知設計積算業務委託	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	現在、本市の土木積算については、（公財）神奈川県都市整備技術センター（以下、技術センター）の土木積算システムを利用しており、同様のシステムを利用できる委託者は、技術センターのみであることから、本業務の契約相手方を技術センターとして契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥4,917,000	2022年5月25日	都市建設局 土木部 緑土木事務所
834	県道511号太井上依知設計積算業務委託（その2）	公益財団法人神奈川県都市整備技術センター	この業務は、相模原市が発注する工事の変更設計書を作成するとともに請負工事の監督を実施するものである。また、監督業務は、相模原市請負工事監督規定に基づき、請負工事の監督を行い工事の請負契約の適正かつ円滑な履行を確保するものである。 現在、本市の土木積算については、（公財）神奈川県都市整備技術センター（以下、技術センター）の土木積算システムを利用しており、同様のシステムを利用できる委託者は、技術センターのみである。また、技術センターは、県内の他市町村から発注した工事の監督業務に関しても、多くの実績を有する。 以上のことから、本業務の契約相手方を技術センターとし契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,146,000	2022年10月27日	都市建設局 土木部 緑土木事務所
835	国県道凍雪害対策業務委託（城山）	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	凍雪害対策業務委託は、降雪時、路面凍結及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布作業などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状態から連続した道路をもれなく回復させる必要があるという特性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、平成22年に締結した相模原市津久井地区建設業連絡協議会との協定により、協議会と1者随意契約を交わすもの。 なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委任される。	2号（競争不適）	¥1,500,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 緑土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
836	市道凍雪害対策業務委託（城山）	相模原市城山町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策業務委託は、降雪時、路面凍結及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布作業などを行い、円滑な交通の確保を目的とするものであり、その緊急性や積雪等による交通まひ状態から連続した道路をもれなく回復させる必要があるという特性がある。 このため、管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするため、平成19年に締結した相模原市城山町建設業凍雪害対策連絡協議会との協定により、協議会と1者随意契約を交わすもの。 なお、業務は協議会が定めた区域ごとの業者が行い、請求及び受領の権限は各業者に委任される。	2号（競争不適）	¥4,230,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 緑土木事務所
837	青根簡易水道施設機械機器保守管理業務委託	(株) 前澤エンジニアリングサービス 横浜営業所	青根浄水場の施設に設置している膜ろ過装置はプラント設備メーカーである前澤工業（株）の特許製品であり、また、運転方法が計装装置ほか各設備と制御運転されていることから、前澤工業（株）の膜ろ過装置の維持管理業務、点検・調査業務を一手に取り扱う当該業者以外では設備上、保守点検等ができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約を締結するものです。	2号（競争不適）	¥4,774,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
838	令和4年度簡易水道事業取納金集計事務委託	(株) ワイイーシーソリューションズ	当該事業者は、会計課（一般会計等）及び下水道経営課（下水道事業会計）の取納金集計事務を受託する事業者であり、三課での取納金の混在確認やその対応等を円滑に履行できる業者は当該業者のみであることから、簡易水道事業会計においても当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥2,767,325	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
839	藤野簡易水道濾原浄水場保守点検委託	オルガノプラントサービス（株） 厚木出張所	藤野簡易水道濾原浄水場の施設に設置している膜ろ過装置はプラント設備メーカーであるオルガノ（株）の特許製品であることや運転方法が計装装置ほか各設備と制御運転されていることから、オルガノ（株）の膜ろ過装置の維持管理業務、点検・調査業務を一手に取り扱える当該業者以外では設備上、保守点検等ができないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,310,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
840	国県道除草等業務委託（その3）	(株) 山本組	さがみはらサイクルフェスティバル2022が開催されることとなり、例年よりも自転車の安全な通行のための除草が必要となった。現に契約履行中の施工者に履行させた場合は、工期の短縮、経費の節減が確保できる等有利と認められることから、国県道除草等業務委託（その1）の受注者である（株）山本組と1者随意契約を行うもの。	6号（競争不利）	¥3,700,000	2022年7月19日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
841	国県道除草業務委託（藤その2）	高崎建設（株）	県道山北藤野の通学路において、繁茂した雑草が通行に支障をきたしており、藤野南小学校及び本市学務課から早急な除草を依頼された。 当該箇所は例年よりも早期に雑草が繁茂しており、児童の安全を確保する必要があることから、早急な対応が可能な当該業者と随意契約を締結する。	5号（緊急随意契約）	¥2,690,600	2022年7月27日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
842	国県道除草業務委託（藤その3）	(株) 野崎工務店	県道吉野上野原停車場の通学路において、繁茂した雑草が通行に支障をきたしており、藤野小学校及び本市学務課から早急な除草を依頼された。 当該箇所は例年よりも早期に雑草が繁茂しており、児童の安全を確保する必要があることから、早急な対応が可能な当該業者と随意契約を締結する。	5号（緊急随意契約）	¥2,000,000	2022年8月3日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
843	青根簡易水道機械機器修繕	(株) 前澤エンジニアリングサービス 横浜営業所	本修繕は、長期修繕計画に基づき、青根簡易水道施設の機械機器を修繕するものである。青根浄水場に設置している膜ろ過装置は前澤工業（株）の特許製品であり、ポンプ設備ほか各設備と制御運転されていることから、前澤工業（株）の膜ろ過装置の維持管理業務、修繕・調査業務を一手に取り扱う当該業者以外では修繕ができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,971,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
844	国県道凍雪害対策業務委託（津久井）	相模原市津久井地区建設業連絡協議会	凍雪害対策業務委託は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするもの。本業には緊急性があり、積雪等による交通まひ状態から対象となる道路を全て回復させる必要がある。 管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするためには、全区域の施工業者が一丸となり対応してもらう以外に方法がなく、その取り組みが唯一可能な相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会と一者による随意契約を交わすもの。	2号（競争不適）	¥61,000,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
845	市道凍雪害対策業務委託（津久井）	相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策業務委託は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするもの。本業には緊急性があり、積雪等による交通まひ状態から対象となる道路を全て回復させる必要がある。 管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするためには、全区域の施工業者が一丸となり対応してもらう以外に方法がなく、その取り組みが唯一可能な相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会と一者による随意契約を交わすもの。	2号（競争不適）	¥7,500,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
846	市道凍雪害対策業務委託（相模湖）	相模原市相模湖町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策業務委託は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするもの。本業には緊急性があり、積雪等による交通まひ状態から対象となる道路を全て回復させる必要がある。 管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするためには、全区域の施工業者が一丸となり対応してもらう以外に方法がなく、その取り組みが唯一可能な相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会と一者による随意契約を交わすもの。	2号（競争不適）	¥5,000,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
847	市道凍雪害対策業務委託（藤野）	相模原市藤野町建設業凍雪害対策連絡協議会	凍雪害対策委託業務は、降雪時路面凍結時及びその恐れがある時に、除雪作業や凍結防止剤散布などを行い、円滑な交通の確保を目的とするもの。本業には緊急性があり、積雪等による交通まひ状態から対象となる道路を全て回復させる必要がある。管轄する全区域での凍雪害対策業務を可能とするためには、全区域の施工業者が一元となり対応してもらう以外に方法がなく、その取り纏めが唯一可能な相模原市津久井町建設業凍雪害対策連絡協議会と一者による随意契約を交わすもの。	2号（競争不適）	¥6,500,000	2022年12月1日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
848	水道台帳整備業務委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ（株）	本委託は、過年度整備した水道施設の管路データを作成し、水道台帳管理システムに反映するものである。同システムは、開発元である東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)のプログラムを使用して実施することから、同社以外での対応ができないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約をするものである。	2号（競争不適）	¥1,804,000	2023年1月25日	都市建設局 土木部 津久井土木事務所
849	相模原駅前ほか昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ（株） 横浜支社さがみ支店	駅や跨線橋に設置されているエレベーター及びエスカレーター等の昇降機は、駅利用者を含む市民の快適な生活に不可欠な設備である。当該設備を健全な状態に維持し、かつ、安価に点検・修繕するには、フルメンテナンスによる保守契約が必要不可欠であり、その契約を締結できる契約の相手方は当該設備の製造メーカーである当該相手方のみであるため、当該相手方と契約する以外にない。	2号（競争不適）	¥25,927,880	2022年4月1日	都市建設局 土木部 中央土木事務所
850	JR橋本駅前ほか施設巡回等業務委託（その1）	（株）蒼鳳	競争入札により契約の相手を選定するには日時を要する事から、4月及び5月の2か月間に限り、前年度の契約相手である当該業者と契約するもの。	2号（競争不適）	¥5,442,690	2022年4月1日	都市建設局 土木部 中央土木事務所
851	道路点検パトロール業務委託（その1）	日本ロードマーク（株）	本業務は、安全かつ円滑な交通確保を図るため、4月1日から業務を開始されるものだが、新年度開始までの間に業者選定及び契約諸手続きが完了しないため、暫定的に4、5月分（2か月分）の契約に限り、前年度契約の相手方との間に過年度と同一の条件で契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,202,300	2022年4月1日	都市建設局 土木部 中央土木事務所
852	矢淵陸橋橋りょう修繕工事	東日本旅客鉄道（株）	JR横浜線鉄道敷地上に架かる跨線橋の塗装塗替等工事であり、鉄道施設管理及び列車運行に伴う保安上の影響を考慮すると、適切に当該業務を遂行できるのは鉄道事業者である東日本旅客鉄道（株）しかいないため。	2号（競争不適）	¥263,602,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 中央土木事務所
853	市道街路樹剪定枝処分業務委託（中央区）	（株）タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の資源化は、一般廃棄物処分量の許可を有する事業者に委託する必要があるが、処分量の許可を得ている事業者のうち、CO2排出削減の観点から市内に積替保管施設を有しているのは当該事業者のみである。また、当該事業者は積替保管施設で剪定枝を集約し、自社資源化施設に運搬して資源化を行うシステムを確立しており、安定的に資源化できる能力を有しているため、契約するもの。	2号（競争不適）	¥3,999,996	2022年4月21日	都市建設局 土木部 中央土木事務所
854	国県道街路樹剪定枝処分業務委託（中央区）	（株）タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の資源化は、一般廃棄物処分量の許可を有する事業者に委託する必要があるが、処分量の許可を得ている事業者のうち、CO2排出削減の観点から市内に積替保管施設を有しているのは当該事業者のみである。また、当該事業者は積替保管施設で剪定枝を集約し、自社資源化施設に運搬して資源化を行うシステムを確立しており、安定的に資源化できる能力を有しているため、契約するもの。	2号（競争不適）	¥1,999,998	2022年4月21日	都市建設局 土木部 中央土木事務所
855	新昭和橋（左上流側）設計積算業務委託	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	本業務は、新昭和橋（左上流側）橋りょう修繕の設計積算業務について委託するものである。現在、本市の土木積算業務は、（公財）神奈川県都市整備技術センター（以下、技術センター）の土木積算システムを利用しており、本システムを利用できる委託業者は技術センターのみであるため、本業務の契約相手方を技術センターとするものである。	2号（競争不適）	¥11,000,000	2022年5月20日	都市建設局 土木部 中央土木事務所
856	相模大野駅前ほか映像監視・巡回等業務委託（その1）	相模トリアム（株）	当該業務は駅周辺のエスカレーター等を、利用者が安全かつ快適に使用できるよう、施設の映像監視（監視カメラによる安全運転の確認・巡回や緊急時の対応等）を行う業務であり、24時間、毎日継続して実施する必要がある。適正な入札・契約業務を行うためには、仕様書等の作成、業者選定などの入札準備等に時間を要することから、4月及び5月の2か月間については、現場を熟知している前年度の受注者と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥8,767,495	2022年4月1日	都市建設局 土木部 南土木事務所
857	相模大野駅前ほか昇降施設等保守点検業務委託	三菱電機ビルソリューションズ（株） 横浜支社 さがみ支店	当該業務は、相模大野駅周辺、小田急相模原駅周辺、古淵歩道橋及び県道町田厚木線横断デッキに設置されている、エレベーターやエスカレーター等の昇降機を、利用者が安全かつ快適に使用できるよう、保守点検を行う業務である。これらの設備を安価に、継続して点検・修繕するには、常時リモート点検が行え、定期点検時には修繕工事を含むフルメンテナンスが必要であり、こうした業務ができるのは、当該設備の製造メーカーである当該相手方しかいないため。	2号（競争不適）	¥47,929,640	2022年4月1日	都市建設局 土木部 南土木事務所
858	街路樹剪定枝処分業務委託（南区）	（株）タケエイグリーンリサイクル	本市には一般廃棄物処理量の許可を有し、剪定枝を処理することができる施設はないが、本事業者は市内に積替保管施設を有するとともに、収集運搬業の許可を得ている。また、市外ではあるが、安定的に剪定枝を資源化できる処分施設を持ち、当該自治体も区域外からの搬入を認めている。これらのことから当該事業者以外に剪定枝を処分できる者がいないため、随意契約をするものである。	2号（競争不適）	¥1,919,280	2022年4月1日	都市建設局 土木部 南土木事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
859	市道新磯街路樹診断業務委託	(株) 植藤	7月8日に、市道新磯に植えられているソメイヨシノの1本が突然倒木した。車道及び歩道を塞ぐ形で倒れ、通行に支障（バス路線、通学路）をきたし緊急対応で撤去した。 当該市道には上記倒木と同様のソメイヨシノが87本があり、台風時期を控え緊急的に倒木の危険性を調査する必要があるが生じた。倒木については、人的被害を与える危険がある上、隣接する列車軌道及び道路にも甚大な被害をもたらす可能性があることから至急調査を実施し、危険性があるソメイヨシノは伐採しなければならない。 台風時期が到来するまでに、至急調査と伐採を終わらせる必要性から競争に付する時間的余裕がないため、前回当該樹木の診断を受託し、緊急に対応できる(株)植藤へ業務を依頼するもの。	5号（緊急随意契約）	¥1,199,000	2022年7月12日	都市建設局 土木部 南土木事務所
860	県道507号街路樹（除草）緊急管理業務委託	(有) 堀央内造園	県道507号相模原相武台線において、草木が生い茂っており、早急に除草して欲しいとの要望が多数の市民から上がっている。草木が生い茂っている状態を放置すると、通行空間が狭くなることや見通しが悪くなることで、接触事故等につながる恐れがある。また、当該箇所は、近隣小学校の通学路にも利用されていることから、安全を確保するため、緊急に対応する必要がある。 緊急対応であり、競争に付する時間的余裕がないこと、また、同路線の管理業務委託受託者で、道路使用許可をすでに取得しており、緊急対応ができるのは、相模原造園協同組合の加盟業者である(有)堀央内造園しかないため、当該業者へ業務を依頼するもの。	5号（緊急随意契約）	¥1,749,000	2022年9月22日	都市建設局 土木部 南土木事務所
861	道路情報装置保守点検業務委託（南区）	ミナモト通信（株）	当該件名委託の入札について、1回目（令和4年10月4日）は1者のみの出席にて中止、2回目（令和4年10月24日）は有効な入札が1者のみにて不調により、2回目の入札で有効な入札書を提出した上記業者と契約する。 なお今回の委託について、当該情報機器群の保守点検はそれらを製作した者か、製作した者と保守点検の提携をしている者のみ履行できるものであり、2回目の入札で指名した者以外は履行できない。	8号（不調随意契約）	¥1,650,000	2022年10月24日	南土木事務所
862	令和4年度下水道事業収納金集計事務委託	(株) ワイイーシー リューションズ	当該事業者は、会計課（一般会計等）及び津久井土木事務所（簡易水道事業会計）の収納金集計事務を受託する事業者であり、三課での収納金の混在確認やその対応等を円滑に履行できることから、下水道事業会計においても当該事業者と契約するものである。	2号（競争不適）	¥2,767,325	2022年4月1日	都市建設局 土木部 下水道経営課
863	下水道事業及び簡易水道事業企業会計保守運用支援委託	日本電気（株） 相模支店	本市の下水道会計及び簡易水道事業企業会計システムは、日本電気（株）が開発した公営企業会計のパッケージシステムを本市仕様カスタマイズしたもので、保守運用に際してシステム開発時のノウハウを必要とするため、本市下水道事業及び簡易水道事業企業会計システムの開発業者の日本電気（株）相模支店を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,319,700	2022年4月1日	都市建設局 土木部 下水道経営課
864	相模原市下水道事業受益者負担金・分担金システム運用・保守業務委託	(株) ジーシーシー 東京支社	『相模原市下水道事業受益者負担金・分担金システム』の開発・構築を行ったのが(株)ジーシーシーであり、本システムのプログラム等の著作権は同社が保有している。したがって、構成及び使用環境に精通している当該事業者以外には運用・保守業務を遂行できないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,035,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 下水道料金課
865	下水道使用料算定システム改修委託	(株) アーバングラフィック	下水道使用料算定システムは、(株)アーバングラフィックに開発を委託（平成27年度）し、運用を開始している。 他社によりシステム改修を行う場合、プログラム分析にかかる費用が生じることや、システムの維持に著しく支障が生じるおそれがあること、システム改修に伴う動作不良等が生じた場合の瑕疵認定が困難になることから、当該システムの安定した業務運用及び市民サービスへの重大な支障を回避することができる当該システム開発者の(株)アーバングラフィックを相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥1,320,000	2022年11月9日	都市建設局 土木部 下水道料金課
866	下水道賠償責任保険	公益社団法人 日本下水道協会	公益社団法人下水道協会の下水道賠償責任保険は、複数の引受保険会社と契約しており、引受保険会社が経営破綻した場合のリスク分散対策や、900を超える地方自治体等が加入しており団体保険としてのスケールメリットによる急激な保険料の値上げがないことから価格変動リスクが少ない保険である。下水道企業会計は、常に企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営することが経営の基本であることから、補償内容の他、リスク対策についても発注要件としなければならないが、その対策について対応している保険は当該協会の保険しかないため、契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥1,760,160	2022年4月1日	都市建設局 土木部 下水道保全課
867	下水道施設維持管理システム運用保守委託	三菱電機（株） 神奈川支社	下水道施設維持管理システムのソフトウェアの保守等を行うものである。 当該システムは、三菱電機（株）神奈川支社が開発したもので、プログラム等の著作権は同者が保有している。 また、システムを稼働させるための保守、システムプログラムの再インストール、システム機器の設定等に関し同者以外には対応できないため、随意契約するものである。	2号（競争不適）	¥7,426,100	2022年4月1日	都市建設局 土木部 下水道保全課
868	公共下水道管きょ調査委託（その3）	(株) T-PLAN	本委託は民地占用している古淵東林間汚水幹線及び深堀川第5雨水幹線と土地地権者が所有する施設内の地上構造物との位置関係を調査するものである。 当初の委託契約では、占用面積の計測等を行う調査を当該業者に委託したが、占用継続に係る交渉の過程で施設内の地上構造物との位置関係を把握する追加調査が必要となった。 また調査にあたっては施設の営業の都合上調査日時が限られていることや、占用継続に係る土地賃貸借契約期間が今年度末で終了することを踏まえ、前調査で上記幹線の状況を把握しており早期の対応が可能である当該業者と随意契約をするものである。	2号（競争不適）	¥1,210,000	2022年10月17日	都市建設局 土木部 下水道保全課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
869	公共下水道汚水ポンプ施設設備修繕（その2）	三菱重工パワー環境ソリューション（株）	当麻ポンプ場のしき搬出コンベヤの修繕を行うものである。 当該設備は三菱重工（株）製であり、独自の技術により設計・製作・据付されているため、設備が正常に機能するための性能保証上、同一施工者以外のもに修繕させた場合、既設の設備等の使用に著しい支障が生ずるおそれがある。 三菱重工（株）が施工した設備は、三菱重工（株）の機器メンテナンス会社である三菱重工パワー環境ソリューション（株）が行っている。 以上の点から、同社と随意契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥10,417,000	2022年10月28日	都市建設局 土木部 下水道保全課
870	公共下水道上鶴間地区雨水幹線工法等検討業務委託	日本土木設計（株）相模原営業所	過年度に当該事業者が実施した詳細設計に基づき、令和2年度より工事着手している公共下水道上鶴間地区雨水幹線整備工事について、推進工法により雨水管を新設するものであるが、推進工事中に土質条件の変化等により推進作業の継続が不可能となり、工事を一時中止している。 当該工事箇所は、既成市街地内であり小中学校も隣接しているなど、工事が長期間に及ぶと地域住民の生活環境への影響も大きくなることから、工事を再開し、早期に完成させるため早急に雨水管の新設ルートの変更等を含め推進方法の再検討を実施する必要がある。 このため、現場条件や当該工事内容を熟知し事前調査を要せず、検討作業に迅速かつ効率的に対応可能である当該事業者を契約の相手方とするもの。	6号（競争不利）	¥8,844,000	2023年2月15日	都市建設局 土木部 下水道整備課
871	浄化槽保守点検業務委託（青根苑他）	ニッコー（株）環境プラント事業部	「青根苑」及び「なごみの里（ふじの温泉病院）」の高度処理型浄化槽（170人槽・210人槽）を構築するにあたり、一般的な浄化槽の汎用製品がなく、契約相手方が窒素・リン除去装置として脱窒槽、膜分離装置等の処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の維持管理会社では本システム上のノウハウがなく、適正な保守点検ができないため、当該業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥6,278,800	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
872	浄化槽保守点検業務委託（体験の森やませみ他）	中央フジクリーン（株）	「体験の森やませみ」、「ホテルクイーンズバリエ」及び「くりのみ学園」「相模湖カントリークラブ」の高度処理型浄化槽（136人槽、300人槽、110人槽、270人槽）を構築するにあたり、一般的な浄化槽の汎用製品がなく、契約相手方が窒素・リン除去装置として脱窒槽、膜分離装置等の処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の維持管理会社では本システム上のノウハウがなく、適正な保守点検ができないため、当該業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥13,837,560	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
873	高度処理型浄化槽清掃委託（その3）	相模清掃サービス（有）	本業務の委託区域において、浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域：津久井地区Ⅱ（青根、太井、中野（大沢、奈良井）、又野、三井）	2号（競争不適）	¥6,078,800	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
874	高度処理型浄化槽清掃委託（その4）	（有）相模湖水質管理センター	本業務の委託区域において、浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域：相模湖地区（小原、寸沢風、千木良、与瀬、与瀬本町、若柳）	2号（競争不適）	¥4,122,600	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
875	高度処理型浄化槽清掃委託（その5）	（株）北相模環境管理開発	本業務の委託区域において、浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域：藤野地区（小淵、佐野川、澤井、名倉、日蓮、牧野、吉野）	2号（競争不適）	¥29,118,500	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
876	浄化槽法定検査手数料（市設置型浄化槽分）令和4年4月～令和5年3月実施分	一般（財）日本環境衛生センター	浄化槽の法定検査を実施できる神奈川県指定の検査機関のうち、相模原市を受け持ち地区とする検査機関は、当該1者のみである。	2号（競争不適）	¥10,550,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
877	高度処理型浄化槽清掃委託（その2）	（有）津久井興産	本業務の委託区域において、浄化槽清掃業の許可を受けた者が当該1者のみである。 委託区域：津久井地区Ⅰ（青野原、青山、烏屋、中野、長竹、根小屋、三ヶ木）	2号（競争不適）	¥23,169,600	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
878	農業集落排水大久和排水処理施設維持管理業務委託	（株）北相模環境管理開発	本業務は、平成8年に供用開始し約100戸の汚水を処理している大久和排水処理施設の維持管理業務を委託するもの。業務内容は、1週間に2日常駐し設備の保守点検・運転操作監視及び水質管理業務等年間を通して施設の適正な維持管理をするもので、特に仕様書で掲げる緊急事態発生時の対応（1）受注者は停電、故障、台風時等の異常流入等緊急事態の発生に備え非常召集できる体制を確立しておかなければならない。（2）緊急事態が発生した場合には予め定めた非常配備計画に従い速やかに従業員を所定の場所に配備しなければならない。（3）上記の場合においては、し尿汲取り作業ができる体制で出勤することの要件があり、特に速やかな対応が欠かせない要件のため、事務所が緑区小淵内にあり未処理汚泥の流出等非常緊急時に昼夜を問わず迅速に対応することができる唯一の会社である当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,839,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
879	農業集落排水大久和排水処理施設汚泥処理業務委託	(株) 北相模環境管理開発	本業務は、浄化槽法の適用を受ける農業集落排水大久和排水処理施設の汚泥貯留槽等の清掃（汚泥処理）業務を委託するもので、津久井地域の浄化槽清掃業については営業区域が定められており、本処理施設のある藤野地区の浄化槽清掃業の許可を受けているのは当該業者のみである。	2号（競争不適）	¥2,156,000	2022年4月1日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
880	公共下水道維持管理システム更新委託（津久井地区）	三菱電機（株） 神奈川支社	「令和3年度 公共下水道台帳作成委託（津久井その1）」および「令和4年度 公共下水道台帳作成委託（津久井）」の成果を下水道施設維持管理システムに反映させるためのデータ投入及びデータ変換を行うとともに、職員が簡易な施設データを直接入力するための支援等を行う業務である。これらの作業は、三菱電機（株）神奈川支社のプログラムを使用しているものであり、同者以外には当該作業は実施できないため、随意契約するものである。	2号（競争不適）	¥5,258,000	2022年4月15日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
881	公共下水道第87処理区分整備工事（4-3工区）ほか設計積算業務委託	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	設計積算業務を委託するにあたり、本市が使用している土木積算システムの開発者であり、本システムを利用可能な唯一の委託業者である（財）神奈川県都市整備技術センターと契約するものである。	2号（競争不適）	¥6,996,000	2022年5月10日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
882	高度処理型浄化槽施設修繕（その5）	ニッコー（株） 環境プラント事業部	「青根苑」の高度処理型浄化槽（170人槽）を構築するにあたり、一般的な浄化槽の汎用製品がなく、契約相手方が窒素・リン除去装置として脱窒槽、膜分離装置等の処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,158,650	2022年5月25日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
883	高度処理型浄化槽施設修繕（その8）	中央フジクリーン（株）	「藤野薫風」の高度処理型浄化槽（100人槽）を構築するにあたり、リン除去及び担体流動生物ろ過槽による処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,282,600	2022年6月13日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
884	公共下水道マンホールポンプ緊急更新工事（津久井）	(株) 第一テクノ 横浜営業所	現在、田代第1マンホールポンプの2台のポンプのうち、No.2ポンプが故障しているため、No.1ポンプにより排水を行っているが、No.1ポンプが故障した場合、近隣住宅内へ汚水が逆流する恐れがあることから、施設の正常な機能回復のために、ポンプの緊急更新工事が必要とされる。当該マンホールポンプ施設の状態を熟知しており、部品の調達及び施工体制が迅速に確保できる状態にある当該業者を契約の相手方とするものである。	5号（緊急随意契約）	¥2,695,000	2022年6月30日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
885	高度処理型浄化槽施設修繕（その10）	ニッコー（株） 環境プラント事業部	「なごみの里」の高度処理型浄化槽（210人槽）を構築するにあたり、一般的な浄化槽の汎用製品がなく、契約相手方が窒素・リン除去装置として脱窒槽、膜分離装置等の処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,070,850	2022年6月30日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
886	高度処理型浄化槽施設修繕（その13）	中央フジクリーン（株）	(株) オギノパンの高度処理型浄化槽（70人槽）を構築するにあたり、リン除去及び担体流動生物ろ過槽による処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,820,162	2022年8月5日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
887	高度処理型浄化槽施設修繕（その15）	中央フジクリーン（株）	ホテル クイーンズ バリの高度処理型浄化槽（300人槽）を構築するにあたり、一般的な浄化槽の汎用製品がなく、契約相手方が窒素・リン除去装置として脱窒槽、膜分離装置等の処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,337,050	2022年8月18日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
888	高度処理型浄化槽施設修繕（その16）	ニッコー（株） 環境プラント事業部	「青根苑」の高度処理型浄化槽（170人槽）を構築するにあたり、一般的な浄化槽の汎用製品がなく、契約相手方が窒素・リン除去装置として脱窒槽、膜分離装置等の処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,514,600	2022年8月22日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
889	国道20号藤野跨線橋汚水管撤去工事負担金	東日本旅客鉄道（株） 八王子支社	本業務は、JR中央線に架かる藤野跨線橋に添架された既設圧送管を撤去する工事である。工事は鉄道敷地内において作業を行うため、鉄道施設管理上、及び列車運転保安上への影響を考慮し、適切に遂行できるのは、鉄道事業者である東日本旅客鉄道（株）八王子支社である。	2号（競争不適）	¥27,709,000	2022年8月29日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
890	高度処理型浄化槽施設修繕（その19）	中央フジクリーン（株）	石老山公衆トイレの高度処理型浄化槽（35人槽）を構築するにあたり、リン除去及び担体流動生物ろ過槽による処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,105,500	2022年9月9日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
891	高度処理型浄化槽施設修繕（その2）	中央フジクリーン（株）	ホテル クイーンズ バリの高度処理型浄化槽（300人槽）を構築するにあたり、一般的な浄化槽の汎用製品がなく、契約相手方が薬素・リン除去装置として脱窒槽、膜分離装置等の処理システムを独自に開発し、製品化したものを設置したことから、通常の施工会社ではシステム上のノウハウがなく、適正な保守点検を基にした修繕ができないため、当該事業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥3,454,000	2022年9月26日	都市建設局 土木部 津久井下水道事務所
892	公共下水道第87処理分区整備工事（5-1工区）ほか設計積算業務委託	公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター	設計積算業務を委託するにあたり、本市が使用している土木積算システムの開発者であり、本システムを利用可能な唯一の委託業者である（財）神奈川県都市整備技術センターと契約するものである。	2号（競争不適）	¥9,064,000	2023年3月3日	都市建設局 土木部津久井下水道事務所
893	令和4年度相模原市立青根緑の休暇村いやしの湯温泉供給契約	一般社団法人青根振興協議会	相模原市立青根緑の休暇村いやしの湯に隣接する温泉の源泉は、他にはない。 また、毎日、多量の温泉水を運搬することは、不効率で経費がかかることから、当該施設を管理運営するに当たり、一般社団法人青根振興協議会所有の源泉施設から温泉水の供給を受けることが、最も効率的、効果的である。	2号（競争不適）	¥6,977,150	2022年4月1日	緑区役所 区政策課
894	相模湖記念館受付案内等業務委託	アクティオ（株）	相模湖記念館は、県立相模湖交流センター内に併設されているため、県立相模湖交流センターの指定管理者であるアクティオ（株）に委託することにより、円滑な案内や受付ができ、事業の効率化を図ることができる。	2号（競争不適）	¥2,224,200	2022年4月1日	緑区役所 区政策課
895	相模湖記念館管理業務委託	アクティオ（株）	相模湖記念館は、県立相模湖交流センター内に併設されており、一体的な施設管理が必要なため、県立相模湖交流センターの指定管理者であるアクティオ（株）に管理業務を委託することにより、円滑な管理と事業の効率化を図ることができる。	2号（競争不適）	¥7,274,300	2022年4月1日	緑区役所 区政策課
896	駐車場満空表示通信システム賃貸借契約	日信電子サービス（株）	当該機器は、緑区合同庁舎の周辺道路上に設置した満空表示盤へ緑区合同庁舎第1駐車場及び第2駐車場の満空状況をリアルタイムで配信する機器である。当該満空表示盤の設置工事の際に、工事業者が駐車場の満空情報を表示する機器を当該事業者の製品で選定しており、本満空表示盤に駐車場情報を伝えるための配信機について、当該事業者以外の機器を設置した場合、障害発生時の対応に際して、障害原因の究明及び復旧作業等を迅速かつ確実に行うことが困難となることが想定される。したがって、本満空表示盤で安全かつ安定した情報提供を行うための本契約の相手方としては当該事業者以外には考えられないため。	2号（競争不適）	¥1,188,000	2022年4月1日	緑区役所 区政策課
897	緑区合同庁舎設備保守管理業務委託	新生ビルテクノ（株） さがみ支店	本業務委託に含まれる昇降機設備の遠隔点検について、利用者の安全のため毎月行う必要があるものであるが、今年度の入札執行に当たり一定の期間を要するため、年度当初より新たな契約を締結することが困難なことから、現行の委託業者と1か月間の随意契約を行うもの。	2号（競争不適）	¥1,425,710	2022年4月1日	緑区役所 区政策課
898	令和4年度東海自然歩道管理業務委託	相模原市山岳協会	東海自然歩道は、延長のほぼ全てが登山道であることから、管理にあたっては、危険箇所等の未然察知及び被害の防止のため、登山に関わる知識と経験、急峻地での補修等作業技術が求められる。 相模原市山岳協会は市内の自然歩道に精通し、会員の登山技術維持及び向上に努めている実績があるほか、安全な登山の発展・普及を目的としており、長距離自然歩道設置の趣旨に基づき安全・安心に利用することができるよう、利用者に対する適切な指導や助言、質問等への対応を含む本業務を委託するのに最も適した団体であることから、相模原市山岳協会を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,044,700	2022年4月1日	緑区役所 区政策課
899	津久井総合事務所周辺公共施設再整備基本構想策定検討業務委託	（株）フィンコロボレート研究所	本業務は、津久井総合事務所周辺公共施設再整備基本構想の策定に必要な調査・検討、市民対話等を通じて、地域の安全・安心を支え、効率的で使いやすい、新たな賑わいや活力が生まれるとともに、津久井の魅力の向上に資する基本構想を策定することを目的とするものである。 本業務は、高度な創造性、専門的な技術、経験等を備えた業者へ委託することが適当であることから、令和4年7月26日に公募型プロポーザル方式による選考を実施し、その結果、評価点の合計が最も高い当該会社を契約の相手方とし、令和4年度の契約を行うものである。	2号（競争不適）	¥11,330,000	2022年8月5日	緑区役所 区政策課
900	緑区合同庁舎他で使用する電力の供給	東京電力パワーグリッド（株）	本事業は、緑区合同庁舎他（全9施設）で使用する電力の供給を受けるものである。 政府調達（WTO）契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、入札中止時と同様の事由や高圧電力の新規受付停止等の事由から契約に至らなかった。このため、令和4年9月1日からの電気供給について、電気最終保障供給約款に基づき、本市管轄の一般配電事業者である当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥31,408,822	2022年8月24日	緑区役所 区政策課
901	緑区イメージキャラクター「ミウル」着ぐるみ製作業務委託	日本サンモルド（株）	当該業務は、相模原市緑区をPRするため、各種イベントへの出演や行事等で適当と認められる団体等への貸出しに使用する着ぐるみを製作するものである。 当該業者は、既存の着ぐるみをオーダーメイドで製作した業者であり、前回製作時の3Dモデリングデータを所有しているため、同一内容での製作が可能な唯一の業者である。 また、既存のデータを活用することで、通常より安価に製作が可能であるため、当該事業者を相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,457,500	2022年12月23日	緑区役所 区政策課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
902	緑区合同庁舎他で使用する電力の供給	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	本案件は令和4年12月12日に公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となったもの。 当該業者は、入札中止後に、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり、明確に料金プラン(見積額)を提示した唯一の業者である。そのプラン内容は本案件に係る仕様を満たすとともに、見積金額が入札予定価格範囲内の価格であることから、当該業者と契約を締結するもの。	8号(不調随意契約)	¥60,568,362	2023年3月10日	緑区役所 区政策課
903	森のイノベーションラボFUJINOを拠点とした中山間地域交流促進事業業務委託	アーキタイプ・藤野エリアマネジメント企業連合	本業務は、市の関係人口の創出と持続可能な地域づくりを目指し、テレワークセンター「森のイノベーションラボFUJINO」に交流機能を付与することで、地域と都心等をつなぐハブとしての果たすための展開を図るものであるが、地域特性を生かしたビジネス支援、森ラボプロジェクト支援等の実施に係る能力、技術、アイデア等の資質が備わった事業者へ委託する必要があることから、本年2月28日に、プロポーザル方式により選考を実施した。その結果、当該業者が本業務に係る能力・技術等の資質を備えていると判断されたことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不調)	¥9,977,000	2022年4月1日	緑区役所 地域振興課
904	緑区魅力づくり事業委託	緑区魅力づくり事業実行委員会	当該事業は、緑区が持つ魅力を区内外に発信していくため、各地区の代表的なイベントとの連携や特産品のPRなど、地域、商業、観光関係団体との密接な連携を図りながら、地域の特色を生かした事業を展開する必要があることから、地域の実情を熟知している自治会、商店街、商工会、観光協会、青年会議所を構成員として当該事業の効果的な実施を目的として設立された「緑区魅力づくり事業実行委員会」に委託するものである。	2号(競争不調)	¥2,000,000	2022年6月3日	緑区役所 地域振興課
905	シティ・プラザはしもと(5階)施設管理業務委託	イオンディライト(株)	当施設のある商業ビルは、当該業者が清掃や警備など建物全体の管理業務を一括して行っており、業務の効率化や経費の削減を図っている。さらに、業務上必要となる共有部や防災センターの利用が当該業者のみに限られている。 警備業務や設備保守業務は防災センターで24時間体制で建物全体を管理しているため、緊急対応が可能である。 「シティプラザはしもと5階」では、市窓口来所者のほか、店舗来店者及び入居テナントに対する安全確保、効率的な清掃作業の観点から、同ビルの施設配置及び各種設備の取扱いに精通している当該業者により一体的なサービスの提供が可能である。 これらの理由から、当施設の施設管理業務について、当該業者を相手方とするものである。	2号(競争不調)	¥2,905,386	2022年4月1日	緑区役所 区民課 橋本バスポートセンター
906	城山湖散策施設管理業務委託	地域住民の健康増進を図る会	本業務については、城山湖散策施設である散策路のゲートを365日間、早朝及び夕方に関閉するとともに、トイレの点検・清掃や散策路内の巡回を定期的に行うという労力や特殊な勤務形態を要するものである。 当該団体は、小松地区の住民で構成されているもので、城山湖散策施設周辺地域を熟知していることから、区内広場等の維持管理や美化活動を継続して行っている実績があるため、労力や特殊な勤務形態を要する本業務であっても、継続的かつ効率的に遂行することができる。 加えて、本業務を受託できる相手方は他にないことから、当該団体と随意契約を締結するもの。	2号(競争不調)	¥2,331,400	2022年4月1日	緑区役所 城山まちづくりセンター
907	城山総合事務所公用車賃貸借	(株)トヨタレンタリース神奈川	城山総合事務所で使用している公用車は、(株)トヨタレンタリース神奈川と平成13年11月1日から5年間の長期継続契約を行い、28年10月末でリース期間が終了した。また、緑区役所で使用しているレジスタスエズパン(ミウル号)についても令和元年度で長期継続契約が終了した。 リース契約が終了した後も当該車両は使用可能であることから、引き続き当該車両のリースを前年度の契約の相手方と継続する。	2号(競争不調)	¥1,763,520	2022年4月1日	緑区役所 城山まちづくりセンター
908	西青山地域センター運営管理業務委託	自治会法人 青山自治会	本業務は、西青山地域センター内外の清掃、入浴施設の維持管理及び利用受付業務等のほか、利用者が施設を利用する際に施設の開閉を行うものである。 そのため、利用スケジュールに応じた迅速かつ柔軟な対応が可能であり、入浴施設等の設備にも精通し、迅速な応急対応も可能であるのは自治会法人 青山自治会しかないため契約の相手方とするものである。	2号(競争不調)	¥4,342,160	2022年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
909	FAX機用消耗品	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	戸籍住民基本台帳事務を円滑に遂行するためには、市内各区区民課、各まちづくりセンター、各出張所及び各連絡所の間で、FAXにより、頻繁に個人情報を送受信する必要がある。 また、質の高い住民サービスを維持していくためには、機器の故障を未然に防止するとともに、万一、不具合が生じた場合には、迅速に対応し、復旧する必要がある。 現在、住民基本台帳や戸籍に係る事務に使用するために、市内各区区民課、各まちづくりセンター、各出張所及び各連絡所に設置してあるFAX機器は富士ゼロックス(株)の製品であり、個人情報通信は、同社製品間で有効な保護機能を活用し、保全されている。 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)は、富士ゼロックスの関連会社で同社製品の保守を主な業務としており、同社製品を熟知し、復旧に必要なリサー、感光体等及び部品の在庫が豊富であり、常に供給が可能である。 また、同社の営業所の所在地は市内であり、迅速な対応も可能としている。 このため、FAX機器の保守を含めたFAX機用消耗品の契約を当該企業と締結するものである。	2号(競争不調)	¥250,250	2022年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
910	津久井総合事務所他清掃業務委託(4・5月)	さがみビルメンテナンス協同組合	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成、業者指導、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月及び5月の2か月間で入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者と契約を締結するものである。	2号(競争不調)	¥1,545,700	2022年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
911	津久井総合事務所他機械警備業務委託	総合警備保障(株) 相模支社	本業務は、津久井総合事務所、津久井中央公民館(津久井老人福祉センター含む)、津久井保健センターの3施設において、当該事業者により設置された各種警戒感知器により行う警備業務であり、そのシステムを用いた機械警備業務の遂行は当該事業者に限られる。また、現在設置の警戒感知機器及び警報受信装置についても問題なく機能しており、現時点で新たに機器を更新することにより生ずる設備の設置及び撤去の費用については経費削減の面において不利となることから、当該事業者と随意契約を行うものである。	6号(競争不利)	¥1,290,960	2022年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
912	串川出張所他5ヵ所警備業務委託	総合警備保障(株) 相模支社	本業務は、緑区役所串川出張所・鳥屋出張所・青野原出張所・青根出張所・相模原市立串川ひがし地域センター・西青山地域センターの6ヶ所において当該事業者が設置した警戒感知器による機械警備業務であり、そのシステムを用いた警備の遂行は当該事業者に限られる。また、現在設置している警備設備は正常に機能しており、新たに機器を更新することにより生ずる設備の設置及び撤去の費用については、経費削減の面において不利となることや、警備員詰所が近距離にあり、緊急時の速やかな対応が可能なることから、当該事業者と随意契約を行うものである。	6号(競争不利)	¥1,557,072	2022年4月1日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
913	令和4年度相模原市鳥屋敷区維持管理委託	相模原市鳥屋敷保護協会	相模原市鳥屋敷区は、神奈川県知事の認可を受けて設定している。契約を予定する相手方の相模原市鳥屋敷保護協会は、昭和42年から鳥屋敷区の管理・運営の委託を受け経験と実績を有している。また、鳥屋敷区の管理・運営を行うには、鳥屋敷区内の地形等に精通していることが必要であることから、鳥屋敷保護協会は、鳥屋敷区の管理・運営を行える唯一の団体であり、他の団体では本業務の遂行は困難である。	2号(競争不適)	¥1,461,900	2022年10月20日	緑区役所 津久井まちづくりセンター
914	相模湖総合事務所建物総合管理業務委託(4月・5月分)	(株)アコス 相模原支店	当該業務は、相模原市公契約条例の対象業務委託契約であり、適正な入札・契約事務を行うため、仕様書等の作成・業者指導・入札準備等に一定の準備期間を必要とする。 このことから、4月・5月の2か月間に入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度の受注者である(株)アコス相模原支店と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,622,500	2022年4月1日	緑区役所 相模湖まちづくりセンター
915	藤野駅前公衆トイレ等清掃業務委託	一般社団法人 藤野観光協会	観光トイレとしての公共性を十分認識し、利用者の立場に立ったきめ細やかな清掃を行うとともに、複数の箇所に点在する観光トイレと観光箇所は一体であり、藤野地区内の観光全般について精通していなければならない、それに該当する業者は、一般社団法人藤野観光協会のみであるため、契約の相手方とする。	2号(競争不適)	¥1,609,905	2022年4月1日	緑区役所 藤野まちづくりセンター
916	エフエムさがみ「大好き!中央区」放送委託	(株)エフエムさがみ	当事業は、区民に対する中央区の情報の発信を目的とする。 (株)エフエムさがみは、主な放送エリアを相模原市とし、本市に送信所を設置している唯一のコミュニティFM放送局である。そのため、地域に根ざした情報を発信することに最適な媒体と判断し、当該業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,293,600	2022年4月1日	中央区役所 区政策課
917	中央区内まちづくりセンター含む全24施設で使用電力の供給	東京電力エナジーパートナー(株)	本事業は、中央区内まちづくりセンター含む全24施設で使用電力の供給を受けるものである。 政府調達(WTO)契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売事業者に電力供給及び契約の可否を確認したところ、当該事業者のみ供給可能であったことから、令和5年1月1日からの電気供給について、東京電力エナジーパートナー(株)と随意契約とするもの。 (中央区役所区政策課の契約金額28,575千円(予測価格))	2号(競争不適)	¥99,122,000	2023年1月1日	中央区役所 区政策課
918	令和4年度「宇宙に飛び出せ!中央区こどもカレッジ」業務委託	(株)amulapo	本事業は、相模原市内在住・在学の小学3~6年生を対象に、宇宙への興味や地域資源への理解を深める機会を提供することで、相模原市中央区に所在するJAXA 相模原キャンパスや市立博物館等の魅力を発信するとともに、地域への関心や愛着を高めることを目的として行うものである。委託事業者の選定にあたり、公募型企画提案(プロポーザル)方式での選考を行い、提案企業の参加者への訴求や参加対象への理解などを評価した。その結果、事業目的の達成が期待できる企画提案により受注候補者として選考された当該事業者を、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,389,300	2023年2月7日	中央区役所 地域振興課
919	窓口受付及び証明書発行等業務委託	パーソルテンプスタッフ(株) 神奈川営業部	本業務委託は、中央区役所区民課窓口における「一次受付業務」、「証明書等の出力・作成」、「郵送請求処理」、「届出受付」、「住民基本台帳への記載」、「印鑑登録業務」等のほか、これらに付随する事務を行うものであり、高度な接客技術を要するとともに、市民の個人情報を取扱うことから、企業としてのプライバシーポリシーに対する取組み状況等、価格面以外の要素も求められるため、平成29年度に複数の事業者から企画提案及び見積金額の提出を受け、プロポーザル方式により、参加事業者の意欲、実績、能力等を総合的に審査・評価し、受注者を選定した。 今年度は、業者選定を行うため、選考及び引継ぎ期間において円滑に窓口運営ができるのは、数年にわたり本業務に携わっており、スタッフの窓口における対応や業務スキルが備わっている当該事業者以外には考えられないため、当該事業者を契約の相手方とするものである。 なお、令和4年度は年度途中の次期事業者の選定に先行して、年度当初に「各種証明書等の交付」、「手数料の徴収」及び「手数料の収納」業務の追加委託を開始し、軌道に乗せたうえで次期事業者に引継ぐ予定である。	2号(競争不適)	¥75,485,410	2022年4月1日	中央区役所 区民課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
920	中央区内まちづくりセンター含む全24施設で使用する電力の供給	東京電力エナジーパートナー(株)	本事業は、中央区内まちづくりセンター含む全24施設で使用する電力の供給を受けるものである。 政府調達(WTO)契約案件のため入札を2回実施したが、世界情勢等の影響を受け原油価格が高騰し、電気小売事業者が電気不安定供給及び単備設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売事業者に電力供給及び契約の可否を確認したところ、当該事業者のみ供給可能であったことから、令和5年1月1日からの電気供給について、東京電力エナジーパートナー(株)と随意契約とするもの。 (保育課の契約金額35,890千円(予測価格))	2号(競争不適)	¥99,122,000	2023年1月1日	中央区役所 区政策課
921	新磯まちづくりセンター他エレベーター保守委託	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社 相模支店	新磯まちづくりセンターと相模台まちづくりセンターの昇降機については、遠隔機器点検システムとなっているため、製造メーカー系列である当該業者しか対応できない。また、相模台まちづくりセンターと東林まちづくりセンターの昇降機については、設置後30年以上経過し、補修部品の調達に製造メーカー系列である当該業者のストックに頼る状況となっている。さらに、このような旧式の機種で閉じ込め事故等が起きた場合、故障原因の特定や救出対応が、製造メーカー系列の保守業者でなければ迅速に行えない危険性があるため、当該業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥2,101,440	2022年4月1日	南区役所 区政策課
922	相模台まちづくりセンター他エレベーター保守委託	フジテック(株) 横浜支店	当該昇降機については、遠隔機器点検システムとなっているため、製造メーカーである当該業者しか対応できない。また、緊急時の故障原因の特定や救出対応が、製造メーカーの保守業者でなければ迅速に行えない危険性があるため、昇降機の製造メーカーである当該業者と契約するもの。	2号(競争不適)	¥1,112,760	2022年4月1日	南区役所 区政策課
923	大野中まちづくりセンター他警備業務委託	相模警備保障(株)	本業務は警備対象物件を当該業者が設置した各種警戒感知器機により警戒し、管制センターにおいて異常の有無を確認することができる、遠隔集中監視警備を実施しており、既存機械警備設備を用いて警備を行うことができるのは当該業者に限られる。 また、契約相手の変更に伴う機器の変更は、設置・撤去等による費用の増大を招くことから、当該業者と契約を行うもの。	6号(競争不利)	¥1,628,880	2022年4月1日	南区役所 区政策課
924	南区合同庁舎エレベーター保守委託	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社 さがみ支店	本業務は、南区合同庁舎に設置している三菱製エレベーター2基を適正な状態に保つため、点検・調整を行うものであり、多くの市民が利用するため、高度な安全性が要求されている。 当該会社は、三菱製のエレベーターを専門に保守管理している会社で、故障・補修時における技術員の速やかな派遣体制があり、部品調達を遅滞なく行え、故障発生時の原因分析・機能回復の措置が迅速に対応できるとともに、リモートによる詳細な運行管理を行うことができる唯一の会社であるため、同社と契約する。	2号(競争不適)	¥1,478,400	2022年4月1日	南区役所 区政策課
925	相模台まちづくりセンター・公民館エレベーター改修工事	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社	相模台まちづくりセンター・公民館には、三菱電機製エレベーターが設置されている。当該エレベーターは、3階建ての施設の唯一のエレベーターとなっており、設置から30年以上が経過し老朽化が進んでいるため、改修工事が必要となっている。 来庁者の利便性を考慮し、エレベーター工事期間短縮による部分改修としたため、既存機器と密接な構造となる改修機器を製作する必要がある。このことから、当該エレベーターの改修を行うことができるのは、構造を熟知し機器の製作が可能であり、保守点検や維持修繕を行っている三菱電機ビルソリューションズ(株)しかないため。	2号(競争不適)	¥15,840,000	2022年6月13日	南区役所 区政策課
926	南区合同庁舎他で使用する電力の供給	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	本案件は令和4年11月7日及び令和4年12月12日に一般競争入札により公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となった経過がある。 当該業者は、入札中止後に、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり、明確に料金プラン(見積額)を提示した唯一の業者である。そのプラン内容は本案件に係る仕様を満たすとともに、見積金額が入札予定価格範囲内の価格であることから、当該業者と契約を締結するもの。	8号(不調随意契約)	¥60,761,364	2023年3月29日	南区役所 区政策課
927	相模大野バスポートセンター及び相模大野駅連絡所 建物賃貸借	(株) おおの共同マネジメント	「相模大野バスポートセンター及び相模大野駅連絡所 建物賃貸借」について、契約期間が令和5年2月28日をもって終了する。当該事務所を引き続き使用するために再度賃貸借契約を締結する必要がある。したがって、契約の相手方は当該事務所を設置するテナント所有者である標記相手方以外にはない。	2号(競争不適)	¥15,289,560	2023年3月1日	南区役所 区民課相模大野バスポートセンター
928	市税等の電子納付・コンビニエンスストア及びクレジット納付に係る業務委託	(株) エヌ・ティ・ティ・データ	市税等の電子納付・コンビニエンスストア及びクレジット納付に係る業務を行うためには、賦課データの登録及び各金融機関・コンビニからの収納データを集約・管理する外部のシステム環境が必要である。本市ではコンペを行い、選定された(株) エヌ・ティ・ティ・データと連携が図れるよう納付書やホストコンピュータに関して大規模な仕様変更及び改修を行った。 また、平成28年度、平成29年度に行った、基幹システム最適化においても、当該業者との連携が図れるよう納付書の仕様等についてテスト及び調整を行った。 以上より、(株) エヌ・ティ・ティ・データは、本市のシステム環境に適合する唯一の事業者であり、他に履行できる契約相手がないため、同社と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥82,840,010	2022年4月1日	会計課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
929	相模原市収納金集計事務作業委託	(株)ワイアーソソリューションズ	<p>収納金集計事務作業においては、納入済通知書のOCR読込及びMPN・コンビニ・クレジット収納データの取込、抽出等の処理後、本市財務会計システムや共通基盤システム等で処理可能な日計消込データを作成する必要がある。</p> <p>(株)ワイアーソソリューションズは、本市財務会計システムと密接に関連したデータ変換用のシステムや専用の設備を構築した業者であり、基幹システム最適化に対応するための大幅な改修も行っている。そのため、当該業務を他業者が受託した場合には、連携する業務システムの改修や相当期間のテストを全庁的に実施する必要があるため、庁内に与える影響が非常に大きい。よって、本市のシステムに最適化した日計消込データを作成できる当該業者と随意契約を締結するものである。</p>	2号（競争不適）	¥24,457,455	2022年4月1日	会計管理者 会計課
930	口座振替データ伝送サービス業務委託	AGS(株)	<p>口座振替データ伝送サービス業務については、口座振替データの取りまとめ及び、市と指定金融機関等の各金融機関とデータの授受を行う業務である。</p> <p>当該業務は平成29年度の本市基幹システム最適化に伴い、費用を投じて共通基盤システムや各課個別システムの改修を行い、現行システムで運用していくための環境をAGS(株)とともに整えている。また本市口座振替担当各課(16課)、AGS(株)及び各金融機関(26行)を含め運用テストの実施や調整を行ったうえで現在本業務を運用している。令和4年4月以降も、毎月の口座振替業務の運用を安定的に続けていくためには、現行の本市基幹システムにあった運用、本市指定金融機関等の各金融機関とのデータ伝送を障害なく行える体制を築き保っているAGS(株)に委託する他ない。</p>	2号（競争不適）	¥1,874,400	2022年4月1日	会計管理者 会計課
931	口座振替データ伝送科目追加改修業務委託(学校給食費追加対応)	AGS(株)	<p>本契約は、本市の口座振替データ伝送サービス業務委託契約の改修を委託する契約である。</p> <p>当該業務委託に係る口座振替データ伝送サービス業務は平成29年度より、維持管理業務としての保守については「AGS(株)」が行っている。そのため、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥1,320,000	2023年1月20日	会計管理者 会計課
932	収納金集計事務に係る公金収納システムの改修業務委託	(株)ワイアーソソリューションズ	<p>本契約は、収納金集計事務に係る公金収納システムの改修を委託する契約である。</p> <p>現状、和暦の年度で「平成」「令和」の元号の識別を行っているが、基幹となる年度をマスタ化することで令和5年以降も継続して元号の識別を可能とする。</p> <p>当該公金収納システムは集計事務を委託している(株)ワイアーソソリューションズが維持管理を行っており、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥2,448,600	2023年1月23日	会計管理者 会計課
933	収納金集計事務に係る公金収納システム共通納税対応業務委託	(株)ワイアーソソリューションズ	<p>本契約は、収納金集計事務に係る公金収納システムの改修を委託する契約である。</p> <p>相模原市が利用している共通納税システムから抽出されたデータを取り込み、財務会計システムで消込作業ができるよう公金収納システムの改修を行う。</p> <p>当該公金収納システムは集計事務を委託している(株)ワイアーソソリューションズが維持管理を行っており、システム改修を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥3,857,700	2023年2月20日	会計管理者 会計課
934	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査特別委員会に係る相談業務委託	弁護士 高木亮二	<p>麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査特別委員会に係る相談業務委託に当たり、神奈川県弁護士会に弁護士推薦を依頼している。契約の相手方は、同会から推薦を受けた弁護士であり、当該相手方と契約するものである。</p>	2号（競争不適）	¥1,036,540	2022年4月1日	議会議事課
935	本会議場等視聴覚・音響設備保守点検委託	(株)JVCケンウッド・公共産業システム	<p>市議会本会議場等の映像、音響設備機器類とこれらの設備の制御系統は「議場システム」として、日本ビクター(株)(現在は、(株)JVCケンウッド・公共産業システム)が開発、整備したものである。</p> <p>同システムは、運用開始後に会議映像に質問時間を表示する機能が拡張されるなど、本市独自のシステムとなっており、当該業者以外に保守点検を委託することはできないため、当該業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥2,002,000	2022年4月1日	議会議事課
936	委員会室視聴覚・音響設備保守点検委託	パナソニック コネクト(株) 現場ソリューションカンパニー 首都圏部門	<p>委員会室の視聴覚・音響設備は会議運営のため連動した仕組みになっている。</p> <p>パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)首都圏部門(現在は、パナソニック コネクト(株)現場ソリューションカンパニー 首都圏部門)は、これらの設備を施工した事業者であり、確実な定期点検と、障害発生時の対応に際して、障害原因の究明及び復旧作業等を正確に行うことができる唯一の業者であることから、当該業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥2,029,500	2022年4月1日	議会議事課
937	会議録検索システム等データ調整委託	(株)会議録研究所	<p>会議録検索システムは、平成12年度から当該業者と契約し、稼働している。また、インターネット放映システムは、前記の検索システムを発展させたもので、同じく当該業者のシステムを平成17年度から利用して稼働している。</p> <p>システムの提供者である当該業者以外にそれぞれのデータ調整を委託することは不可能であるため、当該業者を契約の相手方とするものである。</p>	2号（競争不適）	¥2,465,210	2022年4月1日	議会議事課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
938	会議録検索等システム使用料	(株) 会議録研究所	本契約は、市議会ホームページからインターネットを通じて市議会の本会議、委員会の映像配信及び会議録検索を行うためのASP使用料である。 会議録検索システムは、平成12年度から当該業者と契約し、稼働している。また、本会議及び委員会の映像配信システムは、前記の検索システムを発展させたもので、同じく当該業者のシステムを本会議は平成17年度から、委員会は平成23年度から利用して稼働している。また、過去のデータも蓄積されており、他のシステムへの変更はできない。 このため、現システムの提供者である当該業者以外に委託することはできないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,560,800	2022年4月1日	議会局 議事課
939	本会議及び常任委員会等会議録反訳業務委託	(株) 大和速記情報センター	当該業務は4月から開始予定だが、現時点で、開催の可能性のある臨時会議日程が未定であり、コロナ禍の中で業務開始日までに業者選定及び契約諸手続きが完了しない恐れがある。 このため、暫定的に4月の1ヶ月に限り、前年度の契約相手方である(株) 大和速記情報センターに当該業務を委託するもの。	5号(緊急随意契約)	¥1,306,800	2022年4月1日	議会局 議事課
940	本会議場音声認識表示システム等設置委託	(株) JVCケンウッド・公共産業システム	市議会本会議場等の映像、音響設備機器類とこれらの設備の制御系統は「議場システム」として、日本ビクター(株)(現在は、(株) JVCケンウッド・公共産業システム)が開発、整備したものである。 音声認識表示システムは、議場システムと連動しており、安全かつ円滑に運営するためには、同システムに合わせた設定を施した機器を設置する必要があり、当該業者以外に設置委託することはできないため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,620,000	2022年6月1日	議会局 議事課
941	相模原市立夢の丘小学校で使用使用するプロパンガスの単価契約	(株) トーエル	夢の丘小学校のプロパンガスは、(株) トーエルの供給施設と学校が地下配管で直結した直接供給システムであり、他社では供給することができないため。	2号(競争不適)	¥4,854,355	2022年4月1日	教育局 学務課
942	学齢簿・就学援助・奨学金管理システム保守運用業務委託	(株) BSNアイネット	学齢簿・就学援助・奨学金管理システムについては、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発している。 システムに障害が発生した場合、職員間の情報共有が著しく遅延し、市民サービスを含む業務全体に支障を来す恐れがあるため、早期に復旧し、その影響を最小限に抑えなければならない。 本業務を、システムの設計・構築を行った事業者以外の者が受託した場合、障害の復旧及び原因究明に時間を要し、本市が求める早期復旧を行うことが困難であることが想定され、構成や設定内容の一切を把握している唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,716,000	2022年4月1日	教育局 学務課
943	令和4年度一般廃棄物収集運搬処分業務委託(A地区) 4・5月分	(株) 三度商事 相模原支社	相模原市立小・中学校において、新年度当初より一般廃棄物が排出されるため、入札後の収集運搬処分開始では一般廃棄物の収集運搬に支障をきたすことから、年度当初の2か月分のみ、前年度委託業者と契約するものである。 6月以降の業務については5月までに入札を行い、落札業者と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥4,587,825	2022年4月1日	教育局 学務課
944	令和4年度一般廃棄物収集運搬処分業務委託(B地区) 4・5月分	(株) 環境システムサービス 神奈川支店	相模原市立小・中学校において、新年度当初より一般廃棄物が排出されるため、入札後の収集運搬処分開始では一般廃棄物の収集運搬に支障をきたすことから、年度当初の2か月分のみ、前年度委託業者と契約するものである。 6月以降の業務については5月までに入札を行い、落札業者と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥3,927,792	2022年4月1日	教育局 学務課
945	令和4年度一般廃棄物収集運搬処分業務委託(C地区) 4・5月分	(株) ローゼカンキョウ	相模原市立小・中学校において、新年度当初より一般廃棄物が排出されるため、入札後の収集運搬処分開始では一般廃棄物の収集運搬に支障をきたすことから、年度当初の2か月分のみ、前年度委託業者と契約するものである。 6月以降の業務については5月までに入札を行い、落札業者と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥3,817,660	2022年4月1日	教育局 学務課
946	相模原市立小・中学校で使用使用するプロパンガス(空調分)	相模原市LPG協同組合	相模原市LPG協同組合は、市内のプロパンガス供給店64者で構成されている。市内全域で、安全かつ安定してプロパンガス供給が可能であり、供給場所を問わず同一単価で契約できるのは当該組合に特定されるため、契約の相手方とするものである。 なお、当該組合は中小企業庁の官公需適格組合証明を取得済みである。	2号(競争不適)	¥15,537,203	2022年4月1日	教育局 学務課
947	相模原市立小・中・義務教育学校 学校図書書誌データ作成委託	(株) 日本ブッカー	当該業務委託については、図書管理システム『情報BOX』で読み込むための図書データ作成を行うものである。図書データについては(株) トーハンが提供している書誌データ(学校図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株) トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者は(株) 日本ブッカーのみであるため。	2号(競争不適)	¥1,471,250	2022年5月2日	教育局 学務課
948	相模原市立小・中・義務教育学校児童生徒用図書	相模原市書店協同組合	書籍は再販売価格維持制度により価格維持されている物品である。 学校図書館で購入する書籍は年間を通じて常時発注されることやその数の多少、納品場所の遠近が様々であり、常に安定的かつ迅速に調達する必要がある。 当該組合は、このことができる唯一の団体である。なお、市内に本店を設置し、本契約で調達する書籍を扱う入札参加登録業者は当該組合に全て加盟している。 これらのことから、当該組合を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥23,362,000	2022年5月2日	教育局 学務課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
949	令和4年度音楽鑑賞会事業委託	公益財団法人 神奈川フィルハーモニー管弦楽団	本事業は、子どもの豊かな情操と感性を育てることを目的に、市内小学校の第4学年から第6学年の児童に対して、本格的な弦楽四重奏の演奏や楽器紹介など、音楽に身近に触れる機会を提供するものである。 神奈川フィルハーモニー管弦楽団は相模原市の音楽鑑賞会における実績が豊富であり、本市立小学校の音楽教育の方針を熟知し、それに即した内容の音楽鑑賞会を提供できる県内唯一のプロオーケストラであることから、同楽団を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥6,600,000	2022年6月10日	教育局 学務課
950	令和4年度津久井産天板交換等委託（津久井地域）	一般（社）さがみ湖 森・モノづくり研究所	本事業は児童用学習机の天板を津久井産間伐材の天板へ交換することで、子どもたちの郷土愛の醸成及び環境教育に貢献するものである。 当該の会社は、津久井産材（広葉樹）による天板を作製する技術をもつ市内唯一の法人であるため、本契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥2,307,080	2022年7月25日	教育局 学務課
951	共通基盤システム機器更新に伴う学齢簿・就学援助・奨学金管理システム環境移行作業	(株)BSNアイネット	本契約は、令和5年1月実施予定である、本システムを構成する共通基盤システムの機器更新に伴い、学齢簿・就学援助・奨学金管理システムの環境移行作業を委託する契約である。 学齢簿・就学援助・奨学金管理システムについては、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発している。そのため、システム環境移行作業を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥3,497,769	2022年8月1日	教育局 学務課
952	相模原市立青和学園通学バス管理及び運行業務委託	YM交通（株）	本委託は、郵便による指名競争入札を行ったが、1者を除くすべての業者が入札を辞退し、入札を中止している。 8月1日から、生徒の送迎を行う必要があり、改めて入札する時間を確保できないことから唯一応じた当該事業者を契約の相手方とし、随意契約を結ぶものである。	8号（不調随意契約）	¥8,038,800	2022年8月1日	教育局 学務課
953	小学校水泳授業施設使用契約	野村不動産ライフ&スポーツ（株）	本事業は、市立谷口小学校のプール解体に伴い、学外プール施設を活用して水泳授業を実施するものである。 市営のプール施設である市民健康文化センターやグリーンプールでは移動時間が長くなり、必要な授業時間を確保することが困難であることから、谷口小学校の近隣の民間プール施設を活用するものである。 小学校水泳授業の受け入れが可能である市内の民間プール施設で、谷口小学校から大型バスを使用して、片道20分以内で送迎が可能な施設がメカロス相模大野のみであるため、施設を有する当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥1,174,250	2022年8月5日	教育局 学務課
954	令和4年度津久井産天板交換等委託（旧市域）	一般（社）さがみ湖 森・モノづくり研究所	本事業は児童用学習机の天板を津久井産間伐材の天板へ交換することで、子どもたちの郷土愛の醸成及び環境教育に貢献するものである。 当該の会社は、津久井産材（広葉樹）による天板を作製する技術をもつ市内唯一の法人であるため、本契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥5,487,220	2022年8月10日	教育局 学務課
955	小中学校で使用する電力の供給（その1）	東京電力パワーグリッド（株）	本事業は、市立小中学校（22校）で使用する電力の供給を受けるものである。 政府調達（WTO）契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売事業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、入札中止時と同様の事由や高圧電力の新規受付停止等の事由から契約に至らなかった。このため、令和4年9月1日からの電気供給について、電気最終保障供給約款に基づき、本市管轄の一般配電事業者である当該事業者を契約の相手方とするもの。	8号（不調随意契約）	¥86,864,110	2022年8月24日	教育局 学務課
956	小中学校で使用する電力の供給（その2）	東京電力パワーグリッド（株）	本事業は、市立小中学校（20校）で使用する電力の供給を受けるものである。 政府調達（WTO）契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売事業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、入札中止時と同様の事由や高圧電力の新規受付停止等の事由から契約に至らなかった。このため、令和4年9月1日からの電気供給について、電気最終保障供給約款に基づき、本市管轄の一般配電事業者である当該事業者を契約の相手方とするもの。	8号（不調随意契約）	¥83,295,832	2022年8月24日	教育局 学務課
957	小中学校で使用する電力の供給（その3）	東京電力パワーグリッド（株）	本事業は、市立小中学校（20校）で使用する電力の供給を受けるものである。 政府調達（WTO）契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売事業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、入札中止時と同様の事由や高圧電力の新規受付停止等の事由から契約に至らなかった。このため、令和4年10月1日からの電気供給について、電気最終保障供給約款に基づき、本市管轄の一般配電事業者である当該事業者を契約の相手方とするもの。	8号（不調随意契約）	¥72,860,422	2022年8月24日	教育局 学務課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
958	相模原市立小・中・義務教育学校児童生徒用図書（追加分）	相模原市書店協同組合	書籍は再販売価格維持制度により価格維持されている物品である。学校図書館で購入する書籍は年間を通じて常時発注されることやその数の多少、納品場所の遠近が様々であり、常に安定的かつ迅速に調達する必要がある。当該組合は、このことのできる唯一の団体である。なお、市内に本店を設置し、本契約で調達する書籍を扱う入札参加登録業者は当該組合に全て加盟している。これらことから、当該組合を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥94,248,230	2022年10月7日	教育局 学務課
959	学齢簿・就学援助・奨学金管理システム改修委託	(株)BSNアイネット	本契約は、令和5年4月から学校給食費が公会計化するに伴い、給食費管理システムとの連携機能を追加するため、学齢簿・就学援助・奨学金管理システムの改修を行うものである。学齢簿・就学援助・奨学金管理システムについては、当該業者が開発、動作保証している製品であり、本市が独自に追加した機能についても、同社が開発している。そのため、システム環境移行作業を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,222,000	2022年12月1日	教育局 学務課
960	小学校、中学校、義務教育学校（その4）及び学校給食センターで使用する電力の供給	東京電力パワーグリッド(株)	本事業は、市立小中学校（18校）等で使用する電力の供給を受けるものである。政府調達（WTO）契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、入札中止時と同様の事由や高圧電力の新規受付停止等の事由から契約に至らなかった。このため、令和5年1月1日からの電気供給について、電気最終保障供給約款に基づき、本市管轄の一般配電事業者である当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥63,942,887	2022年12月16日	教育局 学務課
961	小中学校で使用する電力の供給（その5）	東京電力パワーグリッド(株)	本事業は、市立小中学校（26校）で使用する電力の供給を受けるものである。政府調達（WTO）契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気の安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、入札中止時と同様の事由や高圧電力の新規受付停止等の事由から契約に至らなかった。このため、令和5年1月1日からの電気供給について、電気最終保障供給約款に基づき、本市管轄の一般配電事業者である当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号（競争不適）	¥70,485,017	2022年12月16日	教育局 学務課
962	小学校、中学校、義務教育学校及び学校給食センターで使用する電力の供給	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	本案件は相模原市立小学校、中学校、義務教育学校及び学校給食センターで使用する電力の供給について契約するものである。令和4年度中にWTO入札により業者を選定する予定であったが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者による電力の安定供給や単価設定が厳しい状況にあったことから、入札が参加者不在のため複数回全て中止となり、小売電気事業者のいずれとも契約が成立しない場合のみ供給を受けることができる東京電力パワーグリッド(株)と「最終保障供給約款」に基づき、契約を締結した。その後、固定の従量料金単価での料金プラン（見積額）を明確に唯一提示した当該事業者と、緊急の必要により契約を締結するもの。	5号（緊急随意契約）	¥739,321,071	2022年3月31日	教育局 学務課
963	相模原市立小学校給食残さき飼料化事業業務委託	(株)日本フードエコロジーセンター	この事業は、給食室から排出された野菜くず、残食等の給食残さをリキッド（液状）発酵方式を用いて養豚用飼料に加工するものであり、この加工技術を有する事業者は、市内及び近隣市町村において当該事業者のみであるため。	2号（競争不適）	¥4,998,015	2022年4月1日	教育局 学校給食課
964	相模原市学校給食用食器等検査業務委託	(公社)相模原市薬剤師会	学校には学校保健安全法第23条第2項に基づき学校薬剤師を置くものとされ、その職務執行については、同法施行規則第24条第1項第1号から7号に規定されている。学校給食用の食器検査は、学校給食法第9条第1項の規定に基づく「学校給食衛生管理基準」により、学校薬剤師等の協力を得て毎学年3回定期に検査を行い、その実施記録を保管することとされている。食器検査は公益社団法人相模原市薬剤師会（以下「薬剤師会」）から推薦された学校薬剤師が実施している。学校薬剤師と各学校が個別に契約することは非常に煩雑であるため、学校薬剤師を統括している薬剤師会に委託するものである。	2号（競争不適）	¥2,725,936	2022年4月1日	教育局 学校給食課
965	給食費管理システム機器賃貸借	NECキャピタルソリューション(株)	本契約は指名競争入札により業者を選定する予定であったが不調となった。再入札をかけるうえにもスペックは個人情報等のセキュリティの理由で維持しなくてはならず、納期についても構築業務委託に関連し遅らせることはできない。全世界的な半導体不足の影響もあり、現時点で納品可能な業者は当該業者のみである。したがって当初入札時の価格の範囲内で契約を結ぶものである。	8号（不調随意契約）	¥4,197,600	2022年5月2日	教育局 学校給食課
966	学校給食費に係るマルチペイメントネットワーク取納準備業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	本市の市税、国民健康保険税、介護保険料において、すでに対応しているペイジー等の取納について令和5年4月から学校給食費が追加されることに伴い、マルチペイメントネットワーク取納導入に必要となる業務連動試験を実施する。また、作成した納付書について、取納が可能であるか事前にシミュレーション等の調整を行う必要がある。(株)エヌ・ティ・ティ・データと市の取納機関である会計課とは「市税等の電子交付・コンビニエンスストア及びクレジット取納に係る業務委託」契約を締結し、取納代行を委託しているため、各テスト等の調整、導入までの支援作業を行い、最終的な運用開始までを一貫して行える唯一の業者であるため、(株)エヌ・ティ・ティ・データとマルチペイメントネットワーク取納準備業務委託を行うもの。	2号（競争不適）	¥1,606,000	2022年10月21日	教育局 学校給食課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
967	学校給食費に係るコンビニ収納及び電子マネーでの収納準備業務委託	(株) エス・ティ・ティ・データ	本市の市税、国民健康保険税、介護保険料において、すでに対応しているコンビニエンスストア等の収納について令和5年4月から学校給食費が追加されることに伴い、コンビニ収納導入に必要となる業務運動試験を実施する。また、作成した納付書について、コンビニエンスストア等で収納可能であるか事前にスキヤンテスト等の調整を行う必要がある。 (株) エス・ティ・ティ・データと市の収納機関である会計課とは「市税等の電子交付・コンビニエンスストア及びクレジット収納に係る業務委託」契約を締結し、収納代行を委託しているため、各コンビニエンスストア本部でのテスト等の調整、導入までの支援作業を行い、最終的な運用開始までを一貫して行える唯一の業者であるため、(株) エス・ティ・ティ・データとコンビニ収納準備業務委託を行うもの。	2号(競争不適)	¥1,130,140	2022年10月21日	教育局 学校給食課
968	上溝学校給食センターボイラー保守点検業務委託	三浦工業(株) 厚木支店	学校給食業務において、故障による停止の無い状態でボイラーの運転を継続することは給食の安定提供に必要不可欠である。 万が一故障した場合に迅速な対応が求められる本業務を委託できるのは、設置業者である当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,343,100	2022年4月1日	教育局 学校給食課 上溝学校給食センター
969	城山学校給食センター給水ポンプ修繕	湘北工事(株)	受水槽のユニット式(2台で1セット)の給水ポンプが故障し停止した。業者が復旧処理した2台のうち1台は停止したままの状態、使用水量を安定供給できず、給食調理に多大な支障が生じている。安心安全な給食を滞滞無く調理し提供するために、安定したポンプ運転を早急に回復することが不可欠である。 当該業者は当該設備について、過去に当該受水槽の緊急遮断弁設置業者であるため他の業者より当該設備を熟知している。 昨今の設備機器供給不足に対応でき、ユニット式の給水ポンプを短期間で、確実に調達設置する必要性から、当該業者と随意契約を行うものである。	5号(緊急随意契約)	¥1,848,000	2022年8月1日	教育局 学校給食課 城山学校給食センター
970	相模原市立小学校学習調査委託	東京書籍(株)	本件は、相模原市立の小学校及び義務教育学校の第4学年及び第5学年の児童を対象に、国語、算数の学習調査及び学習などに関する質問紙調査により、調査結果を分析して、児童一人ひとりの学力の習得、定着に向けた支援、学校における授業改善に役立てることを目的に実施するものである。これには、学習の習得状況を図るための問題の内容や分析の方法、分析結果に基づく支援の方法の能力、事業者のノウハウが重要であることから、3年間の委託についてプロポーザル方式(企画提案型)で事業者選考を令和4年3月に実施した。その結果、当該事業者を契約予定者として決定したため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥8,944,320	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校教育課
971	相模原市立小中学校等英語指導助手派遣契約	(株) インタラック関東南	本件は、市立小中学校及び義務教育学校の外国語活動及び外国語科(英語)授業における外国人英語指導助手の派遣を行うものである。このため、派遣される英語指導助手の経験や指導力、派遣事業者の経験・ノウハウが重要となり、3年に1度の頻度で企画提案型(プロポーザル方式)により事業者選考を実施している。令和元年度末に事業者選考を実施し、5社を審査した結果、当該事業者を契約予定者として決定したため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥292,203,000	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校教育課
972	令和4年度相模原市立小中学校等医療的ケア支援事業委託	スマイス	本事業は、医療的ケアが必要な小中学校等に通う対象児童生徒に対して実施する医療的ケアを指定訪問看護事業者へ委託するもので、事業化に向けた検討段階においては、平成30年度に一般社団法人相模原市医師会を通じ、市内の訪問看護ステーションで組織する相模原市訪問看護ステーション管理者会において、一律に本事業の周知及び協力を依頼した経過がある。 本事業の報酬単価については、上記2団体との協議の結果、「相模原市重症心身障害児(者)訪問看護支援事業」に係る市内訪問看護ステーションへの報酬単価を準用し一律に設定するものとしたこと、また対象児童生徒に必要な医療的ケアの内容と、在籍する学校の授業時数に合わせた日時及び回数に対応できる市内訪問看護ステーションが当該事業所のみであることから、競争入札に適さないものである。	2号(競争不適)	¥7,276,000	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校教育課
973	高度利用者向け緊急地震速報配信サービス利用等契約	(株) JMC 営業1課	本件は、市内小学校70校、中学校35校及び義務教育学校1校に設置済みの緊急地震速報専用通報装置に対して、インターネット回線を通じて高度利用者向け緊急地震速報等の情報配信を受けるサービス及び緊急地震速報専用通報装置の保守管理等に係る契約である。 緊急地震速報専用通報装置は当該事業者が設置したものである。校内における通報は、本市独自の学校内ネットワークシステムを利用するものであり、本ネットワークは市立小中学校等の情報を取り扱うことから、セキュリティ確保及び障害発生時の迅速な対応が必要になる。当該事業者は、本ネットワークの設計業者かつ保守業者でもあることから、ネットワークの詳細な設定内容、設定構造を熟知している。このことから、緊急地震速報専用通報装置及びサービス並びに学校内ネットワークの一元化を図ることにより、トラブルがあった場合にも迅速な対応が可能となる。 以上のことから、本市のネットワークやセキュリティに関する知識及び技術を有する当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,448,600	2022年4月4日	教育局 学校教育部 学校教育課
974	令和4年度相模原市学校教育課会計年度任用短時間勤務職員健康診断	(医) 社田相和会	本件は、相模原市会計年度任用短時間勤務職員の健康診断業務について、迅速かつ正確に事故なく履行することが求められることから、令和元年度にプロポーザルにより業者選定を行い、当該事業者が本業務に適していると認められたため、契約するものである。	2号(競争不適)	¥3,622,432	2022年5月13日	教育局 学校教育部 学校教育課
975	令和4年度教職員人事管理システム保守委託	富士通Japan(株) 神奈川支社	教職員人事管理システムは、契約の相手方が開発、動作保証している製品であり、当該システムを熟知する同社以外の者に保守等をさせた場合、本システムの使用等に著しく支障が生じるおそれがあるため。	2号(競争不適)	¥1,267,420	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教職員人事課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
976	相模原市職員総合情報システム保守運用委託(教職員給与システム分)	富士通Japan(株) 神奈川支社	職員総合情報システムは、契約の相手方が開発、動作保証している製品であり、同社以外の者に保守等をさせた場合、製品の使用に著しい支障が生じる恐れがあるほか、障害等が発生した場合の原因究明及び復旧作業を確実にを行うことができるのが同社以外にないことから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥4,620,000	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教職員給与厚生課
977	相模原市立学校教職員健康相談業務委託	一般社団法人 相模原市医師会	本市教職員のメンタルヘルス等に関する健康相談について、健康管理の向上に必要な指導・助言を行うことができる市内医療機関の医師の派遣を依頼するものであり、同等の業務委託を行なえる団体が市内に1者のみのため。	2号(競争不適)	¥2,439,360	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教職員給与厚生課
978	令和4年度相模原市教職員事業場定期健康診断業務委託	医療法人社団 相和会	当該業務は、相模原市教職員の健康状態の把握と疾病予防及び早期発見、早期治療による教職員の健康保持・増進のために実施する健康診断業務である。 業務を実施する契約の相手方の選定にあたっては、精度管理体制等を重視するとともに、これまでの実績、専門性、技術力等を総合的に評価する必要あることから、令和2年3月に実施した「相模原市職員健康診断業務委託に係るプロポーザル実施要領」に基づく選考委員会において、本業務の実施に適した提案内容であると評価し、当該事業者と契約するものである。	2号(競争不適)	¥27,140,982	2022年6月1日	教育局 学校教育部 教職員給与厚生課
979	市立小中学校等便所清掃業務委託(4・5月分)	三協メンテナンス 相模原支店	新学期(4月)開始時より清掃が必要となるが、入札後の定期清掃開始では学校環境衛生の維持に支障をきたすため、昨年度契約実績のある当該業者と引き続き年度当初の2ヶ月のみ契約するもの。 6月以降の業務に対しては、入札を行い落札した業者と契約をする。	2号(競争不適)	¥6,622,880	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
980	相模原市立小学校・中学校・義務教育学校自動体外式除細動器賃貸借契約	総合警備保障(株) 相模支社	当該相手方とは平成27年8月1日から令和2年7月31日までの5年間の長期契約及び、令和2年8月1日から令和3年3月31日まで及び令和3年4月1日から令和4年3月31日まで単年度契約を結んでおり、各小中学校等の自動体外式除細動器の管理や設置場所について熟知している。 また、本契約(AED109台分)は、長期契約のリース期間が満了したが、再リースは2年間可能であるため、引き続き令和4年7月31日まで当該機器のリースを前年度の契約の相手方と継続することが最も効率的である。	2号(競争不適)	¥846,276	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
981	相模原市立小中学校等環境衛生検査委託	公益社団法人相模原市薬剤師会	学校には、学校保健安全法第23条第2項に基づき学校薬剤師を置くものとされているが、その職務執行については、同法施行規則第24条第1項第1号から第7号に規定されている。さらに、同規則同条同項第2号に規定されている環境衛生検査については、「学校環境衛生基準(文科省告示)」に示される項目(教室等の換気、温度、湿度、プール水質検査など)の検査を行うとともに、必要な指導、助言を行うことにより児童生徒及び職員のみ身の健康増進を図っている。 また、学校環境衛生基準に基づく環境衛生検査を行う上で、相模原市薬剤師会から推薦をいただいた学校薬剤師が学校と調整し実施しており、検査結果の報告は学校、教育委員会に行う必要がある。 このことから、学校薬剤師と個別に契約することは非常に煩雑であるため、学校薬剤師を統括している公益社団法人相模原市薬剤師会に委託するものである。	2号(競争不適)	¥4,059,605	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
982	相模原市立小中学校プール水質検査事業委託	公益社団法人相模原市薬剤師会	学校には、学校保健安全法第23条第2項に基づき学校薬剤師を置くものとされているが、その職務執行については、同法施行規則第24条第1項第1号から第7号に規定されている。さらに、同規則同条同項第2号に規定されている環境衛生検査(プール水質検査)については、「学校環境衛生基準(文科省告示)」に示される項目(教室等の換気、温度、湿度、プール水質検査など)の検査を行うとともに、必要な指導、助言を行うことにより児童生徒及び職員のみ身の健康増進を図っている。 また、学校環境衛生基準に基づくプール水質検査を行う上で、相模原市薬剤師会から推薦をいただいた学校薬剤師が学校と調整し実施しており、検査結果の報告は学校、教育委員会に行う必要がある。 このことから、学校薬剤師と個別に契約することは非常に煩雑であるため、学校薬剤師を統括している公益社団法人相模原市薬剤師会に委託するものである。	2号(競争不適)	¥4,234,303	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
983	児童生徒成長曲線活用事業委託	一般社団法人相模原市医師会	本事業は、学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に基づき、成長曲線を活用して成長異常等の早期発見に努め、必要な指導等を行うことで児童生徒の健康増進を図ることを目的とし、学校での発育測定や定期健康診断(内科)の結果でスクリーニングを行い、専門医で構成する医師会の判定委員会を経て、対象者へ協力専門医療機関への受診を促している(令和4年度は児童のみ対象)。 成長曲線活用事業の実施に関しては、成長曲線の専門医で構成する医師会が設置している判定委員会を経ることや専門的な知識が必要であり、医師会と連携することが事業を実施する上で不可欠である。 以上のことから本事業の委託先は、相模原市医師会の他ないものである。	2号(競争不適)	¥2,152,800	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
984	児童生徒肥満対策事業委託	一般社団法人相模原市医師会	本事業は、学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に基づき、肥満傾向にある児童生徒に対し、疾病の予防及び解消について適切な指導等を行うことを目的とし、発育測定や学校の定期健康診断でスクリーニングを行い、対象者に肥満検診や栄養相談を実施している。 また、学校保健安全法施行規則にて、定期健康診断や保健指導の従事は学校医が行うものと規定されており、本市は、「相模原市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師並びに応援配置要領」に基づき、相模原市医師会から推薦をいただいた医師へ委嘱している。 肥満検診の実施に関しても、約800人に対して行うため多くの協力医療機関で実施する必要があり、個々の医療機関と契約を締結するのは非常に煩雑である。 以上のことから本事業の委託先は、学校医や医療機関を統括している相模原市医師会の他ないものである。	2号(競争不適)	¥6,758,235	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
985	相模原市立小中学校等健康診断用医療器具消毒業務委託契約	エア・ウォーター・メディイチ(株)	本委託は、市立学校健康診断用医療器具の消毒業務委託を行うものであるが、学校が指定する健診日までに各学校に必要な本数の消毒をした医療器具を納入し、健診終了後、速やかに回収するという迅速性に加え、業務の性質上、安全性・信頼性が求められる。 当該業務を遂行可能な業者は2社以上あり本来なら入札をすることがあるが、4月の健診開始時期が年々早まっており、入札をしてから必要な本数をそろえ各学校に納入するまで期間がないことから、前年度委託業者である当該業者と4月分については随意契約とする。	2号(競争不適合)	¥1,147,114	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
986	児童生徒心臓病検診事業委託	一般社団法人相模原市医師会	本事業は、学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に基づき、心臓の疾病及び異常の有無を検査し、心臓疾患の早期発見に努め、必要な指導等を行うことにより児童生徒の健康保持増進を図ることを目的とし、学校の定期健康診断でスクリーニングを行い、対象者に必要な精密検査を実施している。 また、学校保健安全法施行規則にて、定期健康診断や保健指導の従事は学校医が行うものと規定されており、本市は、「相模原市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師並びに接点医配置要領」に基づき、相模原市医師会から推薦をいただいた医師へ委嘱している。 心臓病精密検査の実施に関しても、約10,000人の心電図計を判読し、対象者を抽出し、対象者である約400人に対して、短時間で全員に必要な検査を実施するためには集団検査とする必要があるため、個々の医療機関で行うのは不可能である。	2号(競争不適合)	¥13,304,410	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
987	児童生徒腎疾患管理対策事業	一般社団法人相模原市医師会	本事業は、学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に基づき腎疾患精密検査を実施している。児童生徒の腎臓病の早期発見に努めるとともに適正な管理指導を行うことを目的としているため、学校の尿検査の結果に基づき、対象者に必要な精密検査を実施している。	2号(競争不適合)	¥7,048,740	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
988	児童生徒尿糖陽性者対策事業委託	一般社団法人相模原市医師会	本事業は、学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則に基づき尿糖陽性者精密検査を実施している。児童生徒の糖尿病の早期発見、早期治療及び適正な事後指導を行うことを目的としているため、学校の尿検査の結果に基づき、対象者に必要な精密検査を実施している。 本事業委託は、「尿糖陽性者精密検査の実施、判定、再診、管理指導までの一連の流れを委託するものであり、対象者約50名に対して統一的な検査、判定、管理指導を行わなければならない。 なお、市内には検査可能な医療機関がいくつも存在するため、これらの医療機関で精密検査等を行うためには統一的な指導を行う必要がある。 以上のことから、本事業を委託できるものは、相模原市医師会の他ないものである。	2号(競争不適合)	¥1,353,130	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
989	児童生徒心電図検査委託	公益財団法人 神奈川県予防医学協会	市立小中学校等において心電図検査を実施するには、前年度の2月頃までに、学校における翌年度の年間事業計画に他の行事同様、その確定した当該検査日程を盛り込む必要があることから、結果としてあらかじめ各学校に提示した本市が定めた日程や場所のとおり実施できることが、その委託条件となる。 また、本市の小中学校等の数は106校あり、内科健診を終えた後から学校保健安全法に基づき6月末までの短期間で当該検査を実施・完了するためには複数台の心電計が必要となる。併せて、検査の性格上全小中学校等で画一した検査内容・精度が求められるため同一の者に委託することが必然である。以上の条件を満たし、本事業を委託できるものは、公益(財)神奈川県予防医学協会の他ないものである。	2号(競争不適合)	¥17,586,800	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校保健課
990	市立広陵小学校外5校学校警備委託	セントラル警備保障(株) 多摩支社	本業務は、警備対象物件を当該事業者が設置した各種警戒感知機器により警戒し、当該事業者の管制センターにおいて異常の有無を遠隔集中監視警備により実施するものである。 当該機械警備設備を用いて警備を行うことのできる事業者は、当該機器設置者に限られる。また、設置時から設備データを保持しているため、製造仕様及びデータに基づく警備及び緊急時の対応が可能であるのは、学校に応じた警備システムを熟知している当該事業者のみであるため。 なお、平成29年4月30日まで本業務は(株)特別警備保障が受託していたが、企業統合により(株)特別警備保障の業務が当該事業者に移譲されたものである。	6号(競争不利益)	¥2,026,596	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
991	市立谷口小学校外19校学校警備委託	総合警備保障(株) 相模支社	本業務は、警備対象物件を当該事業者が設置した各種警戒感知機器により警戒し、当該事業者の管制センターにおいて異常の有無を遠隔集中監視警備により実施するものである。 当該機械警備設備を用いて警備を行うことのできる事業者は、当該機器設置者に限られる。また、設置時から設備データを保持しているため、製造仕様及びデータに基づく警備及び緊急時の対応が可能であるのは、学校に応じた警備システムを熟知している当該事業者のみである。さらに、毎年度警備器具の入れ替えを行うことで、経費も多大にかかると、当該事業者との随意契約を行うものである。	6号(競争不利益)	¥8,282,340	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
992	市立新磯小学校外76校学校警備委託	セコム(株)	本業務は、警備対象物件を当該事業者が設置した各種警戒感知機器により警戒し、当該事業者の管制センターにおいて異常の有無を遠隔集中監視警備により実施するものである。 当該機械警備設備を用いて警備を行うことのできる事業者は、当該機器設置者に限られる。また、設置時から設備データを保持しているため、製造仕様及びデータに基づく警備及び緊急時の対応が可能であるのは、学校に応じた警備システムを熟知している当該事業者のみであるため。	6号(競争不利益)	¥40,108,200	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
993	市立田名小学校外29校自動ドア保守点検委託	(株)神奈川ナブコ	学校の給食室等に設置されている自動ドア設備は、当該事業者が設置したものである。自動ドアは安全確保、短時間で点検等が求められるが、当該校に設置されている製品はマイコン制御がされており、開閉時におけるスピードの調整、間隔の調整、開閉回数等、専用端末であるハンディターミナルをマイコンに接続することにより調整が可能となる。このマイコンの接続、情報の読み取りは当該業者にしかできないものであるため。	2号(競争不適合)	¥2,141,832	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
994	学校施設台帳システム業務及び学校施設集計システム改修業務委託	(株) ケー・デー・シー	当該業務委託に係る学校施設台帳管理システムは、平成26年度より、維持管理業務としての保守について「(株) ケー・デー・シー」が行っており、現行のシステムについては、同社以外では維持管理及び運用ができないため。	2号(競争不適)	¥1,224,300	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
995	市立小中学校等剪定枝資源化業務委託	(株) タケエイグリーンリサイクル	剪定枝の資源化は、一般廃棄物処分業の許可を有する事業者に委託する必要があるが、処分業の許可を得ている事業者のうち、CO2排出削減の観点から市内に積替保管施設を有しているのは当該事業者のみである。 また、当該事業者は積替保管施設で剪定枝を集約し、自社資源化施設で運搬して資源化を行うシステムを確立しており、安定的に資源化できる能力を有しているため、契約するもの。	2号(競争不適)	¥8,115,360	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
996	相模原市立小中学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	東京瓦斯(株) 都市エネルギー営業部	ガスヒートポンプ(GHP)式空調設備は、ガスエンジンで室外機のコンプレッサーを駆動させているため、車と同様に定期的な点検が必要がある。GHPは、製造メーカーにより仕様等が異なるため、その点検・整備はメーカーの専門知識と特殊な工具が必要となり、一般の業者ではメンテナンスができない。 また、GHP方式では、ガス供給と機器との間に密接な関連があるため、当該GHPの保守点検においてそれを考慮する必要がある。また、ガス漏れ等不測の事態にも適切な対応を図ることができる。 これらのことから、本委託業務を履行できるのは、ガス供給から当該GHPの開発・製造・施工・保守点検全てに携わっている当該事業者のみであるため。	2号(競争不適)	¥12,813,616	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
997	市立小中学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託(LPG)	(株) キャプティ	市立小中学校のガスヒートポンプ式空調設備(プロパンガス熱源)の点検・監視・故障対応などの総合保守点検業務については、各学校に設置している全製品に対する専門知識や技能を有し、総合保守点検体制を確立していることに加え、既設の遠隔監視設備に対応した監視業務を行う必要がある。 この既設の遠隔監視設備を用いて、監視業務を行うことができる事業者は当該事業者に限られるため。	2号(競争不適)	¥5,194,200	2022年4月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
998	市立谷口小学校校舎増改築工事計画通知等業務委託	(株) ユニバァール設計	本委託業務は、「市立谷口小学校校舎増改築工事設計業務委託」として令和3年度に当該業者によって履行された設計図書について、計画通知及び中高層建築物紛争予防条例に係る手続き並びに工事発注に際して必要となる経年による金額等の見直しを目的としたものである。 計画通知及び中高層建築物紛争予防条例の規定に基づく近隣住民への計画内容の説明等並びに工事発注に向けての金額等の見直しについて、的確かつ迅速に対応ができるのは、現場の状況及び設計内容を熟知している当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥2,607,000	2022年6月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
999	相模原市公用車賃貸借契約(再リース)	三菱HCキャピタルオートリース(株) 神奈川営業所	相模原市公用車賃貸借契約については、令和4年6月を以て長期継続契約満了となるが、7月以降の契約業者を入札で決めるにあたり、納車まで一定の期間を要し、4月時点の入札ではこの調達が困難であることから、納車可能となるまでの4か月間、当該業者と再リース契約を行うもの。	2号(競争不適)	¥1,972,080	2022年7月1日	教育局 学校教育部 学校施設課
1000	PC教室コンピュータ機器賃貸借(平成27年度更新分)再リース	NECキャピタルソリューション(株) 神奈川支店	契約する機器は、令和4年3月末をもって当該事業者との再リース契約が終了したものである。その機器について、次回更新予定が令和5年度であり、引き続き使用する必要があるため、機器の所有権を有している当該事業者と改めて再リース契約を締結するもの。 (今年度契約期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日)	2号(競争不適)	¥1,991,880	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1001	e-ネットSAGAMI管理用サーバ機器賃貸借 再リース	NECキャピタルソリューション(株) 神奈川支店	契約する機器は、令和4年3月末をもって当該事業者との再リース契約が終了したものであるが、機器更新の予定である令和5年度までは引き続き使用する必要があるため、機器の所有権を有している当該事業者と再リース契約を締結するもの。 (今年度契約期間:令和4年4月1日～令和5年3月31日)	2号(競争不適)	¥2,373,360	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1002	学校間ネットワークサーバシステム保守委託	日本電気(株) 相模支店	学校間ネットワークサーバシステムは、小中学校及び義務教育学校計106校をネットワークで接続し、インターネット、グループウェア、教育情報データベース等の独自機能を有している。当システムの安定稼働・障害発生時の緊急保守対応を実現するためには、サーバ機器及びネットワークの設定内容、システム構造を熟知するものが保守作業を行う必要がある。日本電気(株)相模支店は、サーバ機器及びネットワークの構築業者であり、設定内容やシステムの構造を熟知しているとともに、製品の専門知識も有している。このため、本保守委託作業を実施することができるのは、当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥59,328,775	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1003	校内ネットワーク・ICT機器サポート保守委託	(株) JMC 営業1課	本委託業務は、市立小中学校及び義務教育学校の校内において教職員や児童生徒が利用するネットワークやICT機器全般についてサポート・保守を行うものである。 校内に設置されているPC機器等は、学校内ネットワークに接続され、授業や校務等において日常的にインターネットや教育用アプリケーション等を利用している。また、校務における機密な情報は独自のセキュリティ認証システム下にて導入・運用している。 よって、校内のPC機器等については安定稼働が欠かせないものであり、不具合・障害発生時には、セキュリティを担保しつつ、教職員等が一元的にサポートを受けられる体制により、迅速な対応を行う必要がある。 このため、本業務は1者で行うことが必要であるとともに、本業務を行うことができるのは、当システム設計業者である当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥122,893,760	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1004	e-ネットSAGAMIシステム運用保守サポート委託	(株)JMC 営業1課	本委託業務は、相模原市立小中学校及び義務教育学校106校と相模原市教育委員会で利用しているグループウェアシステムe-ネットSAGAMIシステムの運用保守を行うものである。システムの安定稼働及び不具合発生時に、その影響を最小限に抑えることができるのは、同システムを開発した当該事業者だけであるため、当該事業者と契約の相手方とする。	2号（競争不適）	¥4,131,600	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1005	ICT支援員業務委託	(株)JMC 営業1課	本業務は、小中学校及び義務教育学校の校務支援、授業支援を中心に様々なICT関連のサポートを行うものである。これらのうち、グループウェア、文書管理機能を利用した校務支援に係る業務や、学校内のネットワーク設計に付随した授業支援が主たる業務であり、障害発生時にはセキュリティを担保しつつ、迅速な対応を行う必要がある。このため、この業務を行うことができるのは、グループウェア及び文書管理機能システム、学校内ネットワークを設計・開発した当該事業者だけであるため、当該事業者を契約の相手方とする。	2号（競争不適）	¥39,984,120	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1006	ネットパトロール業務委託	(株)JMC 営業1課	本事業には、知識や技術の取得に何より経験が必要であり単年度での入札執行により、毎年業者が入れ替わることになると年度当初の検索業務に空白期間が生じることが想定される。また、年度当初は小学校で「サイト」を開発していた子が中学入学と同時に「サイト」を立ち上げるケースが多く、監視を強化する時期でもある。こうした事態を防止、安定して検索業務を行うため、当該事業については、3年に一度入れ、2～3年目は随意契約という形で業務委託を行っている。このため、令和3年度に入札により決定した当該事業者と契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥3,253,800	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1007	PC教室コンピュータ機器賃貸借（平成28年度更新分）再リース	日通リース&ファイナンス(株) 横浜営業所	契約する機器は、令和4年3月末をもって当該事業者との再リース契約が終了するものであるが、次回更新予定が令和5年度であり、引き続き使用する必要があるため、機器の所有権を有している当該事業者と再リース契約を締結するもの。 (今回契約期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)	2号（競争不適）	¥3,280,200	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1008	学習系ネットワーク運用保守委託	ネットワンシステムズ(株) 東日本第1事業本部	本委託業務は、GIGAスクール構想において市立小・中学校及び義務教育学校に構築した学習系ネットワークの運用保守を委託するものである。当該ネットワークは、教職員や児童生徒が、学習活動において日常的にタブレットPC等のICT機器を活用する上で不可欠なものであり、障害発生時にはセキュリティを担保しつつ迅速な対応を行う必要がある。このため、本委託業務を行うことができるのは、当該ネットワークのシステム設計業者である当該事業者のみである。	2号（競争不適）	¥47,256,000	2022年4月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1009	情報モラルeラーニング研修委託	(株)ネットラーニング	本委託業務は、相模原市小・中学校教職員を対象とし、インターネット（eラーニング）による情報モラル研修を実施するものである。当該事業者とは、令和2年度に見積合わせを経て契約したことが、汎用教材を基に、「教育情報セキュリティ対策基準」に則り、相模原市向けにカスタマイズを行っている。このため、今年度引き続き研修を実施するにあたり、当該事業者が作成、カスタマイズをしたサービスを利用するもの。	2号（競争不適）	¥1,980,000	2022年5月16日	教育局 学校教育部 教育センター
1010	新校務系ネットワーク構築作業委託	ネットワンシステムズ(株) 東日本第1事業本部	本委託業務は、令和4年度に切替を行う小学校34校の新校務系ネットワークの構築作業を委託するものである。当該作業は、令和3年度中に構築済みのネットワークに拠点を追加するものであることから、セキュリティを担保しつつ本委託業務を行うことができるのは、当該ネットワークを設計・構築した当該事業者のみである。	2号（競争不適）	¥5,500,000	2022年5月20日	教育局 学校教育部 教育センター
1011	回線切替に伴う学校内ネットワーク再構築作業委託	(株)JMC 営業1課	本委託業務は、小学校34校におけるネットワーク回線の切替えに伴う機器の設定変更、LAN整備作業を行うものである。切替えを行うネットワークは、教職員等が授業・校務で日常的に利用しているものであり、安定稼働が欠かせない。また、学校における機微な情報は独自のセキュリティ認証システム下で運用している。このため、切替えに伴う作業に当たっては、稼働中のネットワークへの影響を最小限にするとともに、セキュリティの担保、不具合時の迅速な対応が必要となる。よって、本委託業務を実施できるのは、当該システム設計業者であり、ネットワークの運用・保守を行っている当該事業者のみである。	2号（競争不適）	¥4,799,300	2022年6月10日	教育局 学校教育部 教育センター
1012	回線切替に伴うサーバ設定変更作業委託	日本電気(株) 相模支店	本作業委託は、通信回線を切り替える事に伴い、既存の学校間ネットワークサーバ機器について、その設定変更作業を行うものである。対象機器は、稼働中の学校間ネットワークの一部であり、既存のネットワーク全体の設計に基づいて作業を行う必要がある。また、学校間ネットワークは一年を通してネットワーク基盤環境を提供しているため、稼働中のシステムへの影響を最小限にし、かつ、安全確実に設定変更作業を実施する必要がある。よって本委託業務を実施できるのは、学校間ネットワークサーバシステムを構築し、設計および詳細な設定内容を熟知し、運用・保守を行っている当該事業者のみである。	2号（競争不適）	¥1,144,000	2022年7月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1013	教育用コンピュータ機器初期設定委託	(株)JMC 営業1課	小中学校及び義務教育学校の教育用コンピュータ機器は、校内ネットワークで接続され、授業支援システム、インターネット、教育情報データベース等を活用している。今回更新する機器のネットワーク設定等の初期設定作業については、既存システムの稼働に影響を与えずに、またネットワーク上のシステムセキュリティを維持しながら作業を行う必要があるため、保守契約を締結し、ネットワークの設定情報、セキュリティ情報を熟知している当該事業者しか行うことができない。	2号（競争不適）	¥5,478,000	2022年7月1日	教育局 学校教育部 教育センター

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1014	PC教室コンピュータ機器賃貸借(平成29年度更新分)再リース	日通リース&ファイナンス(株) 横浜営業所	契約する機器は、令和4年8月末をもって当該業者とのリース契約が終了するものであるが、一部機器について機器更新予定が令和5年度であり、それまでは引き続き使用する必要があるため、機器の所有権を有している当該業者と再リース契約を締結するもの。(今年度契約期間:令和4年9月1日~令和5年3月31日)	2号(競争不適)	¥6,287,820	2022年8月1日	教育局 学校教育部 教育センター
1015	校内ネットワーク・ICT機器サポート保守委託(令和4年度更新後期分)	(株)JMC 営業1課	小中学校及び義務教育学校の職員室、普通教室、PC教室、特別支援学級、図書室、事務室に設置されているPC機器等は、学校内ネットワークシステムに接続され、教職員や児童・生徒が、インターネットや教育用アプリケーション等を利用しており、安定稼働がかかせないものになっている。よって、障害発生時にはセキュリティを担保しつつ、迅速な対応を行う必要がある。このため、本業務を行うことができるのは、学校内ネットワークのシステム設計業者である当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥1,549,900	2022年8月5日	教育局 学校教育部 教育センター
1016	体育科準教科書及び教師用指導書「さがみっ子の体育」の作成	タイヨー印刷(株)	本契約は、令和2年3月に改訂版が発行された相模原市教育委員会作成の準教科書「さがみっ子の体育」を増刷するものである。当該事業者は、平成17年3月の初版と改訂版においてもイラスト作成を含むレイアウトを行っており、原版と著作権を所有しているため、増刷に当たり当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥3,638,000	2022年10月27日	教育局 学校教育部 教育センター
1017	小学校社会科副読本さがみはら電子化委託及び児童用白地図等の作成	タイヨー印刷(株)	本契約は、平成31年度に全面改訂を行った小学校社会科副読本の一部を修正し、電子化委託するものである。当該事業者は、当該副読本の全面改訂を行い、写真やイラスト等の著作権を所有していることから、当該事業者を契約の相手方とするもの。	2号(競争不適)	¥1,495,000	2022年11月4日	教育局 学校教育部 教育センター
1018	図書室蔵書管理用コンピュータ機器初期設定委託	(株)JMC 営業1課	本業務は、市立中学校等で使用する図書室蔵書管理用コンピュータ機器について、データ移行を含む初期設定作業を行うものである。当該初期設定作業のうち、データ移行作業については、学校図書室における業務への影響を最小限に留めるため迅速に完了させる必要があり、かつ、データ消失等の無いよう安全に配慮して履行する必要があるため、市と保守契約を締結し、各種設定情報等を詳細に把握している当該業者しか作業を行うことができない。	2号(競争不適)	¥3,064,270	2022年11月16日	教育局 学校教育部 教育センター
1019	e-ネットSAGAMIシステム改修作業委託	(株)JMC 営業1課	本業務は、学校間グループウェアシステム及び市立小中学校等における文書管理システムである「e-ネットSAGAMI」について、令和5年4月の「鳥屋学園」開校に当たり、システムの一部改修等を行う作業委託である。このシステムの改修作業については、当システムを開発し、保守を行っている当該業者しか行うことができない。	2号(競争不適)	¥1,623,600	2022年11月22日	教育局 学校教育部 教育センター
1020	義務教育学校設置に伴うサーバ設定変更作業委託	日本電気(株) 相模支店	令和5年4月の義務教育学校設置にあたり、学校間ネットワークサーバシステムの一部の設定変更作業を行うものである。学校間ネットワークサーバシステムは一年を通して全小中学校等にネットワーク基盤環境を提供しているため、稼働中のシステムへの影響を最小にし、かつ、安全確実に設定変更作業を実施する必要がある。これらの業務を実施可能なのは、学校間ネットワークサーバシステムを構築し、運用保守を行っている当該事業者のみである。	2号(競争不適)	¥2,750,000	2023年1月16日	教育局 学校教育部 教育センター
1021	タブレットPC故障機にかかる点検修理委託	(株)JMC 営業1課	市立小中学校等において教員・児童生徒が使用しているタブレットPCについては、当該事業者との運用保守契約により、故障時の代替機として予備機を配備する運用を行っている。本委託業務は、故障機増加に伴い予備機が減少している現状に鑑み、故障機の故障の程度を切り分け、予備機としての運用可否を判断し、軽微な修理によって運用開始することで、予備機の数量確保を図るものであり、締結済みの運用保守契約の付帯作業として行う必要があることから、実施できるのは、タブレットPCの運用保守を行っている当該事業者のみである。	2号(競争不適)	¥2,074,600	2023年2月10日	教育局 学校教育部 教育センター
1022	回線切替に伴う学校内ネットワーク再構築作業委託(その2)	(株)JMC 営業1課	本委託業務は、小学校29校におけるネットワーク回線の切替えに伴う機器の設定変更、LAN整備作業を行うものである。設定変更を行う機器は、大規模地震発生時、校内に地震速報を緊急放送するための装置であり、校内の教職員・児童の身体・生命の安全のために安定稼働が欠かせない。このため、切替えに伴う作業に当たっては、稼働中の機器への影響を最小限にするとともに、不具合時の迅速な対応が必要となる。よって、本委託業務を実施できるのは、当該機器の運用・保守を行っている当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥4,760,140	2023年1月13日	教育局 学校教育部 教育センター
1023	体験農園指導・管理委託	下大島地区ふれあい農業組合	相手側は、地元在住の専業農家により組織された組合であり、組合設立目的の一つとして、当施設開所当初より、農業体験活動を行う児童・生徒等に対する指導及び農園管理等を行ってきた実績があり、学校関係者等からも高く評価されているところである。	2号(競争不適)	¥1,162,000	2022年4月1日	教育局 学校教育部 相模川自然の村野外体験教室
1024	ふるさと自然体験教室建物総合管理業務委託(4・5月分)	相模トライアム(株)	本委託業務は、相模原市公契約条例の対象契約であり、適正な契約事務を行うため、入札準備等に一定の準備期間を必要とする。また、本年度より条件付き一般競争入札制度により入札を行うため、4月から5月に公告・入札・契約の準備を行い、6月1日から業務を開始するため、当該2か月間については、前年度業者と引き続き契約を締結する。	2号(競争不適)	¥1,792,648	2022年4月1日	教育局 学校教育部 ふるさと自然体験教室

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1025	津久井中央公民館エレベーター保守点検委託	日本オーチス・エレベーター(株) 神奈川支店	契約の相手方は、エレベーターの製造設置業者であり、開館以来、保守点検を請負っており、機器の内容、使用状況等について最も把握している。また、製品には他社では対応できない自社製造の部品が使用されているため、故障やトラブルなどの緊急時においても迅速かつ適切な対応ができる。これらのことから、故障や事故発生時の復旧や救出を迅速・的確・安全に実施できるのは、当該契約の相手方以外にいないため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,056,000	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1026	星が丘公民館他1館エレベーター保守点検委託	東芝エレベーター(株) 神奈川支社	契約の相手方はエレベーターの製造設置業者であり、設置以来、保守点検を請負っており、機器の内容、使用状況について最も把握している。また、当該保守対象エレベーターの運行状況や機器の状態を、他社では対応できない独自のシステムにより24時間監視し、故障や事故発生時は遠隔操作により早急に救出操作等を行うことができる。これらのことから、故障や事故発生時の復旧や救出を迅速・的確・安全に実施できるのは、本契約の相手方以外にいないため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,370,160	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1027	光が丘公民館他5館エレベーター保守点検委託	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社 さがみ支店	契約の相手方はエレベーターの製造設置業者であり、設置以来、保守点検を請負っており、機器の内容、使用状況について最も把握している。また、運行状況や機器の状態を24時間監視し、故障や事故発生時は遠隔操作により早急に救出作業等を行うことができる。これらのことから、故障や事故発生時の復旧や救出を迅速・的確・安全に実施できるのは、当該契約の相手方以外にいないため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥4,657,510	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1028	相原公民館他1館エレベーター保守点検委託	中央エレベーター工業(株)	契約の相手方は当該エレベーターの製造設置業者であり、開館以来、保守点検を請負っており、機器の内容、使用状況等を最も把握している。また、製品には他社では対応できない自社製造の部品が使用されているため、故障やトラブルなどの緊急時においても迅速かつ適切な対応ができる。これらのことから、故障や事故発生時の復旧や救出を迅速・的確・安全に実施できるのは、当該契約の相手方以外にいないため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,311,200	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1029	上鶴間公民館他3館エレベーター保守点検委託	(株)日立ビルシステム 横浜支社	契約の相手方はエレベーターの製造設置業者であり、昇降機設置以来、保守点検を請負っており、機器の内容、使用状況について最も把握している。また、運行状況や機器の状態を24時間監視し、他社では対応できない独自のシステムにより、故障や事故発生時は遠隔操作により早急に救出作業等を行うことができる。これらのことから、故障や事故発生時の復旧や救出を迅速・的確・安全に実施できるのは、当該契約の相手方以外にいないため、契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥2,996,400	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1030	中央公民館他6館警備委託	総合警備保障(株) 相模支社	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託をする場合には機器の入替えが生じるものである。公民館は通年開館をしており、警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、施設点検日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号（競争不利）	¥3,725,040	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1031	相原公民館他3館警備委託	セコム(株)	機械警備による本業務は、施設内に設置された専用の機器を通じて遠隔監視システムにより実施するものである。このシステム機器の使用は当該業者に限られる機器であり、他業者に委託をする場合には機器の入替えが生じるものである。公民館は通年開館をしており、警備を途切れさせることなく継続させる必要があるが、施設点検日のみで入替えを行うことは困難である。また、当該システムを用いて日常警備のほか、火災及び不法侵入等の非常時において迅速に駆けつける等、的確な対応を行うことができるのは当該業者以外にはないことから、契約を締結するものである。	6号（競争不利）	¥1,696,860	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1032	藤野中央公民館空調保守点検業務委託	ダイキンエアテクノ(株) 東京支店 ファシリテイ部 横浜営業所	当該施設空調機器保守点検は、オンラインによる24時間状態監視(リモート)業務で行っており、機器メーカーの保守専門部署である当該業者しか取扱いことが出来ない。また、補修部品については、製造メーカーである当該業者のみでしか製造することができない。以上のことから、当該業者と契約を締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,012,000	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1033	公民館総合補償制度	(公社) 全国公民館連合会	当連合会は、行事傷害保険について、全国の公民館等社会教育施設に向けた低価格での保険制度を提供しており、複数の業者に確認したが公民館施設内での事故、行事での事故、公民館公認サークル活動での事故を一括で対応する同様の保険は他にないため、当連合会と契約する。なお、市内の公民館と合わせて各学習センターも一括で加入することで有利な団体割引が適用される。	2号（競争不適）	¥4,312,050	2022年5月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調査

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1034	新500円硬貨改铸対応費用	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	当該業者は公民館等券売機及び防犯カメラ貸借借契約、清新公民館券売機及び防犯カメラ貸借借契約の相手方である。貸借借物品である券売機の新500円硬貨への機器対応のため、改良部品を購入し、交換・据え付けを行うもの。券売機は、貸借借契約開始時に公民館等の仕様に合わせて改造したものであり、対応できるのは当該業者のみである。	2号(競争不適)	¥2,174,700	2022年9月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1035	市営自動車駐車場回数紙券売買契約	ギオン・野村不動産パートナーズ・富士ダイナミクスグループ 代表団体 (株)ギオン	橋本公民館の利用者が利用する橋本駅北口第一自動車駐車場の回数紙車券の販売取扱いができるのは、指定管理者である当該業者のみであるため、当該業者と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥2,250,000	2022年12月20日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1036	城山公民館エレベーター改修工事	三菱電機ビルソリューションズ(株) 横浜支社	当該工事は、城山公民館に設置している三菱製のエレベーターについて、設置から31年が経過しており、制御系機器の老朽化が進み修繕部品の生産も終了していることから、改修工事を行うものである。 来館者の利便性を考慮し、エレベーター工事期間を短縮できる部分改修としたため、既存機器と密接な構造となる改修機器を製作する必要がある。当該業者は、既存エレベーターの構造を熟知し機器の製作が可能であり、保守点検や維持修繕を行っているため、相手方と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥23,265,000	2023年2月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1037	公民館で使用する電力の供給	東京電力エナジーパートナー(株)	本事業は、公民館(15館)で使用する電力の供給を受けるものである。 政府調達(WTO)契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、契約を受け付けている業者及び電力プランが、東京電力エナジーパートナー側の市場連動型のプランのみであった。このため、令和5年2月1日からの電気供給について、当該事業者を契約の相手方とするもの。	5号(緊急随意契約)	¥63,630,000	2023年1月31日	教育局 生涯学習部 生涯学習課
1038	市民大学の運営に関する事務委託	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアム	公益社団法人 相模原・町田大学地域コンソーシアムは相模原市と町田市を生活圏とする地域の高等教育機関、NPO、企業、行政等が連携し、それぞれの特性を活かした活動を通じて、魅力あふれる地域社会を創造することを目的とした広域的な組織であり、多彩な学びを市民に提供することを目的とした学習教育事業を実施している。市民大学開校13校のうち、12校が参加機関である。 市民大学の運営に関する事務は、各学校間の連絡及び調整が必要であり、かつ、また市民に学習機会を提供するにあたって公共的な視点も必要である。このような点をふまえた学習教育事業の実績をもつ組織は、他にないため随意契約とする。	2号(競争不適)	¥17,713,000	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 生涯学習課 生涯学習センター
1039	総合学習センターで使用する電力の供給	東京電力エナジーパートナー(株)	本事業は、総合学習センターで使用する電力の供給を受けるものである。 公民館と同一契約案件として、政府調達(WTO)契約案件のため入札を2回実施したが、原油価格の高騰や世界情勢等の影響により、電気小売事業者が電気安定供給及び単価設定が厳しい状況にあったことから、参加者不在のため中止となった。入札中止後に本市への電気託送供給が可能な電力小売業者に電力供給及び契約の可否を確認したが、契約を受け付けている業者及び電力プランが、東京電力エナジーパートナー側の市場連動型のプランのみであった。このため、公民館とは別契約として、令和5年2月9日からの電気供給について、当該事業者を契約の相手方とするもの。	8号(不調随意契約)	¥11,763,437	2023年2月8日	教育局 生涯学習部 生涯学習課 生涯学習センター
1040	相模原市立図書館冷凍機等保守点検業務委託	(株)テクノ菱和 横浜支店	本業務は、相模原市立図書館内の空調管理に必要なターボ冷凍機等について、定期的に保守点検を行うものである。冷凍機等は当該事業者が製造・設置をしたものであり、保守整備を迅速に行い、かつ、万が一の故障の際には修理に必要な部品をすぐに入手して迅速に修繕が行えるのは、機器の構造等について熟知している当該事業者しか有り得ないため、一者随意契約とするものである。	2号(競争不適)	¥1,265,000	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1041	相模原市立図書館機械整備業務委託	セコム(株)	機械整備による本業務は、当該事業者が施設内に設置した専用の機器を通じて、遠隔監視により施設の安全を確保している。既存の機器を用いて機械整備を行う事ができるのは当該事業者に限られるうえ、間断なく警備体制を維持し、施設の安全を確保することは当該事業者しか成し得ない。 また、既存の機器は問題なく機能しており、現時点で新たに機器を更新することにより生ずる設備の設置等の費用については、経費削減の面において不利となることから、当該事業者と一者随意契約を締結するものである。	6号(競争不利)	¥1,504,800	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1042	図書館システム保守及び一次保守窓口業務委託	三菱電機ITソリューションズ(株)	本業務は、図書館システムを円滑に運用するにあたり、不具合が生じた場合の緊急対応窓口及び原因の調査、運用管理に関する本市との調整等に関する業務を委託するものである。 三菱電機ITソリューションズ(株)は、三菱電機グループ子会社の再編より、現在運用中の図書館システムを開発及びネットワーク構築等を実施した三菱電機インフォメーションシステムズ(株)から本契約に係る業務が全て移転された企業である。 従って、現在運用中の図書館システムのハードウェア及びソフトウェアの構成と設定内容について詳細に把握している唯一の事業者となる。 また、本市の求める緊急の対応に迅速かつ的確な対応が可能で、図書館システムのプログラム構成やパラメータ等の設定、機器の保守に必要な知識及び技術力を有するのは、三菱電機ITソリューションズ(株)のみであるため、本業務委託契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥4,356,000	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1043	相模原市立図書館設備保守業務委託	相模トライアム (株)	当該事業者は、当館の開館当初から本業務を請け負い、地下室の空調・電気系統の機械やボイラー等の取扱いをはじめ、建物の構造や使用状況について熟知している。開館から40年以上を経過した建物は、各所に老朽化が目立ち、各設備の運転マニュアル等も既に一部が欠けてしまっている状況下で、当該業務を安全かつ的確にこなせ、また迅速な修繕が行えるのは当該事業者以外には考えられないため、1者随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥8,799,010	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1044	図書資料等配送業務委託(4・5月分)	西多摩運送(株)	当該契約案件は4月1日から事務事業が開始されるものであるが、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から郵便入札を実施するため、その準備期間である令和4年4月及び5月の2か月に限り、令和3年度契約事業者と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,316,610	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1045	相模原市立図書館・相武台分館及び相模原市立図書館管轄公民館閲覧用図書・紙芝居売買取約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した資料の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥14,062,400	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1046	相模原市立図書館・相武台分館及び所管公民館閲覧用図書・紙芝居整理業務委託	(株)日本ブッカー	当該業務委託については、図書のデータ作成、装備、補強を一連の作業とするものである。図書のデータについては(株)トーハンが提供している書誌データ(図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者は(株)日本ブッカーのみである。また、装備と補強について、データ作成業務と切り離して他業者に発注することは、業務上、著しく非効率的であると共に、市民に図書を提供するまでに時間がかかり、サービス低下を伴う。以上の理由から、本市にとって(株)日本ブッカーとの契約が最も有利であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥2,782,786	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1047	相模原市立図書館・相武台分館閲覧用雑誌売買取約	相模原市書店協同組合	雑誌は定価販売であり、価格面での競争性はないが、契約の相手方である相模原市書店協同組合は、市内の複数の書店で構成されており、他の相手方と比べて安定的かつ継続的なサービスを市民に提供できると見込まれるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,954,606	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1048	読書活動推進事業に係る図書館及び公民館閲覧用図書・紙芝居売買取約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した資料の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥16,000,000	2022年6月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1049	読書活動推進事業に係る図書館及び公民館閲覧用図書・紙芝居整理業務委託	(株)日本ブッカー	当該業務委託については、図書のデータ作成、装備、補強を一連の作業とするものである。図書のデータについては(株)トーハンが提供している書誌データ(図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者は(株)日本ブッカーのみである。また、装備と補強について、データ作成業務と切り離して他業者に発注することは、業務上、著しく非効率的であると共に、市民に図書を提供するまでに時間がかかり、サービス低下を伴う。以上の理由から、本市にとって(株)日本ブッカーとの契約が最も有利であるため、当該業務委託について契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥2,451,966	2022年6月1日	教育局 生涯学習部 図書館
1050	相模原市立図書館電子書籍コンテンツ使用契約	(株)図書館流通センター	本件は、児童生徒のさらなる読書活動の推進と、図書館の非来館型サービスの拡充を目的とした電子書籍の導入のため、プロポーザルを実施し、予め設定した評価基準に基づき採点した結果、最高得点となった当該事業者と随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥16,316,353	2022年8月4日	教育局 生涯学習部 図書館
1051	市立相模大野図書館閲覧用雑誌売買取約	相模原市書店協同組合	雑誌は定価販売であり、価格面での競争性がない。相模原市書店協同組合は複数の書店で構成されており、他の相手方と比べて安定的な供給が確保されている。市民に最も安定的かつ継続的なサービスを提供できると見込まれるため、同組合と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥2,404,666	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 相模大野図書館
1052	相模大野図書館及び相模大野図書館所管公民館閲覧用図書・紙芝居売買取約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した資料の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥12,670,820	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 相模大野図書館
1053	相模大野図書館及び所管公民館閲覧用図書・紙芝居整理業務委託	(株)日本ブッカー	閲覧用図書・紙芝居整理業務委託業務委託については、図書のデータ作成、装備、補強を一連の作業とするものである。図書のデータについては、(株)トーハンが提供している書誌データ(図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーハンの書誌データを使用してデータ作成できる事業者は(株)日本ブッカーのみである。また、装備と補強について、データ作成業務と切り離して他業者に発注することは、業務上、著しく非効率的であると共に、市民に図書を提供するまでに時間がかかり、サービス低下を伴う。以上の理由から、本市にとって(株)日本ブッカーとの契約が最も有利であるため、当該業務委託について契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥2,295,271	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 相模大野図書館

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1054	橋本図書館警備業務委託	セコム(株)	機械警備については、同事業所(セコム株式会社)が建物全体(ミウヰ橋本)の警備をしており、警備関係機器は同事業所の製品であることから他社製品との競合を図ることが出来ない。また、人的警備については、同事業所の委託事業者が建物内常駐をしており、非常時の人員派遣等、対応が速やかである。(建物全体を同委託事業者が人的警備をしている)以上の理由により、随意契約を締結するもの。	6号(競争不利)	¥2,447,643	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
1055	相模原市立橋本図書館及び相模原市立橋本図書館所管公民館閲覧用図書・紙芝居売買契約	相模原市書店協同組合	相手方である相模原市書店協同組合は、市内の書店で構成される団体であり、書籍の取次業者を複数有することから、安定した資料の入手が確保される。また、通常、書籍は定価で流通しているが、相模原市書店協同組合については定価から10%の値引きがあり、本市にとって有利な条件で契約できるため、相模原市書店協同組合と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥12,230,000	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
1056	相模原市立橋本図書館及び相模原市立橋本図書館所管公民館閲覧用図書・紙芝居整理業務委託	(株)日本ブッカー	当該業務委託については、図書のデータ作成、装備、補強を一連の作業とするものである。図書のデータについては、(株)トーンが提供している書誌データ(図書館の業務システム上、必要不可欠な書誌データである)を使用し、所定の仕様に基づき作成するものであり、(株)トーンの手続きデータを使用してデータ作成できる事業者は(株)日本ブッカーのみである。また、装備と補強について、データ作成業務と切り離して他業者に発注することは、業務上、著しく非効率的であると共に、市民に図書を提供するまでに時間がかかり、サービス低下を伴う。以上の理由から、本市にとって(株)日本ブッカーとの契約が最も有利であるため、当該業務委託について契約を締結するもの。	2号(競争不適)	¥2,147,314	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
1057	WEBサイトライセンス使用料(朝日新聞クロスサーチほか)	(株)紀伊国屋書店	WEBデータベース「朝日新聞クロスサーチ」他3種類の図書館用ライセンスについては、同社以外にも取扱いが存在するが、各社において価格に相違が無いものである。しかしながら、当該ライセンスの全てを取り扱うことができるのは同社以外ないことから、手続き等の有利性を考慮し随意契約とするものである。	2号(競争不適)	¥1,157,420	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
1058	相模原市立橋本図書館閲覧用雑誌売買契約	相模原市書店協同組合	雑誌は定価販売であり、価格面での競争性がない。しかしながら、相模原市書店協同組合は複数の書店で構成されており、他の相手方と比べて安定的な供給が確保されているため、市民に最も安定的かつ継続的なサービスを提供できると見込まれるため、同組合と契約を締結する。	2号(競争不適)	¥1,707,446	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
1059	橋本図書館電気・機械設備等保守点検業務委託	大成有楽不動産(株) 横浜支店	本契約対象の設備は橋本図書館の専有部分のものであるが、同社は建物(ミウヰ橋本)全体の設備の管理をしており、集中管理機能と接続されている。このことから、当該設備の保守点検が可能な業者が他にない。また、同社は建物内に従業員を常駐させており、非常時の人員派遣等、対応が速やかであり、経費の節減も図られることから、本市にとって最も有利な条件である。以上の理由により、随意契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,622,500	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 橋本図書館
1060	プラネタリウム操作等業務委託	(株)東急コミュニティー	本業務委託は高度かつ専門的な技術を要する業務であることや、民間企業が持つノウハウやアイデアを活用することにより、サービスの向上や、効率的・効果的な事業を行えることから、令和3年度に企画提案(公募型プロポーザル方式)を実施し、当該事業者が最も適した提案を行った事業者として選定された。募集要項において、選定された事業者は本業務を支援なく遂行し、双方異議がない場合は、令和7年9月末まで、各年度の当該予算の成立を条件に、随意契約できるものとしており、当該事業者は、令和3年度の本業務を支援なく遂行したことから、随意契約をおこなうもの。	2号(競争不適)	¥29,938,920	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 博物館
1061	デジタル大型映像プロジェクター機器賃貸	(株)リブラ	平成31年2月、当館で選定基準を定め、使用するデジタル大型映像プロジェクター機器について選定した結果、「HAKONIWA3」に決定した。「HAKONIWA3」は当該事業者が保有しているものであり、他業者では取り扱えないため。	2号(競争不適)	¥5,060,000	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 博物館
1062	プラネタリウム保守委託	(株)五藤光学研究所	館内プラネタリウム機器の製造及び設置業者であり、機器の製造業者以外の業者が点検等の保守管理業務を実施することができないため。	2号(競争不適)	¥2,604,250	2022年4月1日	教育局 生涯学習部 博物館
1063	吸収冷温水機気密不良箇所修繕	荏原冷熱システム(株) 神奈川営業所	当該設備は、当該業者の前身である(株)荏原シンプの製品であり、装置、部品及び付属品等は汎用品ではない。それぞれ精巧な設備であることから、純正品を用いることが不可欠であり、当該部品の調達については、製造元の系列会社である相手方以外の業者では不可能である。また、当該設備は創立当初から運用しており、機能の保証を担保する必要があることから、部品等を迅速に調達し、修繕に必要な高度な技術・能力を有する同社と契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,020,800	2022年7月13日	教育局 生涯学習部 博物館
1064	相模原市立博物館で使用する電力	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	本案件は令和4年12月12日に公告した案件であるが、入札参加者がなかったため中止となったもの。当該業者は、入札中止後に、固定された従量料金単価とするプランでの受付が可能であるとの申出があり、明確に料金プラン(見積額)を提示した唯一の業者である。そのプラン内容は本案件に係る仕様を満たすとともに、見積金額が入札予定価格範囲内の価格であることから、当該業者と契約を締結するもの。	8号(不調随意契約)	¥45,476,537	2023年3月29日	教育局 生涯学習部 博物館

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1065	農地台帳システム利用契約	(株) 両備システムズ	本契約はLGVAN-APSを利用した農地台帳システムの利用についての契約である。当該システムは、本契約の相手方である(株) 両備システムズが構築を実施しており、農地法に基づく農地台帳を維持管理していく上で、法改正等が発生した場合の対応や運用支援を行うことができる唯一の相手方であるため。	2号(競争不適)	¥2,389,200	2022年4月1日	農業委員会事務局
1066	消防指令センターエレベーター更新工事	東芝エレベーター(株) 神奈川支社	地下1階地上4階建ての消防指令センターには、東芝エレベーター(株)製のエレベーターが設置されている。当該エレベーターは、乗客が各階の窓口や4階の講堂に訪問する主動線となっており、設置から約32年が経過し老朽化が進んでいるため、更新工事が必要となっている。経済性を考慮し部分改修としたため、既存機器と密接な構造となる改修機器を製作する必要がある。このことから、当該エレベーターの更新工事を行うことができるのは、構造を熟知し機器の製作が可能である東芝エレベーター(株)神奈川支社しかないため。	2号(競争不適)	¥32,351,000	2022年6月27日	消防局 消防部 消防総務課
1067	南消防署指令系機器設置等作業委託	N E C ネットズエヌアイ(株) 神奈川支店	本委託業務の作業対象機器である駆け込み通報電話装置及びバックアップ受令機等は、既設の指令通報設備と連動するため、同設備の構成に精通し、災害指令に支障の無いよう設置・移設作業を行う必要がある。当該業者は、指令通報設備の保守点検委託を長年にわたり受託しており、機器構成、構造、設定状況等を熟知している。障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号(競争不適)	¥1,534,170	2022年10月24日	消防局 消防部 消防総務課
1068	自衛消防訓練起震車等運用業務委託	公益社団法人相模原市防災協会	本業務は、事業所における自衛消防組織に対し、消防・防災に係る訓練指導を行うことから、火災予防、防災に関する知識及び技術を持った者が安全に実施する必要があるとともに、本市の消防、防災行政について精通していること及び公共性、信頼性が求められる事業である。当協会は、平成9年4月24日に神奈川県知事の認可を取得し、社団法人として設立され、平成24年4月1日に公益社団法人となった公益的団体であり、市民及び事業所を対象に消防及び防災に関する知識の普及・啓発等を行っており、公共性及び信頼性が高い。また、当協会には過去に消防業務に従事していた者が多数在籍しており、本市の消防・防災行政について精通していることから本事業を履行できる唯一の相手方であるため、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥3,773,812	2022年4月1日	消防局 消防部 予防課
1069	消火栓ホース格納箱維持管理業務委託	公益社団法人 相模原市防災協会	本委託業務は、消防車両が火災現場に到着するまでの間、地域住民が消火栓を使用して初期消火を行うため、津久井地域で設置されている消火栓ホース格納箱の維持管理業務である。消火栓ホース格納箱の外観・内観点検及び簡易な修繕だけではなく、消火栓ホース格納箱に収納されたホースを可搬ポンプを使用して、通水試験を行い、ホースの性能が維持しているか等の点検も行うことから、消防資機材に関する専門知識のほか資機材の取扱いに精通していることが必要である。当協会は、平成9年4月24日に神奈川県知事の認可を取得し、社団法人として設立され、平成24年4月1日に公益社団法人となった公益的団体であり、市民及び事業所を対象に、消防及び防災に関する知識の普及・啓発等を行っていることから、公共性及び信頼性が高い。また、当協会には消防業務に従事していた者が多数在籍しており、本市の消防・防災行政について精通していることから本事業を履行できる唯一の相手方であるため、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥1,871,976	2022年4月1日	消防局 警防部 警防課
1070	車両修繕(相模原水槽、2202、ポンプオーバーホール)	日本ドライケミカル(株) 車輛営業部	本契約は消防車両に搭載している消防ポンプの修理を要するものであるが、当該ポンプの分解修理を実施した後に再度組み立て、消防ポンプの規格、基準に適合した製品に仕上げの一連の工程は製造業者以外は不可能であるため。	2号(競争不適)	¥1,673,100	2022年5月23日	消防局 警防部 警防課
1071	消防業務賠償責任保険 消防業務全般(ドローン機体補償有)	一般財団法人全国消防協会	この保険は、消防局が実施する消防法に定める全ての業務(免責事項を除く)において、業務遂行に起因して第三者に身体障害を負わせたり、または財物の損壊、人格権を侵害したことについて、法律上の損害賠償責任を負うことにより被る損害や初期対応に要した費用を補償する保険で、この内容の保険を取り扱う業者が他にないため。	2号(競争不適)	¥1,209,050	2022年10月1日	消防局 警防部 警防課
1072	救急資器材管理供給業務(SPD)	協和医科器械(株) 厚木支店	本業務は、救急活動で使用消費する物品(救急活動用消耗品)の調達・購入・補充などの流れを一元管理する委託業務である。本業務における物品は種類が多く見積期間を要することから、適正な入札・契約事務を行うため、入札準備に約1か月が必要であり、契約後においても、物品の調達・購入などに時間を要することから、4月及び5月の2か月間については、前年度の委託業者と一者による随意契約を行うものである。	2号(競争不適)	¥2,193,108	2022年4月1日	消防局 警防部 救急課
1073	応急手当普及啓発事業委託	公益社団法人 相模原市防災協会	救える命を救うために応急手当ができる市民の拡大を目的とした本事業の主たる業務内容は、普及講習の実施である。全種類の普及講習を実施できるのは、「相模原市応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」に規定する「応急手当指導員」の認定を受けた者のみであり、契約の相手方には当該認定を受けた者が多数在籍することが必須である。相模原市防災協会は、当該認定を受けた者が多数在籍する唯一の事業者であることから、契約を締結するものである。	2号(競争不適)	¥6,739,684	2022年4月1日	消防局 警防部 救急課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1074	通信設備保守委託	NEC ネットエスアイ (株) 神奈川支店	本委託業務の対象機器である電話交換機、指令拡声装置、内線電話機及び駆付け電話機は、消防署所での災害指令、市民等からの駆付け災害通報等を行うものであり、消防業務には欠かせない重要な機器である。さらに、指令台と連動していることから機器が複雑に接続されており、瞬時の故障も許されない設備であるため、適正な維持管理を行う必要がある。 このことから、継続的に保守行為を実施しており、障害の未然防止や故障発生時の迅速な対応が図れるのは、機器構成、構造、設定状況等を熟知している当該業者しかいないため、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,274,600	2022年4月1日	消防局 警防部 指令課
1075	消防情報管理システム保守委託	日本電気 (株) 相模支店	本委託契約は消防OAシステム、警防本部システムを始め、指令装置、出動車両運用管理装置、消防団災害情報伝達装置など、災害活動の根幹となる設備の保守管理を行うもので、受注業者には、各種機器への精通、障害発生時における早急な復旧対応が要求される。このため、各種機器に精通し、復旧対応が図れるのは、消防情報管理システムを構築した当該業者唯一であることから、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥41,849,060	2022年4月1日	消防局 警防部 指令課
1076	消防救急デジタル無線設備保守委託	日本電気 (株) 相模支店	本委託契約の対象機器である消防救急デジタル無線設備は、災害活動時に情報伝達手段として使用するものであり、災害活動の根幹となる設備であることから適正な保守管理を行う必要がある。 受注業者には、各種機器への精通、障害発生時における早急な復旧対応が要求されることから、本設備を構築した当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥78,411,630	2022年4月1日	消防局 警防部 指令課
1077	位置情報通知システム（統合型：N T T 固定電話）使用料	東日本電信電話 (株) 東京事業部	本システムは、119番通報入電時にN T T 発信地表示サービスに照会することにより、地図検索装置と連動し指令台地図上に災害地点を表示させるもので、指令管制業務には不可欠なシステムである。 本システムはN T T 独自のサービスであるため、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,238,424	2022年4月1日	消防局 警防部 指令課
1078	Net 119 緊急通報システム使用料	(株) 両備システムズ	本契約は、聴覚・言語機能障害のため、音声通話による119番通報が困難な方が、GPS機能付携帯通信端末を利用して相模原市に緊急通報をすることができるシステムの使用及び保守管理を含めた契約であり、受注業者には、システムへの精通、障害発生時における早急な復旧対応が要求される。このためシステムに精通し、復旧対応が図れるのは、本システムを構築した当該業者唯一であることから、契約の相手方とするものである。 なお、本システムは平成31年度にシステム導入のための入札を行っており、システムの稼働状況は良好である。	2号（競争不適）	¥1,188,000	2022年4月1日	消防局 警防部 指令課
1079	電子計算機賃貸借（指令系機器等・再リース）	NECキャピタルソリューション (株) 神奈川支店	本賃貸借の対象機器である指令系機器は、平成26年1月1日から平成31年3月31日までの長期継続契約により賃借していた機器で、機器の一部は、現在もメーカーで保守部品があり、メンテナンス可能なことから再リースを行うものである。 再リース契約を行えるのは当該業者だけであり、また、再リースをすることにより、時価に比べて低価格で契約ができることから、当該業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,326,600	2022年4月1日	消防局 警防部 指令課
1080	消防活動用地図（緑区津久井・相模湖・藤野）非常備用	(株) ゼンリン 横浜営業所	本契約案件の消防活動用地図は、(株) ゼンリンの住宅地図に消防団記号を合成製版した本市オリジナルの地図である。 災害出場時等において使用する地図であることから、通信指令室で運用する消防情報管理システムと消防車両へ積載している車載運用端末装置との地図ページ等の整合性を図る必要があり、そのシステム及び装置ともに(株) ゼンリンの地図データを使用していることから、当該業者しか対応が出来ないため相手方とする。	2号（競争不適）	¥2,170,300	2022年7月8日	消防局 警防部 指令課
1081	消防活動用地図（緑区津久井・相模湖・藤野）常備用	(株) ゼンリン 横浜営業所	本契約案件の消防活動用地図は、(株) ゼンリンの住宅地図に消防団記号を合成製版した本市オリジナルの地図である。 災害出場時等において使用する地図であることから、通信指令室で運用する消防情報管理システムと消防車両へ積載している車載運用端末装置との地図ページ等の整合性を図る必要があり、そのシステム及び装置ともに(株) ゼンリンの地図データを使用していることから、当該業者しか対応が出来ないため相手方とする。	2号（競争不適）	¥4,969,800	2022年7月8日	消防局 警防部 指令課
1082	仮発電機設置作業委託	NEC ネットエスアイ (株) 神奈川支店	本委託は、消防指令センターの自家用電気工作物年次点検に伴う通信指令機器用の仮発電機の設置であり、指令通信機器及び指令通信業務に影響がないように実施する必要がある。そのため、指令通信機器に対応した仮発電機設備の設置が必要となり、また、受託者には通信指令機器に精通していることが求められる。 当該業者は、通信指令機器の保守点検委託を長年にわたり受託しており、機器構成、構造、設定状況等を熟知している。障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,210,000	2022年7月19日	消防局 警防部 指令課
1083	指令拡声装置設置作業委託	NEC ネットエスアイ (株) 神奈川支店	本委託業務の対象機器である指令拡声装置は、消防指令センターからの災害指令を消防署所内の隊員に伝達するという消防業務には不可欠なことではない重要な装置である。そのため、本委託は指令通報の構成に精通し、災害指令に支障の無いよう設置作業を行う必要がある。 当該業者は、指令拡声装置の保守点検委託を長年にわたり受託しており、機器構成、構造、設定状況等を熟知している。障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは当該業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥2,523,400	2022年9月1日	消防局 警防部 指令課

随意契約で2人以上から見積書を徴しない場合の理由等についての公表調書

No.	契約件名	契約の相手方の商号又は名称	契約の相手方を選定した理由	法令根拠	契約金額	契約日	契約担当課名
1084	消防指令センター非常用発電機回路不具合に伴う仮設発電機設置業務委託	NEC ネットエヌアイ (株) 神奈川支店	令和4年11月19日、消防局及び消防指令センター庁舎の自家用電気工作物年次点検作業において、施設の非常用発電機電源回路上の真空遮断機が故障したことにより、停電が起きた際に当該非常用発電機を使用できない状態となった。消防局・消防指令センターが全停電した場合、消防指令システムや防災無線等、緊急通報や災害時の指令連絡等広範囲に重大な支障をきたすことから、当該電源回路を仮復旧させるまでの間、施設の非常用発電機に代わるバックアップ電源を常時確保する必要がある。当該事業者は、消防指令に関する機器の保守点検委託を長年にわたり受託しており、機器構成、構造、設定状況等を熟知している。仮設発電機の設置、電源切替及び正常性の確認作業等において、障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは現状当該事業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	5号（緊急随意契約）	¥2,200,000	2022年11月19日	消防局 警防部 指令課
1085	消防指令センター非常用発電機回路不具合に伴う仮設発電機設置業務委託（本復旧分）	NEC ネットエヌアイ (株) 神奈川支店	令和4年11月19日、消防局及び消防指令センター庁舎の自家用電気工作物年次点検作業において、施設の非常用発電機電源回路上の真空遮断機が故障したことにより、停電が起きた際に当該非常用発電機を使用できない状態となった。現状の仮復旧状態から本復旧させるまでの間、施設の非常用発電機に代わるバックアップ電源を常時確保し、消防指令システムを始めとする指令通信機器及び指令通信業務に影響がないように実施する必要がある。当該事業者は、消防指令に関する機器の保守点検委託を長年にわたり受託しており、機器構成、構造、設定状況等を熟知している。仮設発電機の設置、電源切替及び正常性の確認作業等において、障害の未然防止や障害発生時の迅速な対応が図れるのは現状当該事業者のみであるため、契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥1,166,000	2023年2月20日	消防局 警防部 指令課
1086	選挙時運用支援作業委託	日本電気 (株) 相模支店	本委託業務は、「投票管理システム」の使用に係る設定、保守及び運用支援等を実施することを目的としている。本市が使用している「投票管理システム」は、日本電気 (株) が開発したパッケージソフトであり、開発元以外、本委託業務を遂行できる相手方がいないため。	2号（競争不適）	¥6,652,250	2022年4月1日	市選挙管理委員会事務局
1087	開票集計システムインストール等委託	(株) ムサン神静支店	選挙当日に開票集計システムを使用するにあたり、良好にシステムが動作するようにするため、事前にシステムインストール、候補者ファイルの作成・取り込み等の作業を行い、動作確認をしておく必要がある。本市で導入している開票集計システムは (株) ムサシの製品であり、他社ではシステムソフトのインストール、候補者ファイル作成等の作業を行うことはできないことから、当該事業者と随意契約を締結するもの。	2号（競争不適）	¥1,111,000	2022年4月25日	市選挙管理委員会事務局
1088	相模原市明るい選挙推進事業委託	相模原市明るい選挙推進協議会	当該団体は、昭和37年の発足から、本市における明るい選挙の推進事業において市選挙管理委員会と協力し、一体となってボランティア活動を実施してきた団体であり、平成17年度までは市補助金により事業を実施してきたが、補助金の見直しにより当該事業の性質上委託契約を締結することとなった。明るい選挙推進事業を人件費無償のボランティアで行う団体は他にないため、本契約を同団体と締結するものである。	2号（競争不適）	¥1,300,000	2022年4月28日	市選挙管理委員会事務局
1089	期日前・不在者投票用端末セットアップ作業委託	日本電気 (株) 相模支店 支店長 矢野 弦一郎 原本市中町4-16-21	本契約は、平常時及び選挙時で使用している期日前・不在者投票システムをインストールしている端末47台のOSが令和4年1月10日にサポート終了を迎えるにあたり、新たに調達した基幹系物理端末47台に対して期日前・不在者投票システムのインストール等セットアップ作業を委託する契約である。当該事業者は、期日前・不在者投票システムの著作権を所有しており、システム保守を行うことができる唯一の事業者であることから、当該事業者を契約の相手方とするものである。	2号（競争不適）	¥4,565,000	2022年9月1日	市選挙管理委員会事務局
1090	選挙時運用支援作業委託	日本電気 (株) 相模支店	本委託業務は、「投票管理システム」の使用に係る設定、保守及び運用支援等を実施することを目的としている。本市が使用している「投票管理システム」は、日本電気 (株) が開発したパッケージソフトであり、開発元以外、本委託業務を遂行できる相手方がいないため。	2号（競争不適）	¥6,817,250	2023年1月10日	市選挙管理委員会事務局
1091	統一地方選挙物品搬送業務委託	日本通運 (株) 横浜支店	本業務は、第20回統一地方選挙における投票所の運営に必要な選挙物品を円滑に搬送及び回収するものである。令和5年2月2日に郵便による指名競争入札により業者を選定する予定であったが、応募者が2者以上に満たなかった（指名業者5者中4者辞退）ため入札不調となった。再入札を検討したが、業務実施時期が配送業者の繁忙時期であり、再入札執行を行うまでに必要車両及び作業員を確実に確保することがさらに困難となるため、入札に唯一応じ、かつ昨年7月10日執行の参議院議員通常選挙でも受託している当該契約相手方と一者による随意契約を締結するものである。	8号（不調随意契約）	¥1,298,000	2023年3月1日	中央区選挙管理委員会事務局
1092	職員採用試験（筆記試験）会場使用料	青山学院大学	職員採用試験（筆記試験）の会場として使用するにあたり、日程、立地条件、会場規模（施設定員）など試験運営上の諸条件を満たす貸出可能施設が青山学院大学相模原キャンパス以外にないため。	2号（競争不適）	¥1,820,544	2022年6月14日	人事委員会事務局